

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.1.18
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 金融調節と無担保コールレート（オーバーナイト物）の動向

金融調節は、12月20～21日の会合で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するよう促す。」）のもとで、金融市場における需要を十分満たす潤沢な資金供給を行い、金融市場の安定確保に万全を期した。

無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.071～0.090%のレンジで推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向等

12月20～21日の会合以降の当座預金残高は、32～38兆円台で推移した。

準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、（12月積み期の所要準備額<除くゆうちょ銀行>： ）で推移した。

資産買入等の基金の残高は、41.9兆円となった（1月10日現在）。

以 上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(実績値)	準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高		朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
			準備預金残高(除くゆうちょ銀行)	超過 準備	残り所要額 (1日平均)	非準備先 残高					
12月20日(火)	0.083	379,400	334,000		135,000	43,400	45,400	41.0	380,000	-	-
12月21日(水)	0.082	373,500	332,300		138,700	41,300	41,200	41.0	374,000	-	-
12月22日(木)	0.079	380,200	328,300		150,500	32,300	51,900	35.0	380,000	-	-
12月26日(月)	0.073	365,600	317,500		169,000	30,400	48,100	45.0	366,000	-	-
12月27日(火)	0.071	369,200	319,100		168,600	28,200	50,100	37.0	368,000	-	-
12月28日(水)	0.074	368,300	316,100		170,400	25,600	52,200	38.0	367,000	-	-
12月29日(木)	0.073	370,500	311,000		189,100	24,200	59,500	17.0	371,000	-	-
12月30日(金)	0.075	365,300	324,900		206,000	15,800	40,400	46.0	365,000	-	-
1月4日(水)	0.079	362,900	310,900		209,900	14,300	52,000	38.0	363,000	-	-
1月5日(木)	0.074	365,400	314,500		213,500	12,600	50,900	36.0	365,000	-	-
1月6日(金)	0.080	351,300	304,600		213,100	7,600	46,700	34.0	351,000	-	-
1月10日(火)	0.081	356,200	301,900		223,800	7,000	54,300	39.0	356,000	-	-
1月11日(水)	0.090	359,500	309,700		235,200	6,900	49,800	35.0	361,000	-	-
1月12日(木)	0.079	343,000	295,600		216,400	6,800	47,400	37.0	343,000	-	-
1月13日(金)	0.076	342,500	298,100		212,900	-	44,400	36.0	343,000	-	-
1月16日(月)	0.074	339,900	300,400		67,800	51,000	39,500	37.0	340,000	-	-
1月17日(火)	0.083	331,100	289,000		98,000	48,400	42,100	47.0	331,000	-	-
1月18日(水)	0.083	328,000	283,700		106,700	46,100	44,300	40.0	328,000	-	-

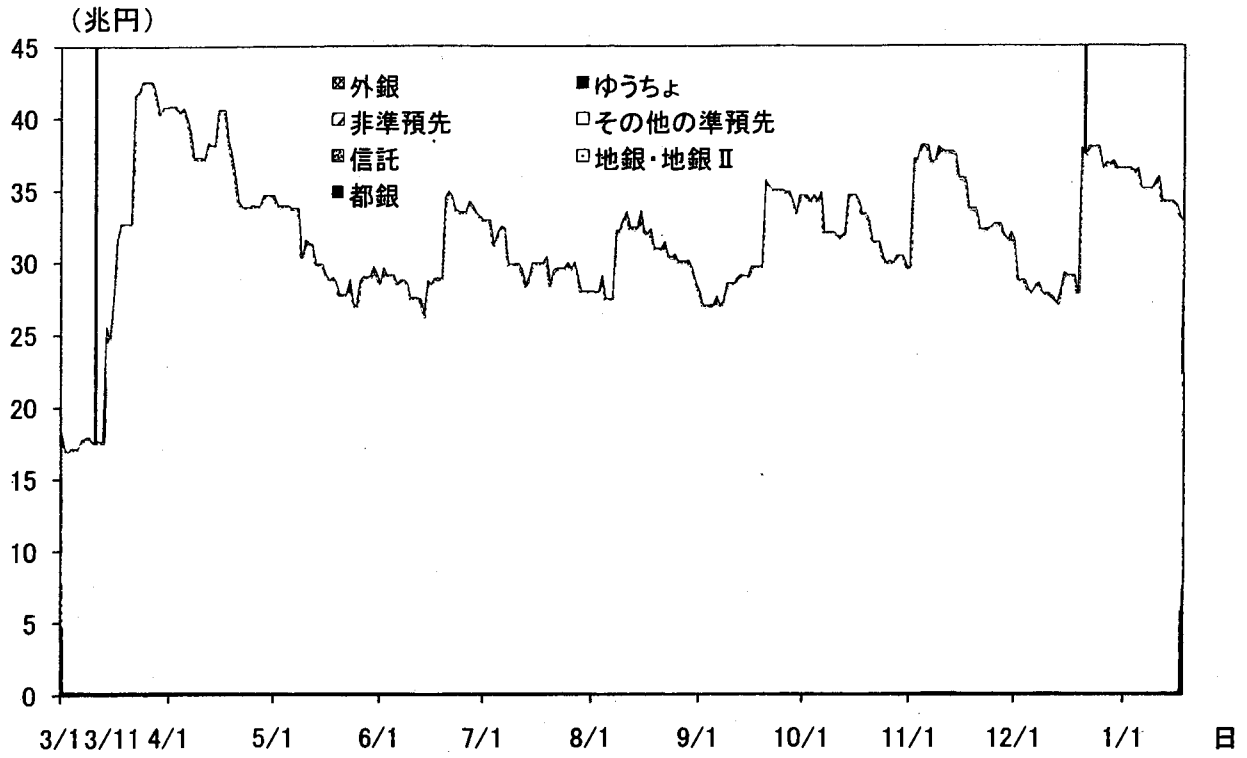
(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

(注2)即日オペは、国債補完供給を除く。

(注3)1月18日分は、5時同時処理終了時点。

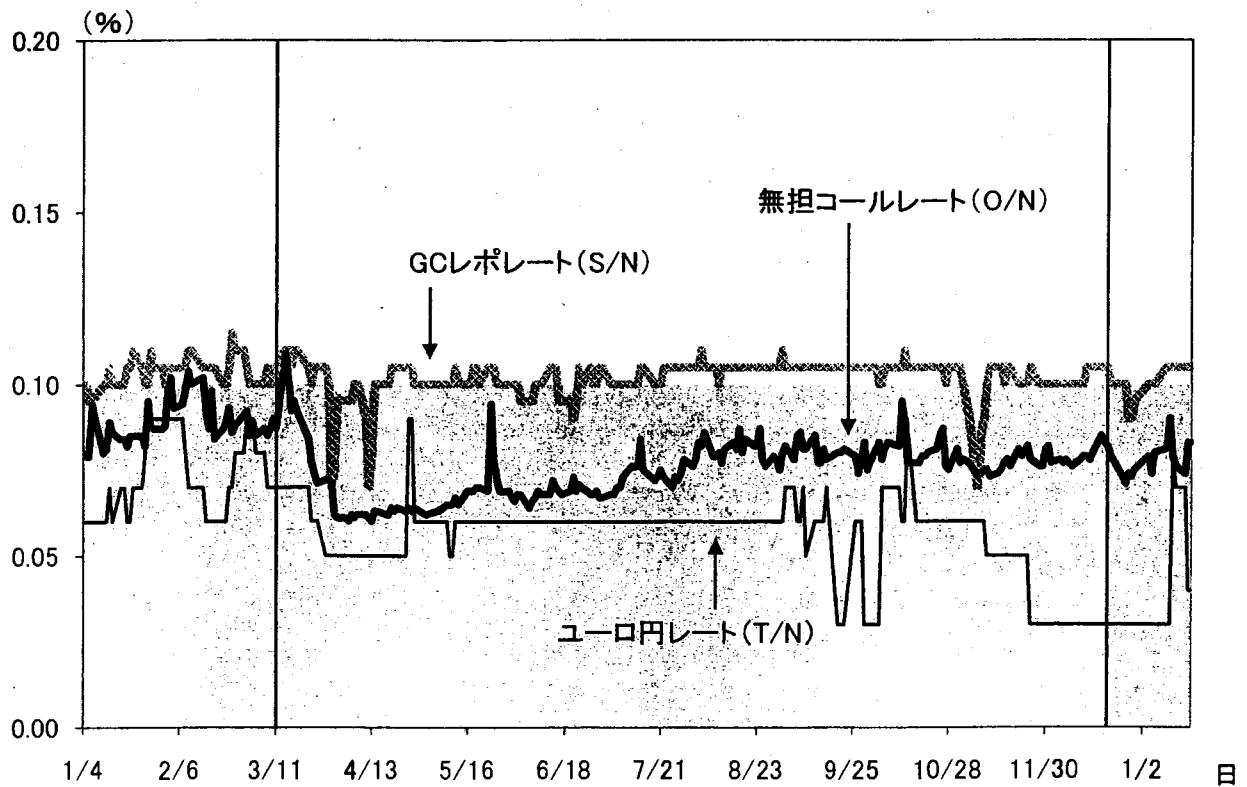
当座預金残高の推移

対外非公表



短期金利の推移

対外非公表



(注)GCLポレート(S/N)およびユーロ円レート(T/N)は、対外非公表。

12月末の短期金融市場

1. 最近の期末日と今回との比較

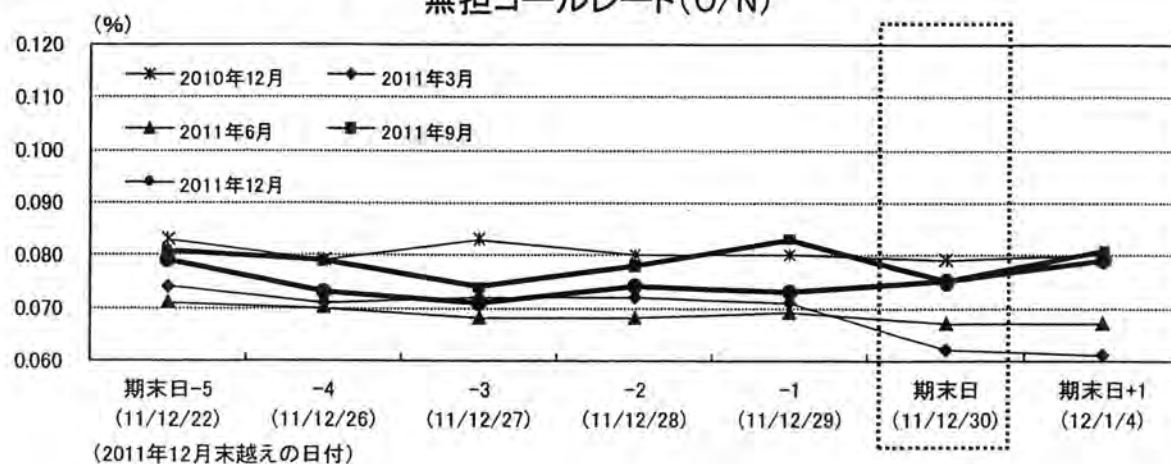
対外非公表

	2010/12月末	2011/3月末	2011/6月末	2011/9月末	2011/12月末
無担O/Nレート	0.079%	0.062%	0.067%	0.075%	0.075%
レポS/Nレート <2営業日前取引>	0.105%	0.100%	0.100%	0.105%	0.090%
即日オペ	なし	なし	なし	なし	なし
補完貸付 実行額	36億円	200億円	39億円	0億円	46億円
準備預金残高					
当座預金残高	22.7兆円	40.8兆円	33.2兆円	34.6兆円	36.5兆円

(注) 準備預金残高は、ゆうちょ銀行を除くベース。

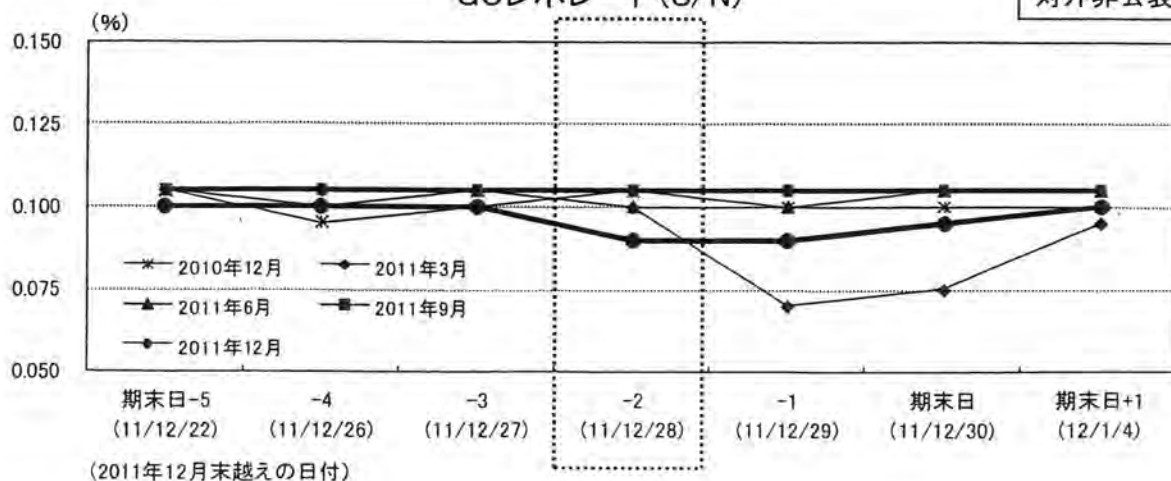
2. 短期レートの推移

無担コールレート(O/N)



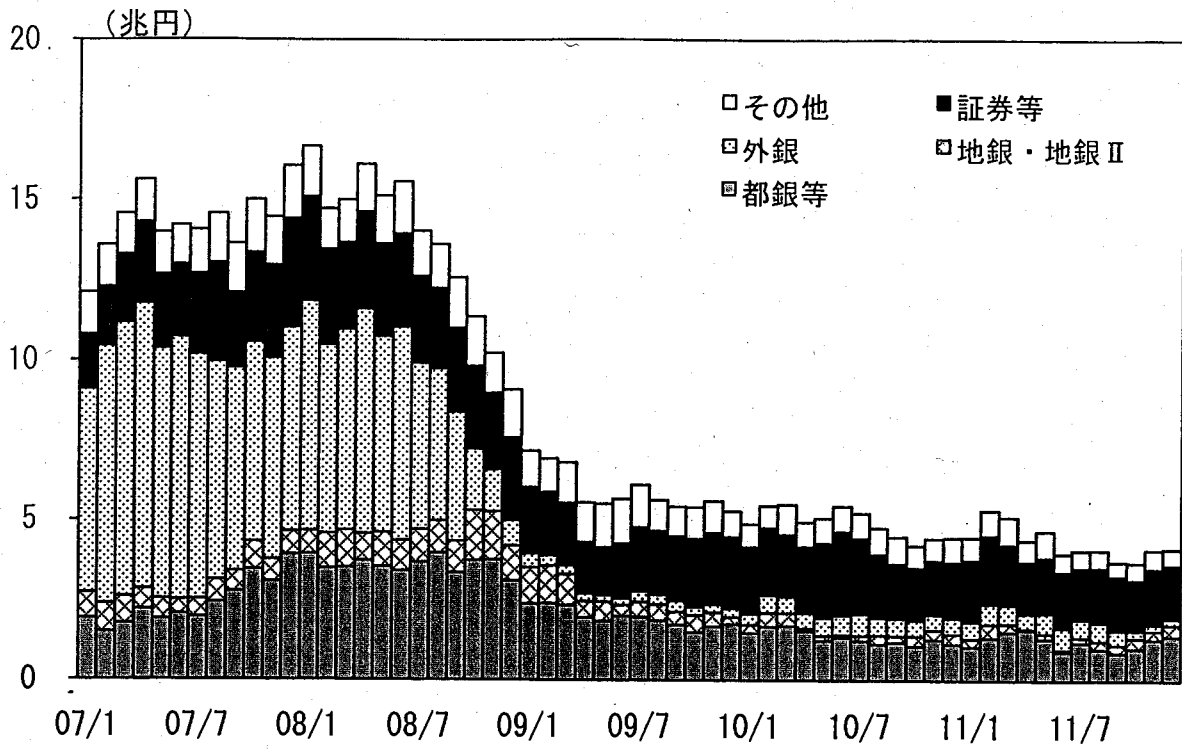
GCLレポレート(S/N)

対外非公表

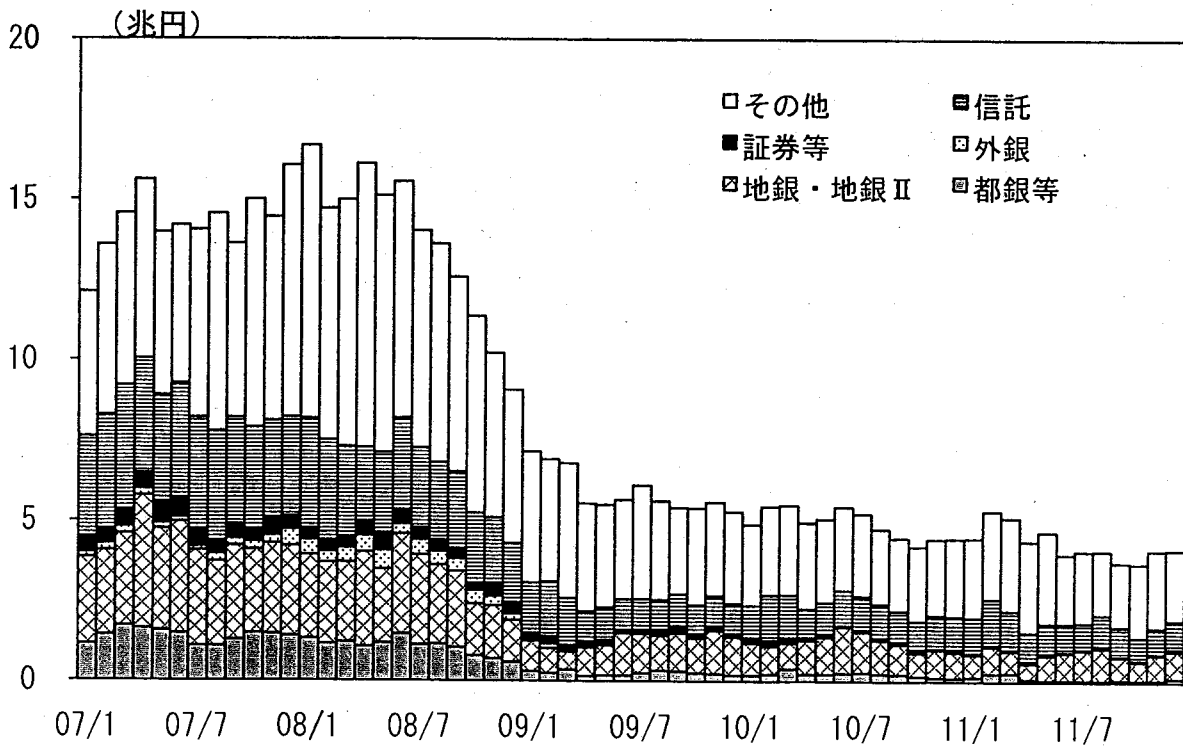


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



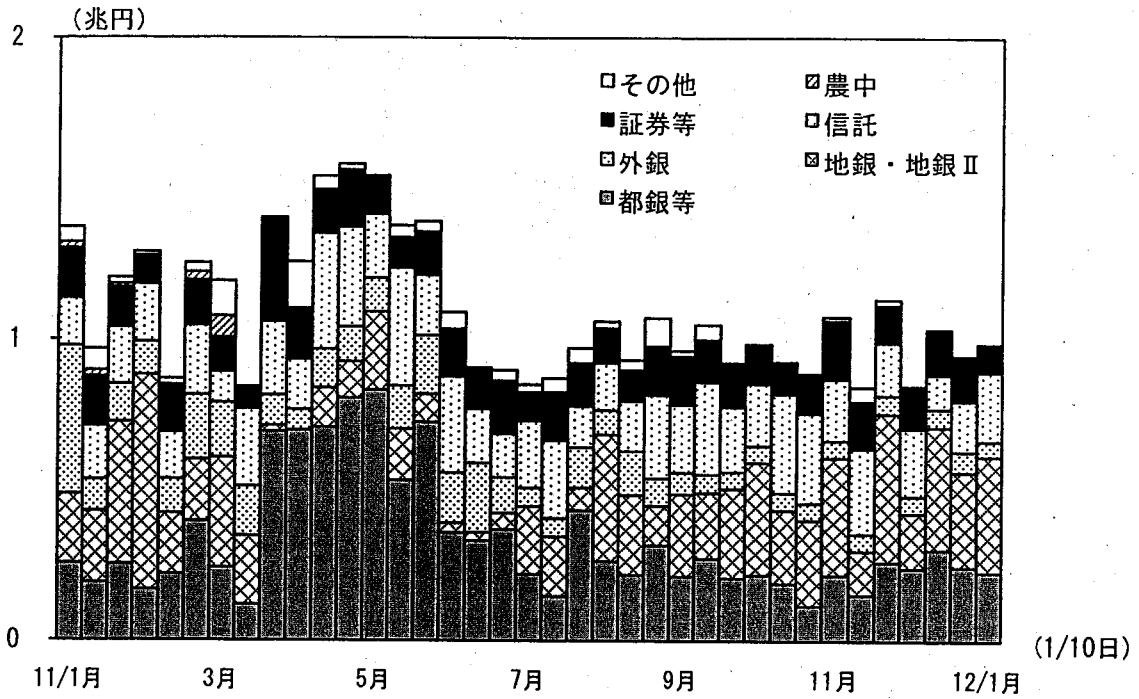
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者（他の区分に属するものを除く）および証券金融会社。

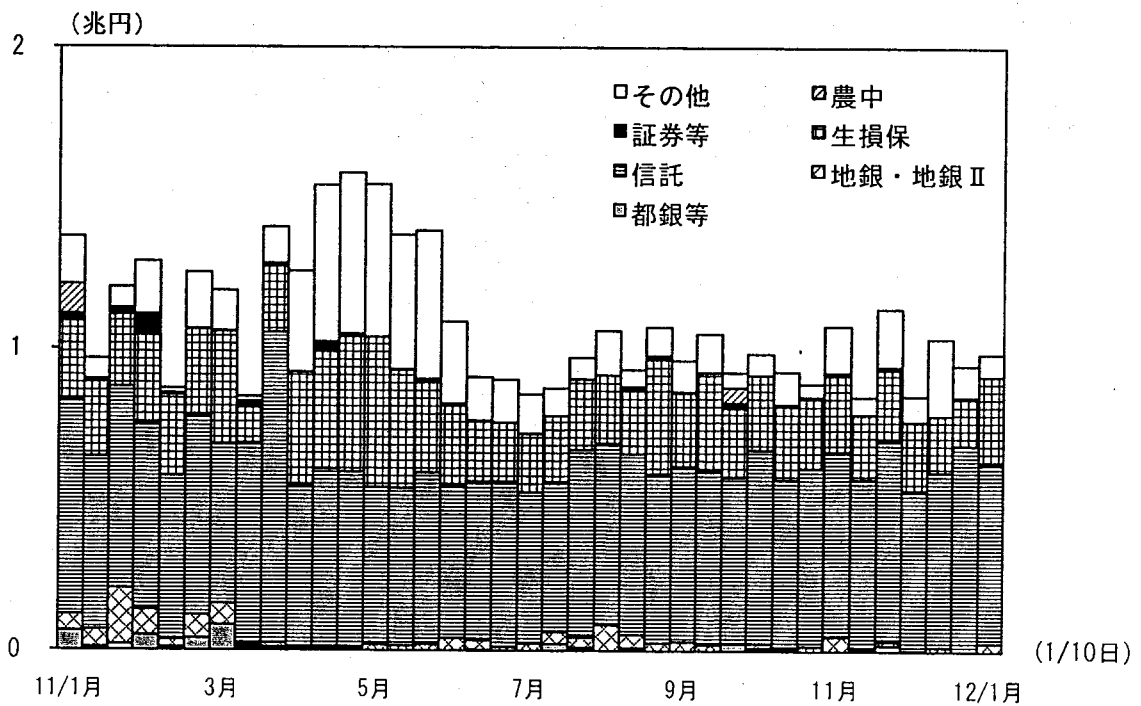
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表6)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2012/1/18現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札 レート		落札決定 レート
						応札倍率	平均落札 レート	
共通担保・金利入札 (全店)	20,584	12/26	T+2	1M	10,000	0.60	0.100	0.10
		1/13	T+2	1M	10,000	3.75	0.100	0.10
共通担保・金利入札 (本店)	0	12/21	T+2	3W	8,000	2.38	0.100	0.10
国債買入	-	12/26	T+3	1~10Y	2,500	5.56	0.011	0.011
		12/26	T+3	変動利付	1,200	2.98	-0.075	0.090
		1/5	T+3	1Y以下	3,100	2.14	-0.004	-0.005
		1/5	T+3	1~10Y	2,500	4.24	0.002	0.000
		1/13	T+3	1~10Y	2,500	4.38	0.003	0.003
		1/13	T+3	10~30Y	1,000	3.96	0.000	-0.001
		1/18	T+3	1Y以下	3,100	2.20	-0.007	-0.007
		1/18	T+3	1~10Y	2,500	4.48	0.006	0.005

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの
利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

	直近残高 2012/1/18現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札 レート		落札決定 レート
						応札倍率	平均落札 レート	
共通担保資金供給 (35兆円程度)	328,260	12/20	T+2	3M	8,000	2.78	0.100	0.10
		12/22	T+2	3M	8,000	1.87	0.100	0.10
		12/29	T+2	3M	8,000	1.43	0.100	0.10
		1/5	T+2	3M	8,000	1.67	0.100	0.10
		1/11	T+2	3M	8,000	2.33	0.100	0.10
		1/13	T+2	3M	8,000	1.88	0.100	0.10
		1/16	T+2	3M	8,000	2.25	0.100	0.10
		1/18	T+2	3M	8,000	2.46	0.100	0.10
		1/10	T+2	6M	8,000	1.64	0.100	0.10
		1/12	T+2	6M	8,000	1.25	0.100	0.10
国庫短期証券買入 (4.5兆円程度)	26,518	-	-	-	-	-	-	-
国債買入 (9.0兆円程度)	32,174	1/10	T+3	-	3,000	3.26	0.122	0.121
社債等買入 (2.9兆円程度)	15,355	1/13	T+4	-	1,500	1.20	0.111	0.101
CP等買入 (2.1兆円程度)	15,830	12/26	T+3	-	3,000	1.81	0.115	0.112
		1/18	T+3	-	3,000	2.12	0.112	0.110

	直近残高 2012/1/18現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入 (1.4兆円程度)	8,291	1/16	1回	188
J-REIT買入 (0.11兆円程度)	660	12/28、29	2回	16
合計 (55兆円程度)	427,088			

(注) カッコ内は上限金額。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2012/1/18現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	貸付利率 (固定金利)	
						応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	20,473	12/20	12/22	15D	9,035	-	0.580
		1/4	1/6	6D	3,281	-	0.590
		1/10	1/12	8D	2,961	-	0.590
		1/10	1/12	84D	12,556	-	0.590
		1/18	1/20	6D	2,696	-	0.600

(注) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2012/1/18現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	4,943	1/17	1/23	1Y	65	-	0.100

(図表 7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(末残)	
		銀行券	財政等			
11/7月	▲11.9	▲0.1	▲11.8	+6.6	28.0	
8月	▲3.1	+0.2	▲3.3	+3.7	28.6	
9月	+4.8	+0.3	+4.5	+1.2	34.6	
10月	▲5.0	▲0.4	▲4.6	+0.2	29.8	
11月	▲0.3	▲0.2	▲0.1	+2.6	32.1	
12月	+1.8	▲4.5	+6.3	+2.6	36.5	
12/1月	(-18日)	▲3.5	+3.8	▲7.3	▲0.3	32.8
	(19日-)	▲5.9	+0.3	▲6.2	▲3.3	N.A.

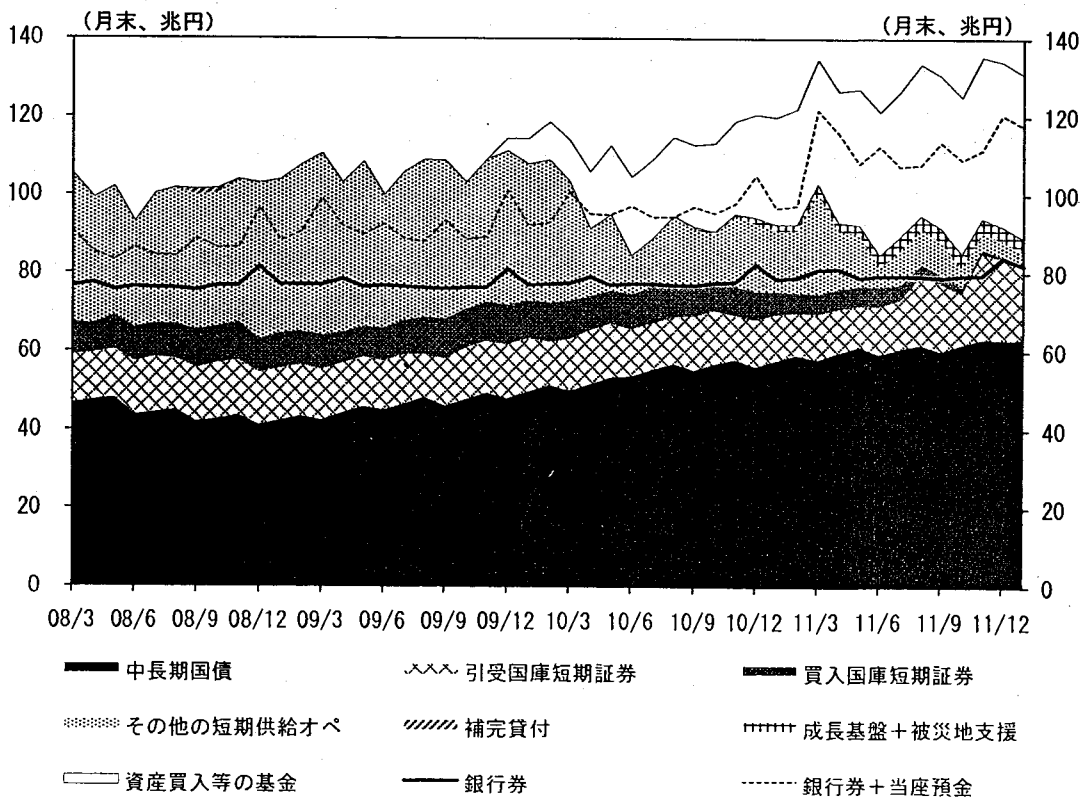
(注) 1月(19日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、1/18日までに通知した分および当月中に予定されている国債買入(資産買入等の基金の運営として行う国債買入を除く)の合計。

金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表8)

(1/10日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	63.2	銀行券	81.9
引受国庫短期証券	18.2	当座預金	35.6
短期供給オペ (除く資産買入等の基金)	4.0	その他	21.7
買入国庫短期証券	1.0		
その他の短期供給オペ	3.0		
被災地金融機関支援資金供給	0.5		
成長基盤強化支援資金供給	3.1		
補完貸付	0.0		
資産買入等の基金	41.9		
共通担保資金供給	32.0		
国債買入	2.9		
国庫短期証券買入	2.7		
CP等買入	1.8		
社債等買入	1.5		
ETF買入	0.8		
J-REIT買入	0.1		
その他	8.4		
合計	139.3	合計	139.3



(注1) 直近1月末の計数は1/10日時点の暫定値。

(注2) 10年9月までの「資産買入等の基金」の残高は、共通担保・固定金利方式の残高。

(注3) 11年4月までの「成長基盤+被災地支援」の残高は、成長基盤強化支援資金供給の残高。

(注4) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。

(注5) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

(担保価額・末残、兆円)

担保種類	2011/7月	8月	9月	10月	11月	12月
総計	127.5	126.1	126.8	122.8	125.1	125.0
国債	93.4	91.8	89.3	88.3	90.2	88.4
うち利付国債等(注1)	76.9	77.2	75.7	75.8	77.8	78.5
うち国庫短期証券	16.5	14.6	13.5	12.5	12.4	9.9
その他の本邦公的債務	25.5	25.8	29.5	26.3	26.5	27.7
うち政府保証付債券	2.7	2.7	2.6	2.5	2.5	2.6
うち地方債	2.7	2.7	2.8	2.7	2.7	2.6
うち財投機関等債券	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1
うち政府向け証貸・政府保証付証貸	19.0	19.2	22.9	20.0	20.1	21.3
うち地方公共団体向け証貸	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
民間企業債務等(注2)	8.6	8.5	8.0	8.2	8.5	8.9
うち社債等(注3)	1.2	1.1	1.2	1.1	1.1	1.2
うちCP等(注4)	1.5	1.4	1.4	1.3	1.4	1.9
うち一般手形	0.8	0.9	0.4	0.8	0.9	0.8
うち企業向け証貸等(注5)	5.1	5.1	5.0	5.0	5.0	4.9

(注1)変動利付国債、物価連動国債および分離国債を含む。

(注2)外国政府債券、国際金融機関債券および外貨建外国債券を含む。

(注3)社債、資産担保債券および不動産投資法人債。

(注4)短期社債(保証付短期外債、資産担保短期債券および短期不動産投資法人債を含む)およびCP(ABCPおよび不動産投資法人CPを含む)。

(注5)企業(地方公共団体出資法人を含む)向け証貸および不動産投資法人向け証貸。

(参考1)被災地企業等債務にかかる担保適格要件緩和に伴う受入分

(担保価額・末残、億円)

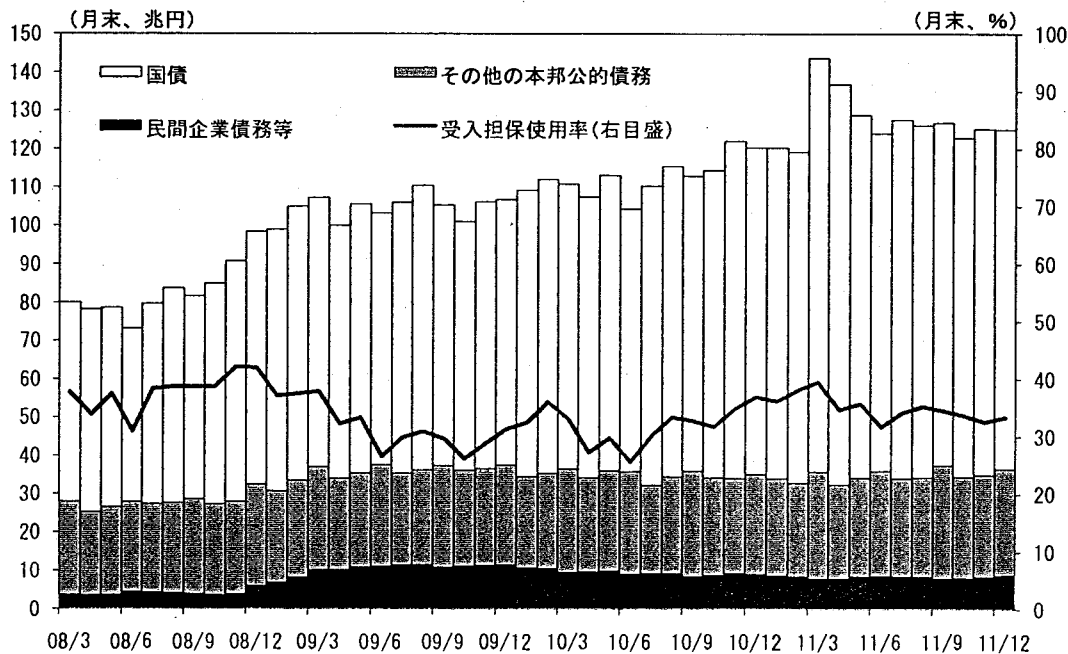
担保種類	2011/7月	8月	9月	10月	11月	12月
被災地に事業所等を有する企業向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地の地方公共団体向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地地方公共団体出資法人向け(*)	0	0	0	0	0	0

(参考2)現先オペでの買入残高

(末残、兆円)

オペ種類	2011/7月	8月	9月	10月	11月	12月
国債買現先オペでの国債買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP等買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(参考3)受入担保残高と受入担保使用率



(注)受入担保使用率は、共通担保使用額/受入担保残高(担保価額ベース)。

共通担保使用額は、当座貸越(ITC口を除く)、相対型電子貸付、共通担保資金供給オペ、米ドル資金供給オペ、成長基盤強化支援資金供給、被災地金融機関支援資金供給オペ、企業金融支援特別オペ(10年3月末をもって完了)および代理店・歳入代理店保証品の残高。

2012.1.18

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると、短期金融市場は、日本銀行が潤沢な資金供給を行うもとの、強い資金余剰感が続いており、金利は、長めのゾーンを含め、低位で安定的に推移している。市場毎にみると、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移している。GCレポレート（S/N）については、年末にかけて0.1%を下回る場面もみられたが、総じて0.1%程度で推移している。短国レートは、長めのゾーンを含め、0.1%程度で安定的に推移している。長めのターム物の銀行間取引金利は、横ばい圏内の動きとなっている。

国内資本市場をみると、長期金利（10年新発債流通利回り）は、1.0%割れの水準ではさすがに高値警戒感も意識されているものの、資金収益確保の観点から残高積み増しを図る銀行勢を中心とした底堅い需要を背景に、横ばい圏内での動きとなっており、最近では0.9%台半ばで推移している。株価（日経平均株価）は、米国株価が総じて良好な経済指標等を受けて堅調に推移していることを好感し、底堅く推移しており、直近では8千円台半ばで推移している。REIT価格は、割安感に着目した海外投資家等からの買い戻しの動きが散見されているが、一部先の公募増資公表に伴う需給悪化懸念が重石となっており、足もとにかけては軟調に推移している。一般債流通利回りの対国債スプレッドは、前回の政策決定会合以前に、業績悪化懸念から僅かに拡大する銘柄がみられたが、こうした動きも一服しており、電力銘柄を除けば、概ね横ばい圏内で推移している。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、介入警戒感が僅かながら後退しているとの見方もあって、幾分円高方向での動きとなっており、このところ76円台で推移している。ユーロは、欧州ソブリン問題が根強く意識されていることに加え、ECBによる潤沢な資金供給等に伴い金利が低下基調を辿っていること等を背景に、幅広い通貨に対して弱含んでおり、円の対ユーロ相場は、100円を割り込む約11年振りの円高水準で推移している。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行が潤沢な資金供給を行うもとで、強い資金余剰感が続いており、金利は、長めのゾーンを含め、低位で安定的に推移している（図表1）。市場毎にみると、翌日物金利については、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移している。GCレポレート（S/N）については、年末にかけて0.1%を下回る場面もみられたが、総じて0.1%程度で推移している。ターム物金利のうち、短国レートは、長めのゾーンを含め、0.1%程度で安定的に推移している。TIBORは、短国レートやOISレートに比べやや高め的水準で、横ばい圏内の動きとなっている（図表2）。

—— 年末にかけてGCレポレートが0.1%を下回った点については、都銀などが年末の四半期決算に向けて、手許資金圧縮を図るべく積極的な短国運用を行った結果、証券会社の在庫ファンディング圧力が弱まったこと等が指摘されている。

なお、本年1月初回の短国（3か月物）の入札時には、上述のように在庫負担が軽い状況にあった証券会社が、積極的な応札姿勢をみせたこともあって、発行レートは0.1%を下回った。もっとも、この水準では、都銀等の引き合いも弱く、その後の入札では、発行レートが再び0.1%程度に戻している。この間、短国（3か月物）の1回当たりの発行額は、年明け以降、0.3兆円の増額（増額後発行額6.0兆円）となったが、上述のとおり、金利面の影響は特にみられていない。

	前回会合初日 (12/20日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (1/18日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.083 %	0.090 % (1/11日)	0.071 % (12/27日)	0.083 %
GCレポレート (出合い、S/N)	0.105 %	0.105 % (1/10-18日等)	0.090 % (12/28-29日)	0.105 %
短国レート (3M)	0.100 %	0.100 % (12/20-1/18日)	0.100 % (12/20-1/18日)	0.100 %
短国レート (6M)	0.100 %	0.100 % (12/20-1/18日)	0.100 % (12/20-1/18日)	0.100 %
短国レート (1Y)	0.100 %	0.100 % (12/20-1/18日)	0.100 % (12/20-1/18日)	0.100 %
TIBOR (3M)	0.336 %	0.336 % (12/20-1/18日)	0.336 % (12/20-1/18日)	0.336 %

—— CP発行レートは、前回会合以前(昨年11月下旬から12月上旬)に、季節的にCP発行が増加したことが嫌気され、僅かに強含んでいたが、

その後は、こうした要因が剥落した結果、ごく小幅に低下しており、同レートは低い水準で推移している（図表2）。CP発行レートの対短国スプレッドについても、ごく僅かに縮小しており、引き続きタイトな状況にある（図表3）。

—— 主要通貨の調達環境をみると、為替スワップ市場では、年末にかけて流動性が低下するなかで、ドル転コストが対ユーロを中心に高止まり、ドル調達プレミアム（ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）は拡大した状況にあった（図表4）。もっとも、米ドル資金供給オペへの旺盛な応札から、金融機関のドル資金ニーズが徐々に充足されてきていることに加え、ECBによる3年物の無制限資金供給オペが欧州系金融機関の当面の資金繰り不安の後退に繋がっていること等を背景に、同プレミアムは、年明け以降、明確に縮小している。ただし、ドル転コストを米ドル資金供給オペの適用金利と比べると、対円では、同金利をやや上回る水準にまで低下している一方、対ユーロでは、欧州系金融機関へのカウンターパーティ・リスクが根強く意識されていること等も影響し、同金利対比高めとなっている。

LIBORの動きをみると、上述のように欧州系金融機関の当面の資金繰りへの不安感が後退しているとあって、ドルでは僅かながら低下しているほか、ユーロでも低下基調にある。こうした動きを受けて、LIBOR-OISスプレッドは、ドルでは拡大の動きが一服しているほか、ユーロでは小幅ながら縮小している（図表4）。

前回会合以降の主要国中央銀行による米ドル資金供給オペへの応札状況を仔細にみると、SNB およびBOEでは、引き続き僅少ないしゼロとなっている一方、ECBでは、3か月物を中心に多額の応札がみられている。日本銀行でも年度末越えとなる3か月物を中心に積極的な応札がみられているが、ドル資金調達に支障がみられていないわが国金融機関が積極的な応札姿勢を示している点については、「コスト面からみたインセンティブが意識される形で、米ドル資金供給オペの利用に拡がりが見られている」との見方が多い。

▽適用金利引下げ後の米ドル資金供給オペへの応札状況

(億ドル)

	E C B		日本銀行	
	オファー日	応札額	オファー日	応札額
1週間物 ¹	12/7日	16.02	12/6日	0.25
	12/14日	51.22	12/13日	0.13
	12/21日	330.04	12/20日	90.35
	1/4日	61.52	1/4日	32.81
	1/11日	57.23	1/10日	29.61
			1/18日	26.96
3ヶ月物	12/7日	506.85	12/13日	47.56
	1/4日	255.15	1/10日	125.56

(注) 1. ECBの12/21日オファー分、日本銀行の12/20日オファー分は年末越えの2週間物。

2. この間、BOEへの応札はなし。SNBへの応札も、以下のオファー分を除きゼロ。

12/7日(84日物、0.75億ドル)、12/21日(14日物、3.2億ドル)、

1/4日(84日物、4億ドル)

—— この間、一部海外格付機関が、ユーロ圏9か国の格付けの引下げを公表したが、事前に予想されていたこともあって、市場の反応は総じて限定的なものとなっている。

ユーロ円金利先物レートは、フォワードレート・カーブをみると、概ね不変となっている(図表5)。

—— OISレートをみると、先行きの無担保コールレート(O/N)は引き続き0.1%を下回る水準で推移することが見込まれている(図表5)。

(2) 債券市場

債券市場をみると、長期金利(10年新発債流通利回り)については、1.0%割れの水準ではさすがに高値警戒感も意識されているものの、資金収益確保の観点から残高積み増しを図る銀行勢を中心とした底堅い需要を背景に、横ばい圏内での動きとなっており、最近では0.9%台半ばで推移している。短中期金利(2、5年新発債流通利回り)についても、横ばい圏内で推移している(図表6)。

	前回会合初日 (12/20日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (1/18日)
2年新発債 利回り	0.125 %	0.130 % (12/26-1/4日等)	0.125 % (1/5-18日等)	0.125 %
5年新発債 利回り	0.345 %	0.350 % (12/28-29日)	0.330 % (1/16日)	0.340 %
10年新発債 利回り	0.975 %	0.995 % (12/28日)	0.935 % (1/16日)	0.965 %
20年新発債 利回り	1.735 %	1.760 % (12/28-29日)	1.715 % (1/16日)	1.745 %

—— イールドカーブは、上記のような金利動向を受けて、概ね不変となっている（図表7）。

—— 債券利回りの変動要因をみると、前回会合以前と比べ大きな変化はみられていない。すなわち、引き続き、金利低下要因として、「景気動向」に加え、欧州ソブリン問題への警戒感から逃避需要を集めやすい米国債の金利動向等が意識されていることを受けて、「海外金利」に対する注目度が高い（図表7）。

国債の市場流動性について、長国先物の値幅・出来高比率をみると、相応に落ち着いた水準で推移している（図表8）。

—— インプライド・ボラティリティは、上述したような長期金利の動向を背景に、横ばい圏内で推移している（図表8）。

(3) クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、一般債流通利回りの対国債スプレッドは、前回会合以前に、業績悪化懸念から僅かに拡大する銘柄がみられたが、こうした動きも一服しており、電力銘柄を除けば、概ね横ばい圏内で推移している（図表9）。

—— 残存期間の短い社債についても、上記と同様に、一般債流通利回りの対国債スプレッドは、概ね横ばい圏内の動きとなっている。なお、AA格およびBBB格では、同スプレッドが過去の水準と比べて高めとなっているが、これは、電力銘柄や業況不芳が意識されている消費者金融銘柄の要因によるものであり、これを除けば、総じて震災前と同程度にタイトな水準となっている（図表10）。

CDSプレミアムは、欧州系金融機関の当面の資金繰りへの不安感が後退し、投資家のリスク回避姿勢が幾分和らぐ状況のもとで、米欧につれる形で、わ

が国でも落ち着いた動きとなっている（図表11）。

	前回会合初日 (12/20日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (1/17日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.391 %	0.395 % (12/21日)	0.382 % (1/17日)	0.382 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	5.051 %	5.055 % (12/22日)	4.551 % (1/17日)	4.551 %
CDSプレミアム				

(4) 株式市場

株式市場をみると、米国株価が総じて良好な経済指標等を受けて堅調に推移していることを好感し、わが国の株価（日経平均株価）も底堅く推移しており、直近では8千円台半ばで推移している（図表12）。

—— イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、横ばい圏内で推移している（図表13）。

REIT価格（東証REIT指数）は、割安感に着目した海外投資家等からの買い戻しの動きが散見されていることも影響し、横ばい圏内で推移していたが、直近では、一部先の公募増資公表に伴う需給悪化懸念が重石となって、軟調に推移している（図表14）。

—— J-REITのイールド・スプレッド（長期金利－J-REIT配当利回り）は、総じて横ばい圏内で推移している（図表15）。

	前回会合初日 (12/20日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	8,336 円	8,560 円 (1/4日)	8,336 円 (12/20日)	8,550 円 (1/18日)
TOPIX	718 pts	742 pts (1/4日)	718 pts (12/20日)	734 pts (1/18日)
東証REIT指数	837 pts	846 pts (1/6日)	819 pts (1/18日)	819 pts (1/18日)
NY ダウ平均	12,103 ドル	12,482 ドル (1/17日)	12,103 ドル (12/20日)	12,482 ドル (1/17日)
NASDAQ 総合指数	2,603 pts	2,728 pts (1/17日)	2,577 pts (12/21日)	2,728 pts (1/17日)

—— わが国株式の主体別売買動向をみると、年末を挟んで米国株価が堅調に推移するなかで、外国人による買い越しがみられている（図表14）。

— 株価のインプライド・ボラティリティは、リスク回避姿勢が幾分後退する状況のもとで、落ち着いた動きとなっている（図表14）。

（5）為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場は、介入警戒感が僅かながら後退しているとの見方もあって、幾分円高方向での動きとなっており、このところ76円台で推移している（図表16）。ユーロの対ドル相場は、欧州ソブリン問題が根強く意識されていることに加え、ECBによる潤沢な資金供給等に伴い金利が低下基調を辿っていること等を背景に、弱含んでおり、直近では1.27ドル台で推移している。円の対ユーロ相場も、これにつれる形で100円を割り込み、足もとでは97円台と、約11年振りの円高水準で推移している。

— このところわが国当局による介入警戒感が僅かではあるが後退しているとの見方がある点については、昨年12月の為替介入実績がゼロであったことや、米国財務省が半期為替報告の中でわが国単独の為替介入を支持しない旨明記したこと等が、その要因として指摘されている。

	前回会合初日 (12/20日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (1/17日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	77.85 円	76.65 円 (1/3日)	78.17 円 (12/22日)	76.83 円
円の対ユーロ相場 (同上)	101.80 円	97.20 円 (1/16日<LDN>)	102.02 円 (12/22日)	97.82 円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.3077 ドル	1.3077 ドル (12/20日)	1.2673 ドル (1/16日<LDN>)	1.2732 ドル

— クロス円相場をみると、資源国通貨が、コモディティ価格の持ち直しを好感して総じて上昇している一方で、スイス・フランはユーロ安の動きにつれる形で、また、韓国ウォンは地政学リスクが意識され、それぞれ弱含むなど、区々の動きとなっている（図表18）。

— IMM先物ポジションをみると、ドル/円では、円・ロング超幅が拡大しており、介入警戒感が幾分後退しているとの見方もあるなか、円高方向へのポジション造成の動きがみられている。ユーロ/ドルでは、ユーロ・ショート超幅が拡大の動きを続けているが、欧州ソブリン問題が根強く意識されているもとで、ECBによる潤沢な資金供給等に伴う金利低下見通しも手伝い、ユーロ下落懸念を映じたポジション造成が進んでいるとみられる（図表17）。

— リスクリバーサル (1M)については、ドル/円では、スポット相

場が円高方向での動きとなっているが、ドル・コール超の状態にある。この点については、介入警戒感が、幾分後退しているとはいえ、なお残存しており、円急騰を見込む動きが抑制されているためとみられる。ユーロ／ドルでは、スポット相場がユーロ安方向で動いているなかにあっても、ユーロ・プット超幅が縮小している。これについては、ユーロ下落への見方は根強いものの、足もとのリスク回避姿勢の弱まりを受けて、ユーロ急落リスクへの懸念もやや和らいでいるためとみられる(図表17)。外為証拠金取引では、相場に対して逆張りのようなポジションの造成やその巻き戻しといった傾向が続いている。ドルに対する円のショート・ポジションをみると、スポット相場が円高方向に振れるもとの、小幅に積み増す動きがみられている(図表18)。

— ドル／円オプションのインプライド・ボラティリティ(1M)は、スポット相場が円高方向に進む場面で僅かに上昇する動きがみられたが、リスク回避姿勢が幾分後退する状況のもとで、期間を通じてみれば概ね横ばい圏内での推移となっている(図表17)。

以 上

2012. 1. 18

金融市場局

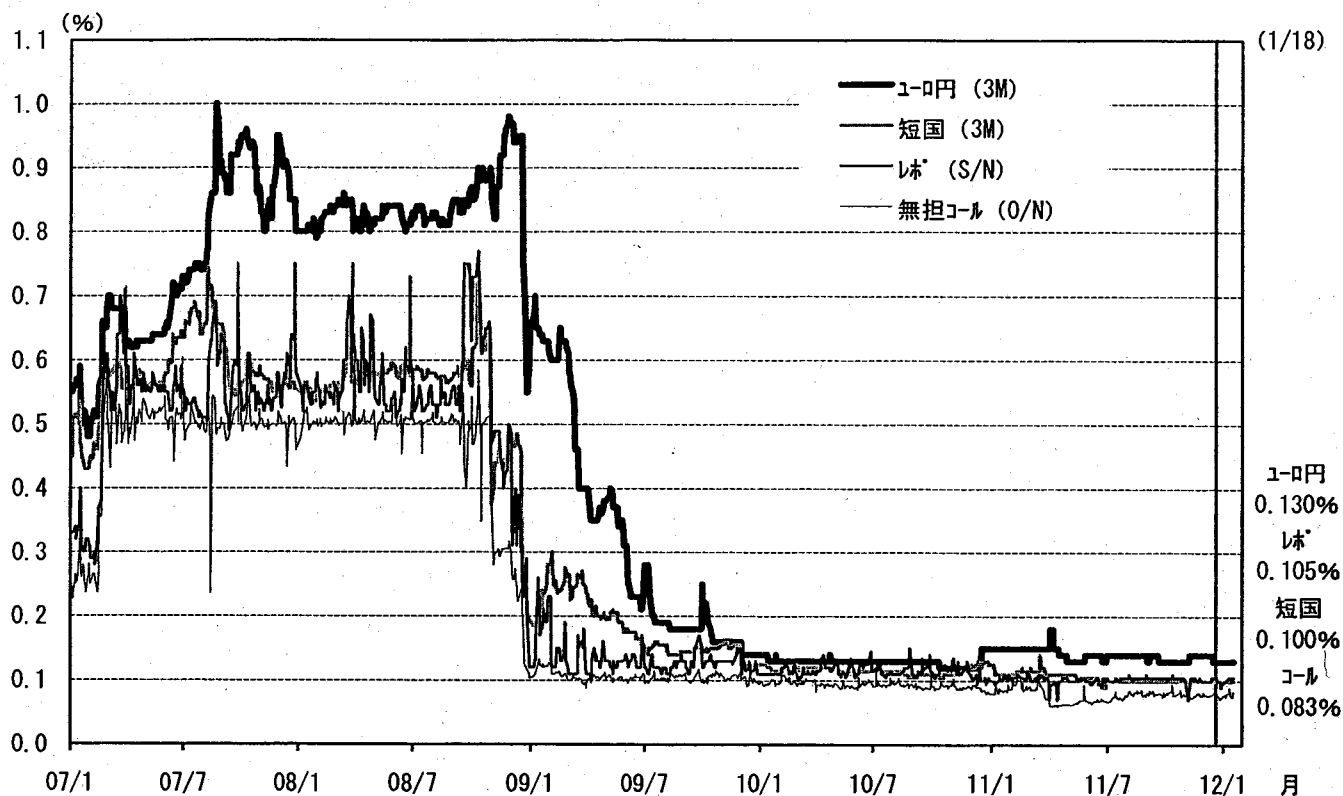
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 短期金利の推移
- (図表 2) ターム物レートの推移 (1)
- (図表 3) CP 発行レートの対短国スプレッド (a-1 格、3 か月物) の推移
- (図表 4) ターム物レートの推移 (2)
- (図表 5) フォワードレートの動向
- (図表 6) 長期金利の推移
- (図表 7) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 8) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表 9) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表 10) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存 3 年未満) の推移
- (図表 11) CDS プレミアムの推移
- (図表 12) 株式相場の推移
- (図表 13) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表 14) 主体別売買動向等
- (図表 15) 不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移
- (図表 16) 主要為替相場の推移
- (図表 17) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表 18) クロス円取引の動向
- (図表 19) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日 (12/20 日) を表す。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) 同 (最近)

(%)

	レポ		ユーロ円			短国		
	0/N	S/N	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
11/12/20	0.083	0.105	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
12/21	0.082	0.105	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
12/22	0.079	0.100	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
12/26	0.073	0.100	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
12/27	0.071	0.100	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
12/28	0.074	0.090	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
12/29	0.073	0.090	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
12/30	0.075	0.095	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
12/1/4	0.079	0.100	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
1/5	0.074	0.100	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
1/6	0.080	0.100	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
1/10	0.081	0.105	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
1/11	0.090	0.105	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
1/12	0.079	0.105	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
1/13	0.076	0.105	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
1/16	0.074	0.105	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
1/17	0.083	0.105	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
1/18	*0.083	0.105	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
1/19								
1/20								

*速報値

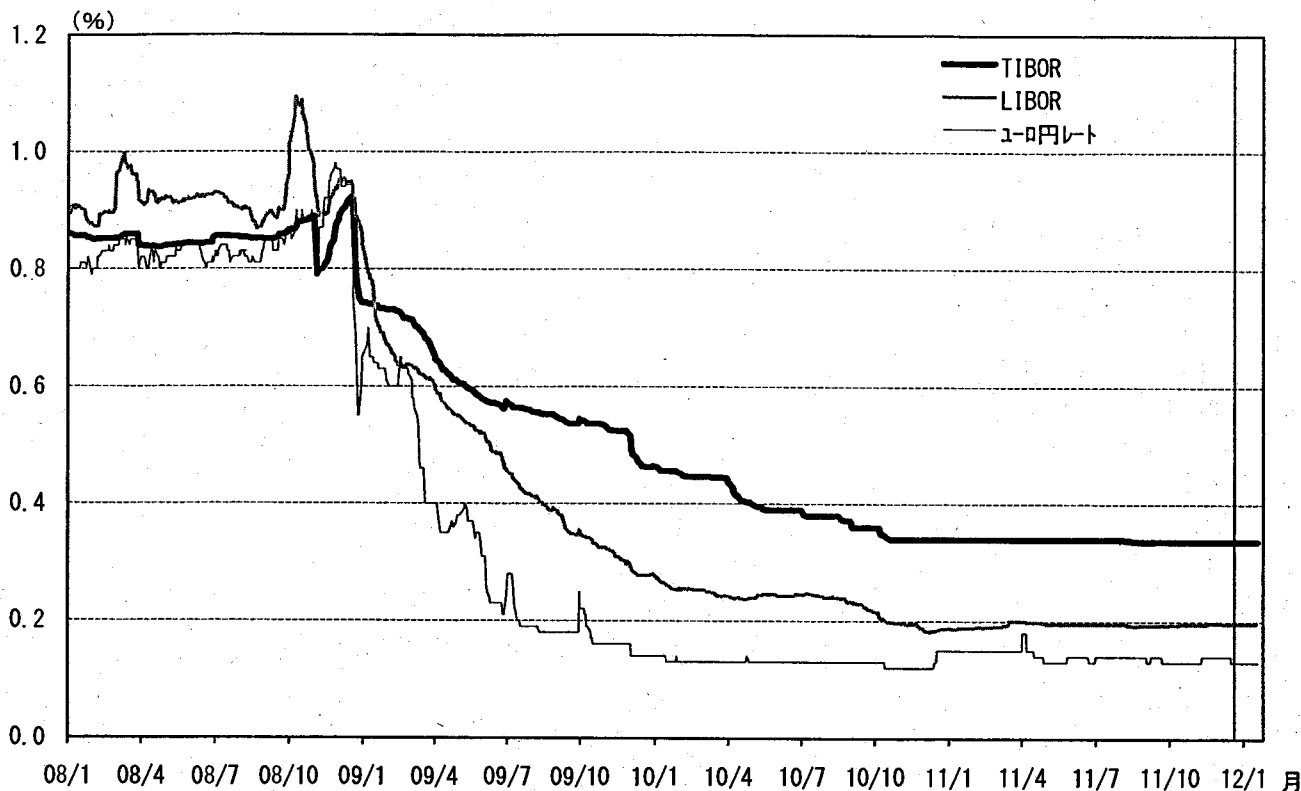
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

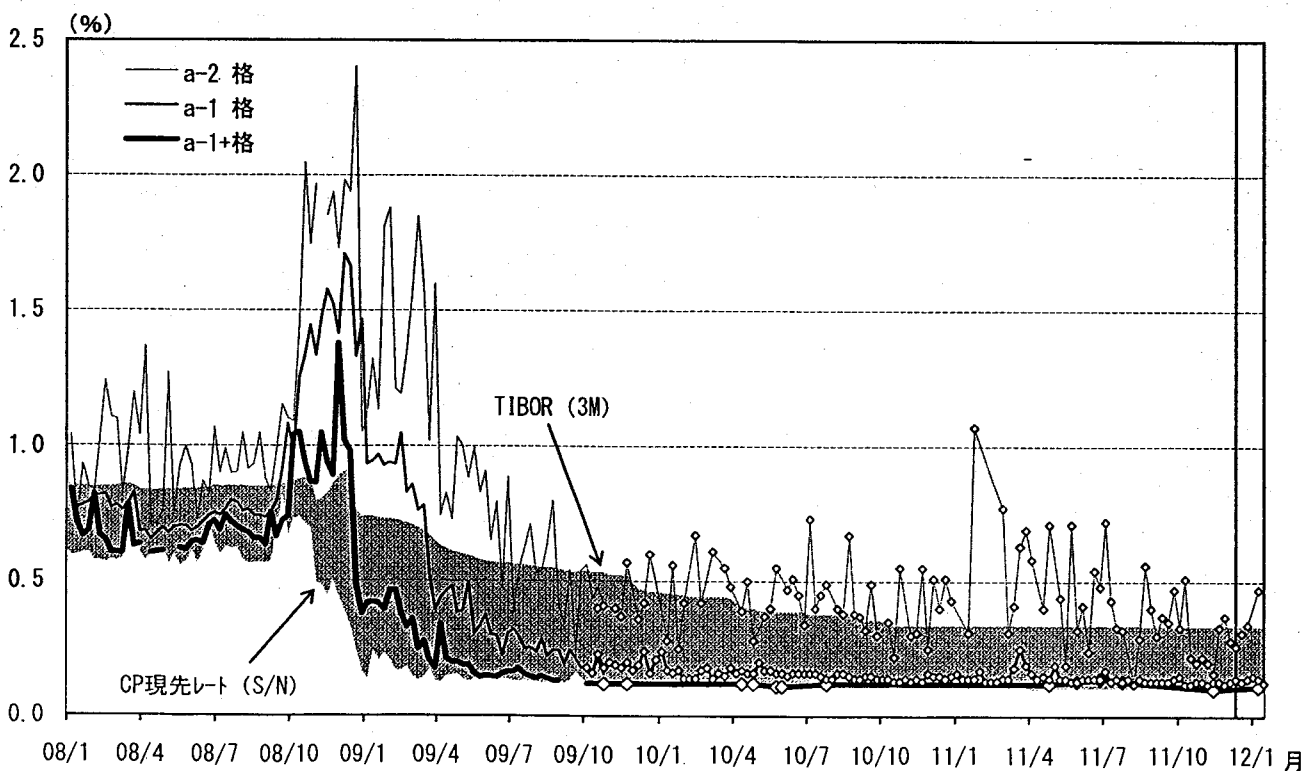
(出所) 日本相互証券、日本銀行

ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移

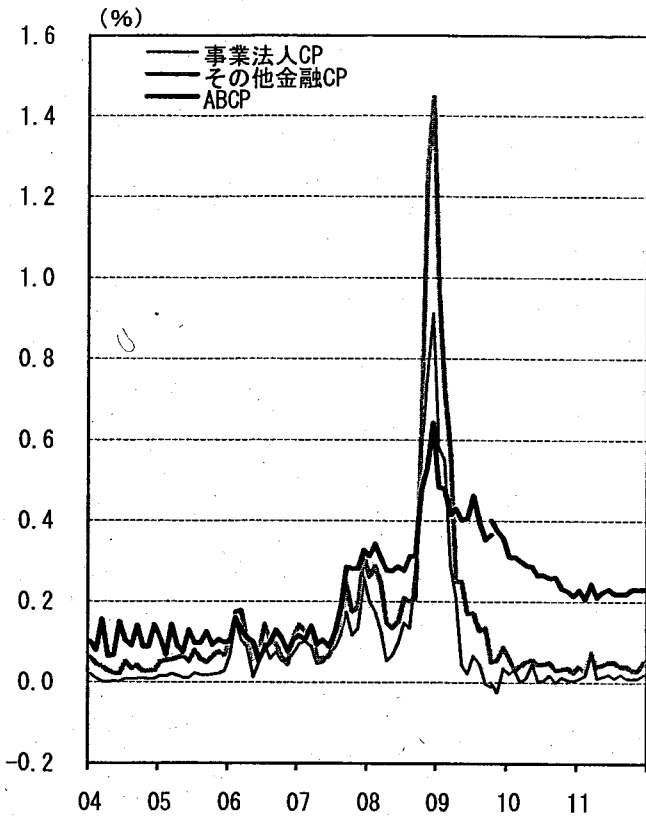


(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPIは除く。
3. 直近は、(1)のLIBORは1/17日、その他は1/18日、(2)は1/16日週 (17日までの日次計数の平均)。

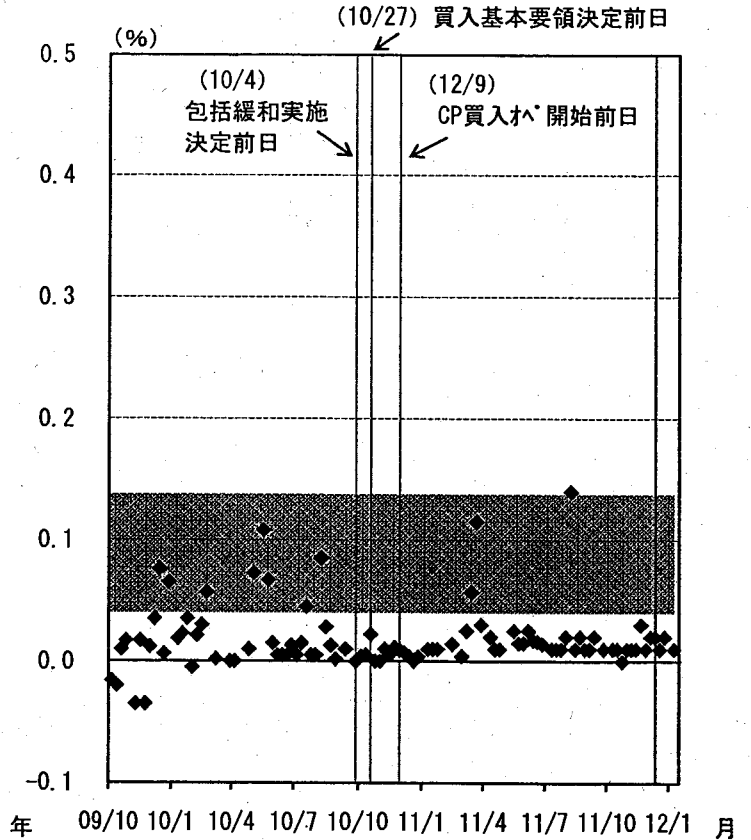
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移

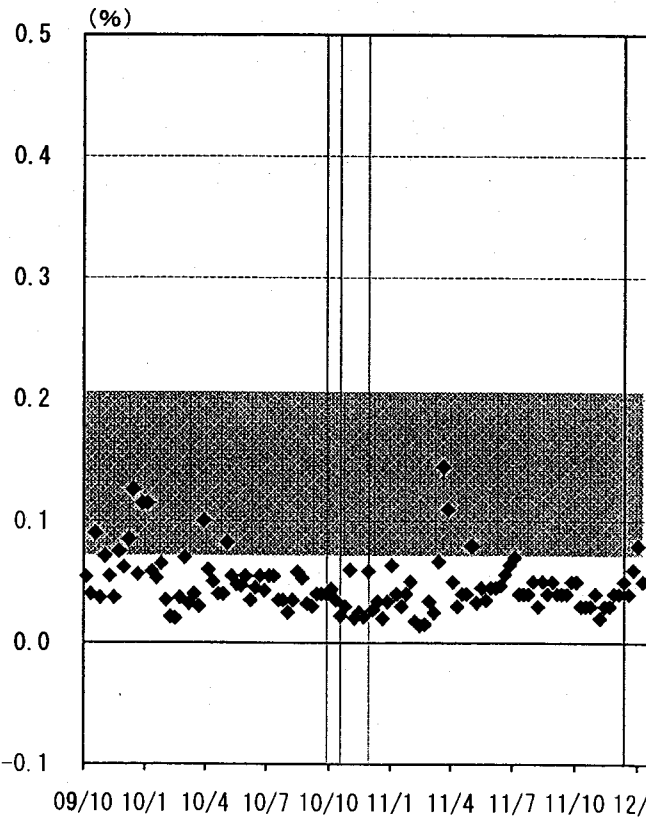
(1) 発行体別の推移



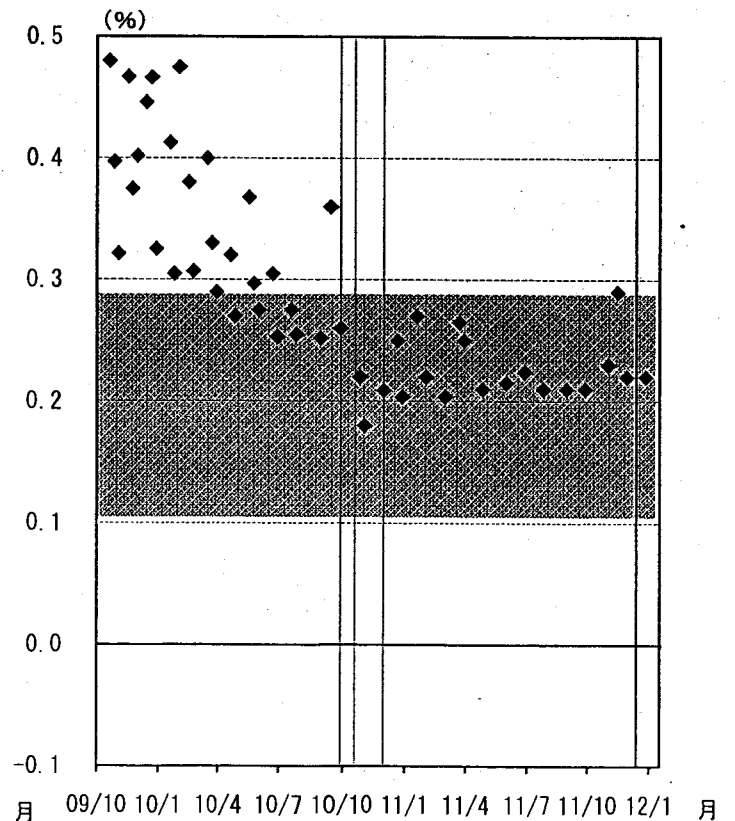
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CPの動向



(4) ABCPの動向

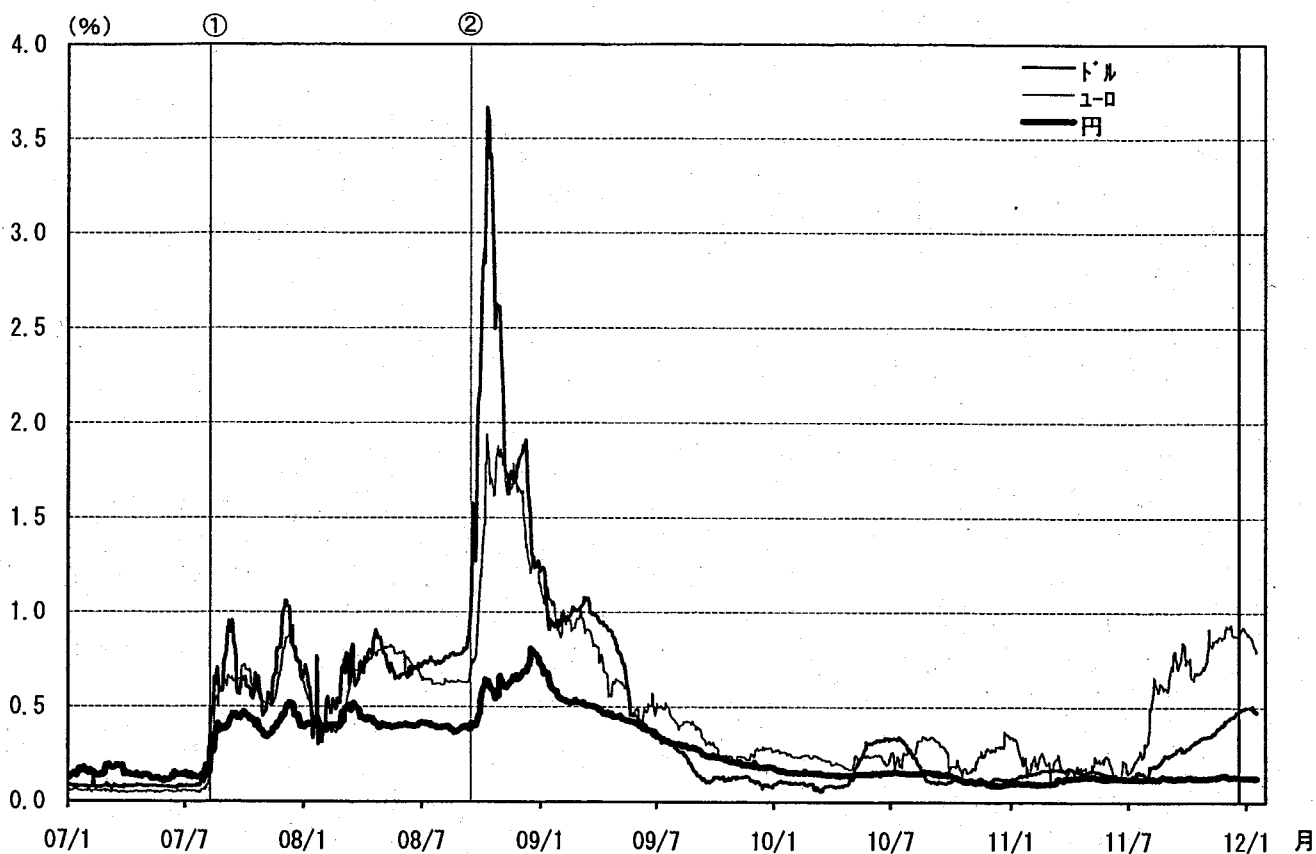


(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
 2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分(対外非公表)。
 3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
 4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
 5. 直近は、(1)は11/12月、その他は1/10日週。

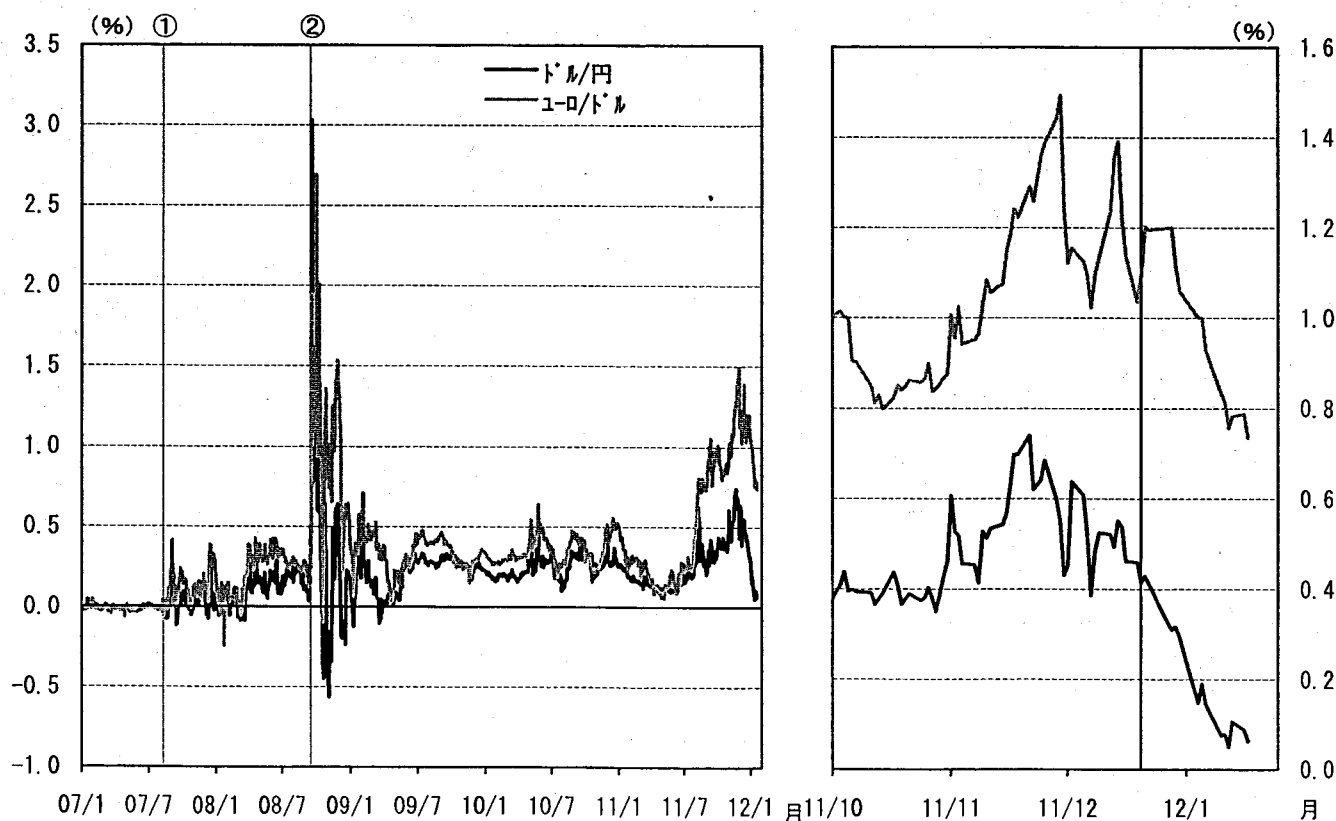
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



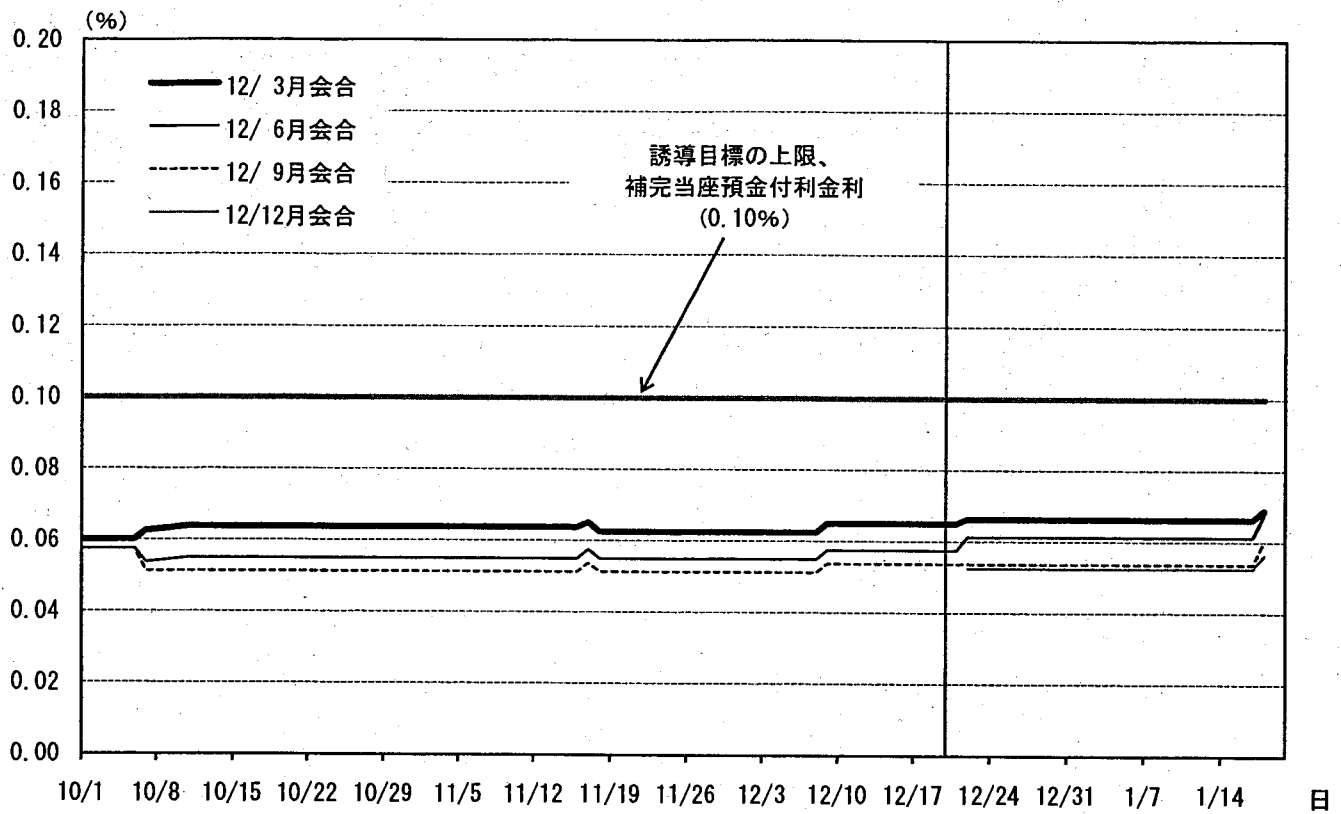
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は1/17日。

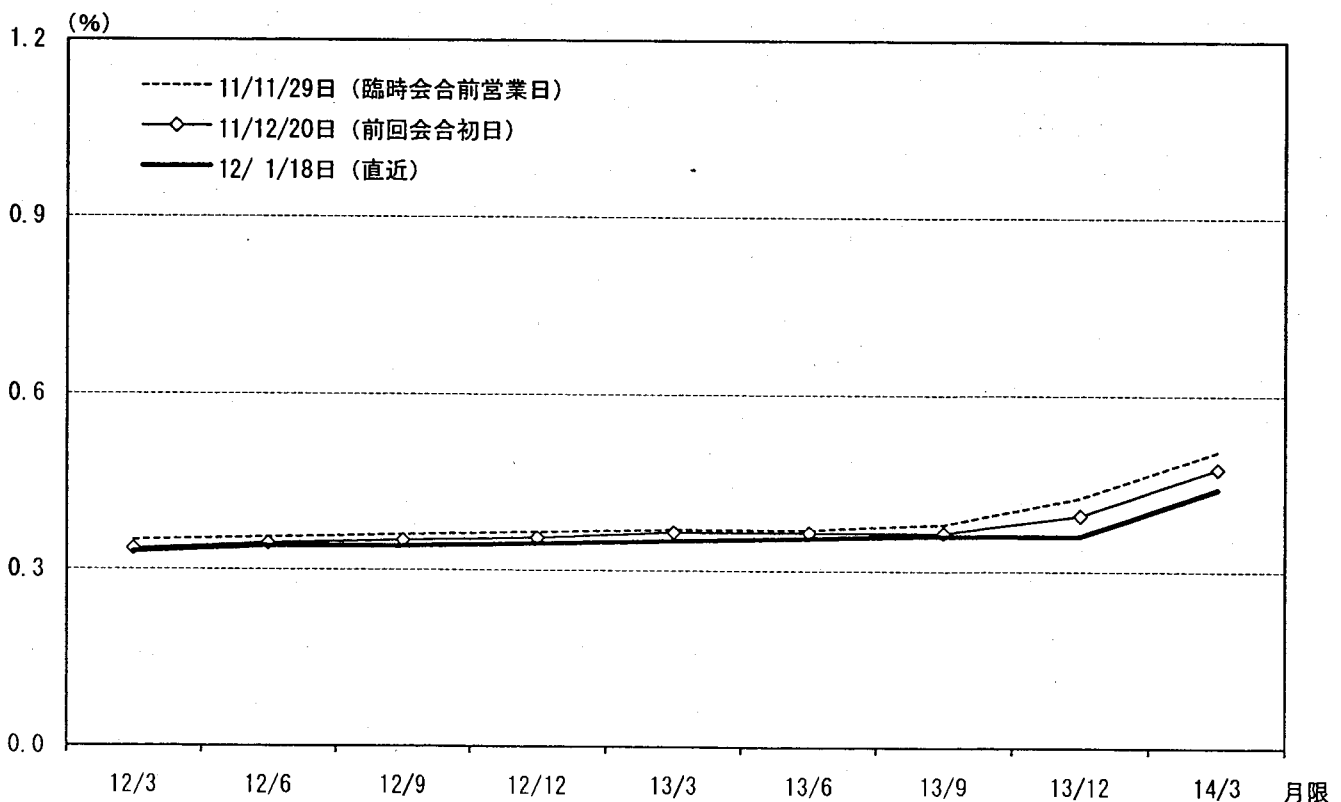
(出所) Bloomberg

フォワードレートの動向

(1) OISレート (会合間取引) の推移



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向



(注) 直近は1/18日。

(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

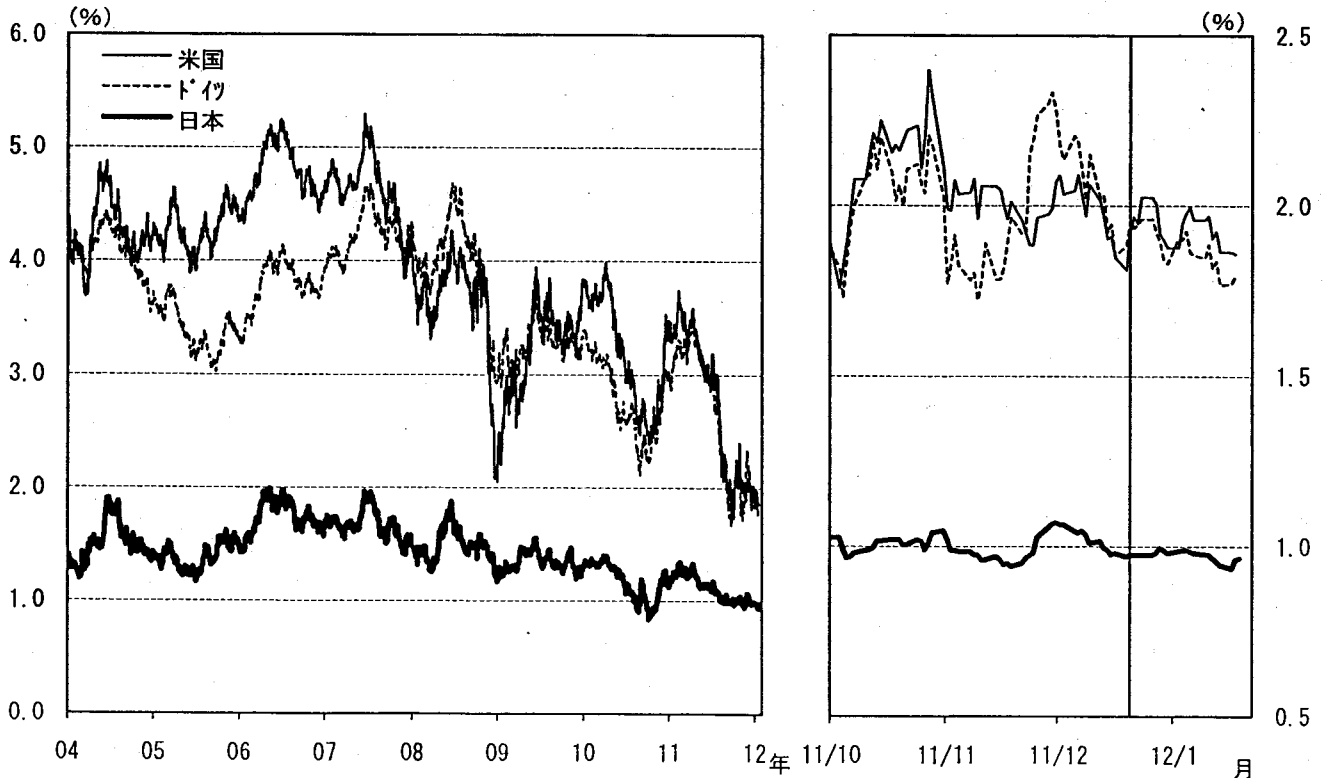
(図表6)

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(2) 10年国債利回りの推移

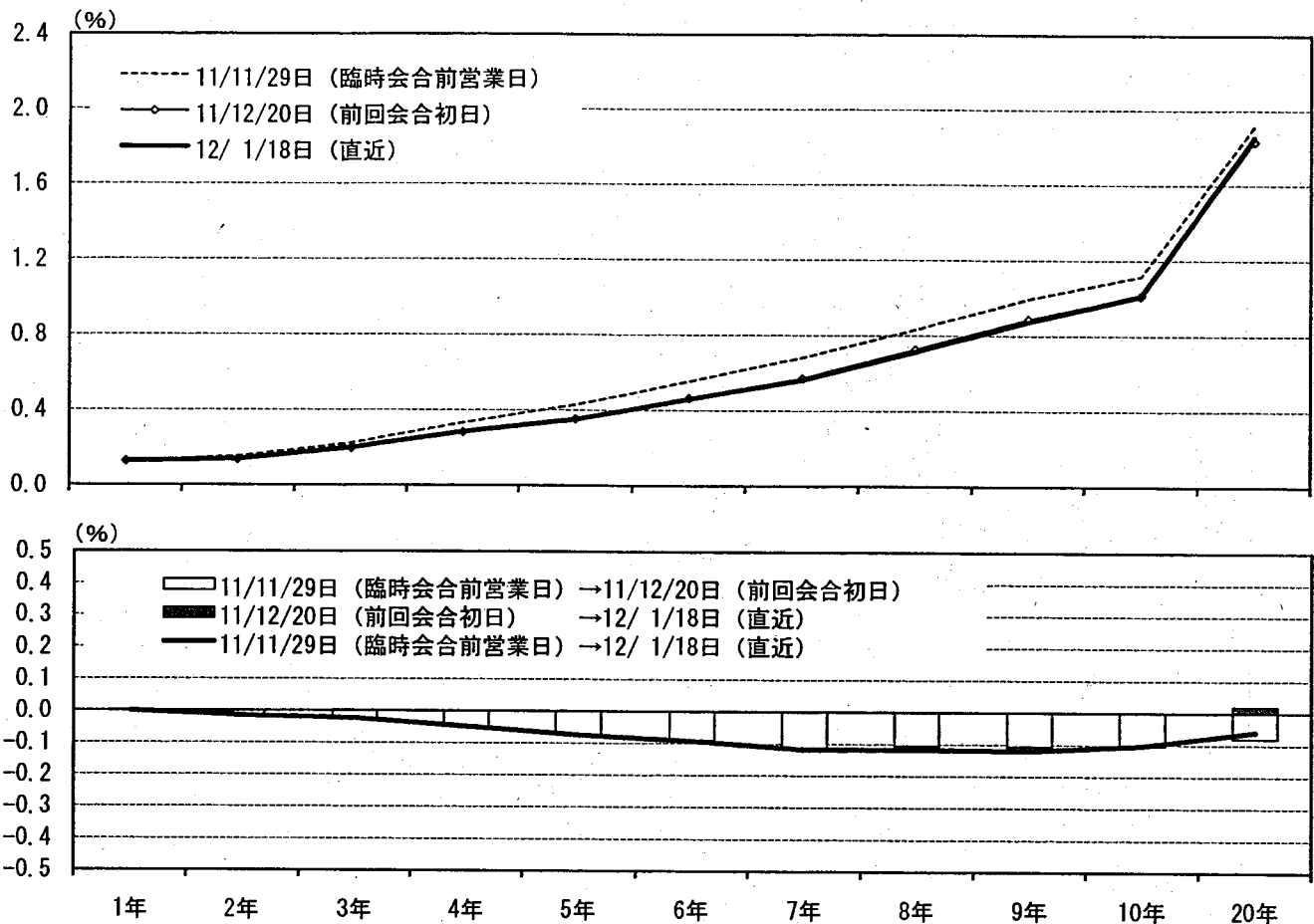


(注) 直近は、日本は1/18日、その他は1/17日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

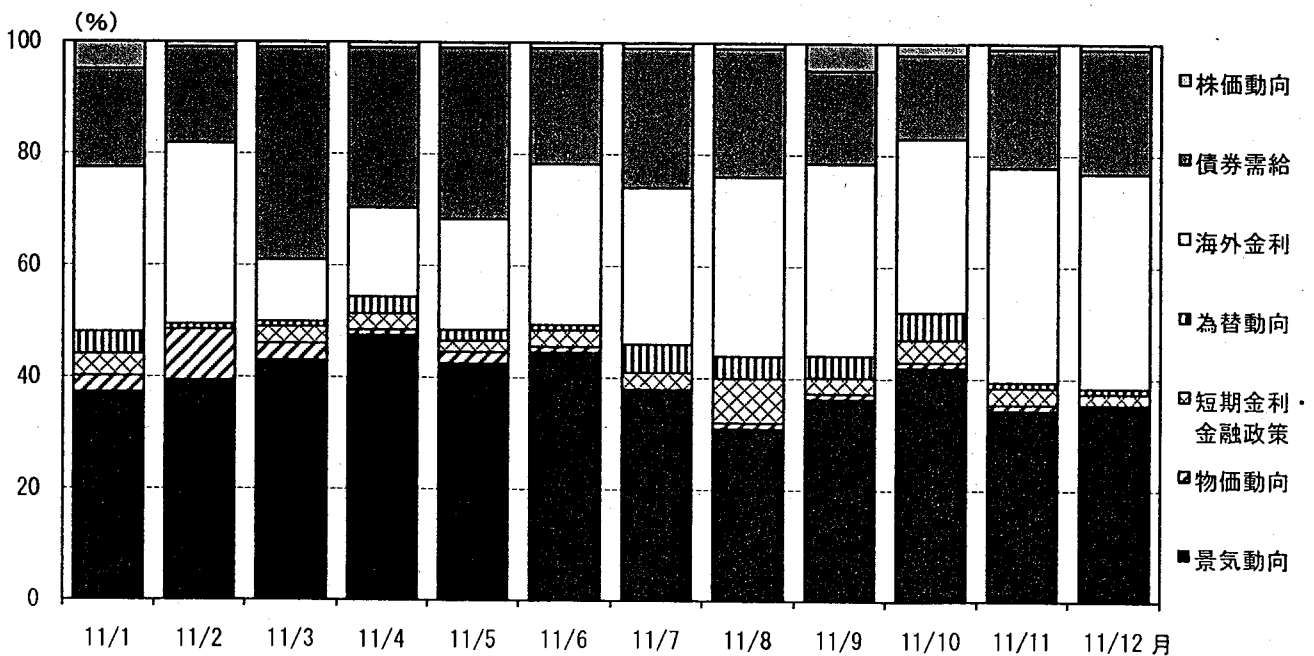
(図表7)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

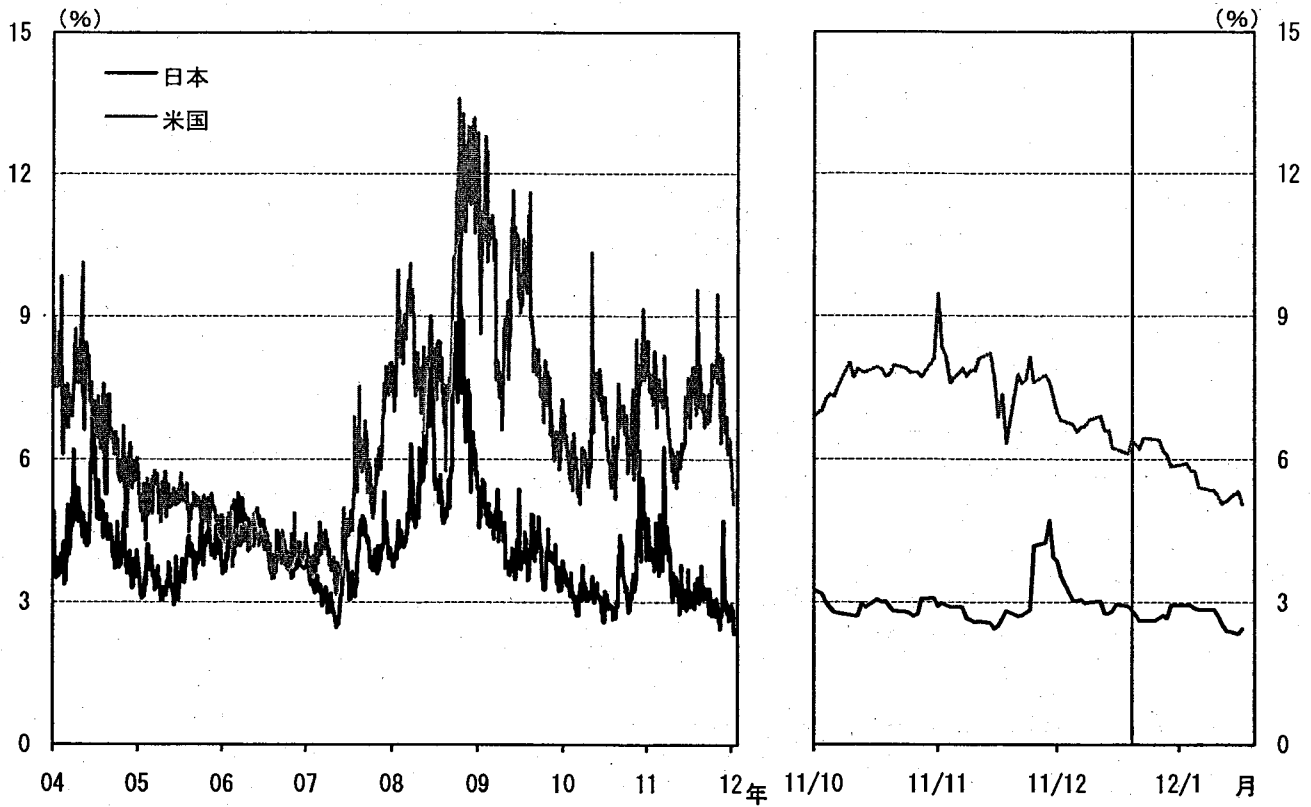


(注) 調査期間は11/12/19日～11/12/21日。期間中の10年新発債利回りは0.970～0.975%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

(図表 8)

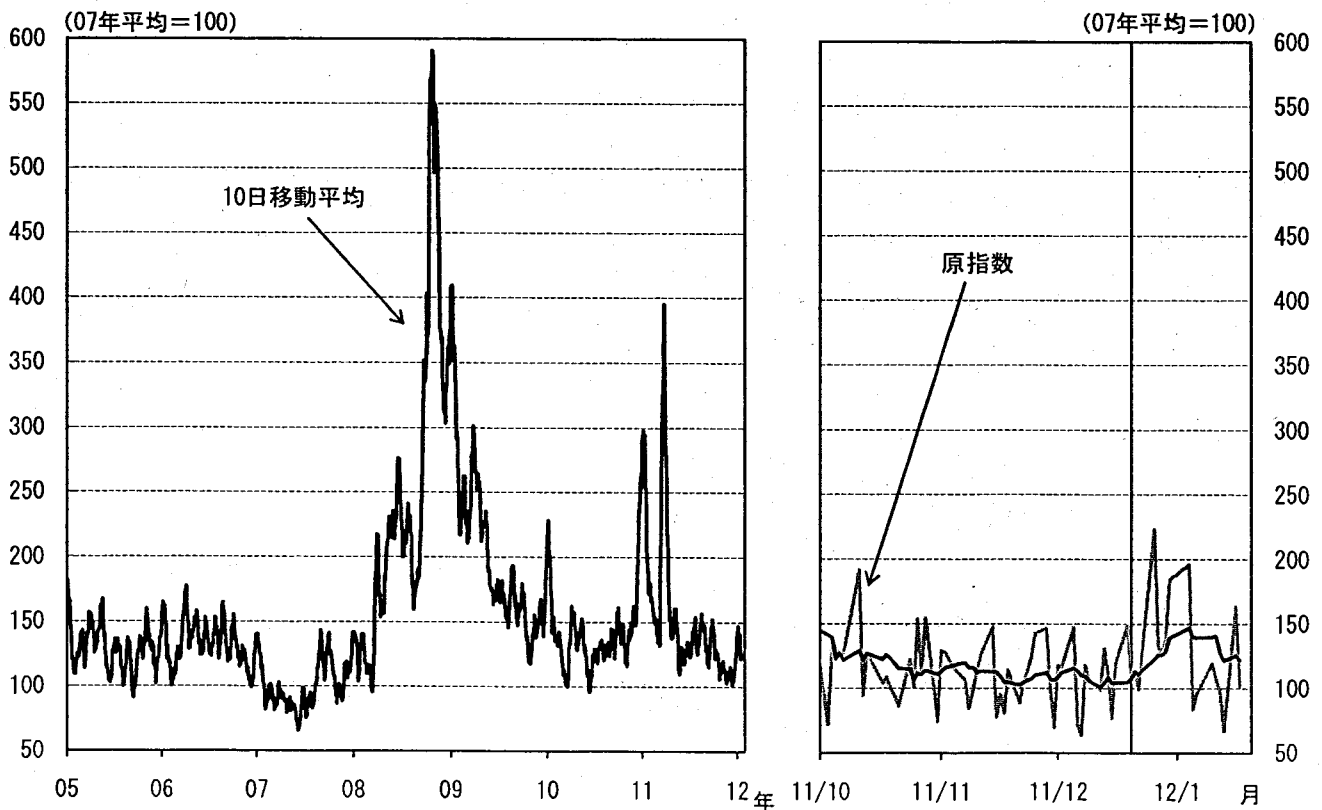
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は1/17日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

長国先物の値幅・出来高比率の推移



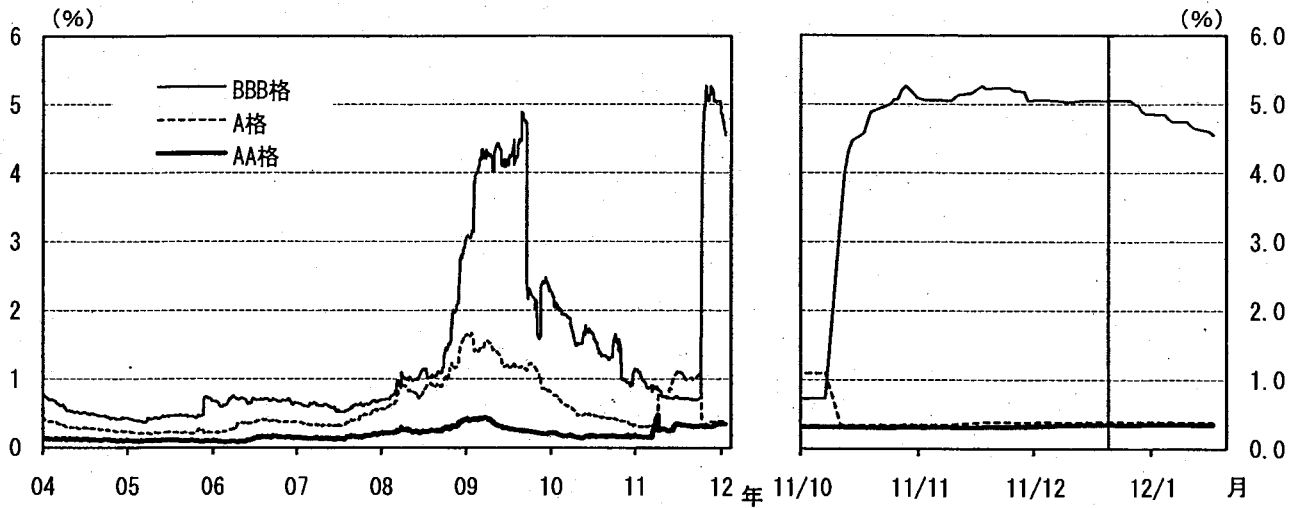
(注) 直近は1/17日。

(出所) QUICK

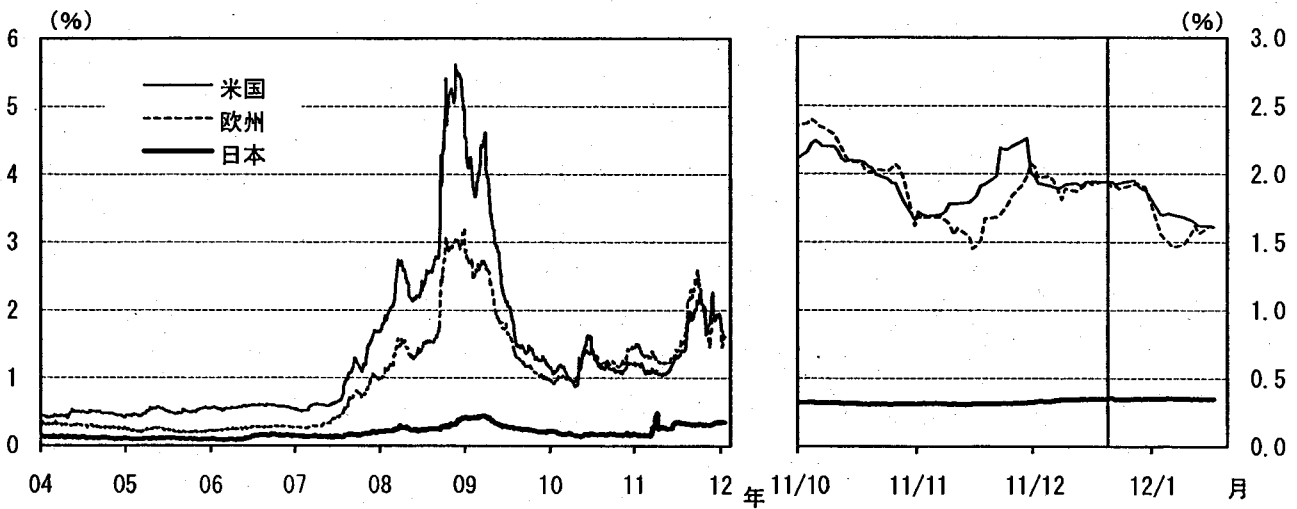
(図表9)

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

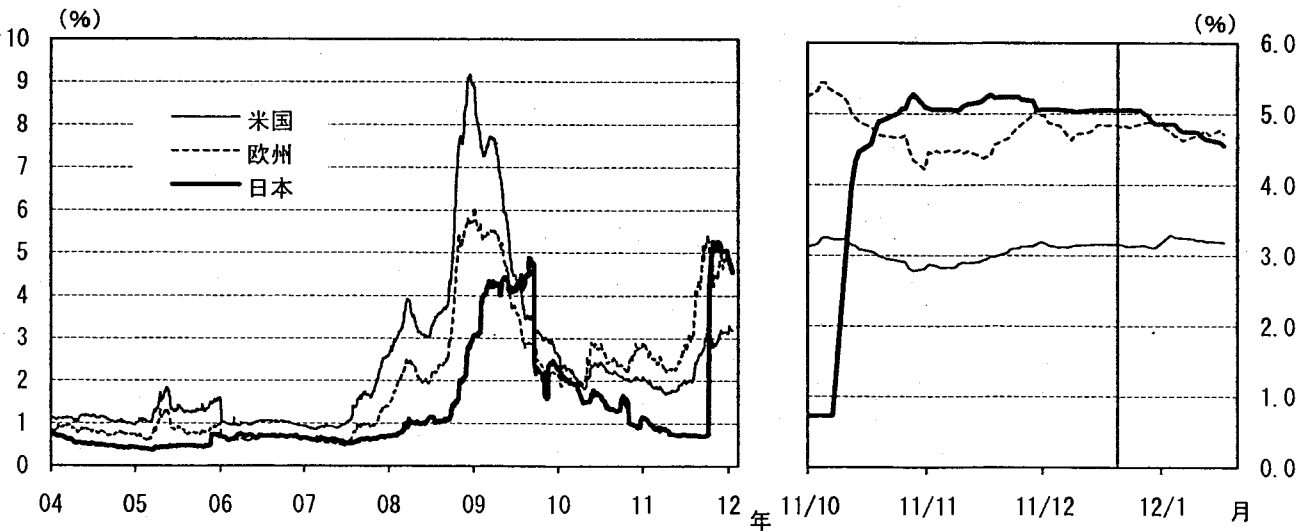
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



(3) 低格付社債 (BBB格) の動向

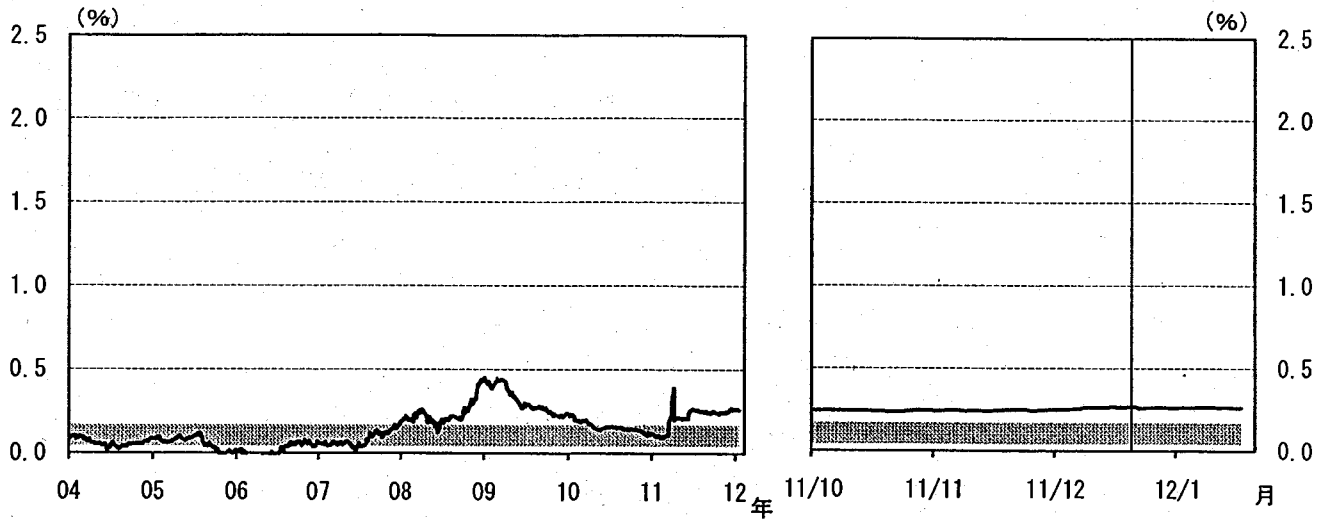


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は1/17日。

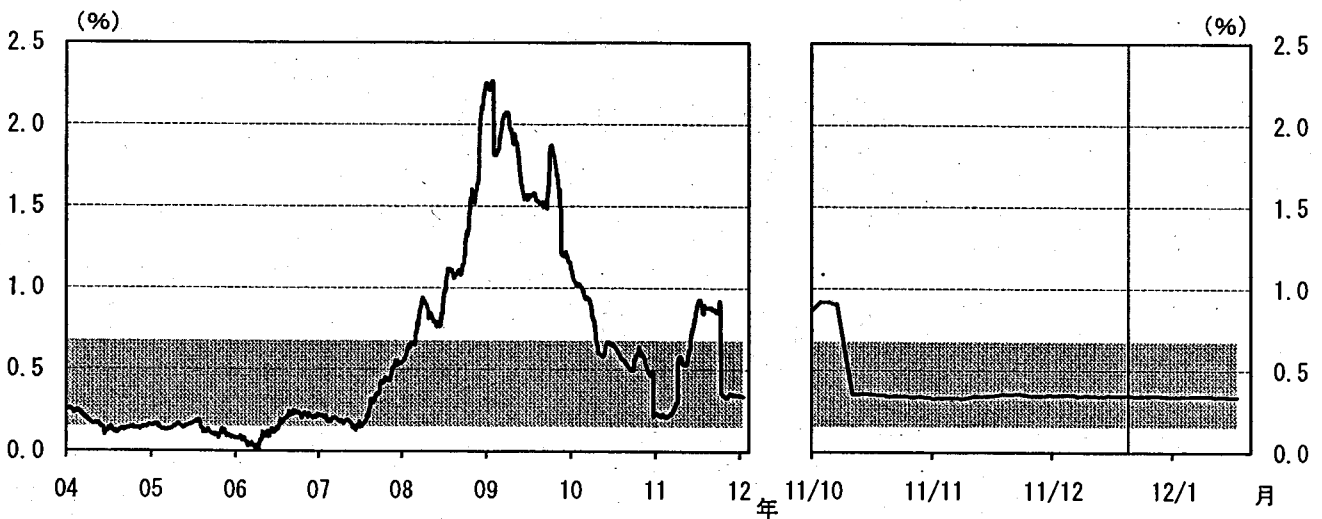
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）の推移

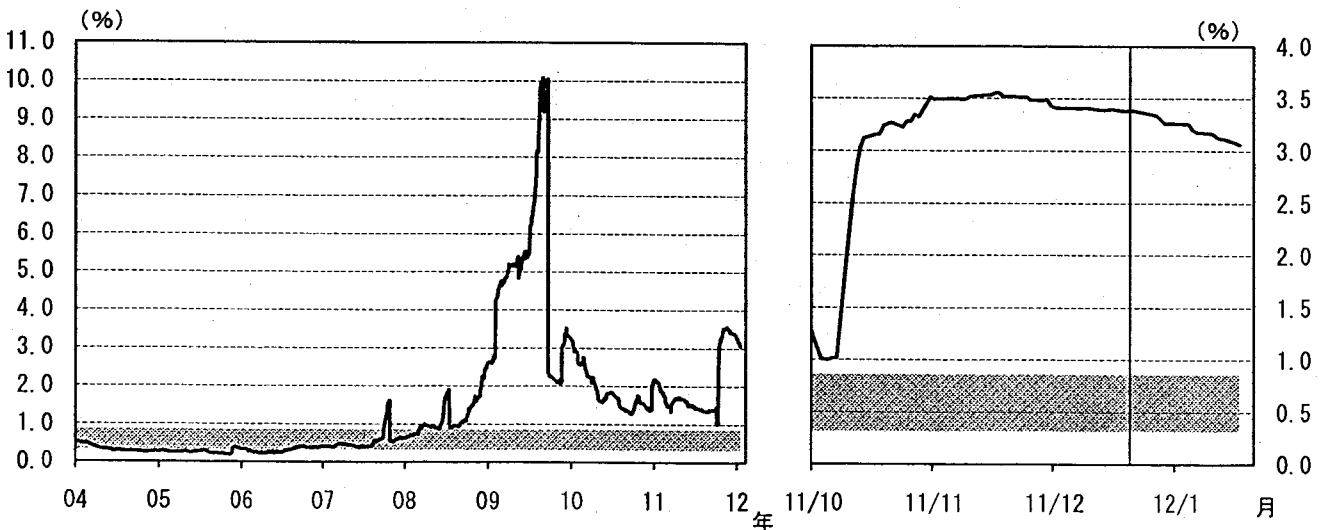
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

2. 直近は1/17日。

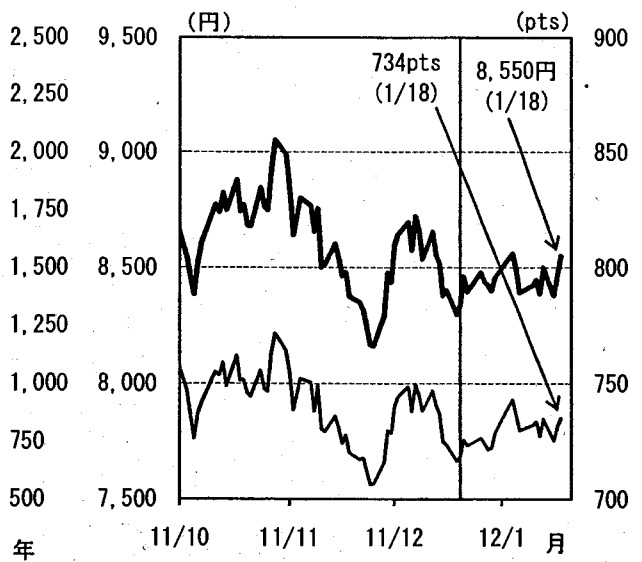
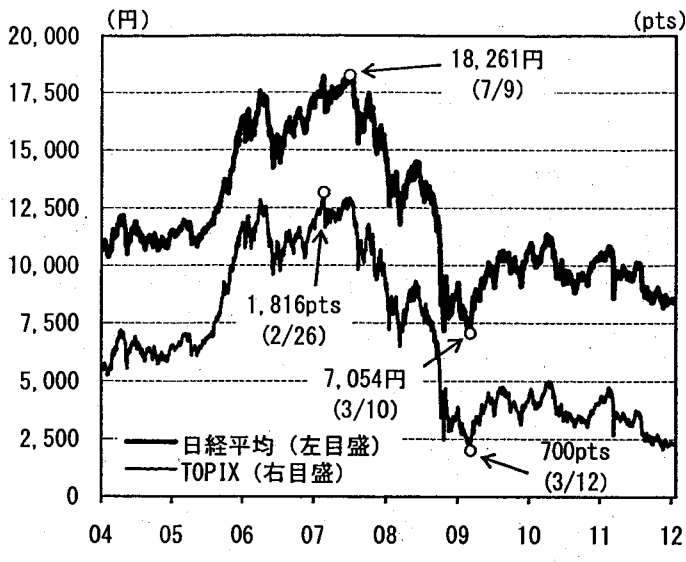
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアムの推移

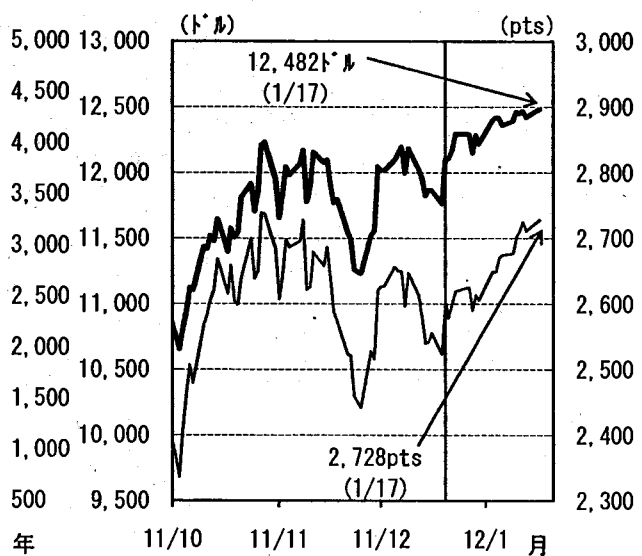
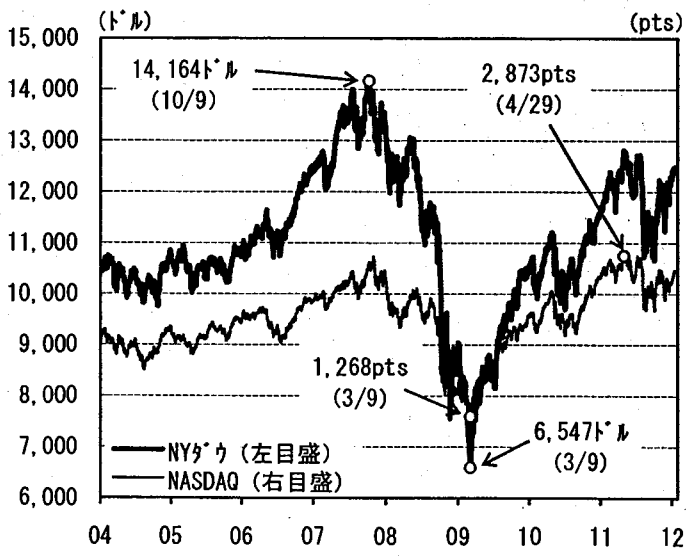
(図表12)

株式相場の推移

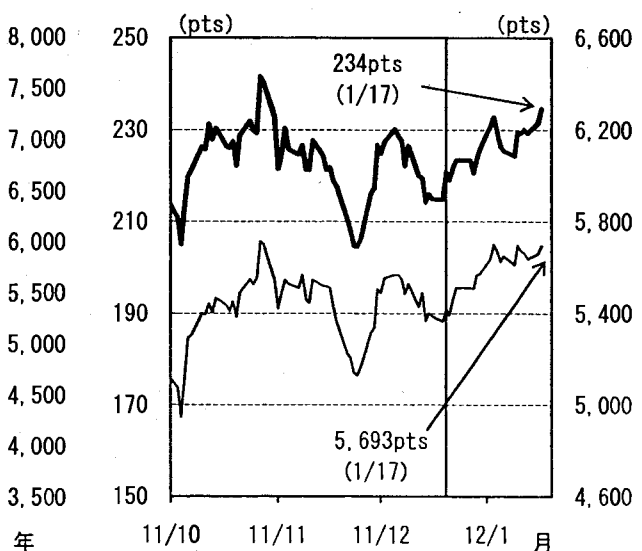
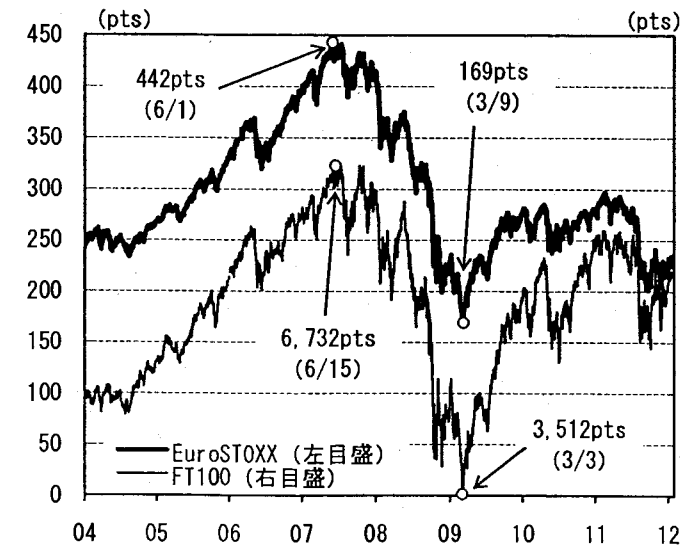
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移

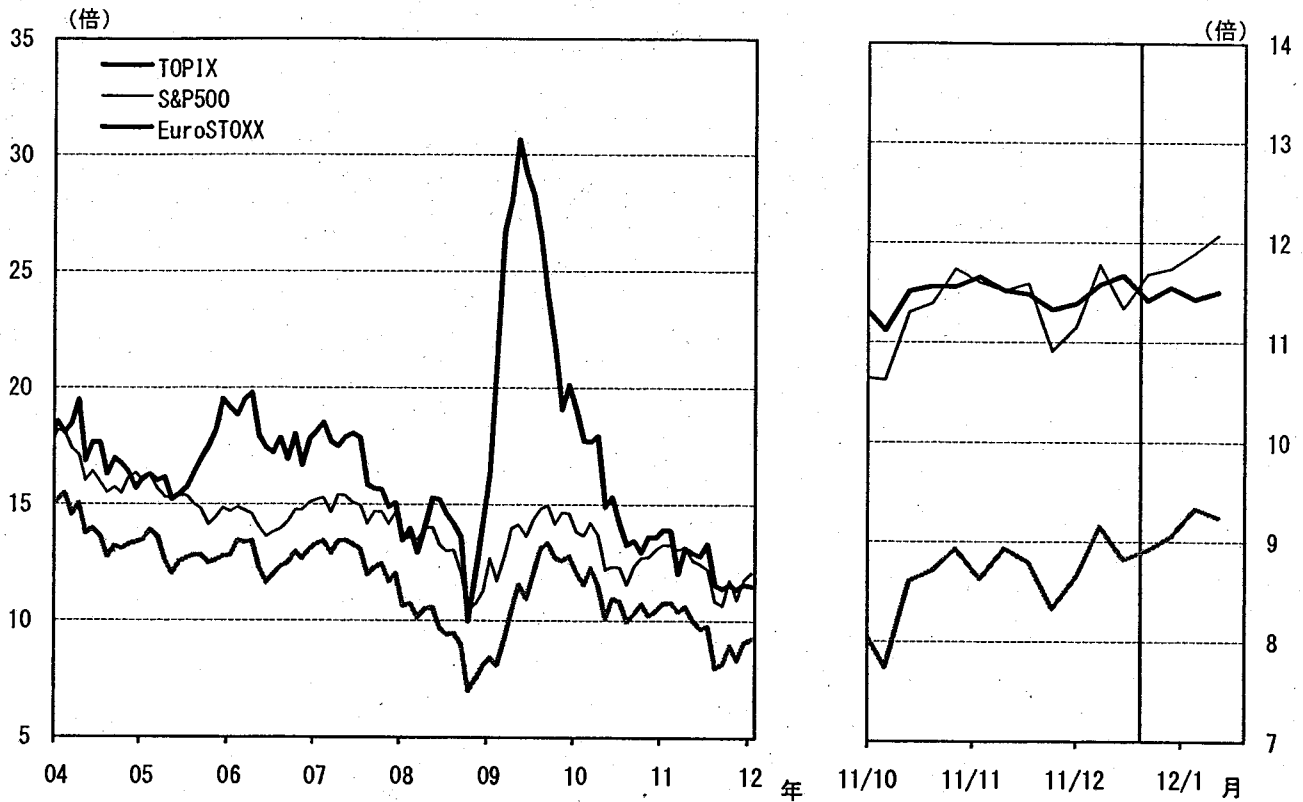


(注) 直近は、TOPIX、日経平均は1/18日、その他は1/17日。
(出所) Bloomberg、QUICK

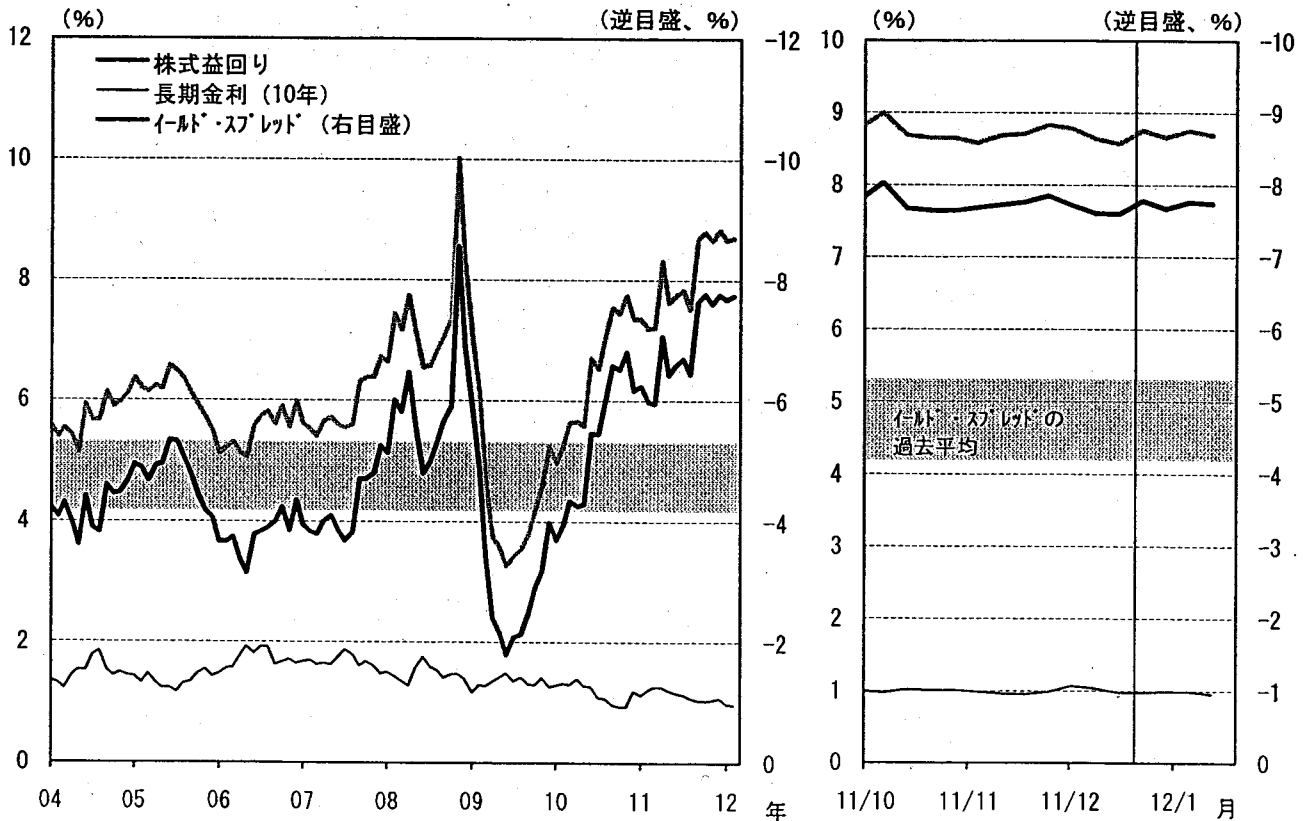
(図表13)

株価収益率とイールド・スプレッドの推移

(1) 株価収益率 (PER) の推移



(2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は1/12日。
2. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。
(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

主体別売買動向

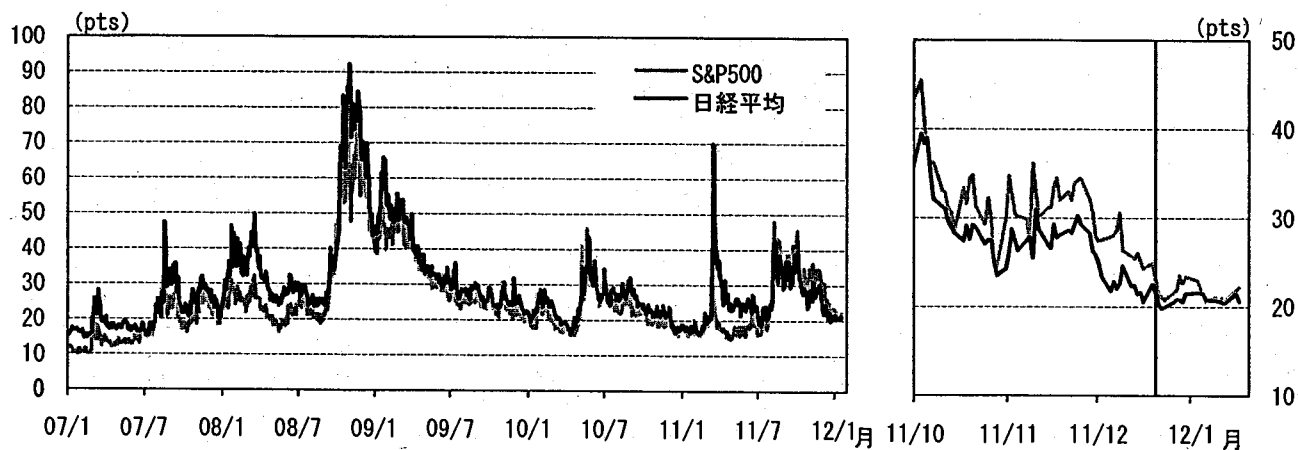
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関	海外投資家		
		信用				信託	生・損保	
11/1 ~ 3月	▲1,695	3,871	399	▲1,393	▲12,480	▲9,587	▲2,801	30,560
4 ~ 6月	▲1,492	1,984	323	241	▲2,159	▲966	▲758	9,465
7 ~ 9月	4,425	2,839	3,173	3	10,849	10,748	▲711	▲16,487
10 ~ 12月	▲1,177	1,802	2,278	▲237	5,411	7,695	▲1,485	▲3,813
11/10月	▲1,791	▲137	50	▲665	521	1,214	▲262	1,655
11月	192	997	1,136	98	3,671	4,502	▲678	▲1,704
12月	420	942	1,091	329	1,218	1,978	▲544	▲3,763
11/12/5 ~ 12/9	217	352	183	98	730	1,063	▲274	▲2,760
12/12 ~ 12/16	845	623	390	▲50	367	536	▲91	▲1,578
12/19 ~ 12/22	▲65	106	341	1	▲17	215	▲183	▲287
12/26 ~ 12/30	▲577	▲139	176	280	137	163	4	862
12/1/4 ~ 1/6	▲610	▲236	38	77	▲77	87	▲131	493

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

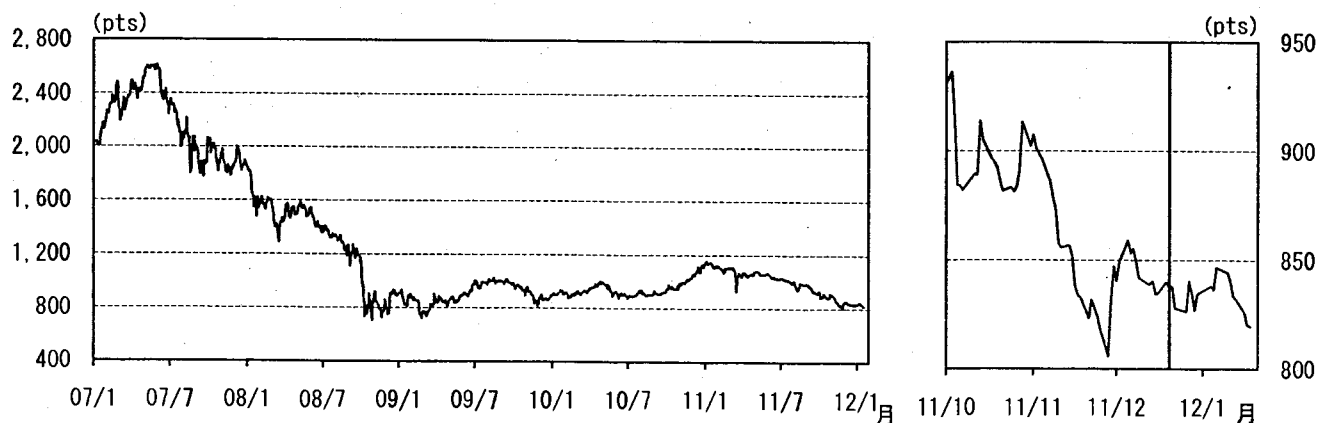
ボラティリティの推移



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティ・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は1/17日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数の推移

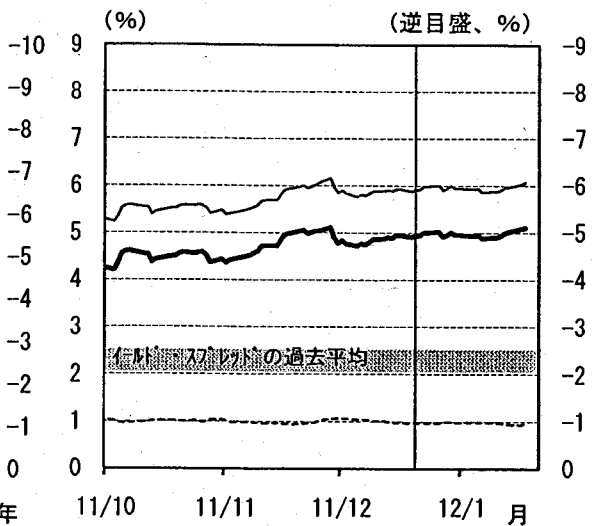
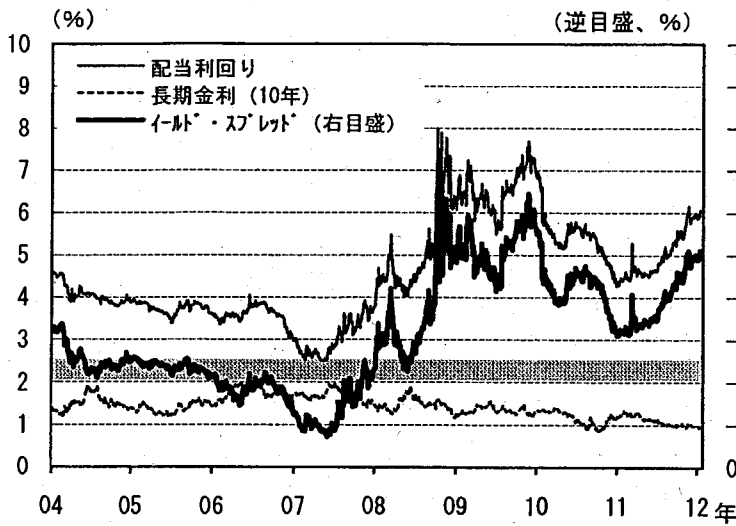


(注) 直近は1/18日。

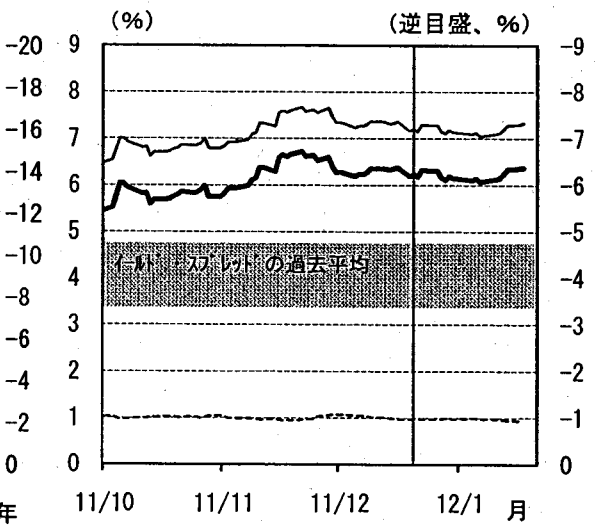
(出所) Bloomberg

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移

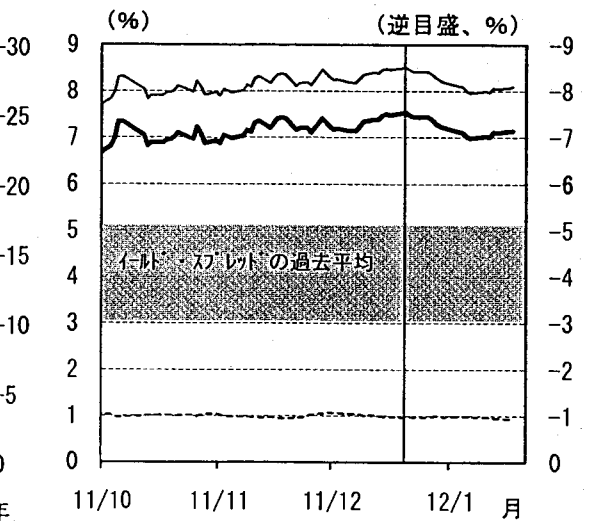
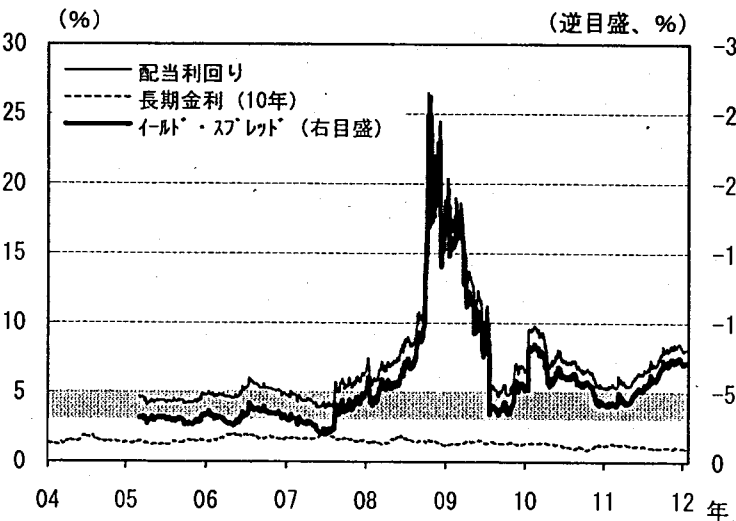
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



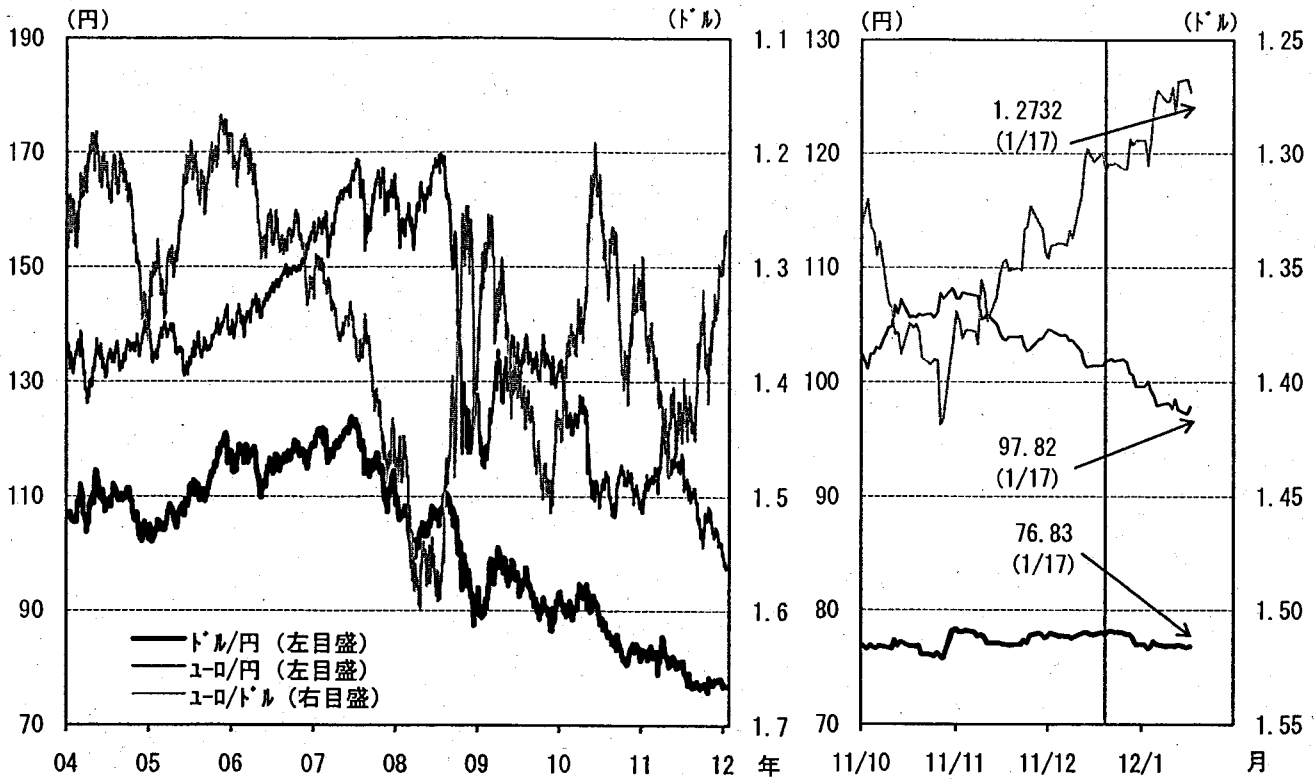
(3) BBB格の動向



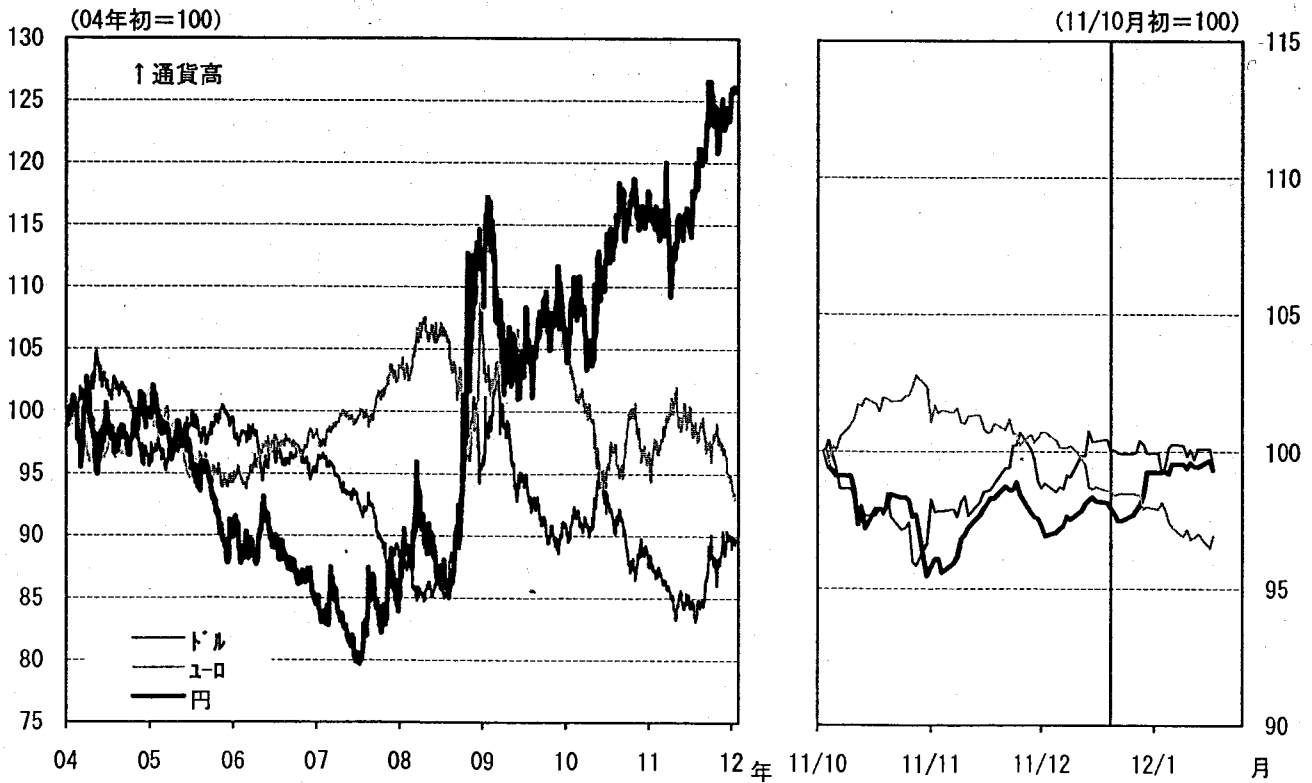
(注) 1. 直近は1/17日。シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
 2. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する34銘柄中、格付けが確認できる30銘柄について集計。
 S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格20銘柄、A格8銘柄、BBB格2銘柄。
 3. イールド・スプレッドは、長期金利(10年) - 配当利回り。
 (出所) Bloomberg、日本相互証券

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

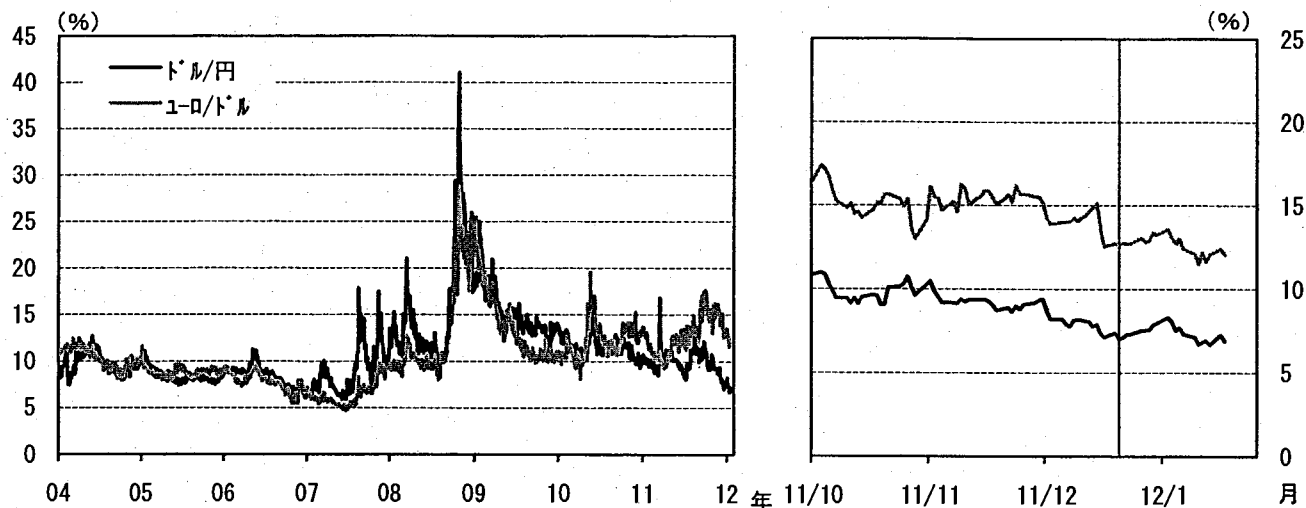
2. 直近は1/17日。

(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

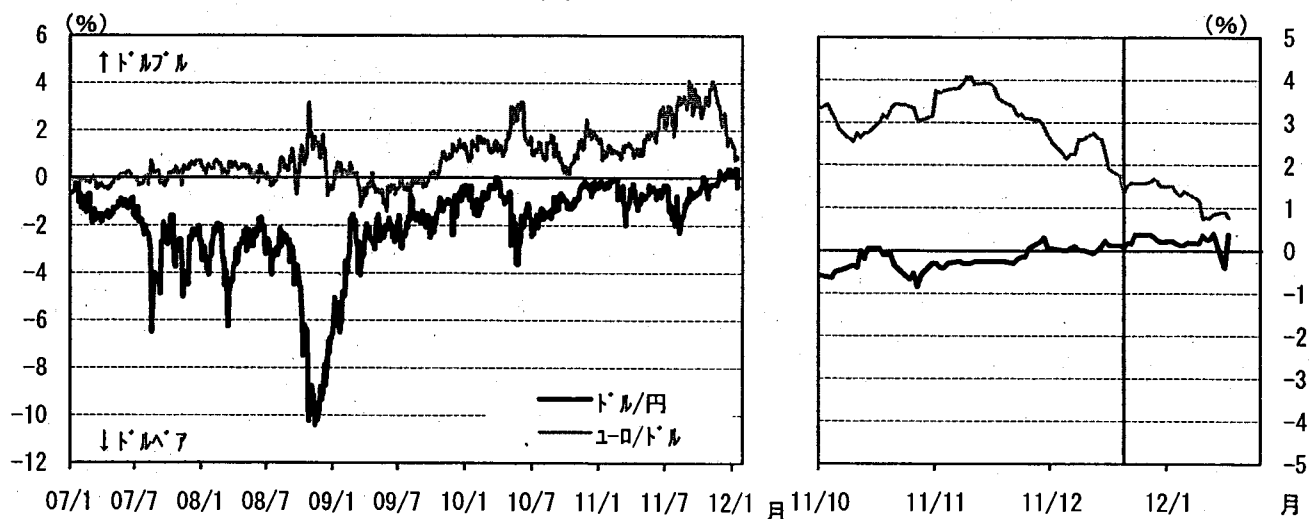
(図表17)

通貨オプション、先物市場の動向

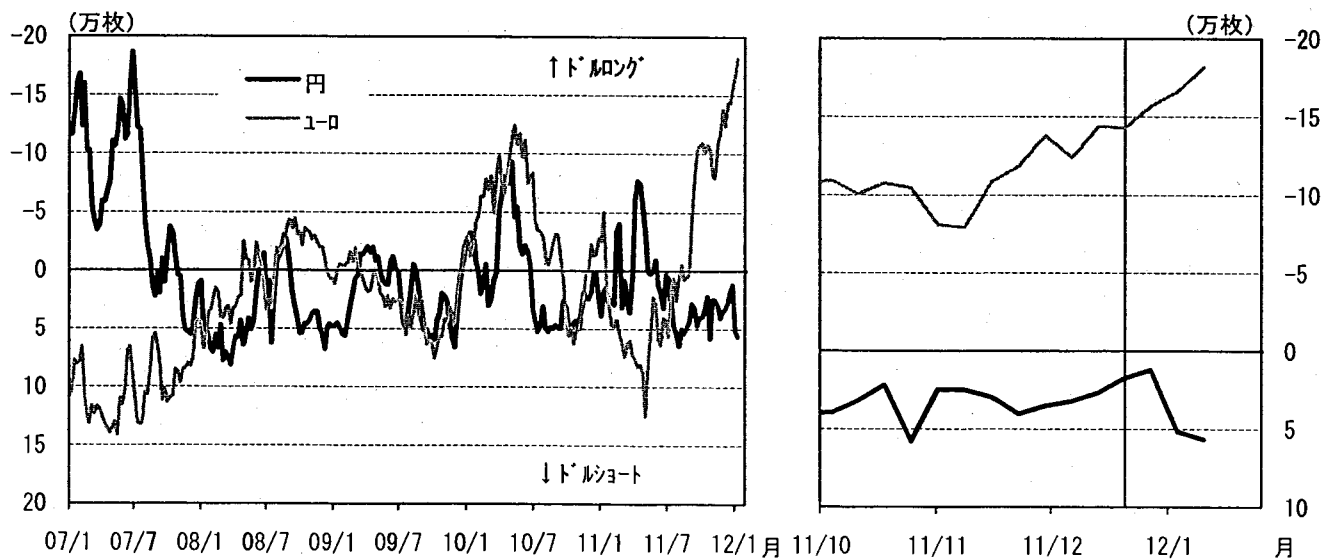
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



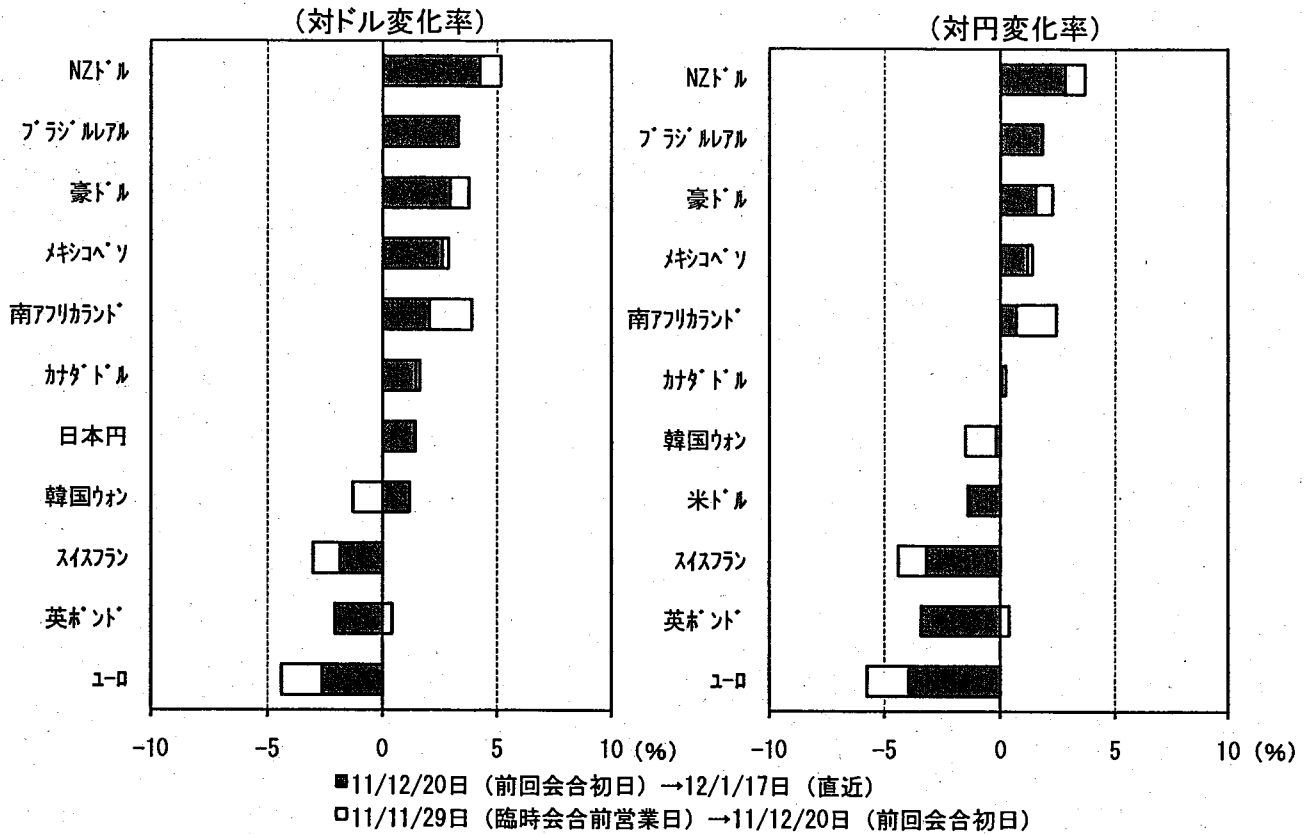
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は1/17日、(3)は1/10日。

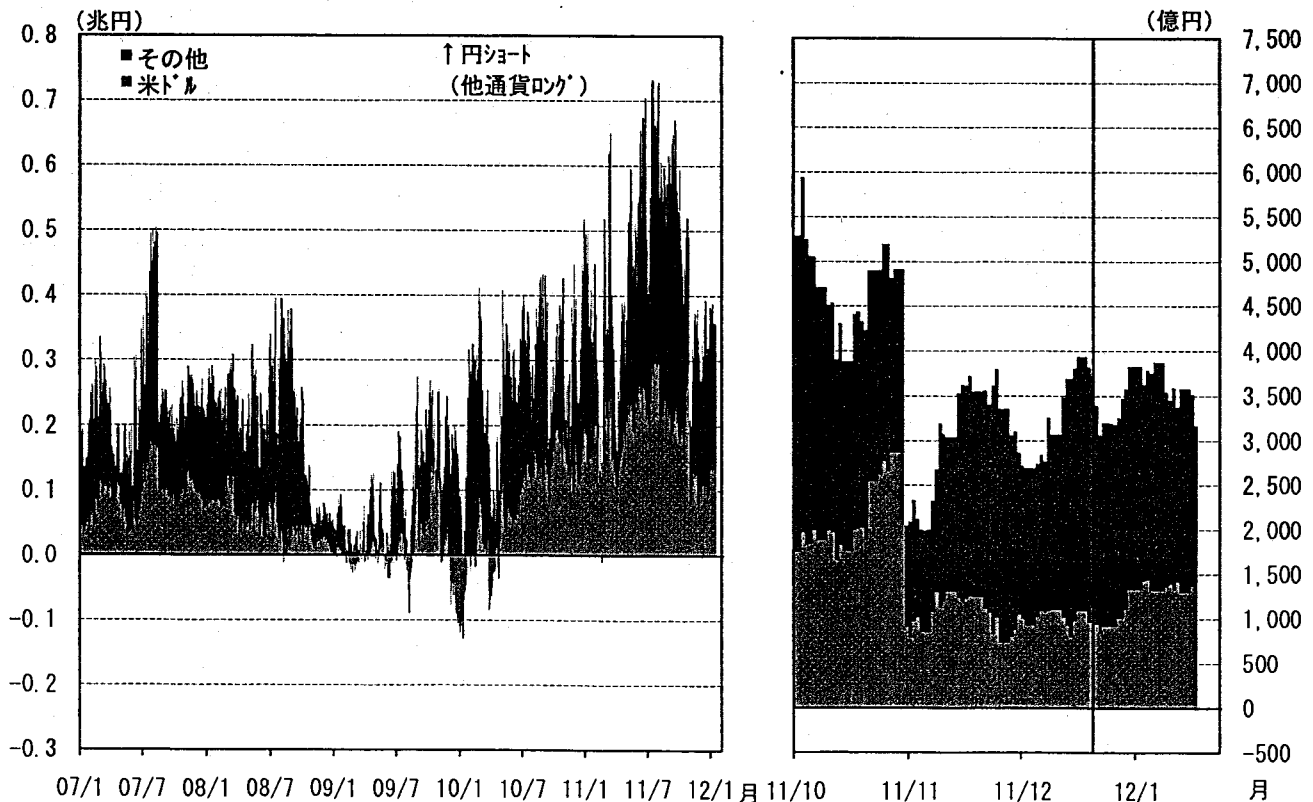
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) 対ドル、対円相場の騰落率



(2) 外為証拠金取引の動向



(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。

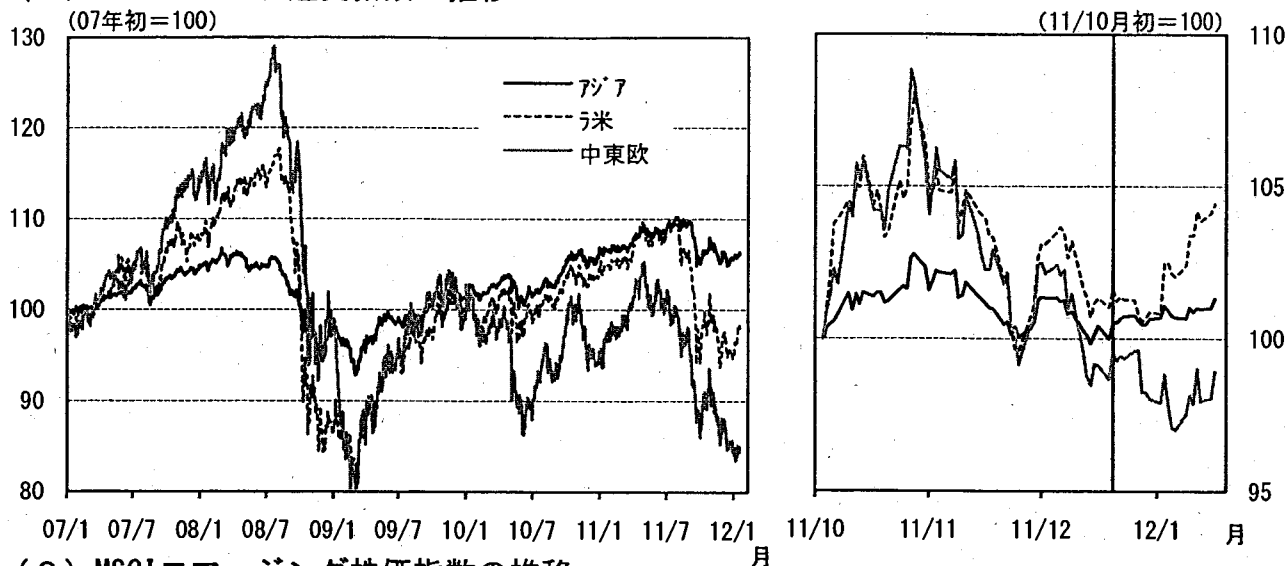
2. 直近は1/17日。

(出所) Bloomberg、東京金融取引所

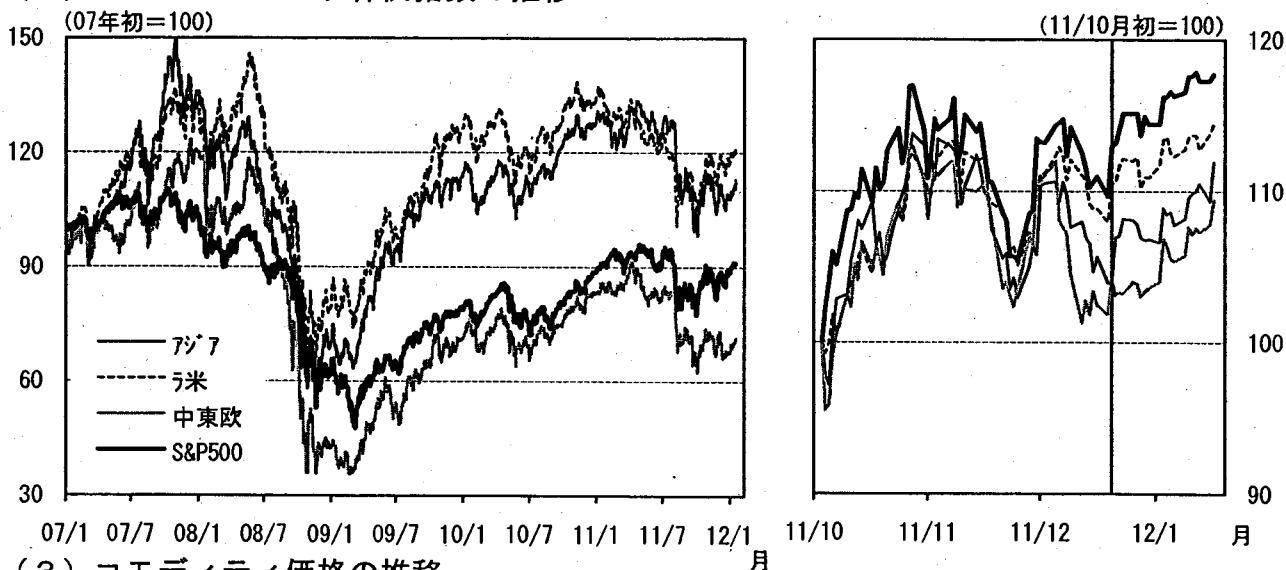
(図表19)

エマージング、コモディティ市場の動向

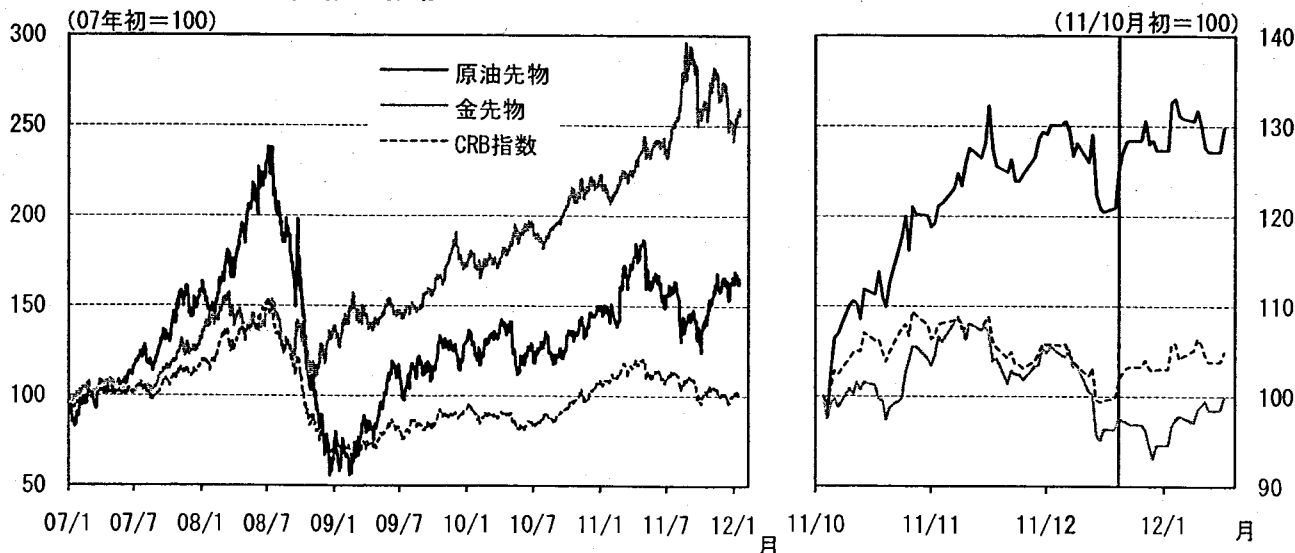
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は1/17日。

(出所) Bloomberg

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.1.23
金融市場局

1. 「金融調節の運営実績」参考計表【追加】 <資料－1 関連>

- (図表1-1) 金融調節の実績の推移
- (図表1-2) 当座預金残高の推移
短期金利の推移
- (図表1-3) 12月末の短期金融市場
- (図表1-4) 無担コール市場残高
- (図表1-5) 無担コール市場残高（0/N、T/N、S/N計）
- (図表1-6) 最近のオペ結果の推移
- (図表1-7) 資金需給の推移
- (図表1-8) 金融調節と日本銀行のバランス・シート
- (図表1-9) 本行受入担保残高の推移

2. 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表【追加】 <資料－2 関連>

- (図表2-1) 主要通貨のターム物レートの推移
- (図表2-2) ドル調達環境
- (図表2-3) フォワードレートの動向
- (図表2-4) 長期金利の推移
- (図表2-5) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2-6) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表2-7) 短期金利の推移
- (図表2-8) 国内ターム物レートの推移
- (図表2-9) CP発行レートの対短国スプレッド（a-1格、3か月物）の推移
- (図表2-10) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表2-11) 個別銘柄別社債流通利回りの対国債スプレッドの変化幅
- (図表2-12) CDSプレミアムの推移
- (図表2-13) 株式相場の推移
- (図表2-14) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表2-15) 主体別売買動向等
- (図表2-16) 不動産投資信託（J-REIT）のイールド・スプレッドの推移
- (図表2-17) 主要為替相場の推移
- (図表2-18) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表2-19) クロス円取引の動向
- (図表2-20) エマージング、コモディティ市場の動向

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（12/20日）を表す。

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			非準備先 残高	朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後		全即日オペ 実施後		
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備							
		準備	残り所要額 (1日平均)								
12月20日(火)	0.083	379,400	334,000	135,000	43,400	45,400	41.0	380,000	-	-	
12月21日(水)	0.082	373,500	332,300	138,700	41,300	41,200	41.0	374,000	-	-	
12月22日(木)	0.079	380,200	328,300	150,500	32,300	51,900	35.0	380,000	-	-	
12月26日(月)	0.073	365,600	317,500	169,000	30,400	48,100	45.0	366,000	-	-	
12月27日(火)	0.071	369,200	319,100	168,600	28,200	50,100	37.0	368,000	-	-	
12月28日(水)	0.074	368,300	316,100	170,400	25,600	52,200	38.0	367,000	-	-	
12月29日(木)	0.073	370,500	311,000	189,100	24,200	59,500	17.0	371,000	-	-	
12月30日(金)	0.075	365,300	324,900	206,000	15,800	40,400	46.0	365,000	-	-	
1月4日(水)	0.079	362,900	310,900	209,900	14,300	52,000	38.0	363,000	-	-	
1月5日(木)	0.074	365,400	314,500	213,500	12,600	50,900	36.0	365,000	-	-	
1月6日(金)	0.080	351,300	304,600	213,100	7,600	46,700	34.0	351,000	-	-	
1月10日(火)	0.081	356,200	301,900	223,800	7,000	54,300	39.0	356,000	-	-	
1月11日(水)	0.090	359,500	309,700	235,200	6,900	49,800	35.0	361,000	-	-	
1月12日(木)	0.079	343,000	295,600	216,400	6,800	47,400	37.0	343,000	-	-	
1月13日(金)	0.076	342,500	298,100	212,900	-	44,400	36.0	343,000	-	-	
1月16日(月)	0.074	339,900	300,400	67,800	51,000	39,500	37.0	340,000	-	-	
1月17日(火)	0.083	331,100	289,000	98,000	48,400	42,100	47.0	331,000	-	-	
1月18日(水)	0.083	328,000	284,000	107,200	46,100	44,000	40.0	328,000	-	-	
1月19日(木)	0.086	325,300	275,300	114,800	44,200	50,000	36.0	326,000	-	-	
1月20日(金)	0.086	309,600	268,700	123,900	39,300	40,900	33.0	309,000	-	-	

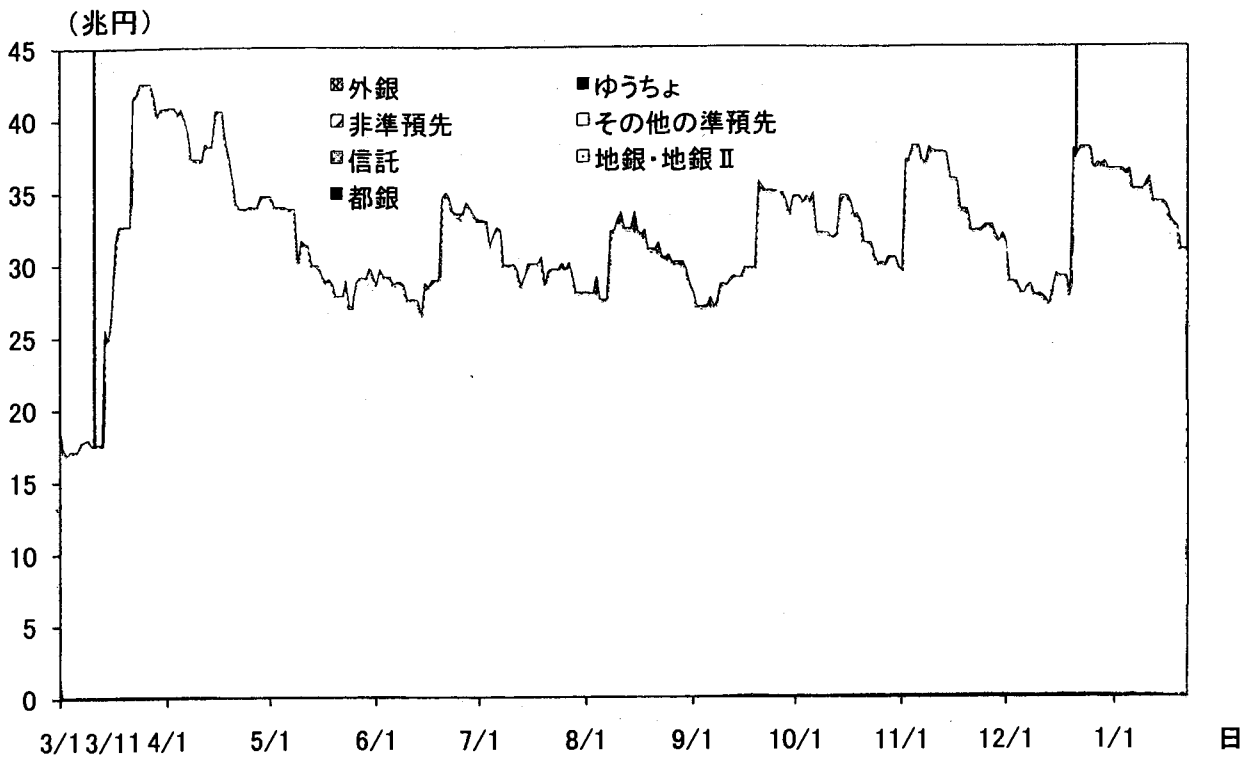
(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

(注2)即日オペは、国債補完供給を除く。

(注3)1月20日分は、5時同時処理終了時点。

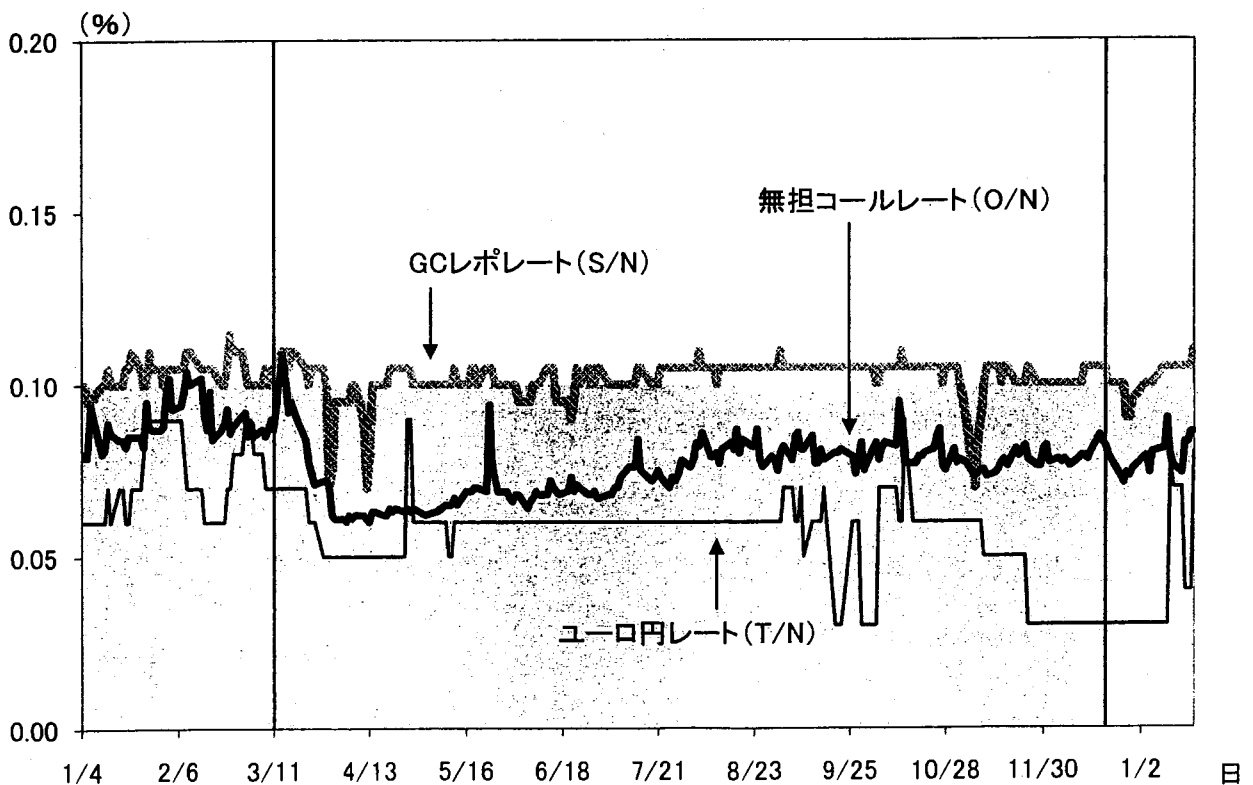
当座預金残高の推移

対外非公表



短期金利の推移

対外非公表



(注) GCLポレート(S/N)およびユーロ円レート(T/N)は、対外非公表。

12月末の短期金融市場

1. 最近の期末日と今回との比較

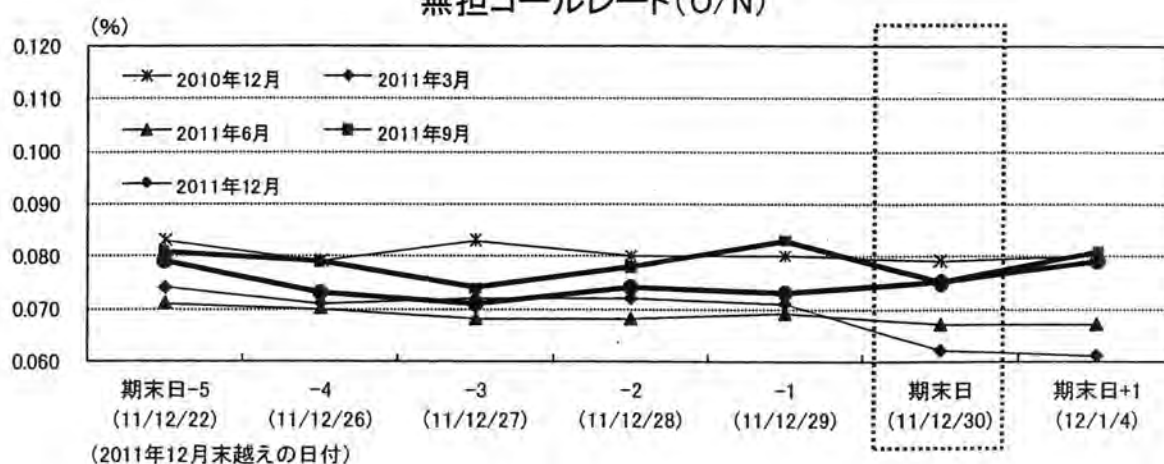
対外非公表

	2010/12月末	2011/3月末	2011/6月末	2011/9月末	2011/12月末
無担O/Nレート	0.079%	0.062%	0.067%	0.075%	0.075%
レポS/Nレート <2営業日前取引>	0.105%	0.100%	0.100%	0.105%	0.090%
即日オペ	なし	なし	なし	なし	なし
補完貸付 実行額	36億円	200億円	39億円	0億円	46億円
準備預金残高					
当座預金残高	22.7兆円	40.8兆円	33.2兆円	34.6兆円	36.5兆円

(注) 準備預金残高は、ゆうちょ銀行を除くベース。

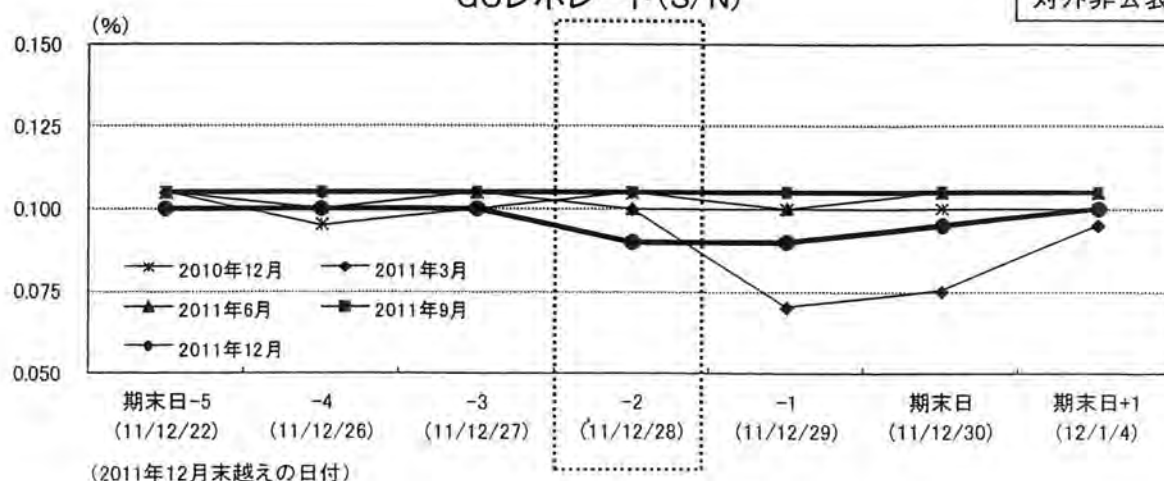
2. 短期レートの推移

無担コールレート(O/N)



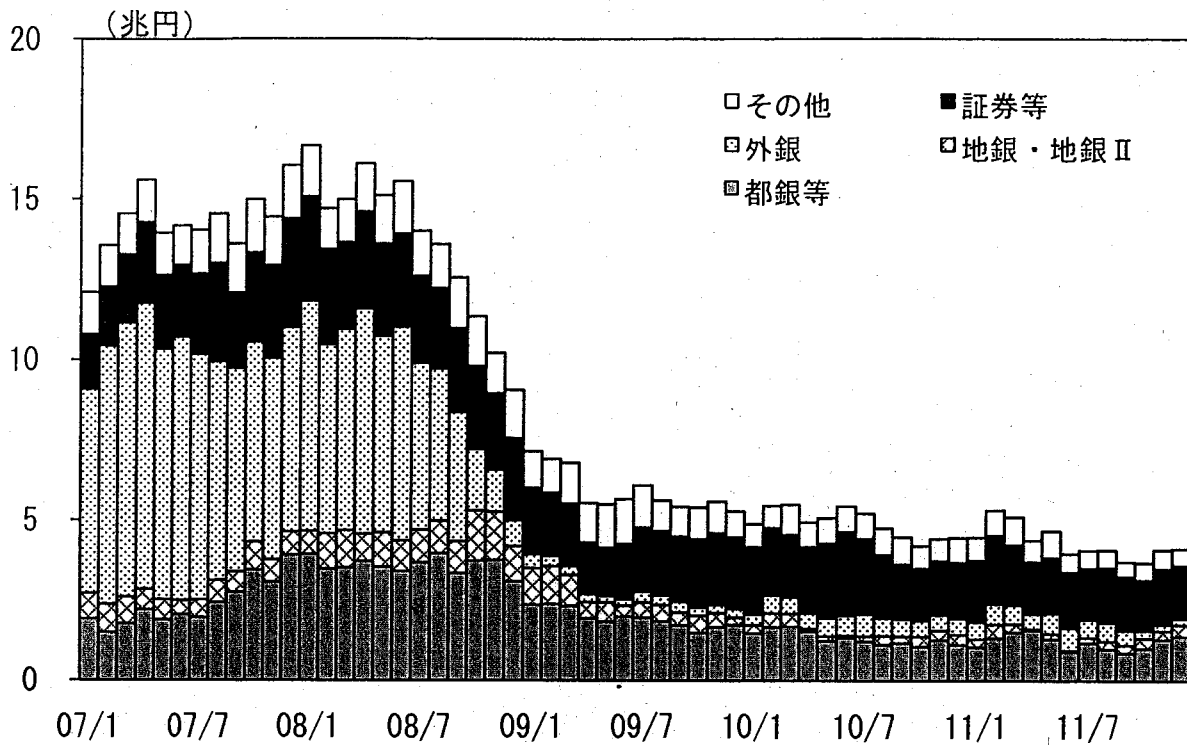
GCLレポレート(S/N)

対外非公表

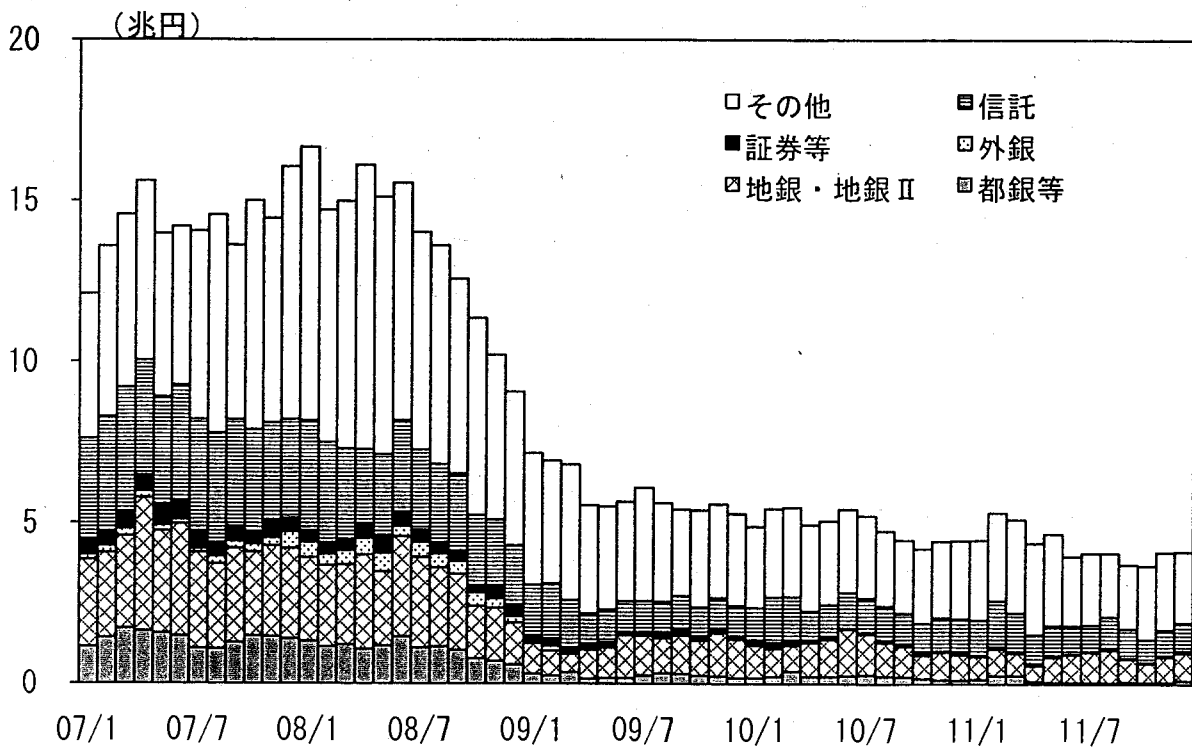


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



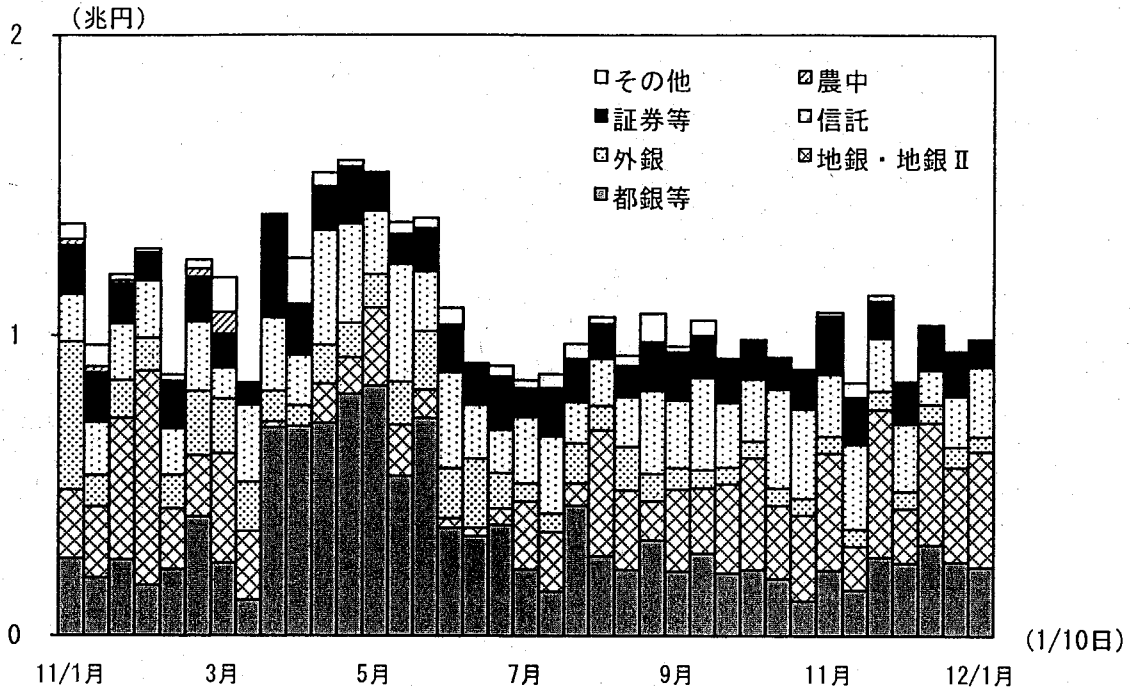
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者（他の区分に属するものを除く）および証券金融会社。

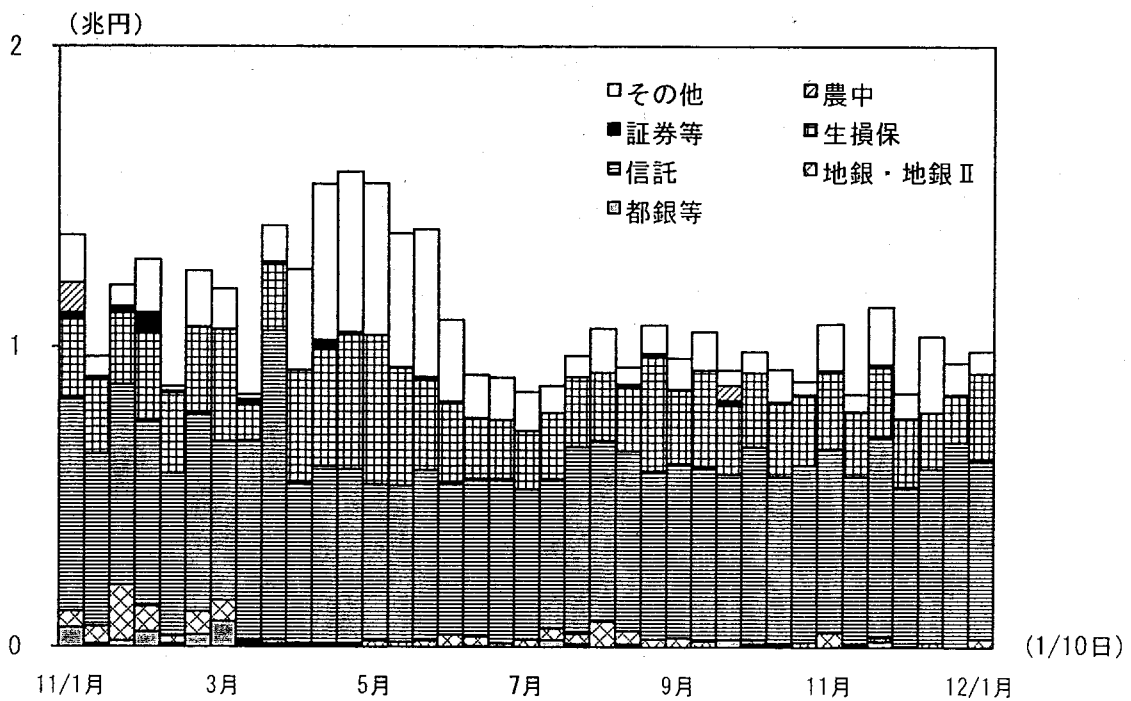
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表1-6)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2012/1/20現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保・金利入札 (全店)	15,989	12/26	T+2	1M	10,000	0.60	0.100	0.10
		1/13	T+2	1M	10,000	3.75	0.100	0.10
共通担保・金利入札 (本店)	0	12/21	T+2	3W	8,000	2.38	0.100	0.10
		1/20	T+2	3W	14,000	3.63	0.100	0.10
国債買入	-	12/26	T+3	1~10Y	2,500	5.56	0.011	0.011
		12/26	T+3	変動利付	1,200	2.98	-0.075	0.090
		1/5	T+3	1Y以下	3,100	2.14	-0.004	-0.005
		1/5	T+3	1~10Y	2,500	4.24	0.002	0.000
		1/13	T+3	1~10Y	2,500	4.38	0.003	0.003
		1/13	T+3	10~30Y	1,000	3.96	0.000	-0.001
		1/18	T+3	1Y以下	3,100	2.20	-0.007	-0.007
		1/18	T+3	1~10Y	2,500	4.48	0.006	0.005

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの
利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

	直近残高 2012/1/20現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (35兆円程度)	328,257	12/20	T+2	3M	8,000	2.78	0.100	0.10
		12/22	T+2	3M	8,000	1.87	0.100	0.10
		12/29	T+2	3M	8,000	1.43	0.100	0.10
		1/5	T+2	3M	8,000	1.67	0.100	0.10
		1/11	T+2	3M	8,000	2.33	0.100	0.10
		1/13	T+2	3M	8,000	1.88	0.100	0.10
		1/16	T+2	3M	8,000	2.25	0.100	0.10
		1/18	T+2	3M	8,000	2.46	0.100	0.10
		1/20	T+2	3M	8,000	2.47	0.100	0.10
		1/10	T+2	6M	8,000	1.64	0.100	0.10
		1/12	T+2	6M	8,000	1.25	0.100	0.10
国庫短期証券買入 (4.5兆円程度)	23,371	1/20	T+3	-	2,000	0.16	0.100	0.100
国債買入 (9.0兆円程度)	32,174	1/10	T+3	-	3,000	3.26	0.122	0.121
		1/20	T+3	-	3,000	3.75	0.125	0.124
社債等買入 (2.9兆円程度)	16,889	1/13	T+4	-	1,500	1.20	0.111	0.101
CP等買入 (2.1兆円程度)	15,131	12/26	T+3	-	3,000	1.81	0.115	0.112
		1/18	T+3	-	3,000	2.12	0.112	0.110

	直近残高 2012/1/20現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入 (1.4兆円程度)	8,388	1/16	1回	188
J-REIT買入 (0.11兆円程度)	660	12/28、29	2回	16
合計 (55兆円程度)	424,870			

(注) カッコ内は上限金額。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2012/1/20現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	20,208	12/20	12/22	15D	9,035	-	0.580
		1/4	1/6	6D	3,281	-	0.590
		1/10	1/12	8D	2,961	-	0.590
		1/10	1/12	84D	12,556	-	0.590
		1/18	1/20	6D	2,696	-	0.600

(注) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2012/1/20現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	4,943	1/17	1/23	1Y	65	-	0.100

(図表 1-7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

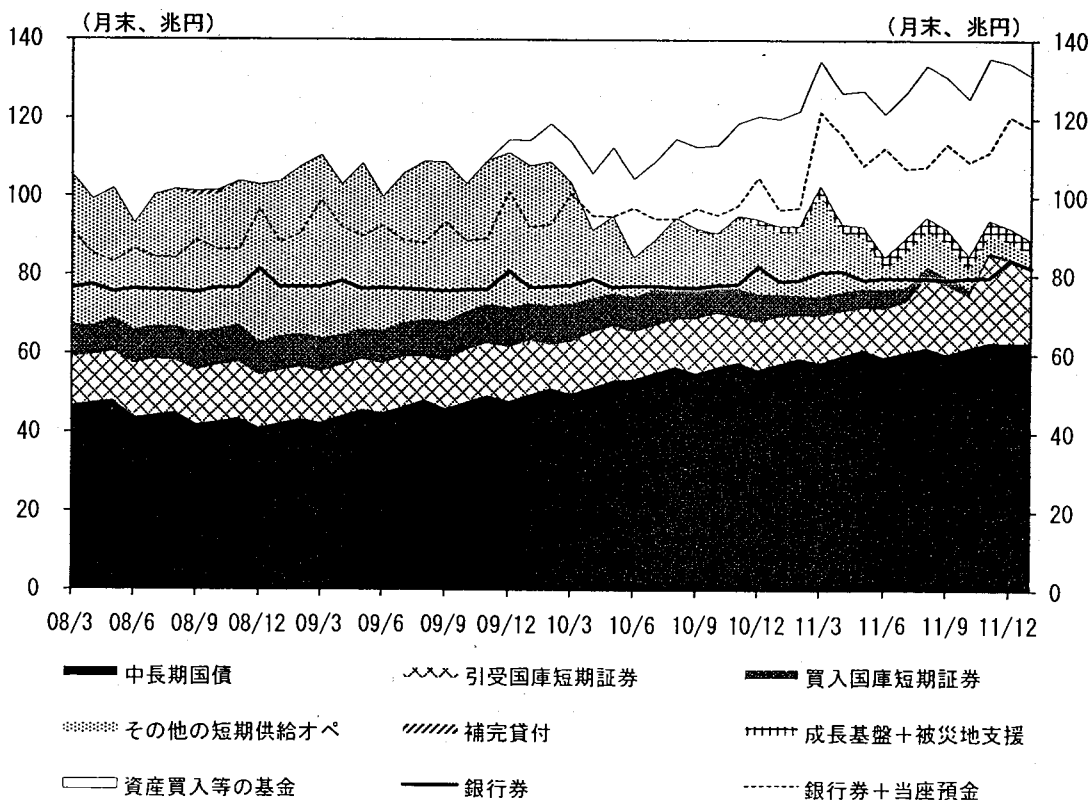
	資金需給			金融調節	当預残高(末残)	
		銀行券	財政等			
11/7月	▲11.9	▲0.1	▲11.8	+6.6	28.0	
8月	▲3.1	+0.2	▲3.3	+3.7	28.6	
9月	+4.8	+0.3	+4.5	+1.2	34.6	
10月	▲5.0	▲0.4	▲4.6	+0.2	29.8	
11月	▲0.3	▲0.2	▲0.1	+2.6	32.1	
12月	+1.8	▲4.5	+6.3	+2.6	36.5	
12/1月	(-20日)	▲4.9	+3.9	▲8.8	▲0.6	31.0
	(23日-)	▲4.9	+0.4	▲5.3	▲0.4	N.A.

(注) 1月(23日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、1/20日までに通知した分および当月中に予定されている国債買入(資産買入等の基金の運営として行う国債買入を除く)の合計。

金融調節と日本銀行のバランス・シート (図表1-8)

(1/10日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	63.2	銀行券	81.9
引受国庫短期証券	18.2	当座預金	35.6
短期供給オペ (除く資産買入等の基金)	4.0	その他	21.7
買入国庫短期証券	1.0		
その他の短期供給オペ	3.0		
被災地金融機関支援資金供給	0.5		
成長基盤強化支援資金供給	3.1		
補完貸付	0.0		
資産買入等の基金	41.9		
共通担保資金供給	32.0		
国債買入	2.9		
国庫短期証券買入	2.7		
CP等買入	1.8		
社債等買入	1.5		
ETF買入	0.8		
J-REIT買入	0.1		
その他	8.4		
合計	139.3	合計	139.3



(注1) 直近1月末の計数は1/10日時点の暫定値。

(注2) 10年9月までの「資産買入等の基金」の残高は、共通担保・固定金利方式の残高。

(注3) 11年4月までの「成長基盤+被災地支援」の残高は、成長基盤強化支援資金供給の残高。

(注4) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。

(注5) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

(担保価額・末残、兆円)

担保種類	2011/7月	8月	9月	10月	11月	12月
総計	127.5	126.1	126.8	122.8	125.1	125.0
国債	93.4	91.8	89.3	88.3	90.2	88.4
うち利付国債等(注1)	76.9	77.2	75.7	75.8	77.8	78.5
うち国庫短期証券	16.5	14.6	13.5	12.5	12.4	9.9
その他の本邦公的債務	25.5	25.8	29.5	26.3	26.5	27.7
うち政府保証付債券	2.7	2.7	2.6	2.5	2.5	2.6
うち地方債	2.7	2.7	2.8	2.7	2.7	2.6
うち財投機関等債券	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1
うち政府向け証貸・政府保証付証貸	19.0	19.2	22.9	20.0	20.1	21.3
うち地方公共団体向け証貸	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
民間企業債務等(注2)	8.6	8.5	8.0	8.2	8.5	8.9
うち社債等(注3)	1.2	1.1	1.2	1.1	1.1	1.2
うちCP等(注4)	1.5	1.4	1.4	1.3	1.4	1.9
うち一般手形	0.8	0.9	0.4	0.8	0.9	0.8
うち企業向け証貸等(注5)	5.1	5.1	5.0	5.0	5.0	4.9

(注1)変動利付国債、物価連動国債および分離国債を含む。

(注2)外国政府債券、国際金融機関債券および外貨建外国債券を含む。

(注3)社債、資産担保債券および不動産投資法人債。

(注4)短期社債(保証付短期外債、資産担保短期債券および短期不動産投資法人債を含む)およびCP(ABCPおよび不動産投資法人CPを含む)。

(注5)企業(地方公共団体出資法人を含む)向け証貸および不動産投資法人向け証貸。

(参考1)被災地企業等債務にかかる担保適格要件緩和に伴う受入分

(担保価額・末残、億円)

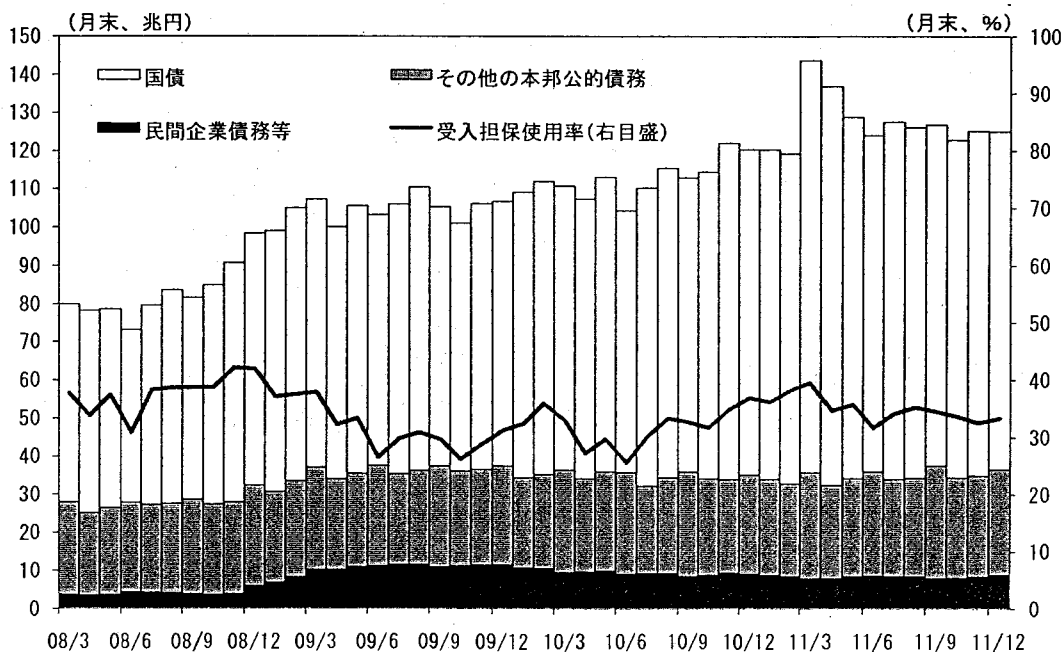
担保種類	2011/7月	8月	9月	10月	11月	12月
被災地に事業所等を有する企業向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地の地方公共団体向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地地方公共団体出資法人向け(*)	0	0	0	0	0	0

(参考2)現先オペでの買入残高

(末残、兆円)

オペ種類	2011/7月	8月	9月	10月	11月	12月
国債買現先オペでの国債買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP等買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(参考3)受入担保残高と受入担保使用率

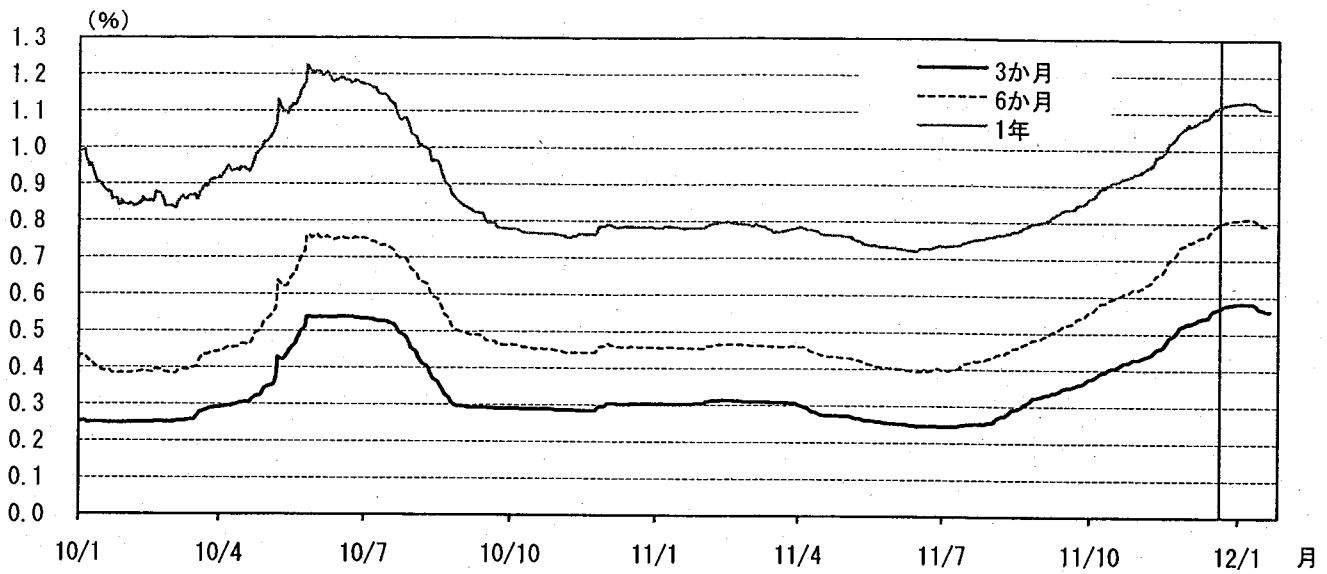


(注)受入担保使用率は、共通担保使用額/受入担保残高(担保価額ベース)。

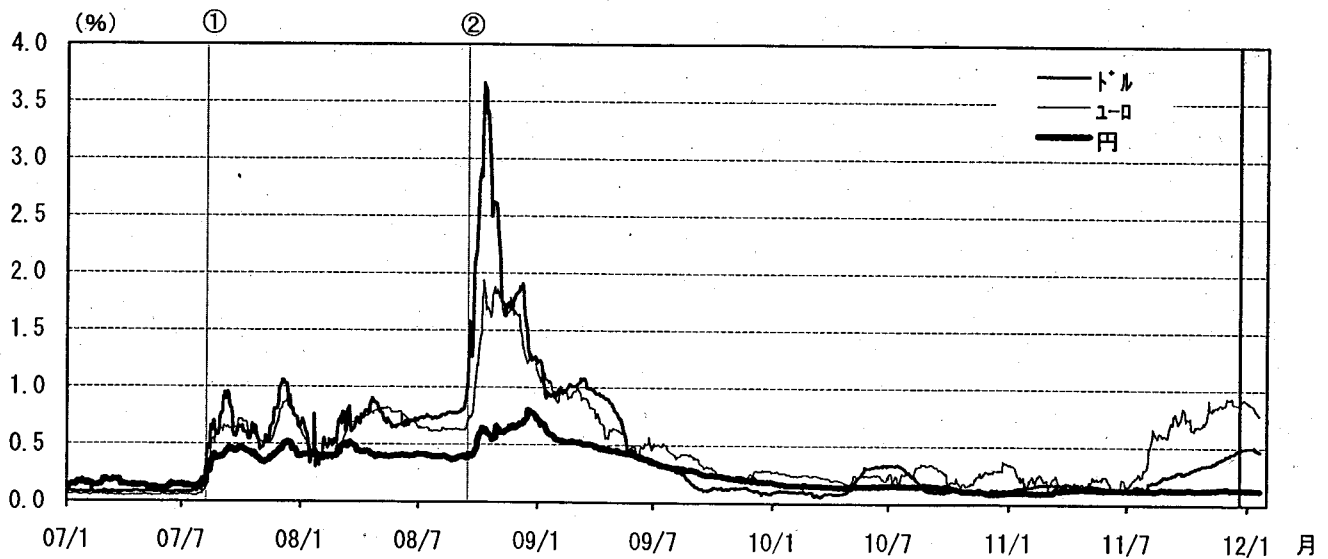
共通担保使用額は、当座貸越(ITC口を除く)、相対型電子貸付、共通担保資金供給オペ、米ドル資金供給オペ、成長基盤強化支援資金供給、被災地金融機関支援資金供給オペ、企業金融支援特別オペ(10年3月末をもって完了)および代理店・歳入代理店保証品の残高。

主要通貨のターム物レートの推移

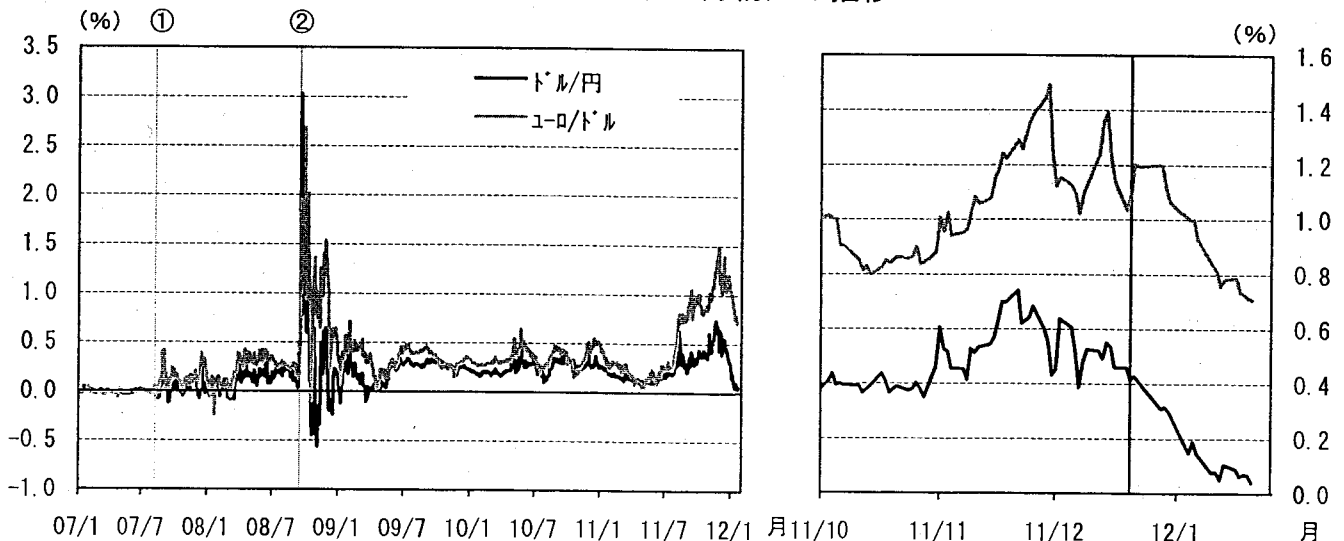
(1) ドルLIBORの推移



(2) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(3) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



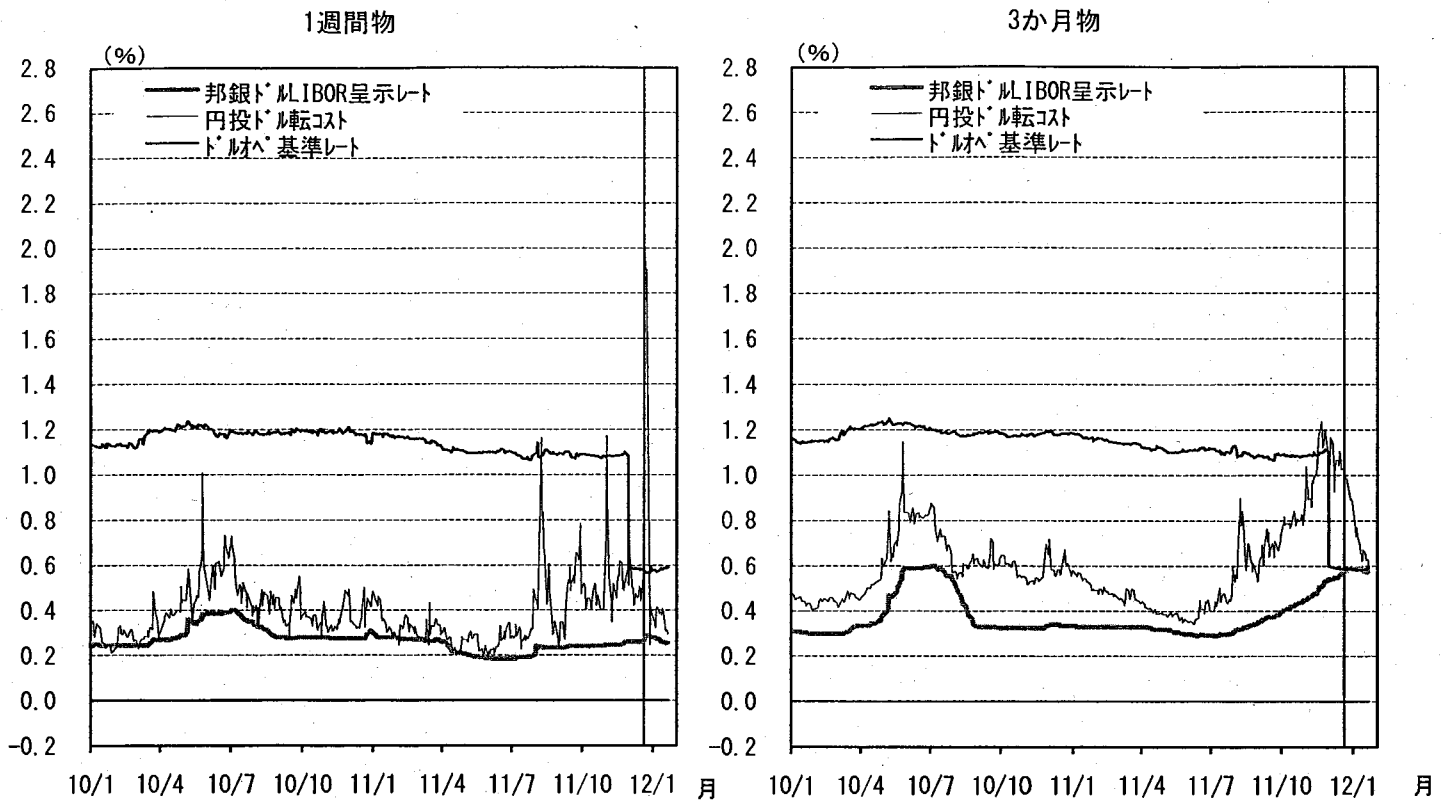
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は1/20日。

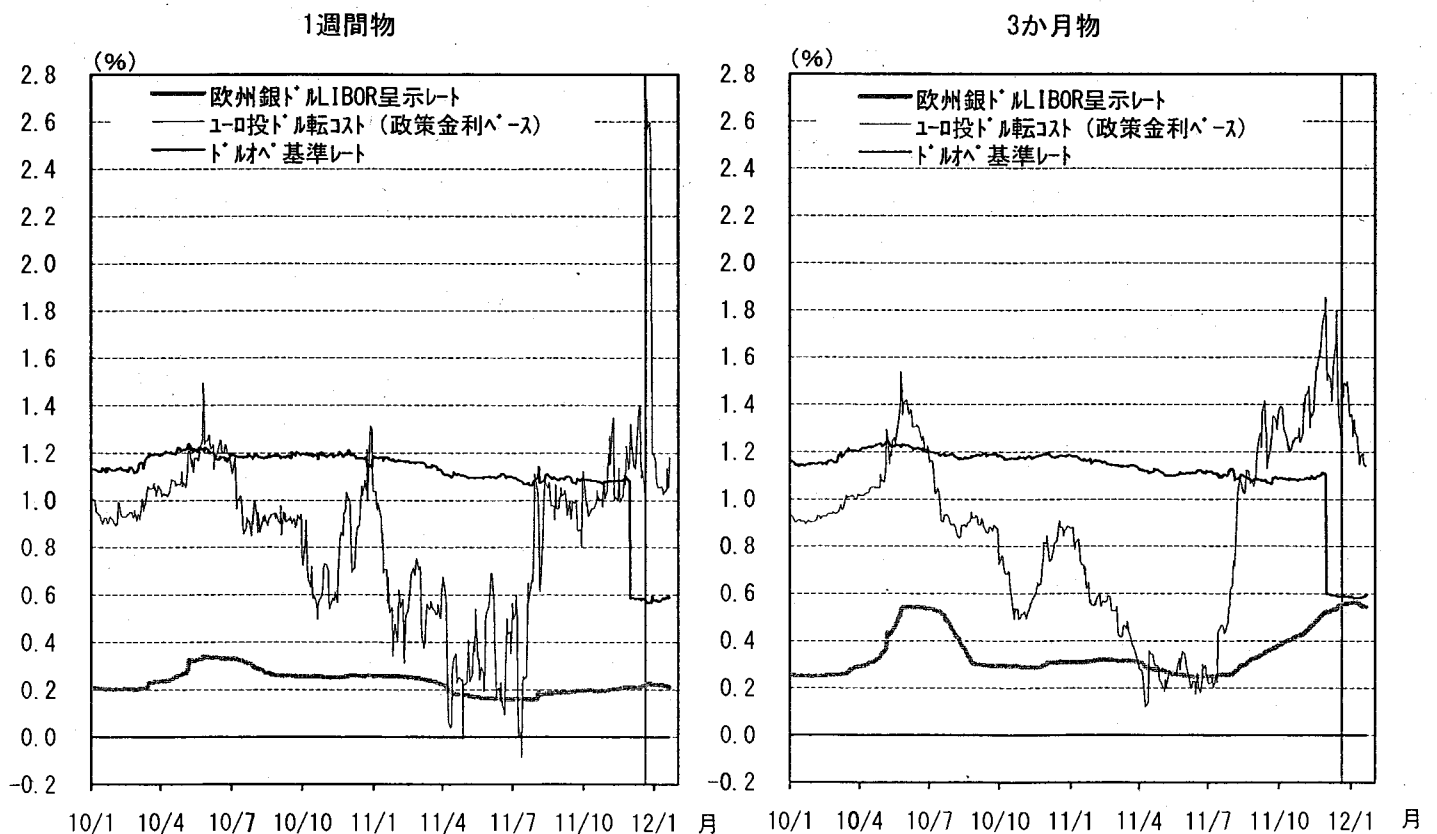
(出所) Bloomberg

ドル調達環境

(1) 邦銀



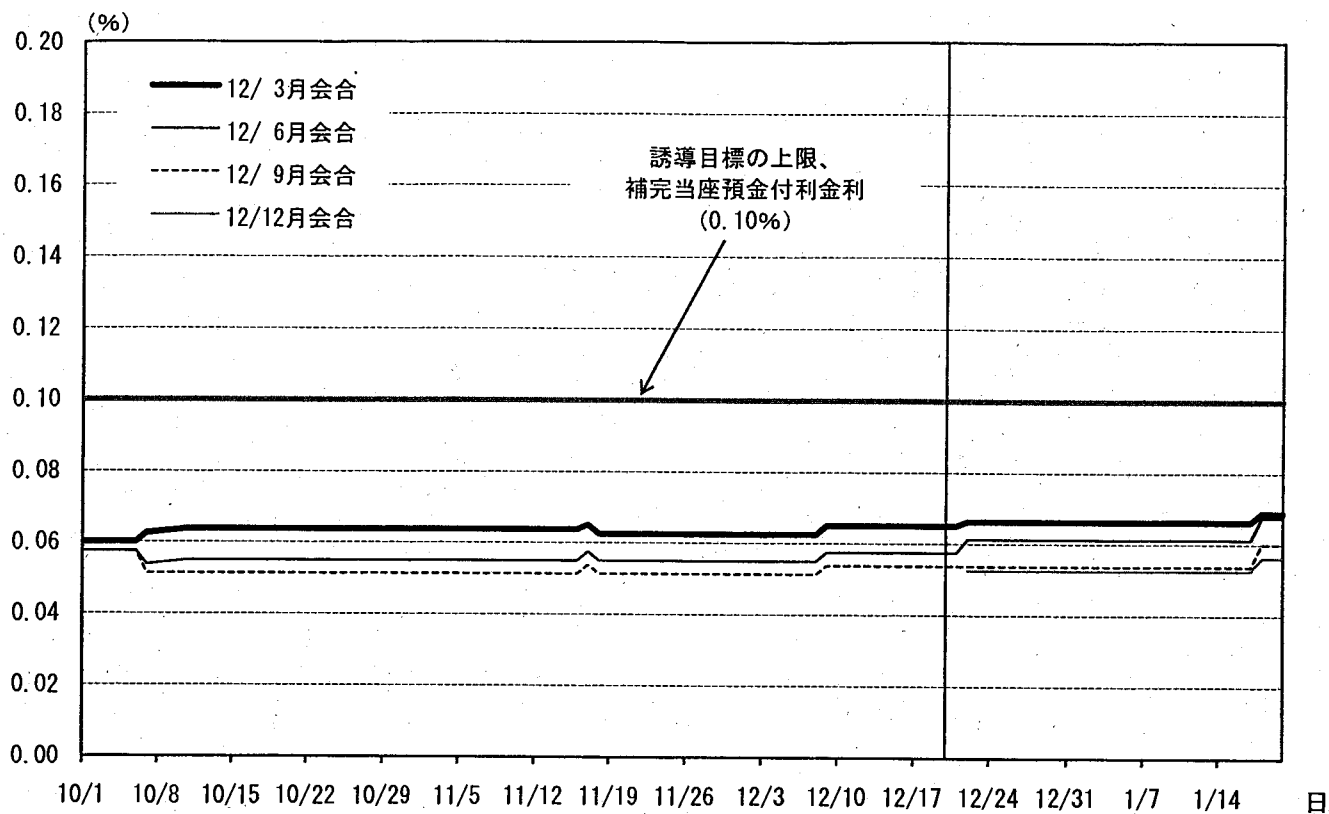
(2) 欧州銀



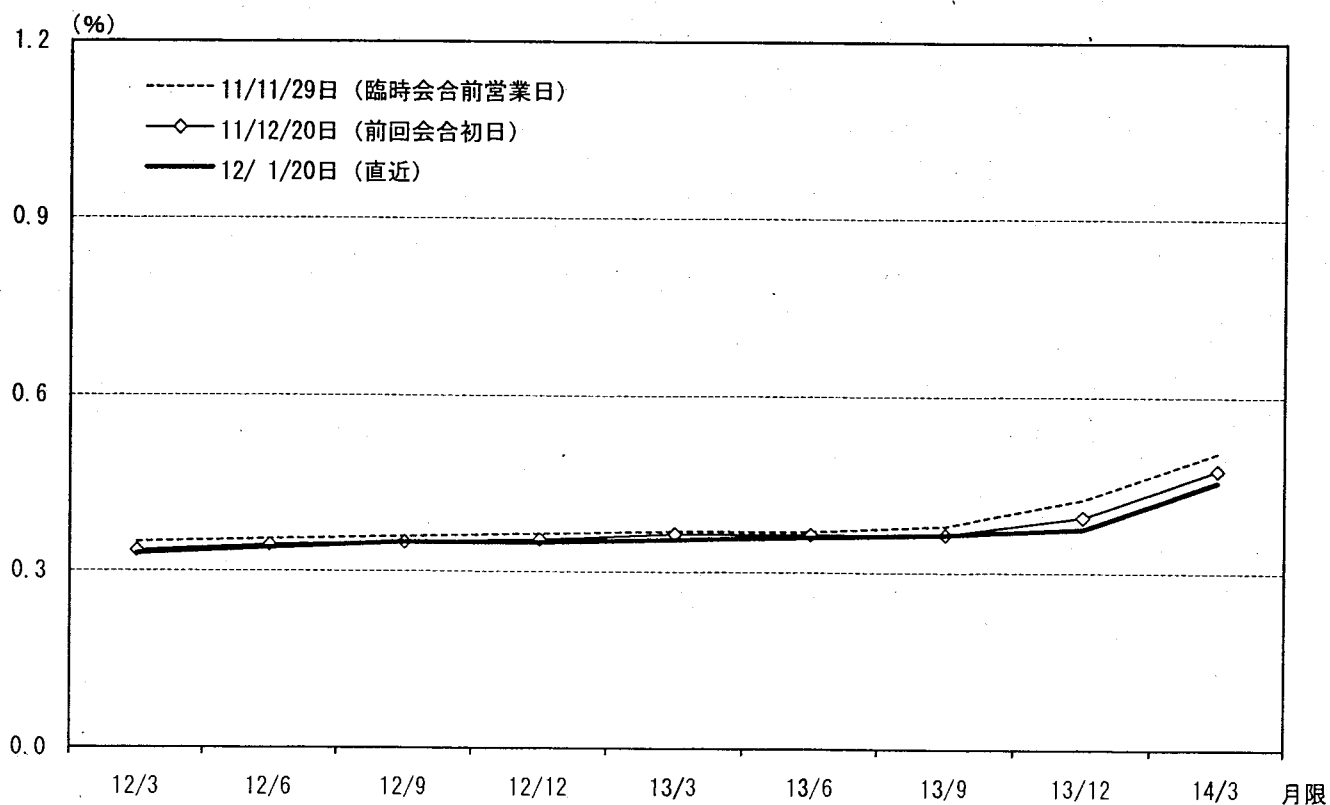
(注) 1. (1)の円投ドル転コストは、円LIBORで調達した円を、為替スワップによってドルに交換した場合のコスト。(2)のユーロ投ドル転コスト(政策金利ベース)は、ECBの政策金利で調達したユーロを、為替スワップによってドルに交換した場合のコスト。
 2. ドルオベ基準レートは、便宜的にレート変更決定前(11/11/29日)まではOIS+100bps、決定日(11/11/30日)以降はOIS+50bpsとしている。実際の変更適用開始日は11/12/5日。
 3. 直近は1/20日。

フォワードレートの動向

(1) OISレート（会合間取引）の推移



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向



(注) 直近は1/20日。

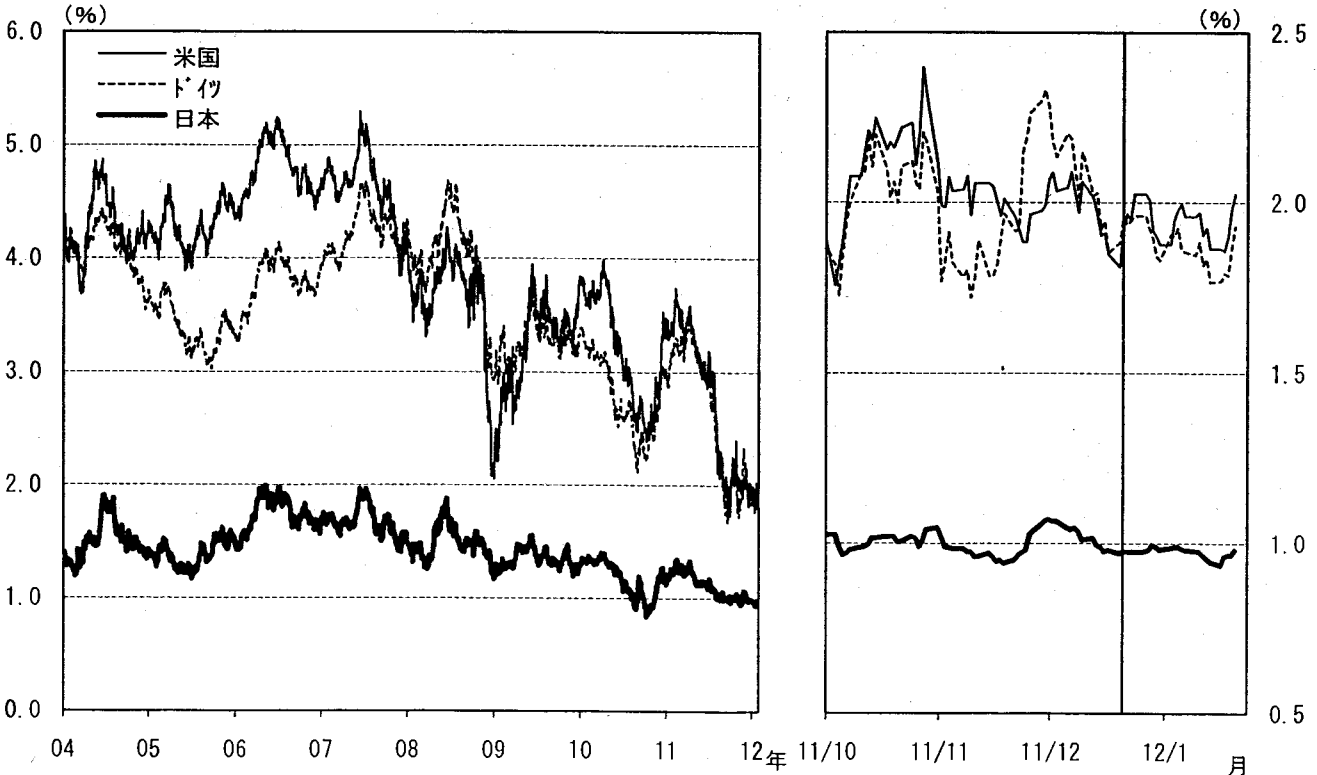
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



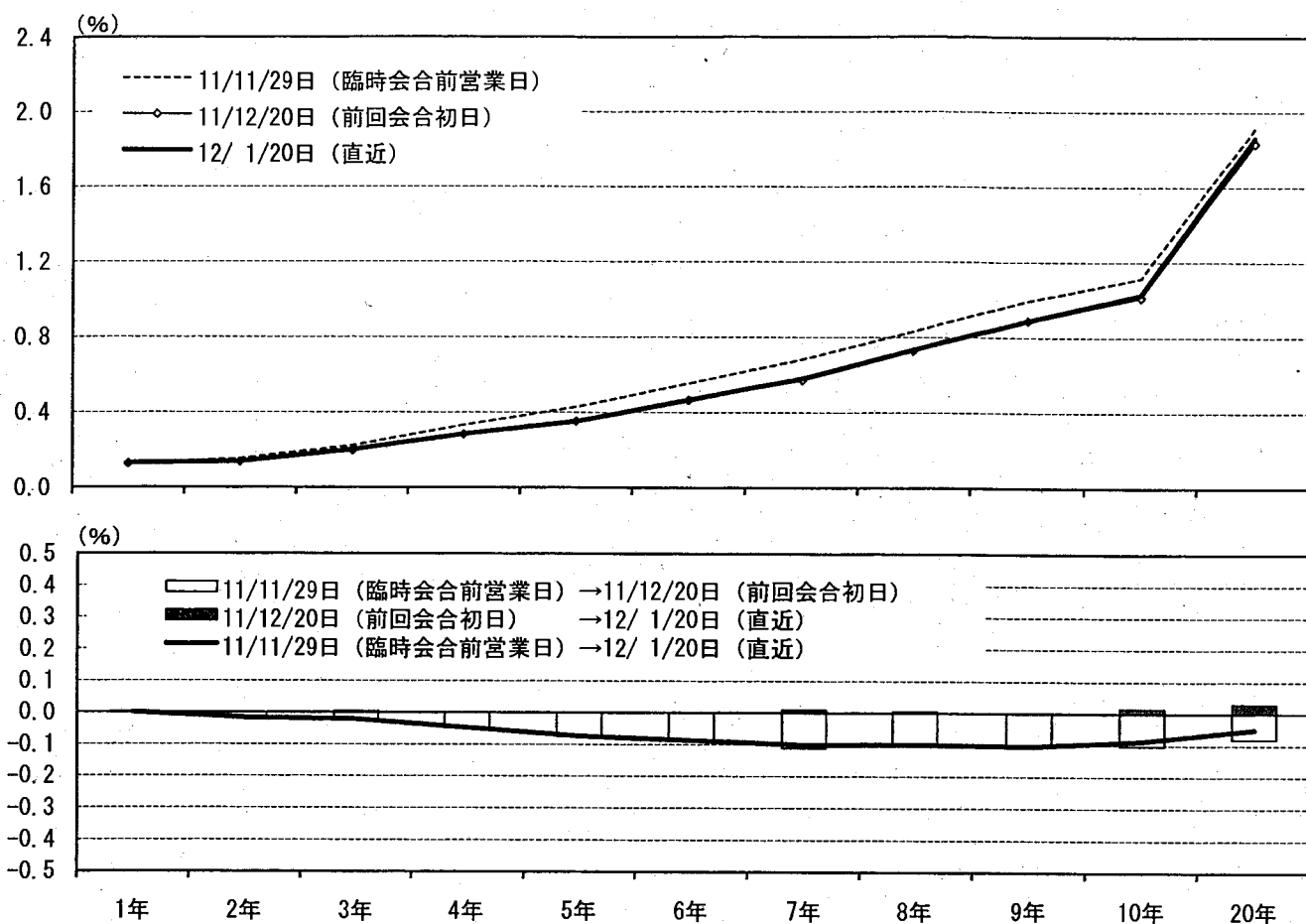
(2) 10年国債利回りの推移



(注) 直近は1/20日。
(出所) Bloomberg、日本相互証券

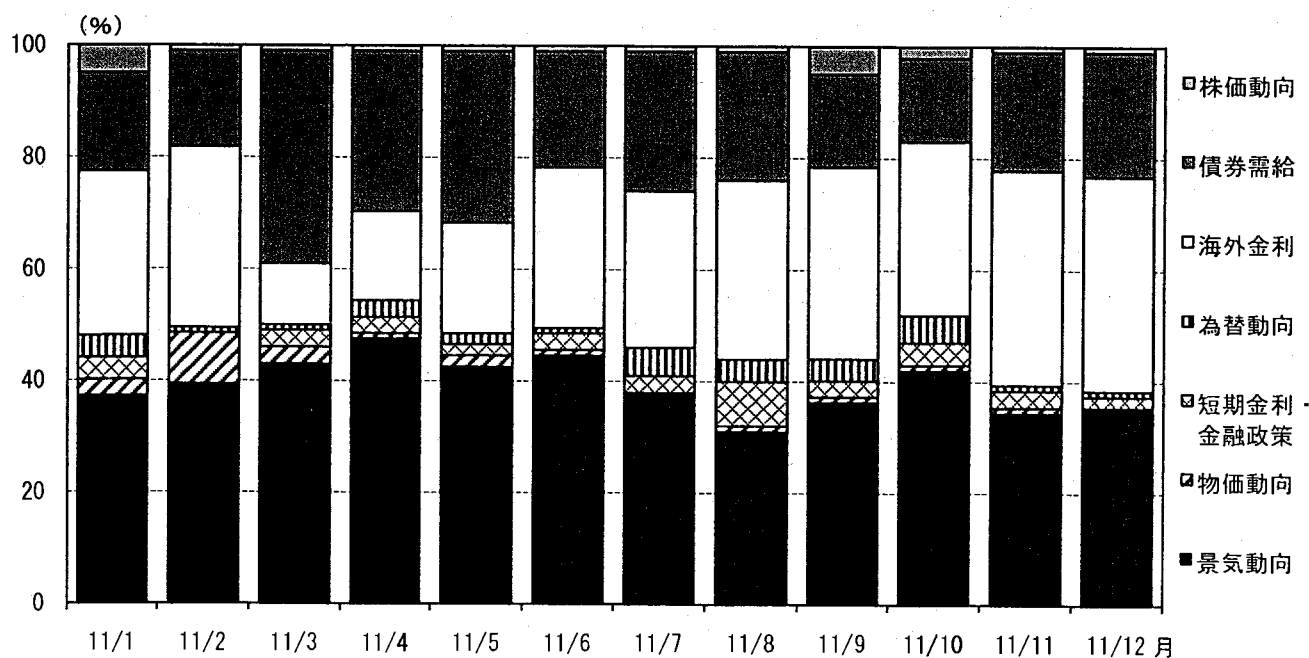
(図表2-5)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

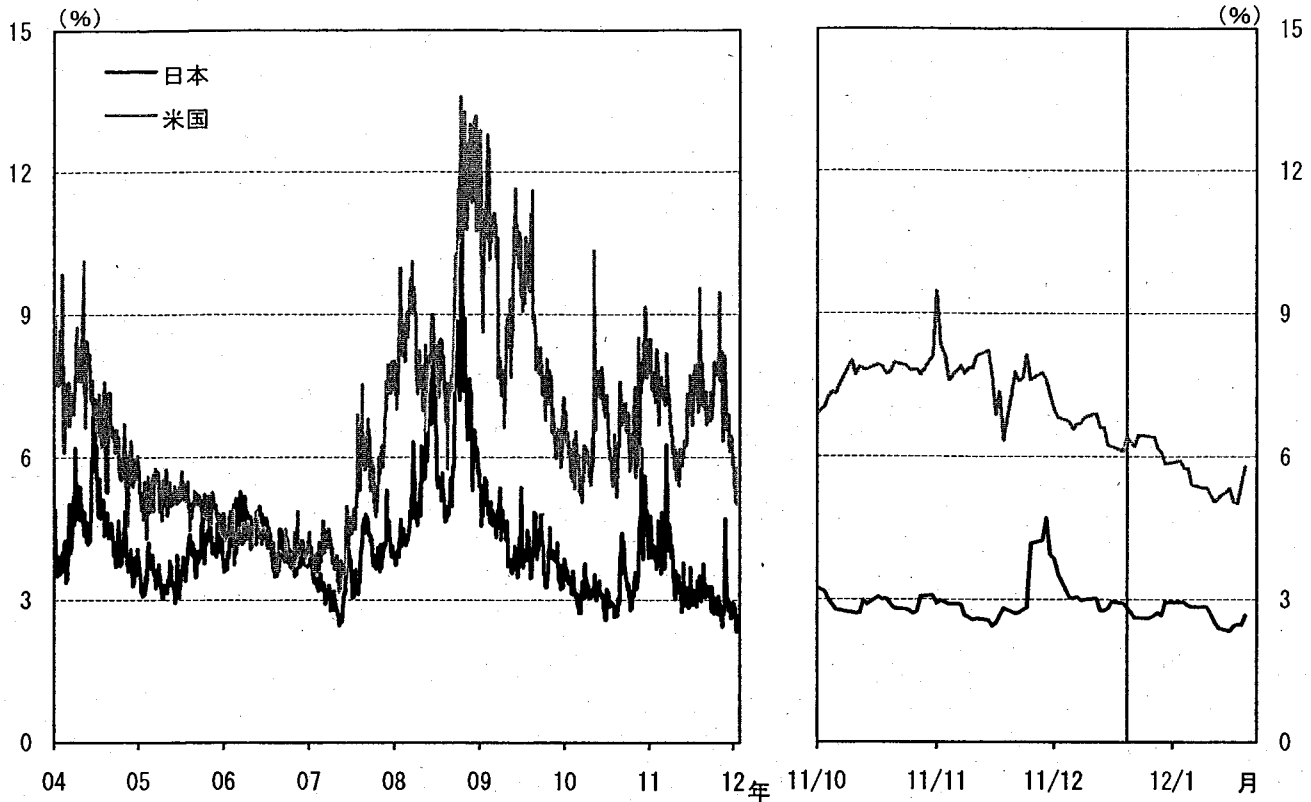
市場参加者が注目する債券利回り変動要因



(注) 調査期間は11/12/19日～11/12/21日。期間中の10年新発債利回りは0.970～0.975%。

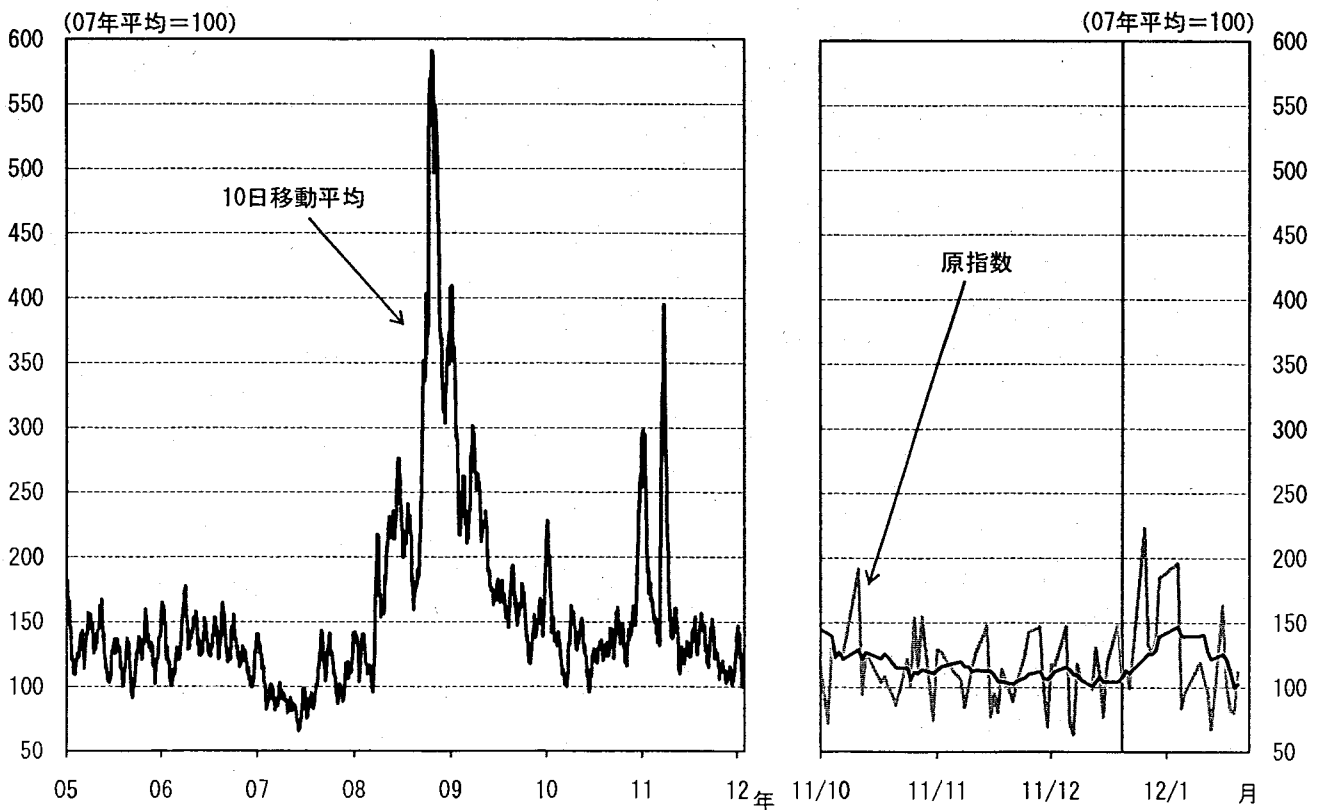
(出所) 「QSS債券月次調査」

インプライド・ボラティリティの推移



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は1/20日。
(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

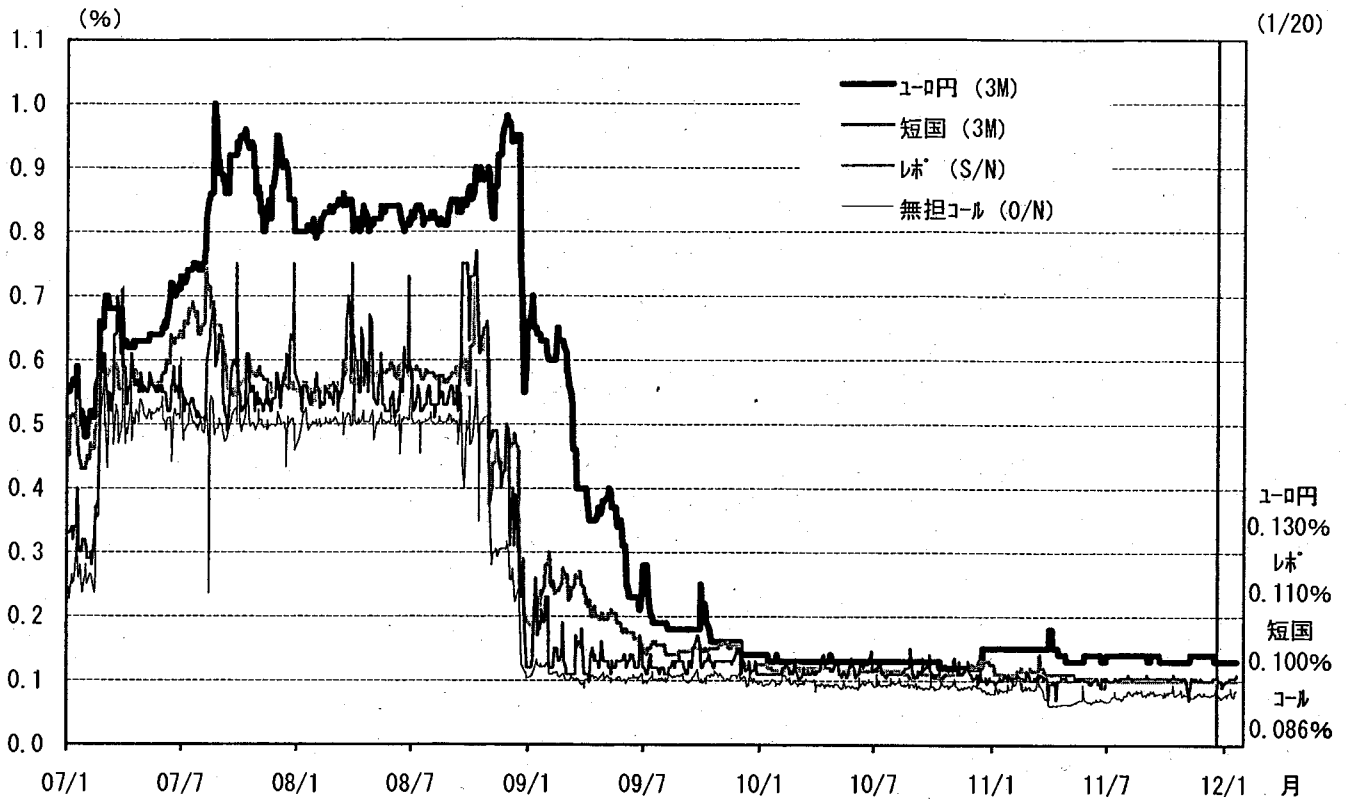
長国先物の値幅・出来高比率の推移



(注) 直近は1/20日。
(出所) QUICK

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) 同 (最近)

(%)

	無担コール	レポ	ユーロ円		短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)					
	0/N	S/N	1M	3M	3M		6M		1Y	
11/12/20	0.083	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
12/21	0.082	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
12/22	0.079	0.100	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
12/26	0.073	0.100	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
12/27	0.071	0.100	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
12/28	0.074	0.090	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
12/29	0.073	0.090	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
12/30	0.075	0.095	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
12/1/4	0.079	0.100	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
1/5	0.074	0.100	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
1/6	0.080	0.100	0.130	0.130	0.100	0.0966	0.100	—	0.100	—
1/10	0.081	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	0.1020	0.100	—
1/11	0.090	0.105	0.130	0.130	0.100	0.1002	0.100	—	0.100	—
1/12	0.079	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
1/13	0.076	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
1/16	0.074	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
1/17	0.083	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	0.1035
1/18	0.083	0.105	0.130	0.130	0.100	0.0994	0.100	—	0.100	—
1/19	0.086	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
1/20	0.086	0.110	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—

(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

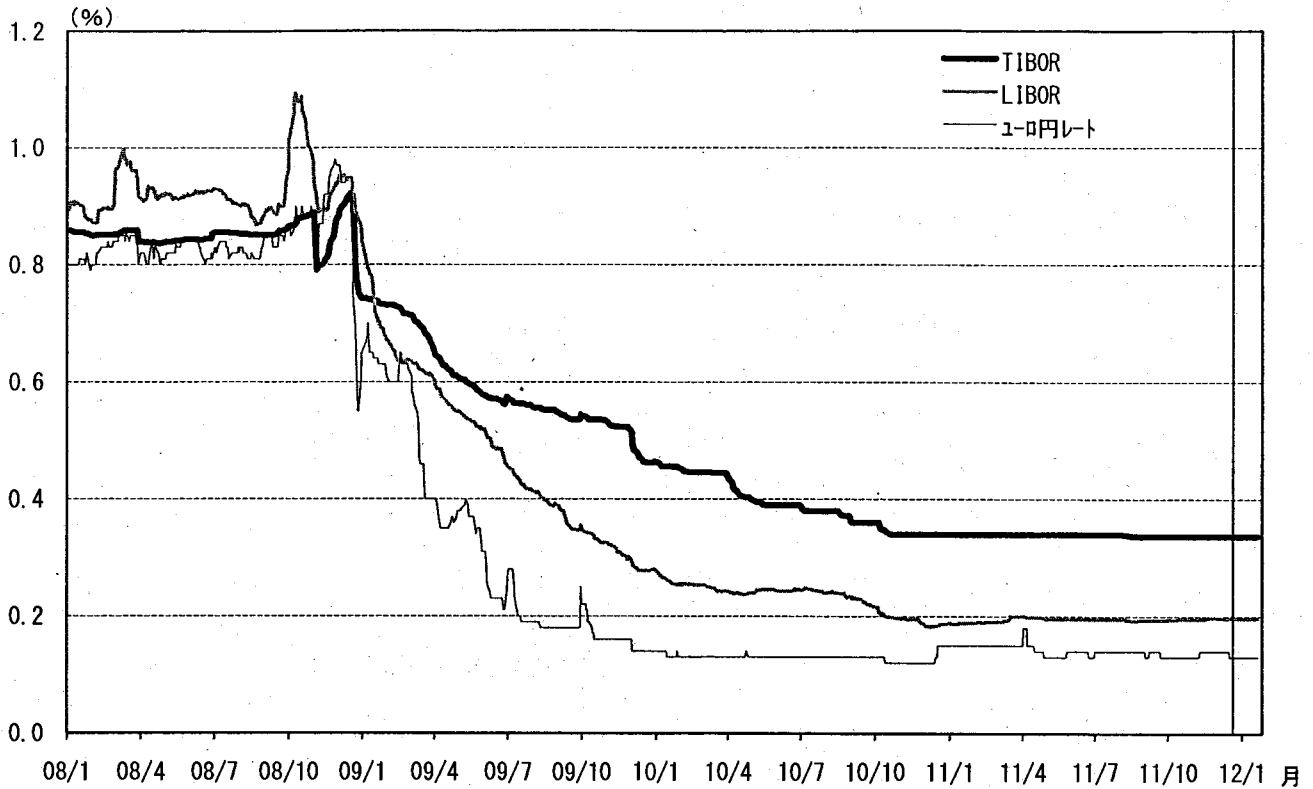
2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。

3. 短国の発行金利は平均落札金利。

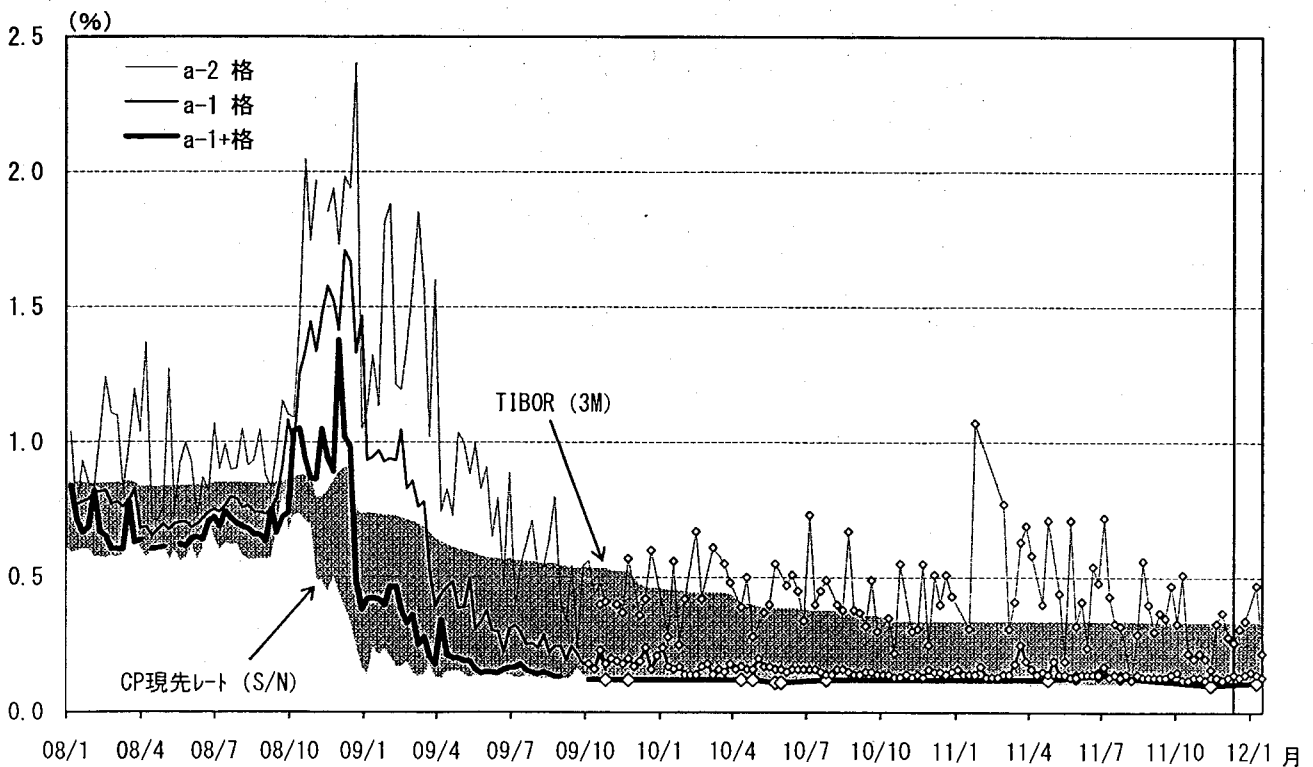
(出所) 財務省、日本相互証券、日本銀行

国内ターム物レートの推移

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート(3か月物)の推移



(2) CP発行レート(3か月物)の推移

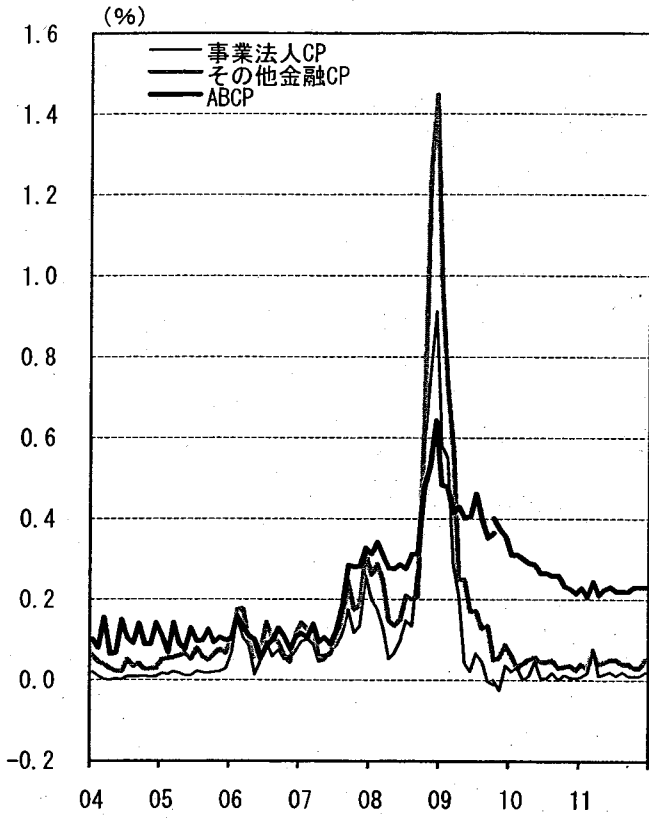


- (注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース(対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート(証券保管振替機構公表計数:◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分(対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPIは除く。
3. 直近は、(1)は1/20日、(2)は1/16日週。

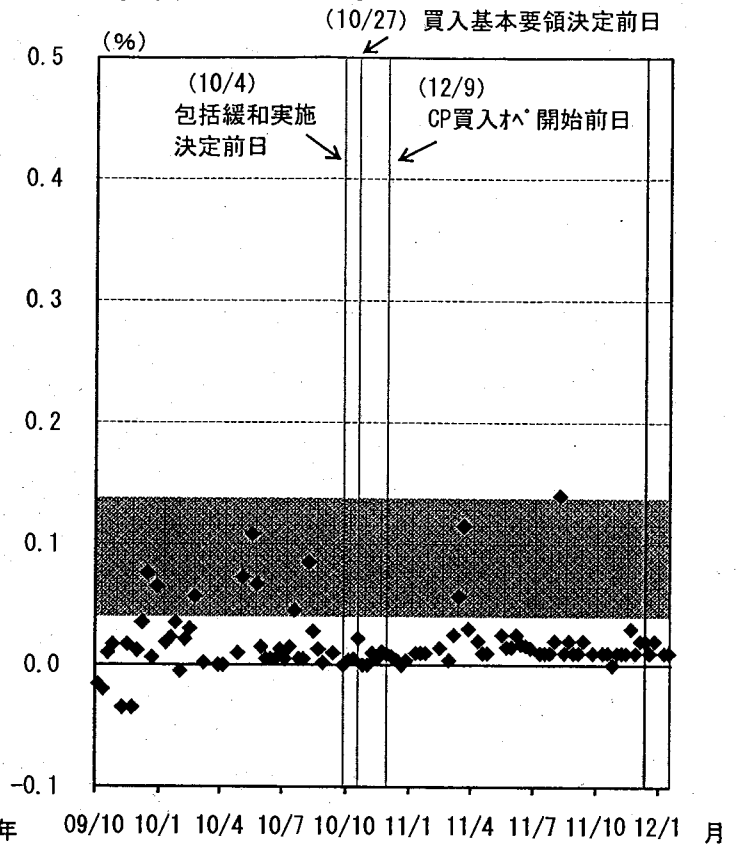
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移

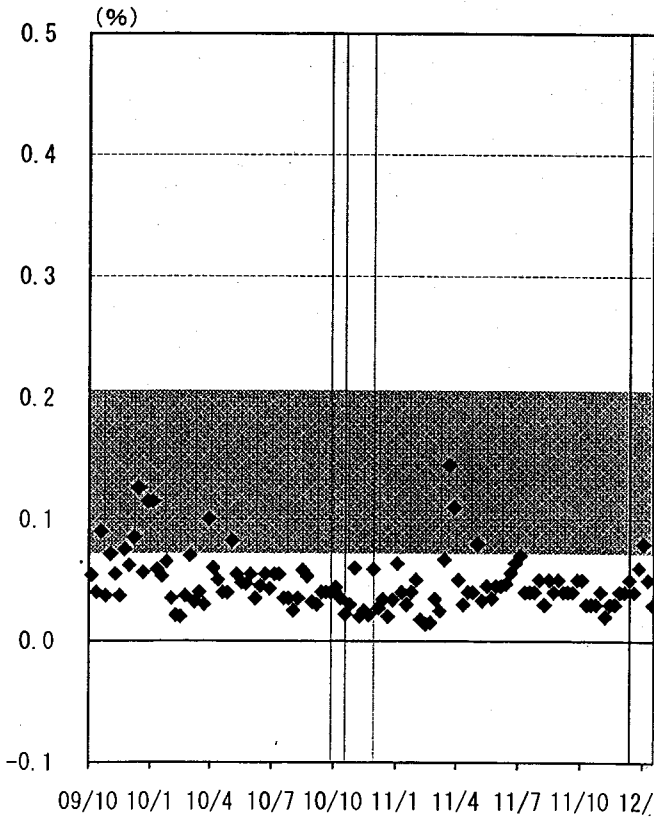
(1) 発行体別の推移



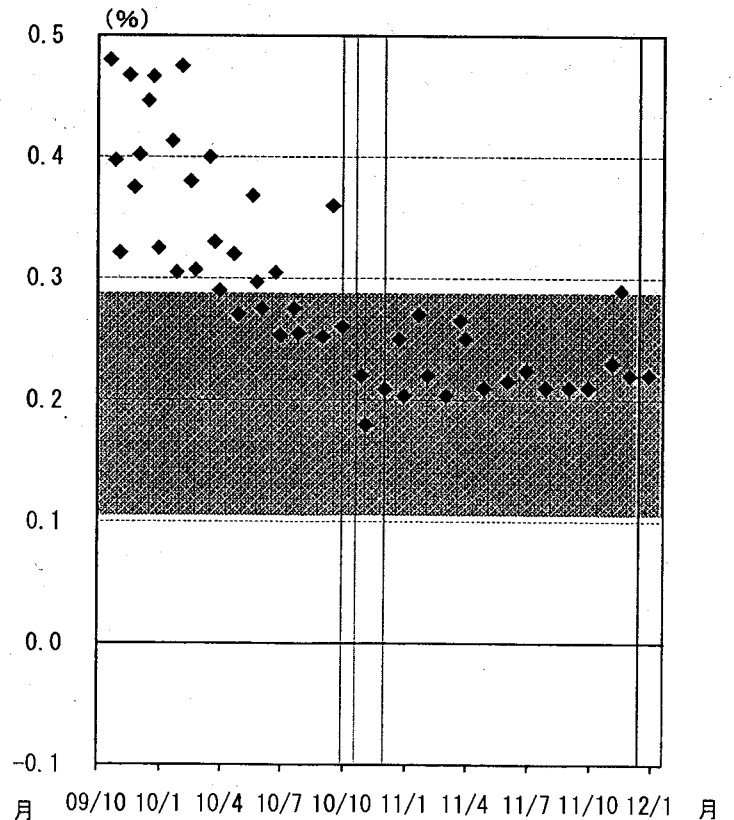
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CPの動向



(4) ABCPの動向

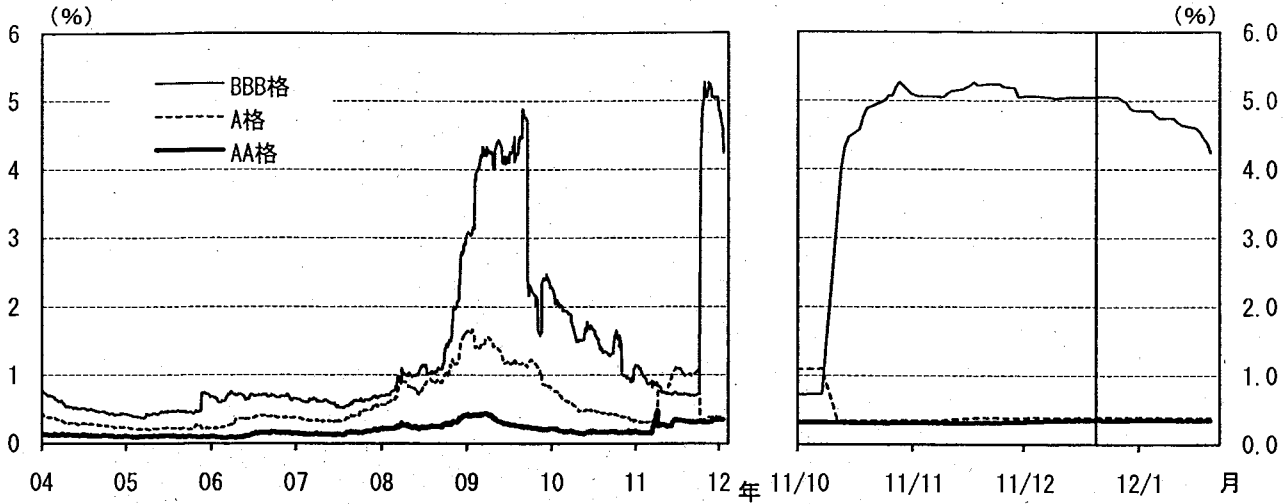


(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
 2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分(対外非公表)。
 3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
 4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
 5. 直近は、(1)は11/12月、その他は1/16日週。

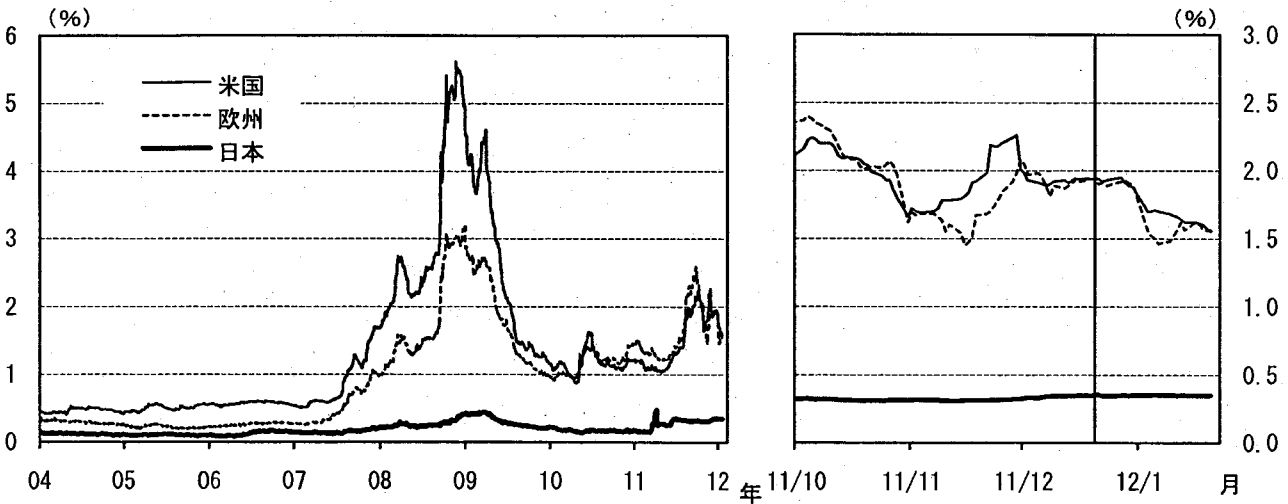
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

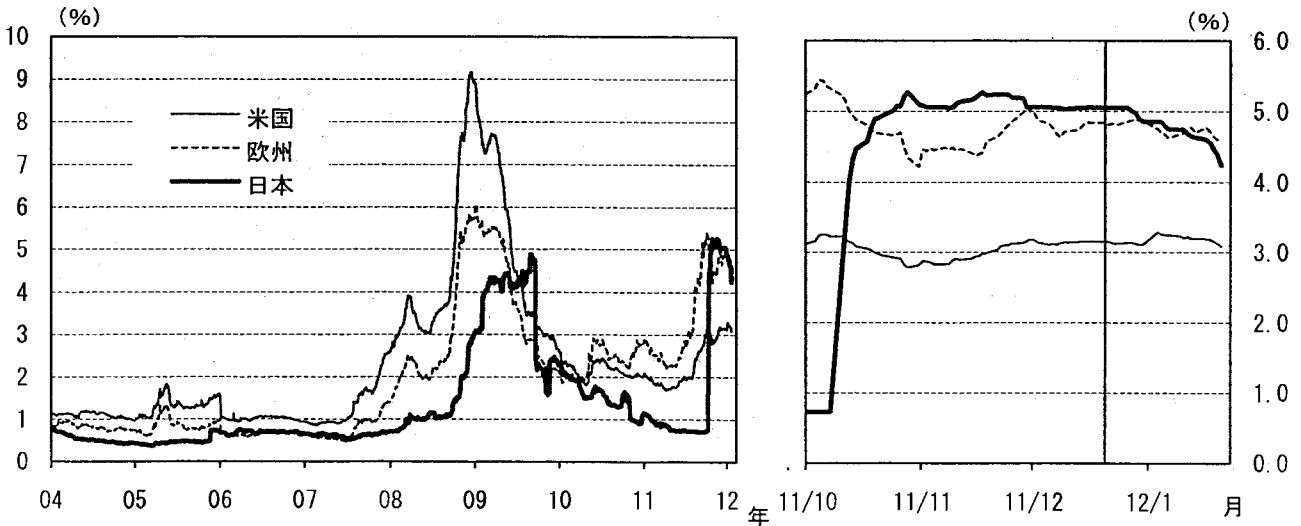
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



(3) 低格付社債 (BBB格) の動向

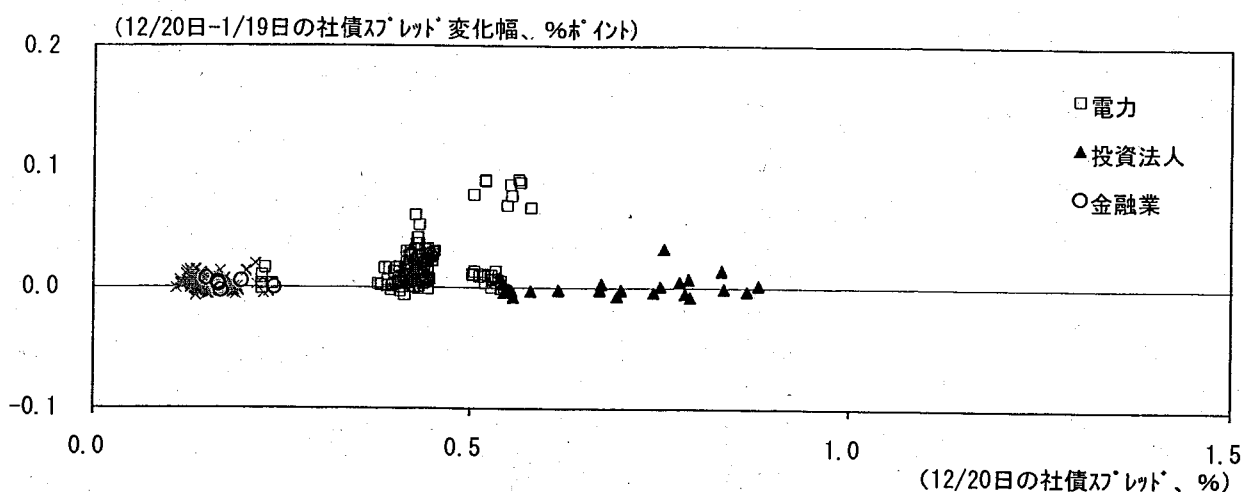


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は1/20日。

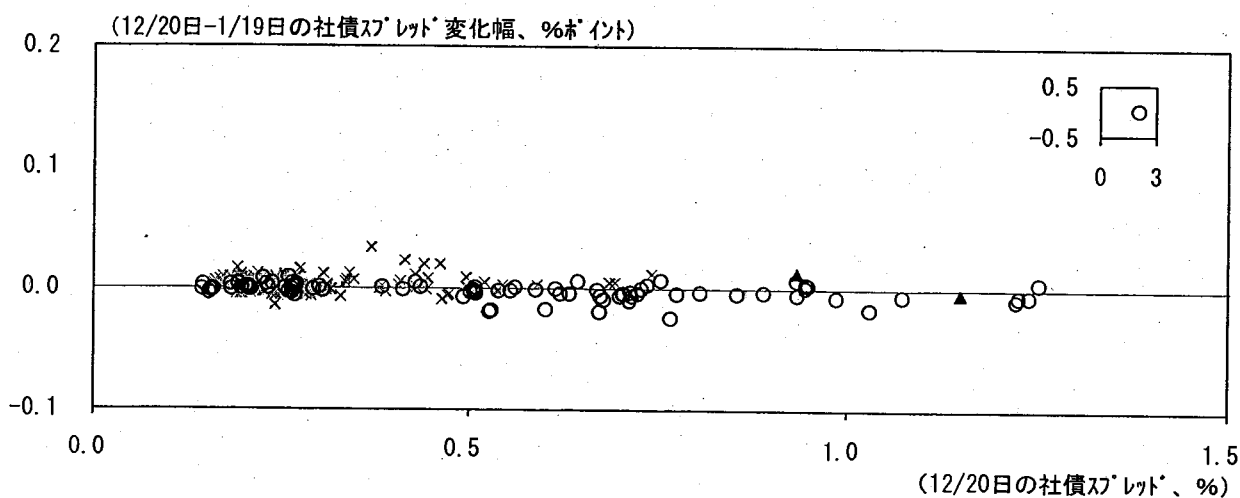
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

個別銘柄別社債流通利回りの対国債スプレッドの変化幅

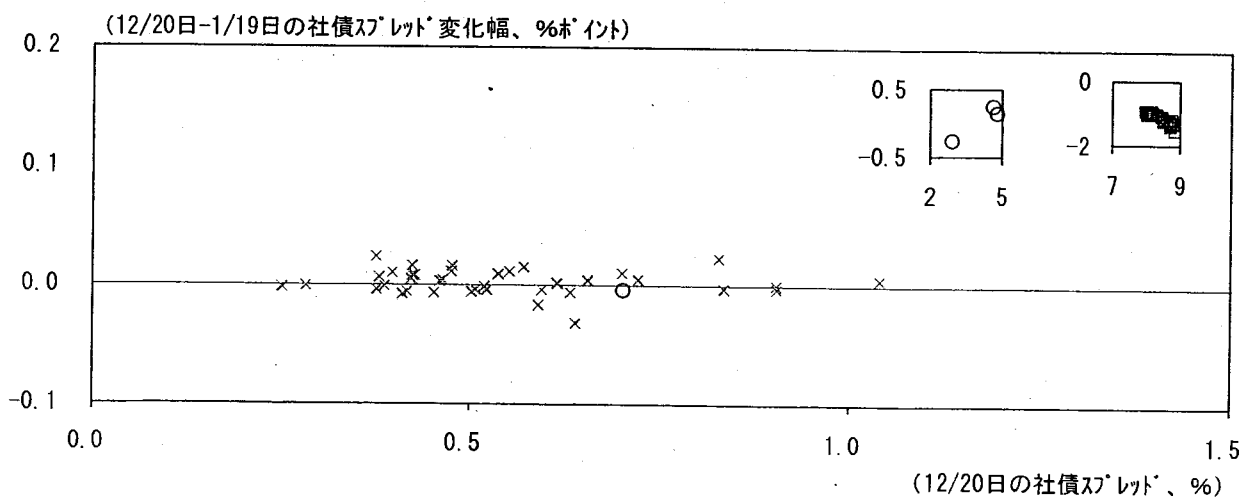
(1) AA格銘柄の動向



(2) A格銘柄の動向



(3) BBB格銘柄の動向

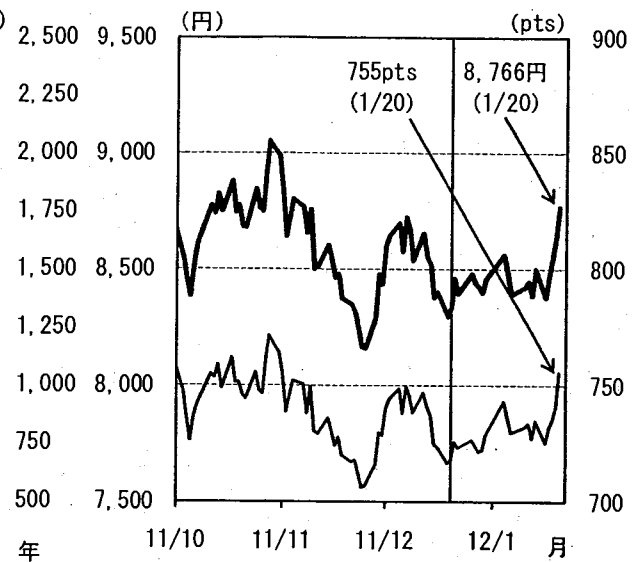
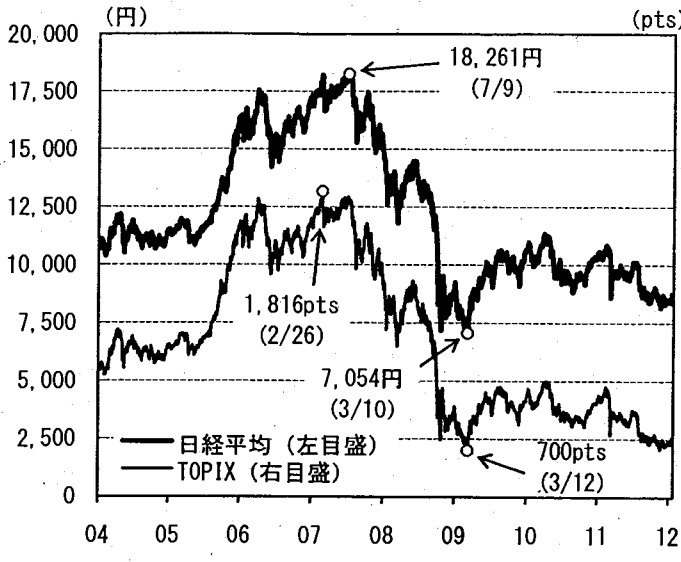


(注) 対象は残存3年以上7年未満の銘柄。格付は1/19日時点の債券格付 (R&Iベース)。
(出所) QUICK

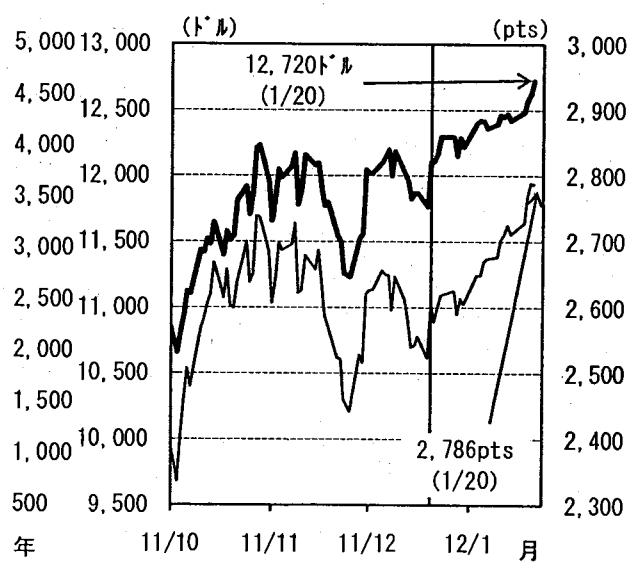
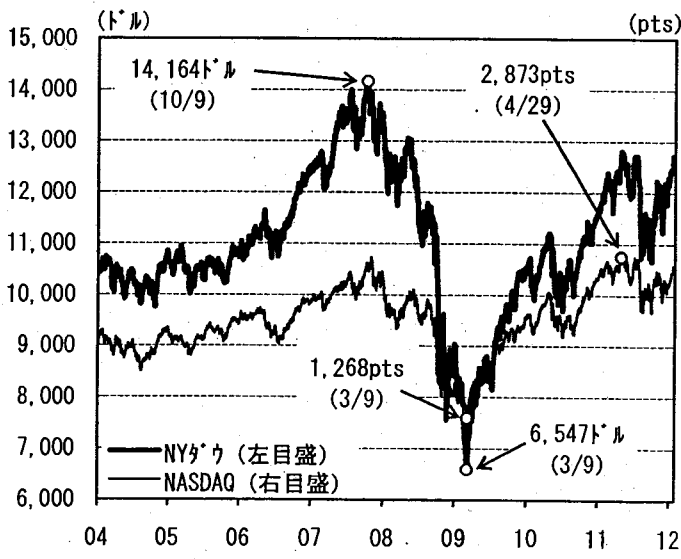
CDSプレミアムの推移

株式相場の推移

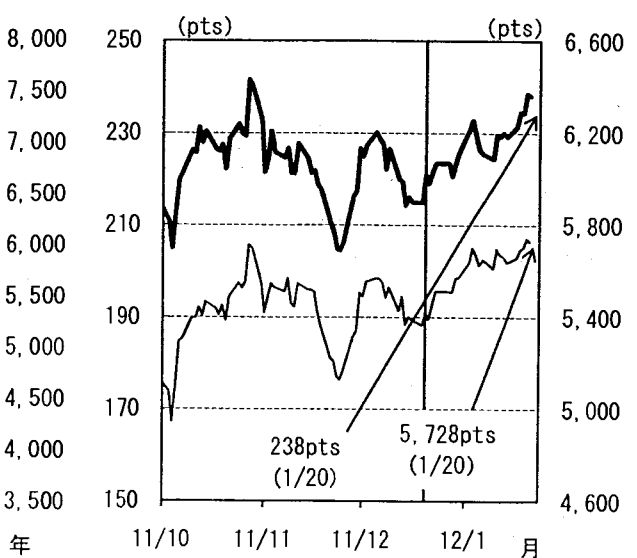
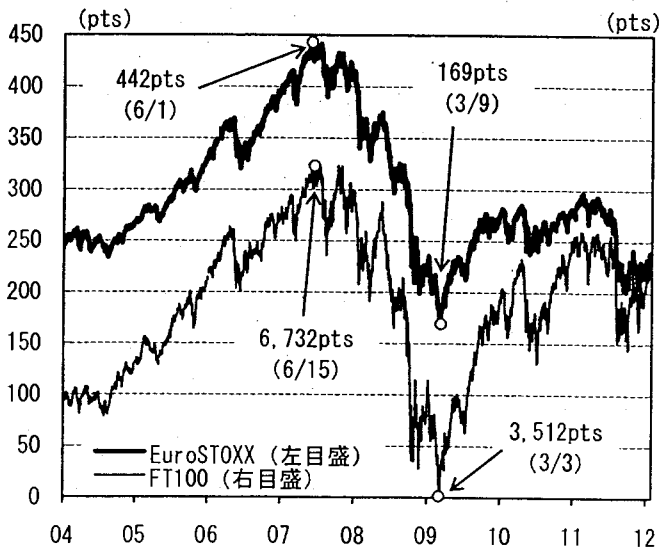
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移

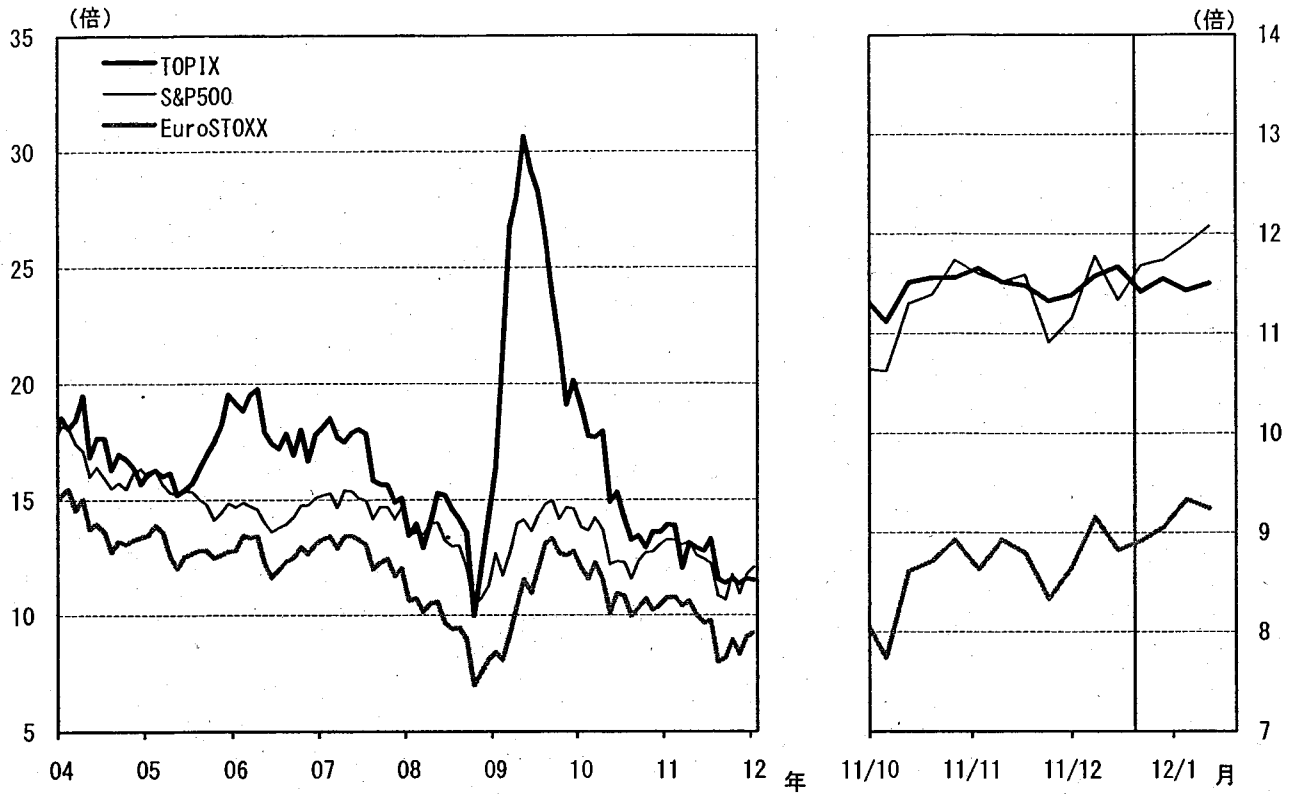


(注) 直近は1/20日。

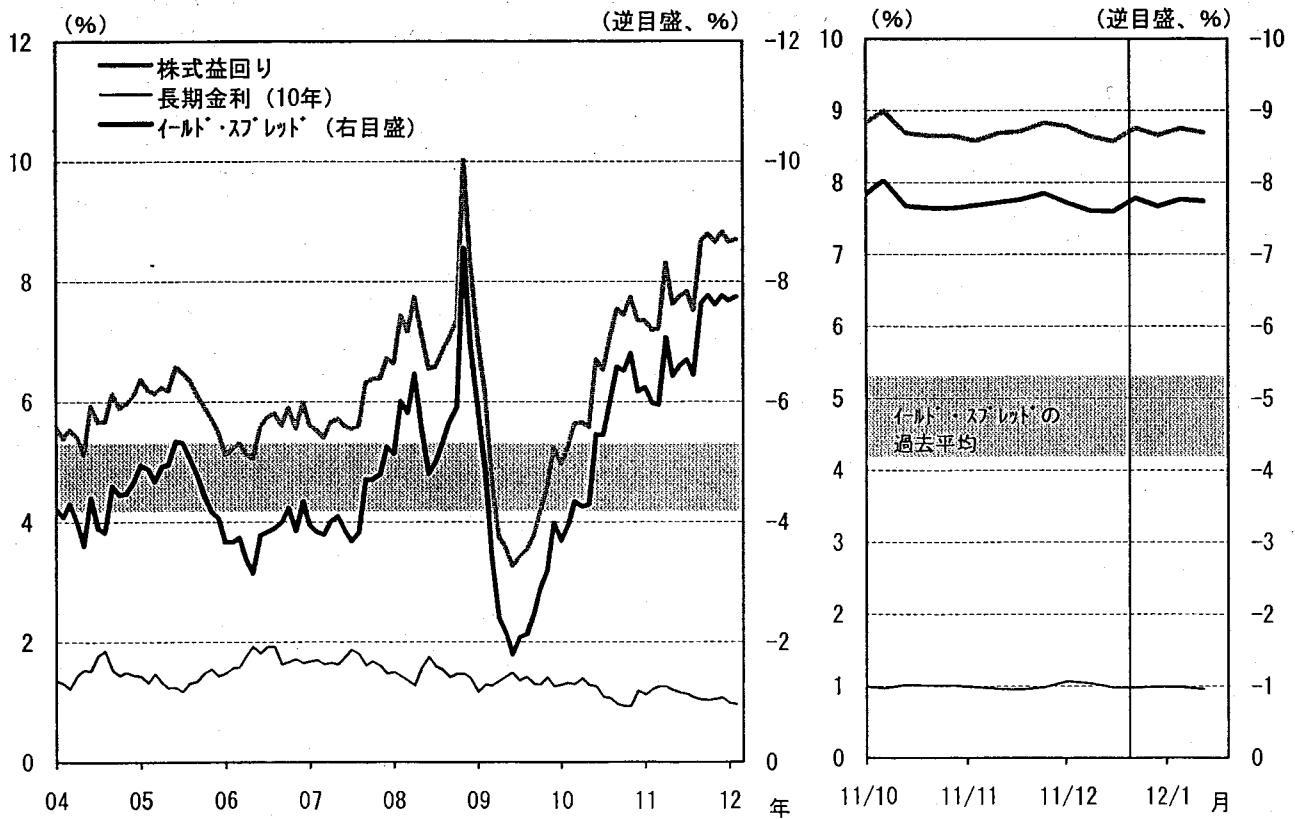
(出所) Bloomberg、QUICK

株価収益率とイールド・スプレッドの推移

(1) 株価収益率 (PER) の推移



(2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は1/12日。

2. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。

3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。

(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

主体別売買動向

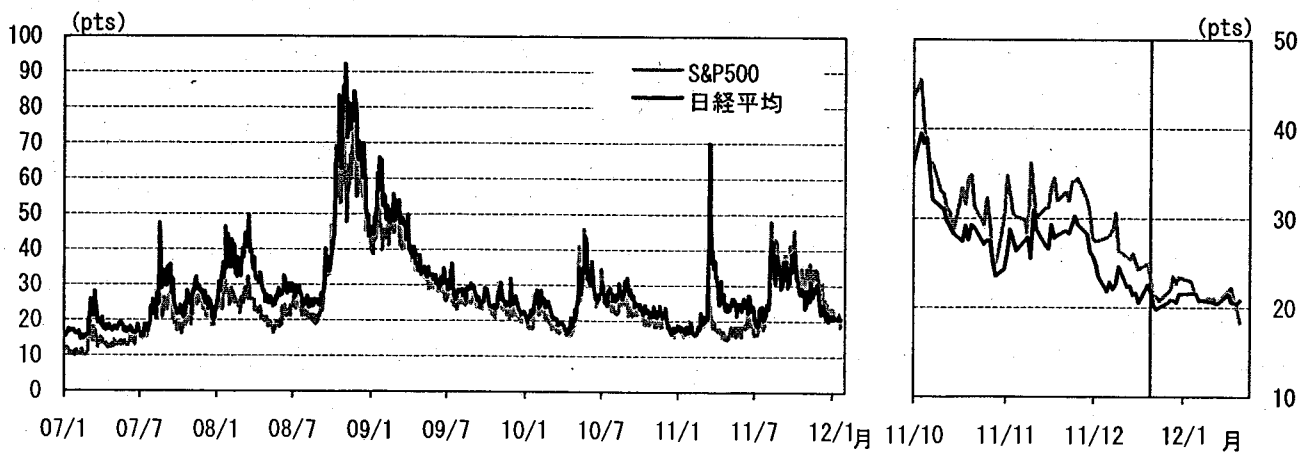
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関			海外投資家
		信用				信託	生・損保	
11/1 ~ 3月	▲1,695	3,871	399	▲1,393	▲12,480	▲9,587	▲2,801	30,560
4 ~ 6月	▲1,492	1,984	323	241	▲2,159	▲966	▲758	9,465
7 ~ 9月	4,425	2,839	3,173	3	10,849	10,748	▲711	▲16,487
10 ~ 12月	▲1,177	1,802	2,278	▲237	5,411	7,695	▲1,485	▲3,813
11/10月	▲1,791	▲137	50	▲665	521	1,214	▲262	1,655
11月	192	997	1,136	98	3,671	4,502	▲678	▲1,704
12月	420	942	1,091	329	1,218	1,978	▲544	▲3,763
11/12/12 ~ 12/16	845	623	390	▲50	367	536	▲91	▲1,578
12/19 ~ 12/22	▲65	106	341	1	▲17	215	▲183	▲287
12/26 ~ 12/30	▲577	▲139	176	280	137	163	4	862
12/1/4 ~ 1/6	▲610	▲236	38	77	▲77	87	▲131	493
1/10 ~ 1/13	▲504	▲202	142	▲10	▲246	▲2	▲160	1,535

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

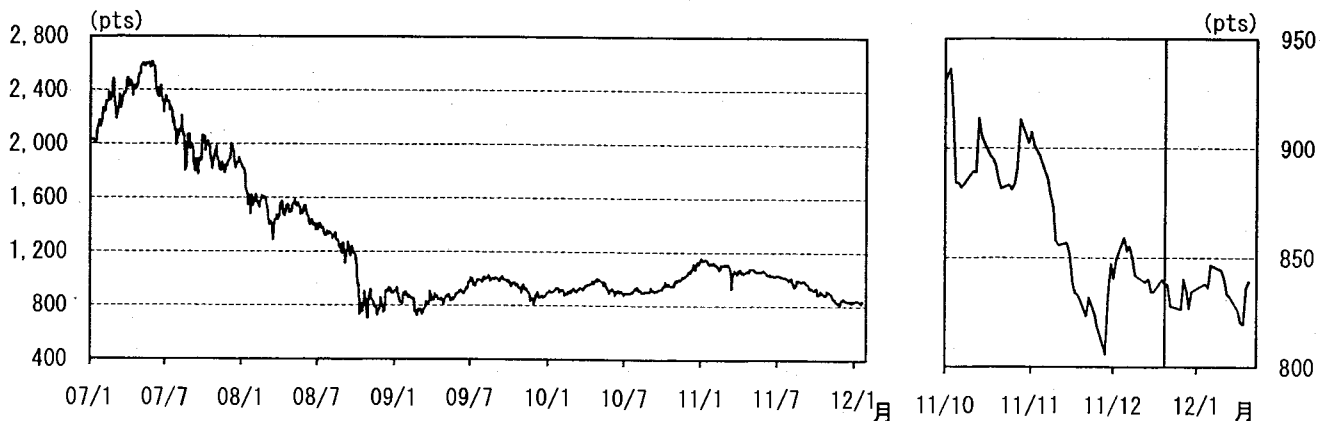
ボラティリティの推移



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は1/20日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数の推移

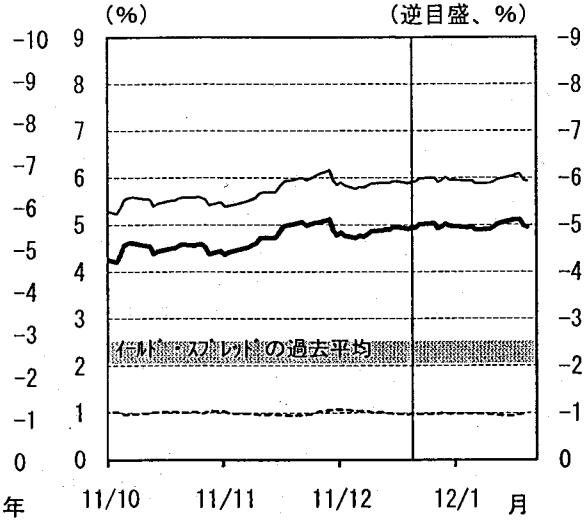


(注) 直近は1/20日。

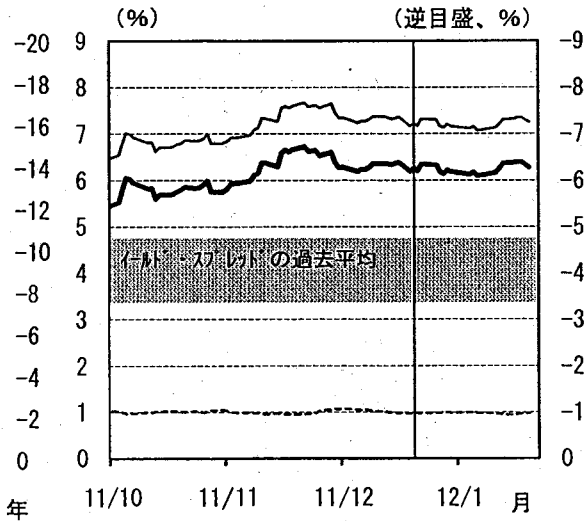
(出所) Bloomberg

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移

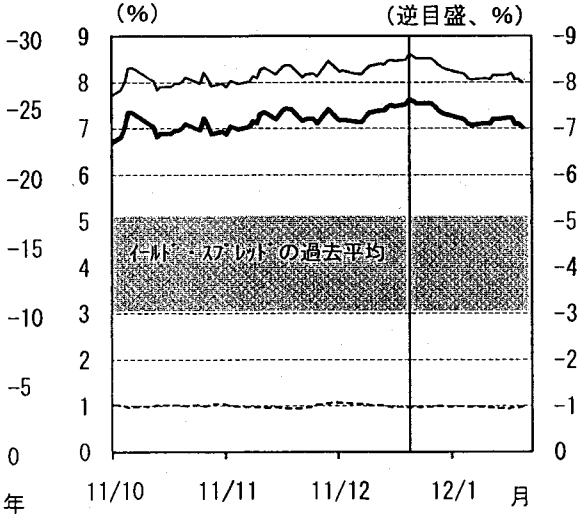
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向

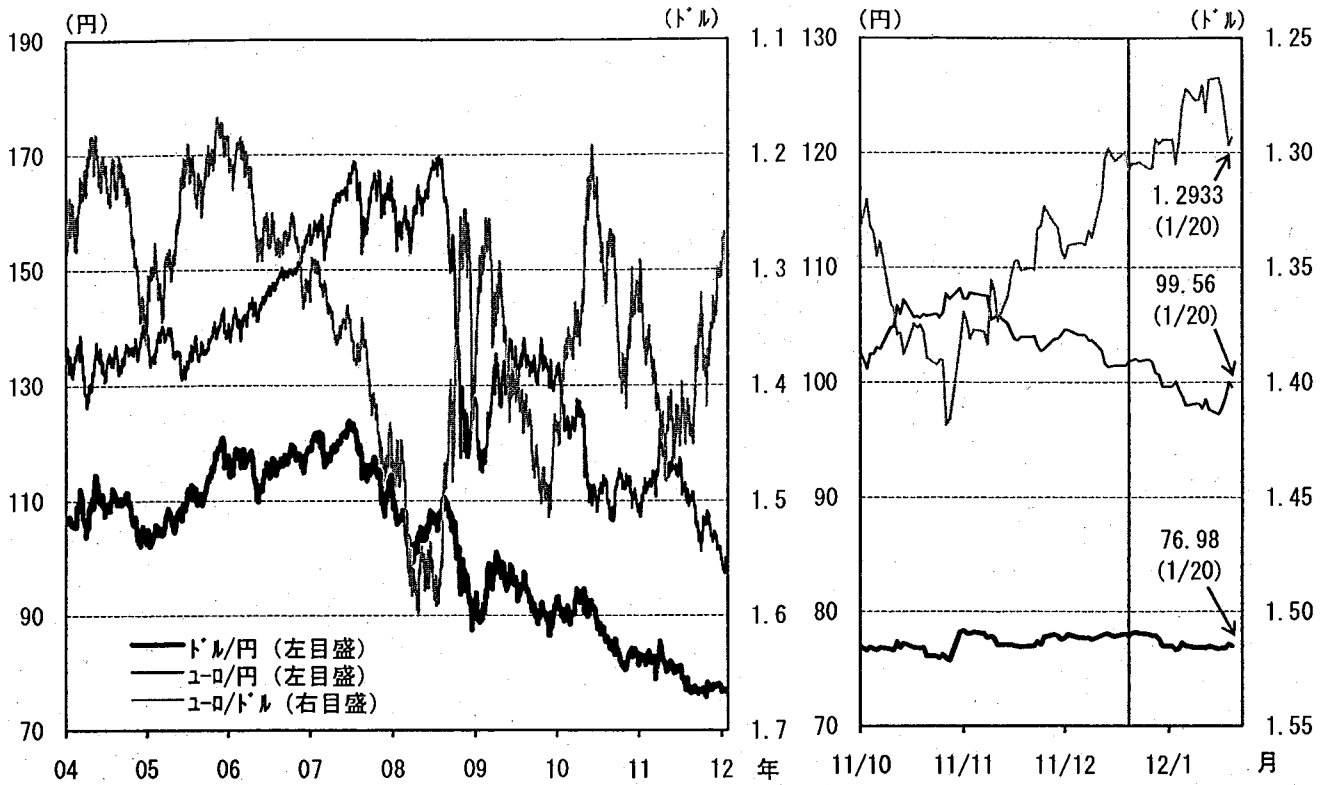


(注) 1. 直近は1/20日。シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
 2. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する34銘柄中、格付けが確認できる31銘柄について集計。
 S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格21銘柄、A格8銘柄、BBB格2銘柄。
 3. イールド・スプレッドは、長期金利(10年) - 配当利回り。

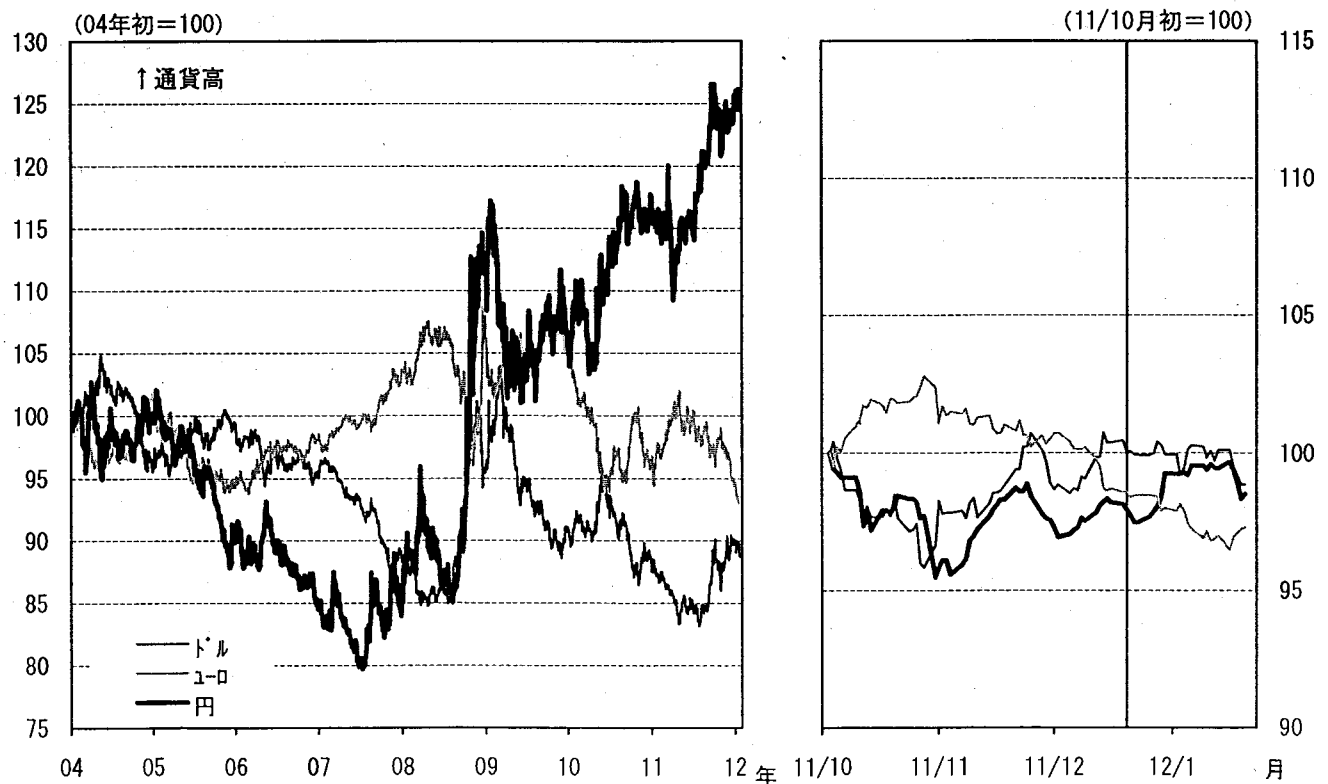
(出所) Bloomberg、日本相互証券

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



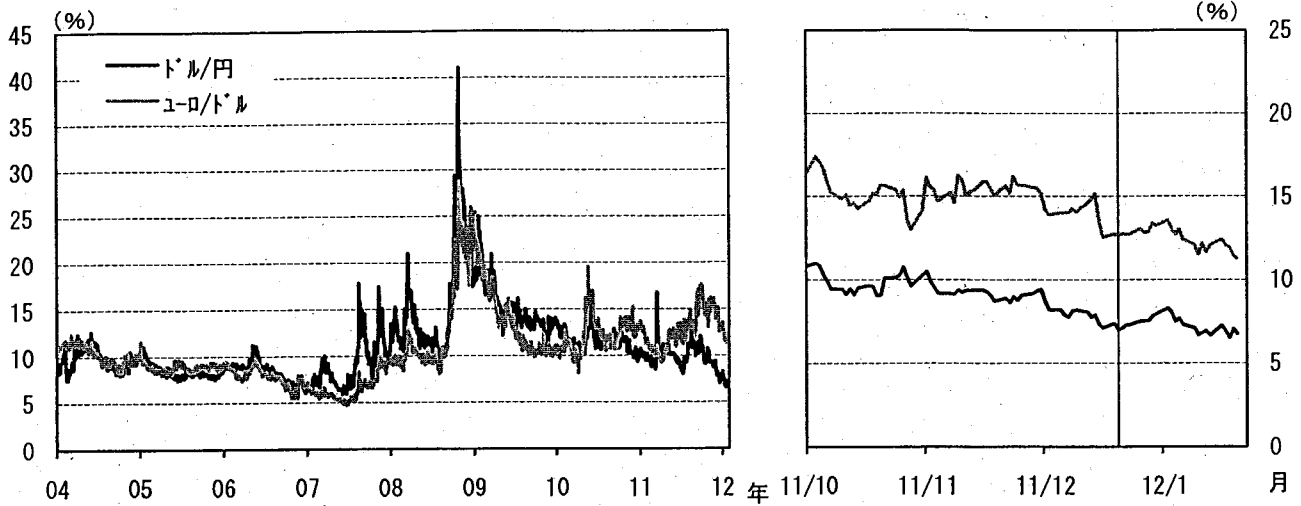
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は1/20日。

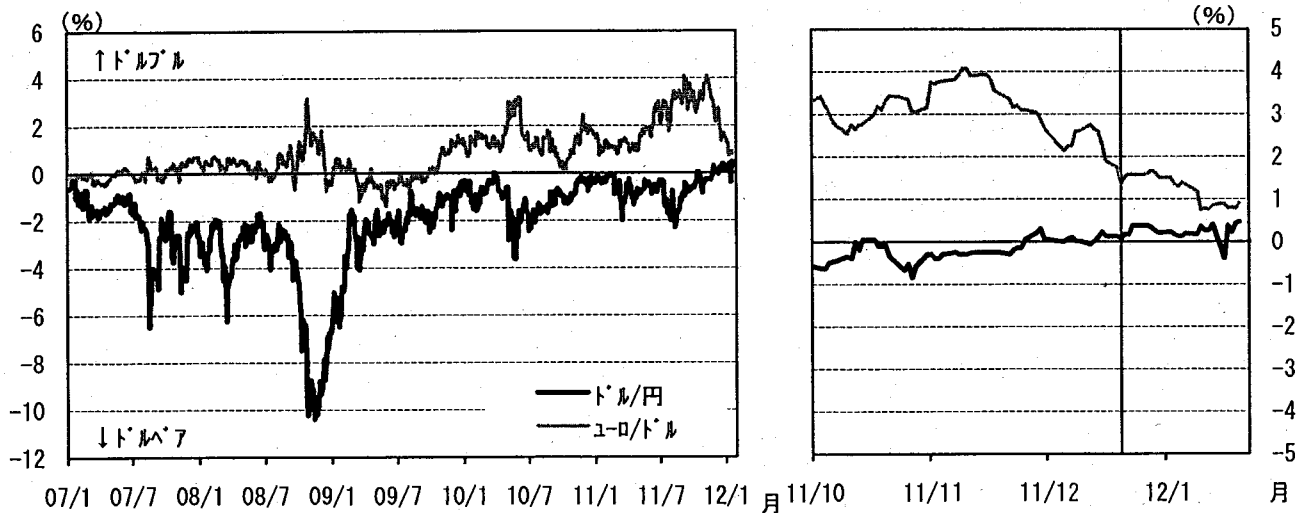
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

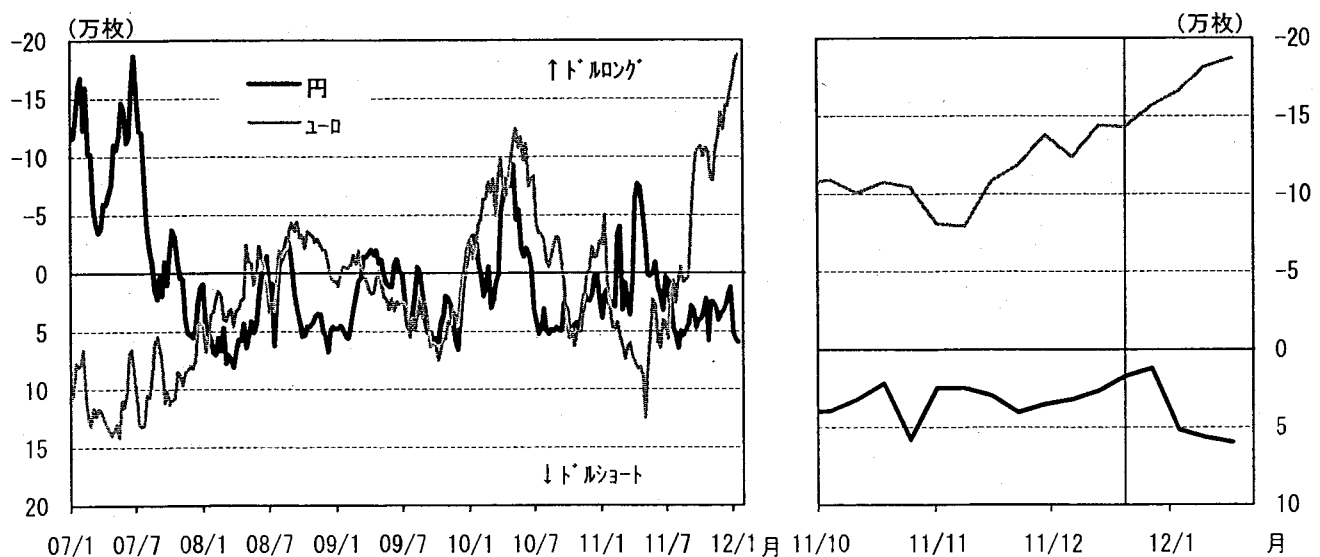
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



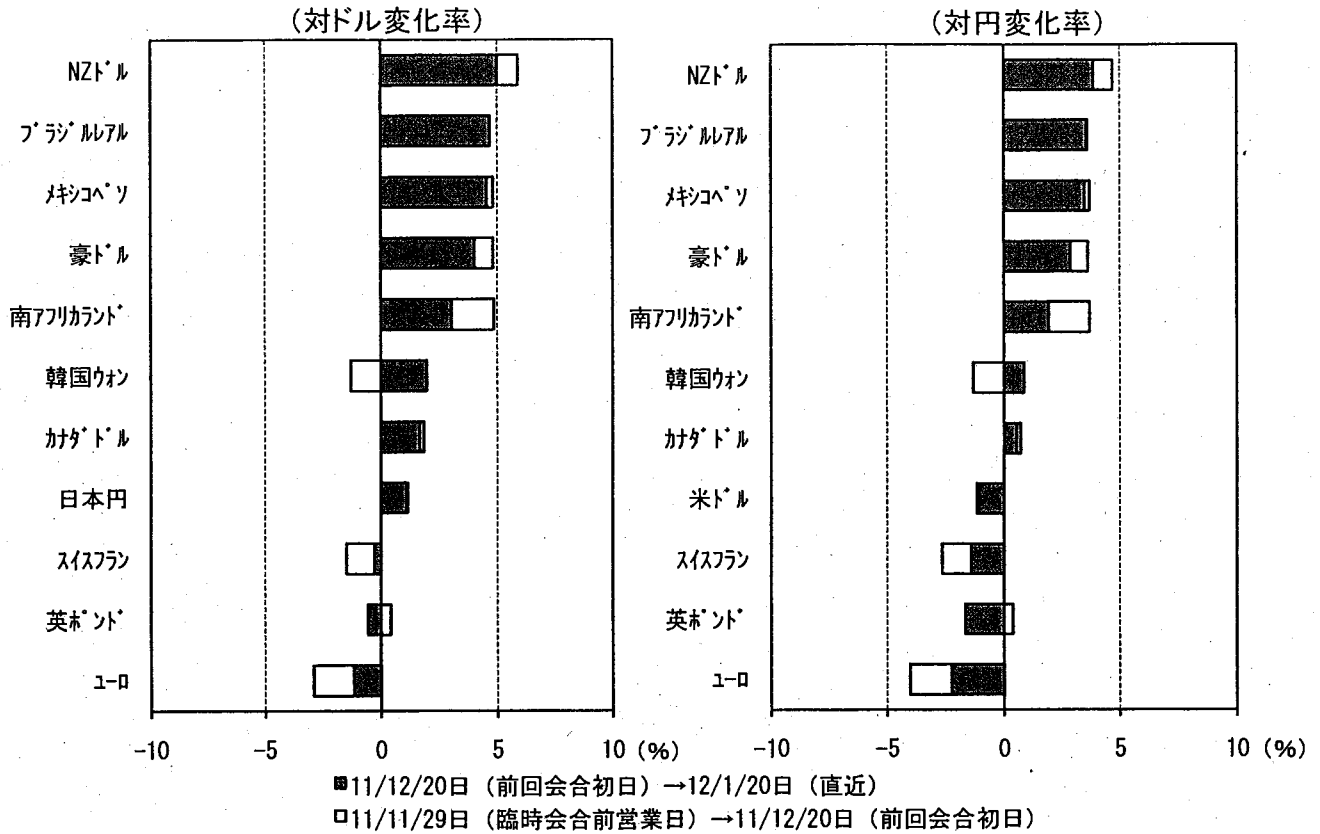
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は1/20日、(3)は1/17日。

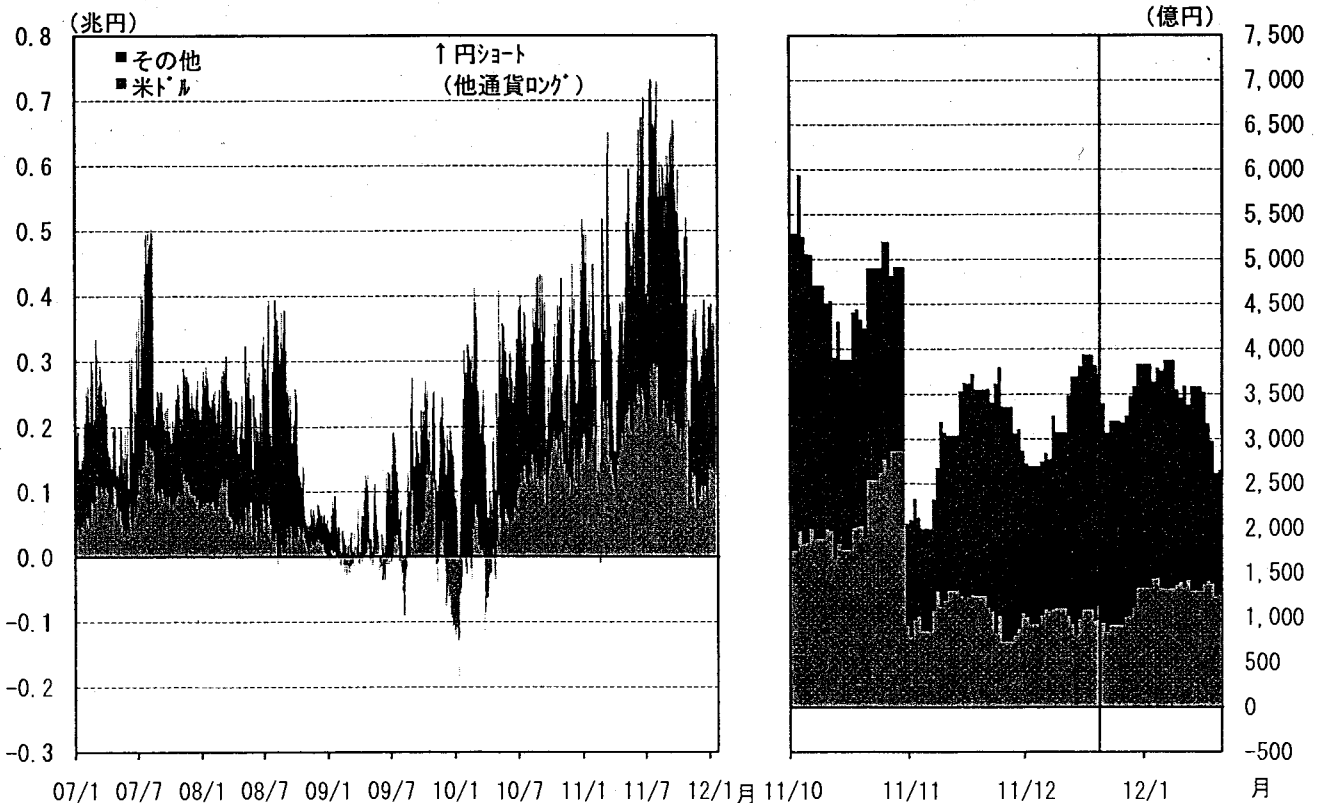
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) 対ドル、対円相場の騰落率



(2) 外為証拠金取引の動向

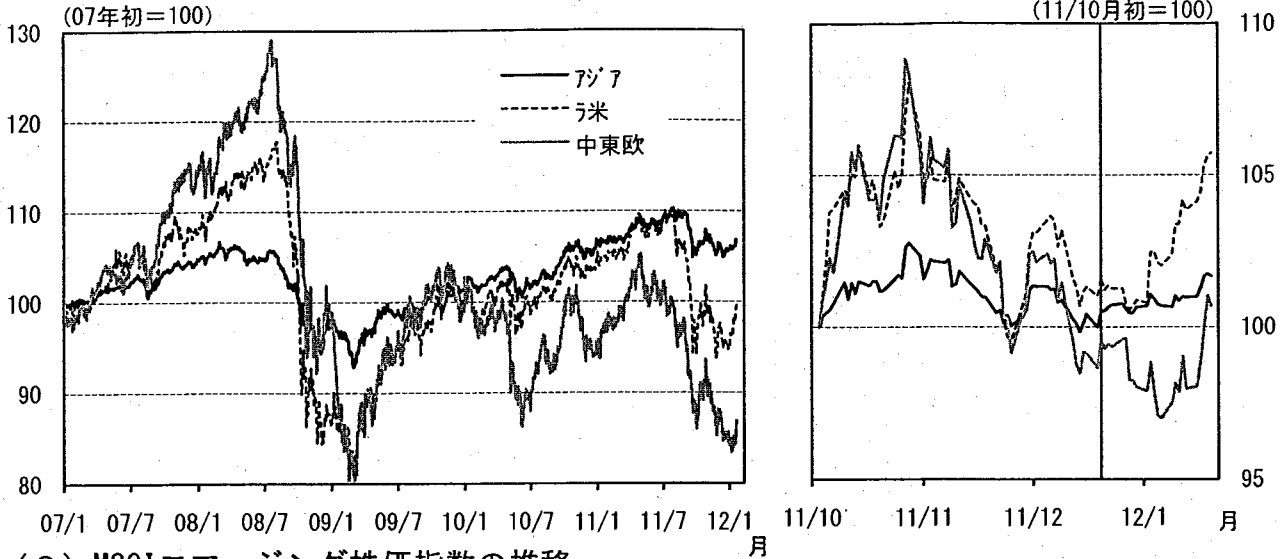


(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。
 2. 直近は1/20日。

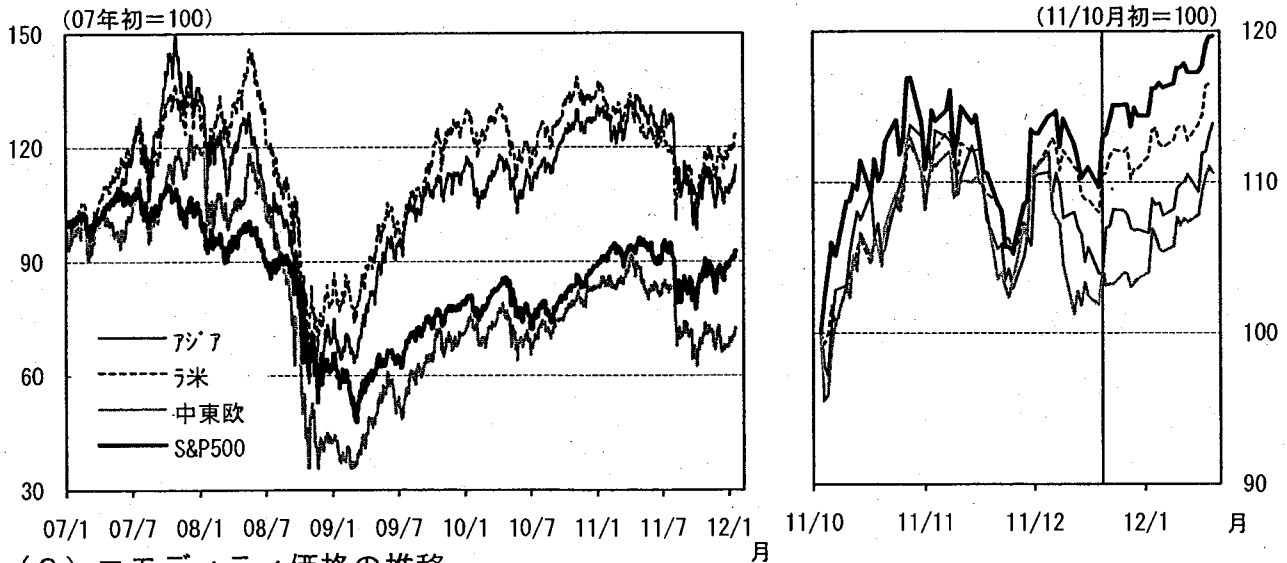
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

エマージング、コモディティ市場の動向

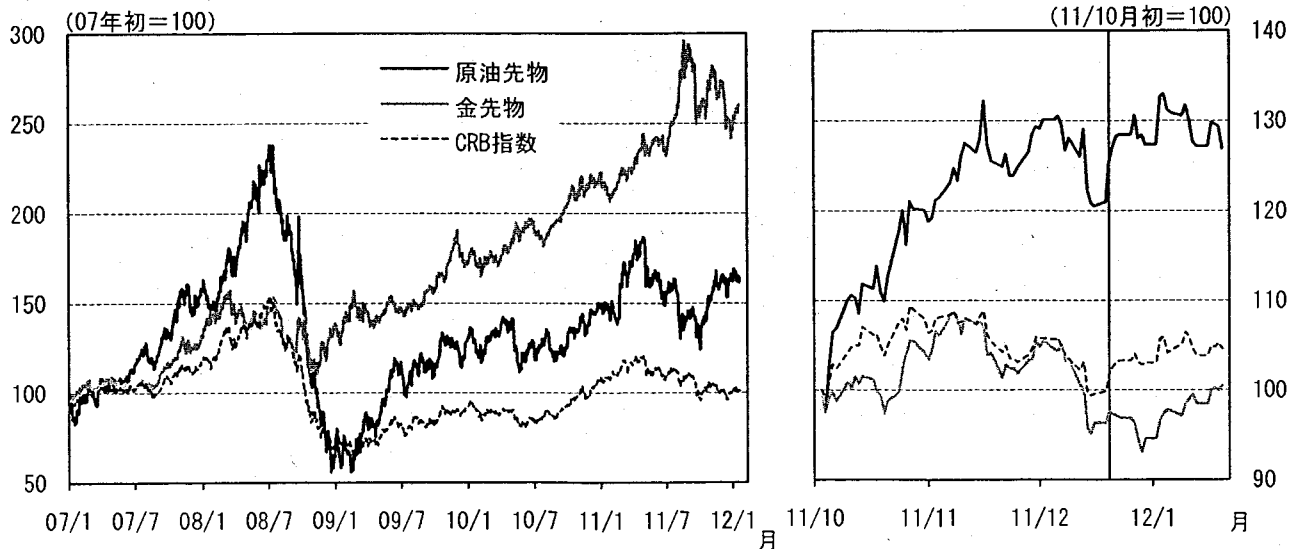
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は1/20日。

(出所) Bloomberg

2012.1.18

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

〔海外経済の現状〕（図表1～3）

世界経済は、減速している。

米国経済は、回復を続けているが、そのテンポは緩やかなものに止まっている。個人消費は増加しているが、バランスシート問題が重石となる中、その回復ペースは、基調として緩やかなものに止まっている。住宅投資については、住宅価格が軟調に推移する中、なお低水準で推移している。一方、輸出や設備投資は緩やかに増加している。こうしたもとで、生産は増加基調を維持している。

ユーロエリア経済は、停滞色を強めている。輸出が、海外経済の減速を受けて伸び悩み中、民間設備投資が減速し、個人消費も、概ね横ばいとなっている。欧州ソブリン問題の深刻化から、家計や企業のマインドは悪化した状態が続いている。こうしたもとで、生産は減少している。英国経済は、横ばい圏内の動きとなっている。輸出が伸び悩み中、緊縮財政の影響などから、個人消費は横ばいで推移し、住宅投資も弱めの動きが続いている。

中国経済は、輸出が減速し、生産の増加ペースが幾分鈍化している一方、個人消費や固定資産投資は高い伸びを続けており、全体として高成長を続けている。インド経済は、既往の金融引き締めの影響から、減速している。NIEs・ASEAN経済は、幾分減速している。内需は個人消費を中心になお底堅く推移しているが、輸出や生産は、先進国経済が減速する中、タイの洪水の影響もあって、減少している。

この間、物価についてみると、先進国では、財市場や労働市場の緩和的な需給環境が引き続きディスインフレ圧力として作用する中、既往の国際商品市況の下落を受けて、総合ベースのインフレ率は幾分低下している。新興国では、労働需給の逼

迫を受けた賃金上昇率の高まりなどを背景に、コアベースのインフレ率はなお高めで推移している。一方、総合ベースでは、生鮮食料品の高騰一服などから、伸び率が緩やかに縮小している。

[欧州ソブリン問題の現状]

前回会合以降の欧州ソブリン情勢は膠着状態にあると整理される。悪化を防いだ要因としては、ECBによる固定金利・全額供給方式の3年物オペ（12/21日実施、応札額は4,892億ユーロ）が挙げられる。これにより、市場では金融機関の資金繰りなどについて一定の安心感が広がった。また、独仏首脳会合（1/9日）や独伊首脳会合（1/11日）において、①1月末の臨時EU首脳会合に向け「財政協定」に関する協議が進展したほか、②独仏伊が緊密に連携していく姿勢が確認されたこと、さらにイタリアやスペインの新政権が財政健全化に向けて前向きに取り組んでいることも、好感された。

一方で、目立った改善もみられなかった。民間部門が保有するギリシャ政府債務のカット（PSI）については、当初2011年内の官民合意が予定されていたが、協議は難航しており、1月13日に協議が一旦中断した。こうしたこともあって、ギリシャに対する第2次金融支援実施に向けた具体的な議論は、進んでいない。また、「EFSF/ESMの融資能力増額」や「レバレッジの活用によるEFSFの実質的な資金供給能力拡充」といった、金融市場の安定確保のためのバックストップの強化策についても進展はみられていない。なお、格付け機関（S&P）が、1月13日、フランス、イタリアなどユーロ圏9か国の格下げを発表したが——かなりの程度、事前に織り込まれていたこともあって——これまでのところ市場情勢に大きな変化をもたらすには至っていない。

こうした中、欧州ソブリン問題に対する不透明感は、引き続き強く意識されている。先行きについては、①EU首脳会合（1月末、3月初）の帰趨、②PSIの進展、③銀行の資本増強の行方、④各国の国債入札、⑤ソブリンのさらなる格下げの有無、などのイベントが注目されている。

—— 1月4日、イタリアのユニクレディトが75億ユーロの株主割当増資の計画を発表した。割当価格は43%という大幅なディスカウントとなり、計画発表後、株価は大きく下落した。

—— 個別国をみると、イタリアでは財政再建や構造改革に関するパッケージが議会で可決された。また、スペインでは、2011年の財政赤字が目標の▲6%を大きく上回る見込みとなったことを受けて、追加の財政赤字削減策が打ち出された。

〔国際金融の現状〕（図表 4）

米欧の金融市場をみると、欧州ソブリン問題に関する懸念は根強いものの、市場予想を上回る米国の経済指標や、FRB の追加金融緩和期待などから、株価は上昇した。長期金利は、米国では低水準・横ばい圏内で推移した一方、ドイツでは、欧州ソブリン問題に対する不透明感が意識される中、緩やかに低下した。

クレジット市場では、社債の対国債スプレッドは、高めの水準ながら横ばいの動きとなっている。企業の資本市場調達については、12 月は年末ということもあって、米欧とも低調となったが、年明け以降は幾分増加している。

— 欧州各国国債の対独スプレッド（10 年）は、フランスやイタリア、スペインでは、格下げ懸念などを背景に一旦拡大した後、イタリアやスペインにおける好調な国債入札などを受けて、縮小した。S&P による格下げ後は、殆どの国で小動きとなったが、投機的格付に格下げされたポルトガルは大きく拡大した。

— 欧州金融機関の資金調達環境をみると、ECB による大量資金供給もあって、ユーロのターム物金利の対 OIS スプレッドは振れを伴いつつも、幾分低下している。ドル資金調達環境をみても、各国中銀による米ドル資金供給オペが実施される中、ベシス・スワップ（ユーロ/ドル）でみたドルの調達プレミアムは低下しているほか、ドルのターム物金利の対 OIS スプレッドは拡大が一服している。また、金融機関や投資家のカウンターパーティー・リスクに対する警戒感はなお強いとみられるが、年末を越えたこともあり、足もとでは非米系金融機関の CP 発行残高は幾分増加している。長期資金調達環境をみると、金融債のクレジットスプレッドは高水準で推移し、均してみると発行は少額に止まっている。預金について、11 月にはギリシャに加えイタリアでも減少に転じたことから、周縁国全体では流出ペースがやや速まった。預金金利は、イタリアなどで大幅に上昇した。欧州の企業向け貸出は、周縁国全体として、緩やかな減少傾向をたどっているほか、11 月単月で見ると、フランスなどでも伸びが鈍化した。貸出金利は、ドイツなどでは政策金利の引き下げを背景に幾分低下したが、多くの国で上昇を続けた。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、米国などの経済指標の予想比上振れなどを背景に、多くの国で株価は上昇し、通貨も幾分上昇した。一方、対米国債スプレッドは、ハンガリーやトルコなどで拡大した。この間、新興国資産に対する投資ファンドの資金フローは、均してみると、ほぼニュートラルとなっている。国際商品市場についても、多くの商品で幾分上昇した。イランに関する地政学リスクが引き続き意識されている原油については、高水準での神経質な動きが続いている。

[先行きの展望]

世界経済は、当面、減速した状態が続いた後、緩やかに回復していくとみられる。また、リスク面では、欧州ソブリン問題に対する不透明感が強い中、世界経済は下方に振れやすい状況が続くと考えられる。

米国経済は、緩和的な金融環境に支えられ、回復が続くと考えられる。もともと、家計がバランスシート問題を抱えるもとでは、生産・所得・支出の自律的な好循環メカニズムは作動しにくいいため、景気の回復ペースは、緩やかなものに止まるとみられる。リスクの面でも、欧州ソブリン問題や米国の財政問題などが家計や企業のマインドを下押ししたり、バランスシート調整が長期化したりする可能性があるなど、景気は上方に弾みにくく、下方に振れやすい状況が続くと考えられる。

ユーロエリア経済は、緊縮財政継続や金融環境の悪化などを背景に、当面、停滞色の強い状態が続くと考えられる。先行き、輸出が牽引する形で、経済は次第に回復経路に復していくとみられるが、財政、金融および実体経済の三者間に負の相乗作用が働き続けることから、回復ペースは緩やかなものに止まると考えられる。リスクの面でも、欧州ソブリン問題に対する不透明感が強い中、景気が大きく下振れる可能性に引き続き留意する必要がある。

先進国の物価についてみると、需給ギャップは大きくマイナス方向に開いており、基調的なインフレ圧力は抑制された状況が続くとみられる。こうしたもとの、既往の国際商品市況の下落から、前年比でみた総合ベースのインフレ率は、引き続き低下していくと考えられる。

次に、新興国の先行きについて、中国経済をみると、輸出の減速などから成長テンポは鈍化するものとみられる。もともと、固定資産投資が増加を続けるほか、インフレ率低下に伴う実質購買力の回復もあって個人消費が堅調に推移することから、基調としては、高めの成長を維持すると考えられる。インド経済は、インフレ率が高止まる中、当面、減速が続くとみられる。NIEs・ASEAN 経済については、当面、減速するものとみられる。タイの洪水収束は成長率を押し上げる方向に作用していくと考えられるが、欧州経済の減速などにより、輸出・生産は、基調として弱めの動きを続けるとみられる。ラ米や資源国の経済では、輸出の減速や、既往の物価上昇の影響などから景気に減速圧力がかかるものの、堅調な内需や資源需要の中長期的な底堅さを背景に、成長を続けると考えられる。

新興国では、食料品価格の上昇が一服しており、目先、全体としてみれば、インフレ率は低下していくことが見込まれる。そうしたもとの、世界経済の減速懸念から、金融緩和に転じる動きが広がっている。もともと、リーマンショック後の大幅

な金融緩和による過剰流動性が解消しておらず、労働需給の逼迫も続いていることから、インフレ期待が高止まっている国も少なくない。こうした国では、先行きインフレ率が低下していくか、不透明感はなお強い。また、先進国経済が大きく下振れる場合には、輸出減少を通じて新興国経済の減速感が強まる可能性もある。更に、欧州ソブリン問題の悪化などを契機に、グローバルに活動する銀行の与信行動が慎重化したり、国際資金フローの巻き戻しの動きが強まったりする場合、対外的なファンダメンタルズが脆弱な国を中心に、大きな影響を及ぼす可能性がある。

また、イランを中心とした中東情勢は不透明感を増している。こうした地政学リスクが、国際商品市況や世界経済に及ぼす影響についても注視していく必要がある。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表5）

○ 米国経済は、回復を続けているが、そのテンポは緩やかなものに止まっている。

—— 7～9月の実質GDP成長率（第3回推計値）は、前期比年率+1.8%となり、第2回推計値（同+2.0%）から下方改訂された。内訳をみると、個人消費などが下方改訂された一方、設備投資や在庫投資が上方改訂された。

○ 個人消費は増加しているが、バランスシート問題が重石となる中、その回復ペースは、基調として緩やかなものに止まっている。

—— 実質個人消費は、緩やかに増加している（7～9月前期比+0.4%→10～11月の7～9月対比+0.6%）。供給増加などによる自動車販売の持ち直しもあり、足もとの伸びは実力対比強めとなっている。一方、所得面をみると、物価は前月比で下落に転じているものの、名目雇用者報酬の伸び悩みなどから、実質可処分所得は横ばい圏内の動きに止まっている（同▲0.5%→+0.1%）。この間、貯蓄率は、低下している（7～9月3.9%→10～11月3.5%）。

—— 小売売上高（名目、除く自動車・ガソリン・建築資材）は、緩やかに増加している（7～9月前期比+1.2%→10～12月同+1.3%）。なお、クリスマス商戦については、前年比+3%台半ば程度と、12月時点の業界予想に沿った堅調な結果となったとみられる。

—— 新車販売台数は、増加している（7～9月1,278万台→10～12月1,377万台）。供給増加など販売サイドの要因に加え、自動車保有ストックの経年劣化に伴う買い替え需要の顕在化が、販売増を後押ししているとみられる。

—— 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数）は、雇用環境の改

善などを背景に、2011年夏前の水準まで回復している（4～6月 61.8→7～9月 50.3→10月 40.9→11月 55.2→12月 64.5）¹。

○ 住宅販売は、中古・新築ともに低水準での動きが続いている。低調な需要動向のもとで、住宅価格は軟調に推移し、住宅着工も低水準での動きが続いている。

—— 住宅販売件数についてみると、新築一戸建て販売は、既往ボトム圏内の動きが続いている（7～9月前期比▲3.9%→10～11月の7～9月対比+5.2%）。中古住宅販売も、依然低水準に止まっている（同▲0.2%→+4.0%）。

—— 住宅着工件数は、低水準で抑制された動きが続いている（7～9月前期比+7.5%→10～11月の7～9月対比+6.6%）。堅調な貸家需要を受けて集合住宅が増加している一方、着工の大半を占める一戸建て住宅は低水準で推移している。

—— 在庫率については、新築は、着工が抑制されるもとで緩やかに低下している（7～9月平均 6.6 か月分→10～11月同 6.1 か月分）。一方、中古は、幾分低下してはいるが、なお高水準にある（同 8.7 か月分→7.4 か月分）。

—— ケース・シラー住宅価格指数（10大都市）は、軟調に推移している（7～9月前期比▲0.6%→10月の7～9月対比▲1.0%）²

○ 設備投資は、緩やかに増加している。

—— 機械投資の動きを示す非国防資本財受注（除く航空機）は、緩やかな増加傾向を続けている（7～9月前期比+2.0%→10～11月の7～9月対比▲0.3%）。建設投資の動きを示す非居住用建設支出も、緩和的な金融環境のもと、堅調な企業収益などを背景に、緩やかに増加している（同+5.8%→+1.0%）。

○ 財・サービス貿易収支の赤字幅は、均してみると、2010年以降、横ばい圏内で推移している。輸出が緩やかな増加を続ける中、このところ輸入も緩やかな増加に転じている。

—— 財・サービス貿易収支の赤字幅（月平均）は、足もと 400 億ドル台で推移している（7～9月▲452 億ドル→10～11月▲455 億ドル）。輸出は、新興国向けの工業用原材料や資本財を中心に緩やかな増加を続けている。一方、企

¹ 消費者信頼感指数（ミシガン大学）も、改善している（4～6月 71.9→7～9月 59.6→10～12月 65.0→1月 74.0）。

² FHFA 住宅価格指数も軟調に推移している（7～9月前期比+0.2%→10月の7～9月対比▲0.0%）。

業が在庫投資に慎重な中、輸入は低めの伸びに止まっている。

- 生産は、製造業、非製造業いずれについても、増加基調を維持している。
 - 鉱工業生産は、増加基調を維持している（7～9 月前期比+1.5%→10～11 月の 7～9 月対比+0.6%）。内訳をみると、自動車関連で在庫復元に伴う生産増加が続いているほか、高水準の受注残を抱える航空機も増加を続けている。
 - ISM 指数・製造業は、改善・悪化の分岐点である 50 を上回っている（10 月 50.8→11 月 52.7→12 月 53.9）。内訳をみると、生産や新規受注が改善した一方で（生産：同 50.1→56.6→59.9、新規受注：同 52.4→56.7→57.6）、在庫投資には依然慎重である（同 46.7→48.3→47.1）。ISM 指数・非製造業についても、引き続き改善・悪化の分岐点となる 50 を上回っている（同 52.9→52.0→52.6）。
- 労働市場をみると、経済の回復ペースが緩やかなことを受けて、雇用者数の増加ペースは緩やかなものに止まっている。失業率は、依然高水準ながらも、このところ緩やかに低下している。
 - 非農業部門の雇用者数の増加ペースは、緩やかなものに止まっている（前月差：7～9 月平均+14.7 万人→10～12 月同+13.7 万人）。部門別にみると、地方政府の財政難を映じて、政府部門は減少を続けている（同▲0.8 万人→▲1.8 万人）。民間部門では、製造業・非製造業ともに増加を続けている（同+15.5 万人→+15.5 万人）。
 - 失業率は、依然高水準ながらも、就業者数の増加を映じて、このところ緩やかに低下している（10 月 8.9%→11 月 8.7%→12 月 8.5%）。この間、新規失業保険申請件数（1 月 7 日週まで）は、振れを伴いながらも緩やかに低下している。
 - 時間当たり賃金（全労働者ベース）の前年比は、低めの伸びが続いている（7～9 月+2.0%→10～12 月+2.0%）。
- 物価についてみると、財市場や労働市場の緩和的な需給環境が引き続きディスインフレ圧力として作用している中、既往の国際商品市況の下落の影響から、プラス幅が幾分縮小している。
 - 総合ベースの消費者物価の前年比は、エネルギー価格の下落から、プラス幅が幾分縮小している（7～9 月+3.8%→10～11 月+3.5%）。コアベースの消費者物価の前年比は、家賃・帰属家賃が引き続き緩やかに上昇しているこ

とから、プラス幅が幾分拡大している（同+1.9%→+2.1%）。

—— ガソリン小売価格（レギュラーガソリン、全米平均、週次データ）は、原油価格の上昇を映じて、幾分上昇している。

2-2. 米国の金融市場（図表6）

- 株価は、欧州ソブリン問題に対する懸念は依然根強いものの、FRBの追加金融緩和が期待されるもとの、市場予想を上回る経済指標などを受けて、上昇した。長期金利は、欧州ソブリン問題が意識される中、FRBによる追加金融緩和観測もあって、2%を下回る低水準で、横ばい圏内の動きとなった。
- 銀行間市場では、ターム物金利は、これまでの上昇傾向が一服し、横ばい圏内の動きとなった。ベースス・スワップ（ユーロ/ドル）でみたドル資金調達プレミアムも、低下した。クレジット市場では、社債の対国債スプレッドは横ばい圏内で推移したが、低格付け物を中心に依然高めの水準である。
- 企業の資金調達環境をみると、IPO、社債発行（含む金融）ともに、12月は、年末ということもあって低調な結果となった。もともと、1月入り後の社債発行は増加している。この間、企業向けの銀行貸出残高は、緩やかに増加している。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表7）

(1) ユーロエリア経済

- ユーロエリア経済は、停滞色を強めている。

—— 7~9月のユーロエリアの実質GDP（2次推計値）は、前期比年率+0.5%と1次推計値（同+0.6%）から幾分下方改訂された。需要項目別の内訳をみると、在庫投資が上方改訂された一方、個人消費や総固定資本形成などが下方改訂された。

- 輸出は、海外経済の減速を受けて、伸び悩んでいる。

—— ユーロエリアの域外輸出は、伸び悩んでいる（7~9月前期比+1.7%→10~11月の7~9月対比+0.6%）。中東欧など他の欧州諸国向けが減少している。

—— ユーロエリアの製造業輸出受注PMIは、海外経済の減速に加え、家計・企業のマインド悪化などを受けたユーロ域内需要見通しの低下から、改善・悪化の分岐点である50を下回って推移している（10月44.2→11月43.5→12月

45.4)。当面、輸出は抑制された状態が続くことが見込まれる。

○ 個人消費は、概ね横ばいとなっている。欧州ソブリン問題の深刻化から、消費マインドは悪化した状態が続いている。

—— ユーロエリアの小売売上数量（自動車を除く）は、横ばい圏内で推移している（7～9月前期比▲0.1%→10～11月の7～9月対比▲0.7%）。

—— ユーロエリアの新車登録台数は、横ばい圏内で推移している（7～9月前期比▲0.1%→10～12月同+1.3%）。

—— ユーロエリアの消費者コンフィデンスは、低水準で推移している（10月▲20→11月▲20→12月▲21）。

○ 設備投資は、減速している。

—— ドイツの国内投資財受注は、はっきりと減速している（7～9月前期比▲5.0%→10～11月の7～9月対比▲1.7%）。輸出が伸び悩み、設備稼働率が幾分低下する中、企業マインドも悪化していることが、影響しているとみられる。

○ 生産は、減少している。

—— ユーロエリアの鉱工業生産は、減少している（7～9月前期比+0.5%→10～11月の7～9月対比▲1.3%）。国別にみると、周縁国に加え、ドイツやフランスでも減少している。

—— ユーロエリアのPMIをみると、製造業は、引き続き、改善・悪化の分岐点である50を下回って推移している（10月47.1→11月46.4→12月46.9）。もっとも、12月単月では幾分上昇しており、景況感の急激な悪化には歯止めがかかってきていることを示している可能性がある。内訳をみると、内外需の減速を受けて、受注、生産とも50割れで推移している（受注：同43.4→42.4→43.5、生産：同46.6→45.7→47.1）。この間、サービス業についても、50を下回って推移している（同46.4→47.5→48.8）。

○ 物価については、緩和的な需給環境などがディスインフレ圧力として作用しているものの、インフレ率は、高めの水準で推移している。

—— 総合ベースの消費者物価の前年比をみると、高めの水準で推移している（10月+3.0%→11月+3.0%→12月+2.7%）。もっとも、既往の国際商品市況下落の影響から、インフレ率は幾分低下してきている。

—— ユーロエリアの失業率は、緩やかに上昇している（7～9月10.1%→10～11

月 10.3%)。内需が低迷しているギリシャやスペイン、イタリアなどでの上昇が目立っている。

(2) 英国経済

○ 英国経済は、横ばい圏内の動きとなっている。輸出が伸び悩む中、緊縮財政の影響などから、個人消費は横ばいで推移し、住宅投資も弱めの動きが続いている。

—— 7～9月の実質 GDP (2次推計値)は、前期比年率+2.3%と、1次推計値(同+2.0%)から小幅の上方改訂となった。個人消費などが下方改訂された一方、総固定資本形成などが上方改訂された。

—— 輸出は、欧州を中心とする海外経済の減速などを受けて、基調としては、伸び悩んでいる(7～9月前期比▲0.2%→10～11月の7～9月対比+5.2%)。製造業輸出受注 PMIは、均してみると、低水準で推移している(10月 47.1→11月 49.0→12月 53.5)。

—— 鉱工業生産は、横ばい圏内の動きとなっている(7～9月前期比+0.2%→10～11月の7～9月対比▲1.2%)。製造業 PMIは、引き続き、50を下回っている(10月 47.7→11月 47.7→12月 49.6)。

—— 小売売上数量は、横ばい圏内の動きとなっている(7～9月前期比▲0.2%→10～11月の7～9月対比+1.0%)。新車登録台数は、低水準での動きが続いている。消費者コンフィデンスは、緊縮財政の影響などから、大幅に悪化した状態が続いている(10月▲33→11月▲32→12月▲34)。

—— 住宅関連については、先行きの雇用所得見通しを巡る不確実性が依然高いもと、弱めの動きが続いている。住宅ローン承認件数は、低水準での推移が続いている(7～9月前期比+8.5%→10～11月の7～9月対比+3.3%)。住宅価格(ネーションワイド指数)は、横ばい圏内の動きとなっている(7～9月前年比▲0.3%→10～12月同+1.1%)。

—— 消費者物価の前年比は、引き続きインフレーション・ターゲット(2%)を大幅に上回る水準で推移している(10月+5.0%→11月+4.8%→12月+4.2%)。もっとも、既往の国際商品市況下落の影響から、インフレ率は低下してきている。

3-2. 欧州の金融市場 (図表 8)

○ 欧州でも、米国市場に連れる形で、株価は上昇した。もっとも、ユニクレディトが大幅な割引価格で増資を実施することを発表したことを受けて、金融株は軟

調な推移となった。ドイツの長期金利は、欧州ソブリン問題に対する不透明感が意識される中、緩やかに低下した。

- 銀行間市場では、ECB による大量資金供給もあって、ターム物金利の対 OIS スプレッドは、振れを伴いつつも幾分低下している。もともと、水準は、引き続き高い。クレジット市場では、社債の対国債スプレッドが高止まりしている。社債の新規発行は、年末ということもあって 12 月に大きく落ち込んだ後、1 月は幾分増加している。均してみると、依然、発行額は、昨年夏場以降の平均と同程度の低水準で推移している。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の实体经济（図表 9）

(1) 中国経済

- 中国経済は、輸出が減速し、生産の増加ペースが幾分鈍化している一方、個人消費や固定資産投資は高い伸びを続けており、全体として高成長を続けている。

—— 10~12 月の実質 GDP の前年比は、幾分伸び率を低下させつつも 9%程度の高成長を維持した（7~9 月+9.1%→10~12 月+8.9%）。

—— 工業生産は、増加ペースが幾分鈍化している（10 月前年比+13.2%→11 月同+12.4%→12 月同+12.8%）。製造業 PMI は、引き続き 50 前後で推移している（10 月 50.4→11 月 49.0→12 月 50.3）。内訳をみると、12 月単月では、生産が、やや大きめに上昇している（同 52.3→50.9→53.4）。なお、12 月単月でみた工業生産や製造業 PMI の上昇には、2012 年の春節が 1 月下旬と、例年より早いことに伴う生産の前倒しが影響している面もあるとみられる。

—— 小売売上は、高めの伸びを続けている（7~9 月前年比+17.3%→10~12 月同+17.5%）。自動車販売の前年比は、補助金制度見直しに伴う駆け込みの影響を均してみると、横ばい圏内の動きとなっている（同+4.4%→▲0.7%）。

—— 固定資産投資は、全体としては高めの伸びを続けている（7~9 月前年比+23.9%→10~12 月同+21.4%）。もともと、内訳をみると、製造業では高めの伸びが続いている一方、第三次産業（不動産、鉄道等）については、このところ幾分伸びが鈍化している。

—— 輸出は、欧州向けを中心に、減速している（7~9 月前期比+2.8%→10~12 月同▲3.5%）。輸入も、生産の伸びが幾分鈍化していることなどから、減速している（同+6.7%→+4.2%）。

- 消費者物価の前年比は、低下している（10月+5.5%→11月+4.2%→12月+4.1%）。内訳をみると、ウェイトの大きい食料品のプラス幅が縮小基調で推移しているほか、非食料品でも住居（家賃など）を中心に縮小している。
- 金融引き締めスタンスが緩む中、M2と貸出の前年比の低下傾向は一服している（M2：4～6月+15.9%→7～9月+13.0%→10～12月+13.6%、貸出：同+16.9%→+15.9%→+15.8%）。

（2）インド経済

- インド経済は、既往の金融引き締めの影響から、減速している。
 - 内需の減速を受けて、鉱工業生産は、減少基調で推移している（7～9月前期比▲1.9%→10～11月の7～9月対比+0.3%）。製造業 PMIは、50を幾分上回る水準で推移している（10月52.0→11月51.0→12月54.2）。
 - 卸売物価の前年比は、食料品価格の伸びが大きく低下したことから、全体としては伸びが縮小した（10月+9.9%→11月+9.1%→12月+7.5%）。もっとも、非食料工業製品や燃料などについては、引き続き高い伸びが続いている。
 - M3と貸出の前年比は、既往の金融引き締めの影響から幾分低下したが、なお高い伸びとなっている（M3：7～9月+16.3%→10～12月+15.6%、貸出：7～9月+23.3%→10～11月+17.6%）。

（3）NIEs・ASEAN 経済

- NIEs・ASEAN 経済は、幾分減速している。内需は個人消費を中心になお底堅く推移しているが、輸出や生産は、先進国経済が減速する中、タイの洪水の影響もあって、減少している。
 - 10～12月のシンガポールの実質 GDPは、IT関連の生産減少などから、伸びがマイナスに転じた（7～9月前期比年率+1.5%→10～12月同▲4.9%）。
 - NIEs・ASEANの輸出合成指数は、先進国経済が減速する中、タイの洪水の影響もあって減少している（7～9月前期比+1.4%→10～11月の7～9月対比▲8.4%）³。韓国や台湾の輸出受注 PMIは、50を下回る水準で推移しており（韓国：10月48.2→11月47.8→12月46.0、台湾：同39.9→40.0→42.8）、目先、IT関連財を中心に輸出の減少傾向は続くと思われる。

³ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8 各国・地域（韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

—— 内需関連指標をみると、韓国では、消費者信頼感指数が底堅く推移する中、小売数量指数は、均してみれば小幅の増加を維持している。機械投資は、減速している。台湾でも、小売売上高は小幅の増加を続けている。タイでは、民間消費指数、民間投資指数が、洪水の影響から減少している。

—— NIEs・ASEANの生産合成指数は、先進国向け輸出が減少する中、タイの洪水の影響もあって、減少している（7～9月前期比+0.3%→10～11月の7～9月対比▲5.8%）⁴。韓国の企業景気実査指数は、改善・悪化の分岐点である100を下回って推移している（10月95.3→11月95.4→12月93.8）。台湾の製造業PMIも、IT関連の需要見通しの下振れなどもあって、50を下回る水準で推移している（同43.7→43.9→47.1）。

—— タイでは、洪水によって中部の工業地帯が被災し、自動車のほか、ハードディスク駆動装置などのIT関連を中心に、生産・輸出が大きく減少している。洪水自体はほぼ収束しており、生産の再開は、先行きの生産・輸出の伸び率を押し上げていくと考えられる。もっとも、生産設備の復旧などに要する時間については、なお不確実性が高い。

○ 物価環境をみると、労働需給の逼迫を受けた賃金上昇率の高まりなどを背景に、コアベースのインフレ率はなお高めで推移している。一方、総合ベースでは、生鮮食料品の高騰一服などから、伸び率が緩やかに縮小している。

—— NIEs・ASEANのCPI合成指数の前年比をみると、コアベースでは、賃金上昇率の拡大などを受けたコスト増加の転嫁が徐々に進んでいることから、全体として高めの伸びが続いている（7～9月+3.3%→10～12月+3.1%）⁵。一方、総合ベースでは、生鮮食料品の高騰が一服していることなどから、伸び率が緩やかに縮小してきている（同+3.8%→+3.5%）。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表10）

○ エマージング諸国・地域の金融市場をみると、米国などの経済指標の予想比上振れなどを背景に、多くの国で株価が上昇し、通貨も幾分上昇した。一方、対米国債スプレッドは、政治の混乱が続くハンガリーやインフレが高進しているトルコなどで拡大した。この間、新興国資産に対する投資ファンドの資金フローは、

⁴ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 各国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国GDPウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

⁵ CPI合成指数は、NIEs・ASEAN4 各国・地域（韓国、台湾、タイ、インドネシア）の消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

均してみると、ほぼニュートラルとなっている。

—— 国際商品市場をみると、米国などの経済指標の予想比上振れなどを背景に、多くの商品で幾分上昇した。この間、イランに関する地政学リスクが引き続き意識されている原油については、高水準での神経質な動きが続いている。

○ 個別のエマージング金融市場の動きで目立ったものは以下の通り。

—— 中国では、年初にかけて株価は低調に推移したが、足もとでは輸出入の市場予想比下振れなどを受けた金融緩和観測などから、持ち直している。この間、通貨（人民元）は、小幅に上昇した。

—— インドネシアでは、1月17日に、預金ファシリティ適用金利の▲50bps引き下げを決定した（主要政策金利は維持）。同措置により、預金ファシリティの適用金利近傍で推移している銀行間取引金利（O/N物）は▲50bps程度低下した。

—— ロシアでは、12月23日に主要政策金利としてきたリファイナンス金利の▲25bps引き下げを決定した（8.25%→8.00%）。もっとも、ロシア中銀は、同時に預金ファシリティの適用金利を+25bps引き上げており（3.75%→4.00%）、今回の措置は「金融政策スタンスとしては中立的」と説明している。

—— チリでは、1月12日に、▲25bpsの利下げを決定した（5.25%→5.00%）。利下げは2009年7月以来である。

—— ハンガリーでは、他の多くのエマージング各国と異なり、株価・通貨が下落するなど、金融市場が不安定化している。これには、オルバン政権の政策運営に起因した市場の不信感が色濃く反映されている。すなわち、中銀の独立性を制限する法改正のほか、政権に批判的なメディアへの圧力強化、政権政党に有利となる選挙制度改革などの一連の施策が、国際社会からの批判に晒されている。現在、同国政府が申請しているIMF支援などについても、妥結に至るか不透明感が強く、当面、政策運営や市場の急速な展開などから目が離せない状況が続くとみられる。

以上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.1.18
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	欧州ソブリン問題の現状	7～11
(図表5)	米国の実体経済	12～18
(図表6)	米国の金融市場	19～24
(図表7)	欧州の実体経済	25～30
(図表8)	欧州の金融市場	31～34
(図表9)	アジア諸国・地域の実体経済	35～42
(図表10)	エマージング諸国・地域の金融市場	43～49
(図表11)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	50

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（12月20日）以降に判明したもの。

	2010年	2011年	2011/2Q	3Q	4Q	2011/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.0		1.3	<12/22改訂> 1.8					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.8		▲ 0.1	▲ 0.5	0.1	▲ 0.1	0.3	<12/23公表> ▲ 0.0	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.0		0.2	0.4	0.6	0.5	0.2	<12/23公表> 0.2	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	5.3		4.8	3.9	3.5	3.5	3.6	<12/23公表> 3.5	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	4.2	5.8	1.3	1.2	1.3	0.7	0.6	0.3	<1/12公表> ▲ 0.1
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,177	1,304	1,240	1,278	1,377	1,340	1,356	1,392	<1/5公表> 1,383 ▲ 0.7
7. 消費者コンフィデンス指数	54.5	58.1	61.8	50.3	53.5	46.4	40.9	55.2	<12/27公表> 64.5
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	587		572	615	656	646	627	<12/20公表> 685	
9. ケース・シー-住宅価格指数 (10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.1		▲ 0.1 ▲ 3.7	▲ 0.6 ▲ 3.4	▲ 1.0 ▲ 3.0	▲ 0.5 ▲ 3.2	<12/27公表> ▲ 0.5 ▲ 3.0		
10. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	17.1		4.7 10.7	2.0 9.6	▲ 0.3 8.3	1.4 7.6	▲ 0.9 11.8	<1/4改訂> ▲ 1.2 4.8	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 416.7		▲ 487.4	▲ 451.9	▲ 455.1	▲ 441.7	▲ 432.7	<1/13公表> ▲ 477.5	
12. ISM 製造業指数	57.3	55.3	56.4	51.0	52.5	51.6	50.8	52.7	<1/3公表> 53.9
非製造業指数	54.0	54.5	53.6	53.0	52.5	53.0	52.9	52.0	<1/5公表> 52.6
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.3		0.2 3.8	1.5 3.7	0.6 4.1	▲ 0.0 3.6	0.7 4.3	▲ 0.2 3.9	
14. 失業率 (除く軍人、％)	9.6	8.9	9.1	9.1	8.7	9.0	8.9	8.7	<1/6公表> 8.5
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	78 98	137 160	97 138	147 155	137 155	210 220	112 134	100 120	<1/6公表> 200 212
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.6		1.0 3.4	0.8 3.8	0.2 3.5	0.3 3.9	▲ 0.1 3.5	▲ 0.0 3.4	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.0		0.6 1.5	0.7 1.9	0.3 2.1	0.1 2.0	0.1 2.1	0.2 2.2	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.1		▲ 0.1 0.9	2.3 0.9					
18. ユニット・レーパー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	▲ 2.0		▲ 0.1 1.0	▲ 2.5 0.4					

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる(以下同様)。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月20日)以降に判明したものの。

	2010年	2011年	2011/2Q	3Q	4Q	2011/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.9		0.6	<1/11改訂> 0.5					
独 実質GDP <前期比年率、%>	3.7	<1/11公表> 3.0	1.1	2.0					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.4		▲0.2	<12/23改訂> 1.2					
2. 輸出 <前期比、%>			0.5	1.7	0.6	▲1.2	▲2.0	<1/13公表> 3.9	
(前年比、%)	20.1		13.0	9.4	8.0	9.8	5.8	10.2	
3. 製造業PMI 輸出受注指数	55.9	51.1	54.3	47.7	44.4	46.4	44.2	43.5	<1/2改訂> 45.4
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			6.0	▲5.0	▲1.7	▲2.9	1.3	<1/6公表> 0.6	
(前年比、%)	13.0		15.0	8.3	1.0	4.5	1.8	0.2	
5. 輸入 <前期比、%>			0.1	0.6	▲2.2	▲3.7	▲0.6	<1/13公表> ▲0.0	
(前年比、%)	22.5		12.7	9.1	5.5	8.2	7.5	3.6	
6. 小売売上数量 <前期比、%>			▲0.4	▲0.1	▲0.7	▲0.6	0.1	<1/6公表> ▲0.8	
(前年比、%)	0.8		▲0.5	▲0.5	▲1.5	▲1.2	▲0.7	▲2.5	
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,011	1,006	990	989	1,002	999	986	993	<1/17公表> 1,028
<前期比、%>	▲8.5	▲1.1	▲4.8	▲0.1	1.3	1.2	▲1.3	0.6	3.6
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲14	▲10	▲16	▲20	▲19	▲20	▲20	<1/6改訂> ▲21
9. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.2	0.5	▲1.3	▲2.1	▲0.3	<1/12公表> ▲0.1	
(前年比、%)	7.4		4.2	4.0	0.4	2.2	1.0	▲0.3	
10. 製造業PMI	55.4	52.2	54.9	49.3	46.8	48.5	47.1	46.4	<1/2改訂> 46.9
サービス業PMI 事業活動指数	54.5	52.6	55.5	50.6	47.6	48.8	46.4	47.5	<1/4改訂> 48.8
11. 失業率 (%)	10.1		10.0	10.1	10.3	10.2	10.3	<1/6公表> 10.3	
12. 消費者物価 (前年比、%)	1.6	2.7	2.8	2.7	2.9	3.0	3.0	3.0	<1/17改訂> 2.7
コア (前年比、%)	1.0	1.7	1.8	1.7	2.0	2.0	2.0	2.0	<1/17公表> 2.0

(注1) ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 前期(月)比は季調済みベース。

(注3) 消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) ドイツの2011年の実質GDPは通年のみが公表されており、4Qは未公表。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（12月20日）以降に判明したものの。

	2010年	2011年	2011/2Q	3Q	4Q	2011/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.1		▲0.0	▲2.3					
2. 輸出 <前期比、%>			▲3.1	▲0.2	5.2	▲1.8	8.1	▲1.6	
(前年比、%)	10.7		3.4	2.0	3.8	0.2	5.2	2.3	
3. 製造業PMI 輸出受注指数	55.3	52.3	52.5	48.8	49.9	45.9	47.1	49.0	53.5
4. 小売売上数量 <前期比、%>			0.3	▲0.2	1.0	0.6	1.0	▲0.4	
(前年比、%)	▲0.3		0.5	▲0.2	0.9	0.5	1.1	0.7	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲18	▲30	▲27	▲31	▲33	▲31	▲33	▲32	▲34
6. 鉱工業生産 <前期比、%>			▲1.4	0.2	▲1.2	0.0	▲1.0	▲0.6	
(前年比、%)	1.9		▲1.3	▲1.3	▲2.6	▲1.5	▲2.1	▲3.1	
7. 製造業PMI	56.5	52.4	52.6	49.6	48.3	50.1	47.7	47.7	49.6
サービス業PMI 事業活動指数	54.0	53.6	54.0	53.1	52.5	52.9	51.3	52.1	54.0
8. 失業率 (失業保険ベース) (%)	4.7		4.7	4.9	5.0	5.0	5.0	5.0	
9. CPI (前年比、%)	3.3	4.5	4.4	4.7	4.7	5.2	5.0	4.8	4.2
10. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	5.8	▲0.2	▲1.2	▲0.3	1.1	▲0.3	0.8	1.6	1.0

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(出所) ONS, Thomson Reuters Datastream, Bloomberg, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月20日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2010年	2011年	2011/2Q	3Q	4Q	2011/10月	11月	12月
1. 実質GDP 〈〉内は季調済前期比年率	10.4	9.2	9.5 〈 9.5 〉	9.1 〈 9.5 〉	8.9 〈 8.2 〉			
2. 工業生産 〈〉内は前期比	15.7	13.9	13.9 〈 3.1 〉	13.8 〈 3.1 〉	12.8 〈 3.0 〉	13.2 〈 0.9 〉	12.4 〈 0.9 〉	12.8 〈 1.1 〉
3. 製造業PMI*	53.8	51.4	51.9	50.9	49.9	50.4	49.0	50.3
4. 消費財小売売上総額 〈〉内は前期比	18.3	17.1	17.2 〈 4.1 〉	17.3 〈 4.0 〉	17.5 〈 4.0 〉	17.2 〈 1.3 〉	17.3 〈 1.3 〉	18.1 〈 1.4 〉
5. 固定資産投資 〈〉内は前期比	23.8	23.8	26.0 〈 4.0 〉	23.9 〈 2.1 〉	21.4 〈 1.3 〉	24.9 〈 1.1 〉	21.2 ▲ 0.4	18.3 ▲ 0.1
6. 輸出 〈〉内は前期比	31.3	20.3	22.0 〈 8.2 〉	20.6 〈 2.8 〉	14.3 ▲ 3.5	15.8 ▲ 0.6	13.8 〈 1.7 〉	13.4 ▲ 1.5
7. 輸入 〈〉内は前期比	38.8	24.9	23.1 ▲ 3.8	24.9 〈 6.7 〉	20.2 〈 4.2 〉	28.7 〈 6.6 〉	22.1 ▲ 0.4	11.8 ▲ 6.4
8. CPI	3.3	5.4	5.7	6.3	4.6	5.5	4.2	4.1
9. M2	19.7	13.6	15.9	13.0	13.6	12.9	12.7	13.6
10. 人民元貸出	19.9	15.8	16.9	15.9	15.8	15.8	15.6	15.8

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) 集計方法変更の影響により、工業生産の2010年2月以降及び固定資産投資の2011年1Q以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注4) 中国国家统计局は、実質GDPの前期比を2011年1Qから、工業生産、消費財小売売上総額、固定資産投資の前月比を2011年2月から公表。

2. インド

(前年比、%)

	2010年	2011年	2011/2Q	3Q	4Q	2011/10月	11月	12月
1. 実質GDP 〈〉内は季調済前期比年率	8.7		7.7 〈 7.3 〉	6.9 〈 5.9 〉				
個人消費	8.4		6.3 〈 8.9 〉	5.9 〈 4.5 〉				
総固定資本形成	12.2		7.9 〈 6.9 〉	▲ 0.6 ▲ 19.5				
2. 鉱工業生産 〈〉内は前期比	9.7		7.0 〈 0.1 〉	3.0 ▲ 1.9	0.5 〈 0.3 〉	▲ 4.7 ▲ 3.4	5.9 〈 9.5 〉	
3. 製造業PMI*	57.5	54.8	56.9	52.2	52.4	52.0	51.0	54.2
雇用*	50.5	49.3	49.2	49.8	49.0	48.2	48.6	50.4
4. 卸売物価	9.6	9.4	9.6	9.7	8.8	9.9	9.1	7.5
5. M3	18.7	15.6	17.2	16.3	15.6	14.4	15.2	15.6
6. 貸出	26.7		19.7	23.3	17.6	17.9	17.6	

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)、中国統計摘要

(図表3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2009年	2010年	2011年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	0.3	6.2		2.0 (4.7)	5.4 (4.2)	3.6 (3.4)	3.3 (3.5)	
台湾	▲1.8	10.7		2.3 (6.5)	9.8 (6.6)	2.4 (4.5)	▲0.6 (3.4)	
香港	▲2.7	7.0		6.3 (6.4)	12.8 (7.5)	▲1.4 (5.3)	0.3 (4.3)	
シンガポール	▲0.8	14.5	4.8	3.9 (12.0)	26.6 (9.1)	▲5.9 (0.9)	1.5 (5.9)	▲4.9 (3.6)
タイ	▲2.3	7.8		4.3 (3.8)	7.5 (3.2)	0.2 (2.7)	2.1 (3.5)	
インドネシア	4.6	6.1		11.3 (6.9)	4.0 (6.5)	6.7 (6.5)	4.2 (6.5)	
マレーシア	▲1.6	7.2		10.2 (4.8)	7.6 (5.2)	2.9 (4.3)	2.5 (5.8)	
フィリピン	1.1	7.6		1.8 (6.1)	8.0 (4.6)	2.0 (3.1)	1.3 (3.2)	

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2011/2Q	3Q	4Q	2011/10月	11月	12月
輸出合成指数	30.4		1.4	1.4	▲8.4			
うちIT関連寄与度	9.0		▲0.6	▲0.9	▲1.9			
韓国 <30.4>	28.3	19.3	▲2.8 (18.7)	4.0 (21.4)	▲3.4 (10.0)	▲0.8 (7.6)	▲4.7 (11.6)	7.9 (10.8)
台湾 <17.9>	34.8	12.3	2.0 (14.6)	▲3.0 (11.6)	▲6.3 (4.5)	▲0.3 (11.7)	▲5.4 (1.2)	1.4 (0.6)
タイ <12.7>	28.1		0.6 (18.5)	6.2 (29.0)	▲23.2 (▲6.2)	▲14.3 (0.3)	▲11.9 (▲12.5)	
インドネシア <10.3>	35.5		13.6 (43.8)	▲1.0 (40.3)	▲4.9 (12.8)	▲7.3 (17.8)	7.9 (8.3)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2010年	2011年	2011/2Q	3Q	4Q	2011/10月	11月	12月
韓国	53.6	50.9	51.9	49.6	47.3	48.2	47.8	46.0
台湾	55.1	48.8	54.6	41.9	40.9	39.9	40.0	42.8

(注1) 合成指数は、直近は10-11月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注2) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2010年)。

(注3) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注4) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注5) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2010年	2011年	2011/2Q	3Q	4Q	2011/10月	11月	12月
生産合成指数		18.3		▲ 2.3	0.3	▲ 5.8			
	うちIT関連寄与度	6.8		▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 2.1			
韓国	鉱工業生産指数	16.2		0.0 (7.2)	▲ 0.1 (5.1)	▲ 0.7 (6.0)	▲ 0.6 (6.3)	▲ 0.4 (5.6)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	104.9	96.1	93.5	93.6	94.8	95.3	95.4	93.8
台湾	鉱工業生産指数	26.9		▲ 5.9 (6.2)	▲ 2.1 (3.2)	▲ 0.1 (▲ 1.3)	2.2 (1.0)	▲ 0.2 (▲ 3.6)	
タイ	製造業生産指数	14.4		▲ 1.8 (▲ 2.5)	2.4 (1.8)	▲ 39.0 (▲ 39.3)	▲ 29.5 (▲ 30.1)	▲ 25.3 (▲ 48.6)	

(注1) 合成指数は、直近は10-11月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2010年	2011年	2011/2Q	3Q	4Q	2011/10月	11月	12月
韓国	小売数量指数	6.6		0.2 (5.7)	2.3 (4.4)	▲ 2.0 (1.3)	0.6 (2.2)	▲ 0.6 (0.5)	
	消費者信頼感指数 [†]	110.4	101.6	102.0	100.0	100.7	100	103	99
	機械投資推計指数	25.1		3.0 (4.8)	▲ 0.8 (▲ 3.5)	▲ 9.0 (▲ 7.5)	▲ 11.7 (▲ 11.4)	7.7 (▲ 3.7)	
台湾	小売指数	5.6		(3.9)	(3.8)	(3.1)	(3.3)	(2.9)	
	消費者コンフィデンス [†]	77.5	84.5	85.5	86.4	80.5	84.0	79.9	77.6
タイ	民間消費指数(PCI)	5.9		1.1 (4.3)	▲ 0.2 (4.2)	▲ 3.7 (0.3)	▲ 3.6 (2.4)	▲ 0.5 (▲ 1.6)	
	民間投資指数(PII)	18.0		2.1 (10.7)	0.0 (7.8)	▲ 6.0 (2.1)	▲ 3.2 (5.6)	▲ 6.3 (▲ 1.3)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2010年	2011年	2011/2Q	3Q	4Q	2011/10月	11月	12月
CPI合成指数 ()内はコア		3.2 (2.0)	3.8 (3.0)	4.0 (3.0)	3.8 (3.3)	3.5 (3.1)	3.4 (3.1)	3.5 (3.2)	3.5 (3.1)
韓国 ()内はコア		3.0 (1.8)	4.0 (3.2)	4.0 (3.2)	4.3 (3.5)	4.0 (3.4)	3.6 (3.2)	4.2 (3.5)	4.2 (3.6)
台湾 ()内はコア		1.0 (0.4)	1.4 (1.1)	1.6 (1.1)	1.3 (1.2)	1.4 (1.3)	1.2 (1.5)	1.0 (1.2)	2.0 (1.2)
タイ ()内はコア		3.3 (1.0)	3.8 (2.4)	4.1 (2.4)	4.1 (2.8)	4.0 (2.8)	4.2 (2.9)	4.2 (2.9)	3.5 (2.7)
インドネシア ()内はコア		5.1 (4.0)	5.4 (4.6)	5.9 (4.6)	4.7 (4.9)	4.1 (4.4)	4.4 (4.4)	4.2 (4.4)	3.8 (4.3)

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

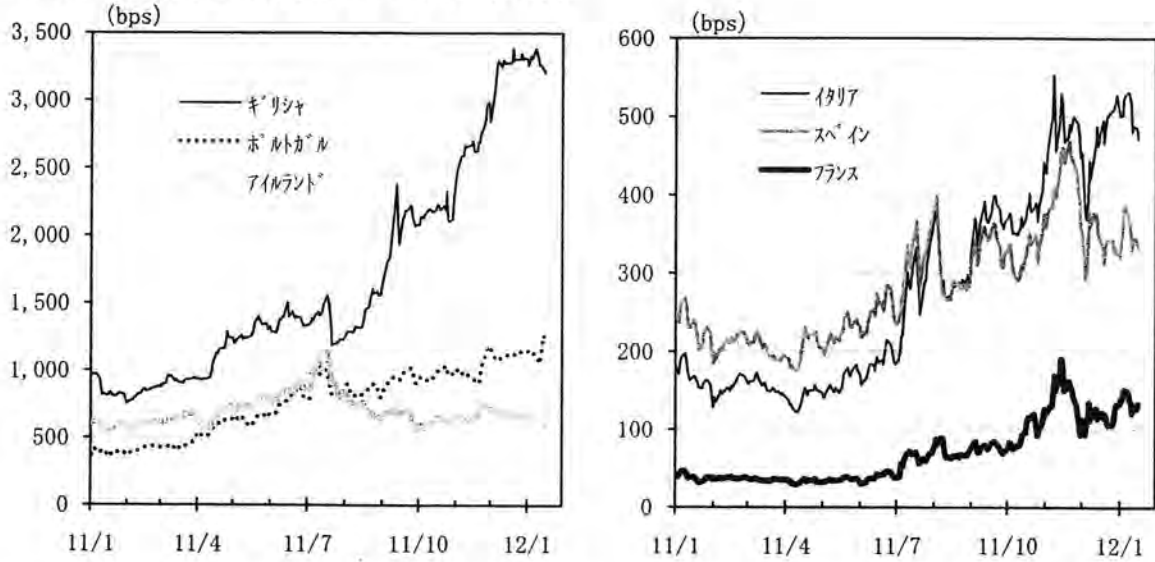
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

(出所) CEIC

欧州ソブリン問題の現状 国債利回りの対独スプレッド

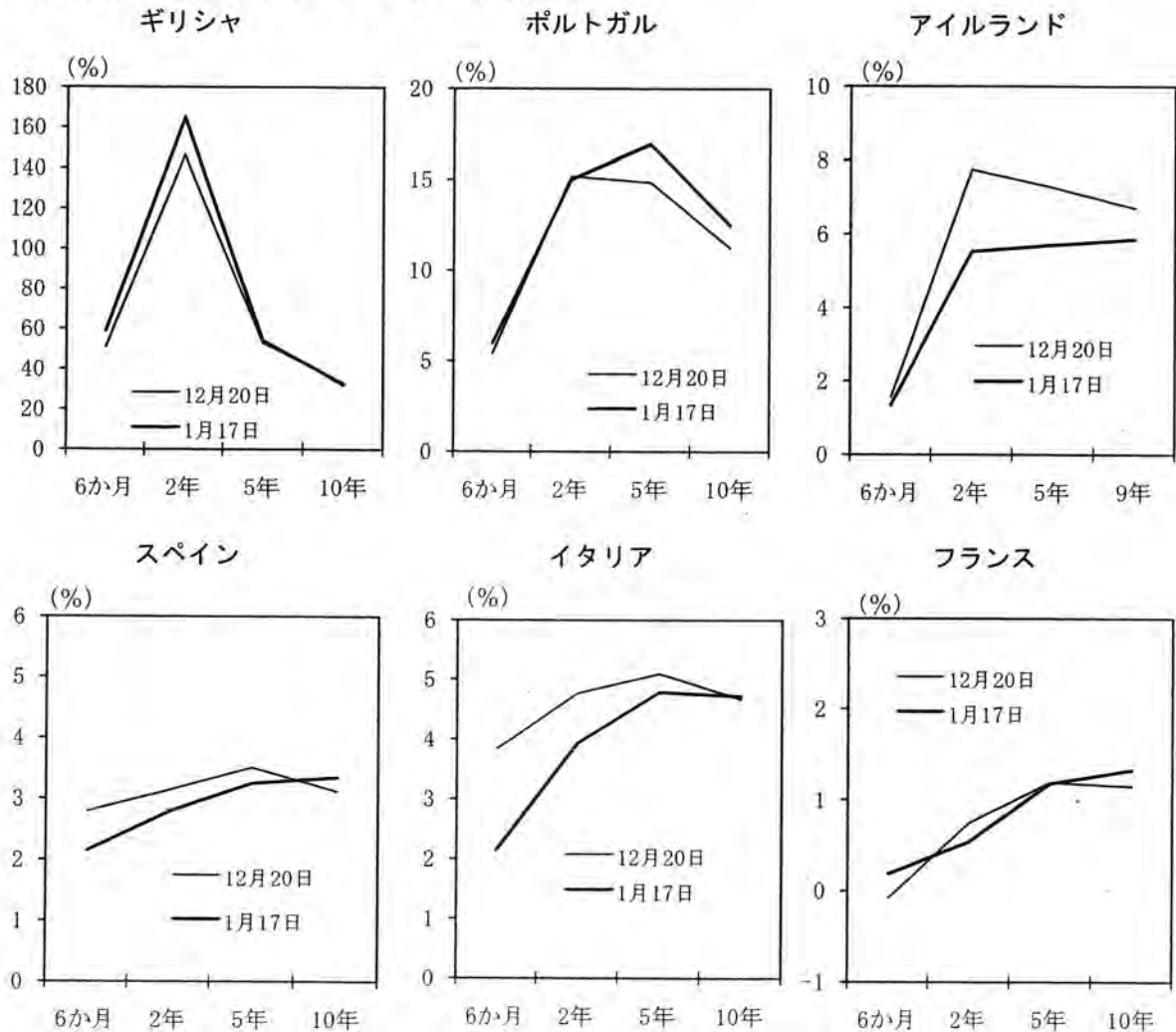
(1) 欧州周縁国の対独スプレッド (10年)



(注) スプレッドは10年物による。ただし、アイルランドの2011年10月12日以降は9年物。

いずれも直近は1月17日

(2) 欧州周縁国の対独スプレッドの期間構造

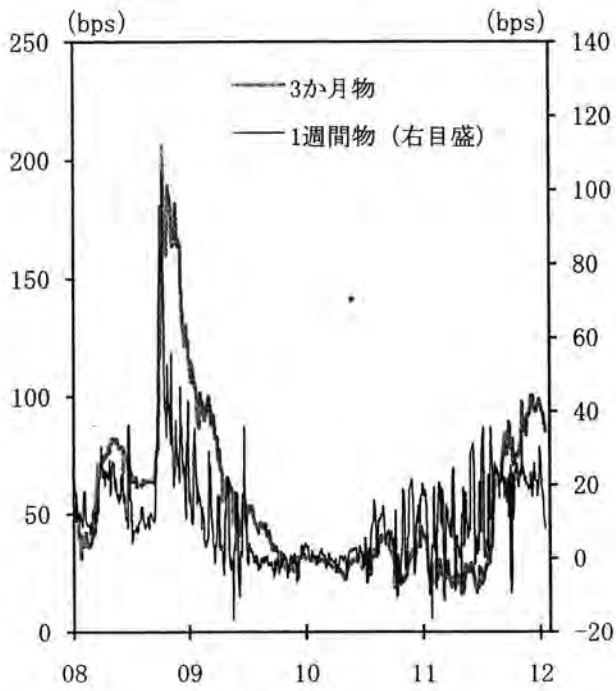


(出所) Bloomberg

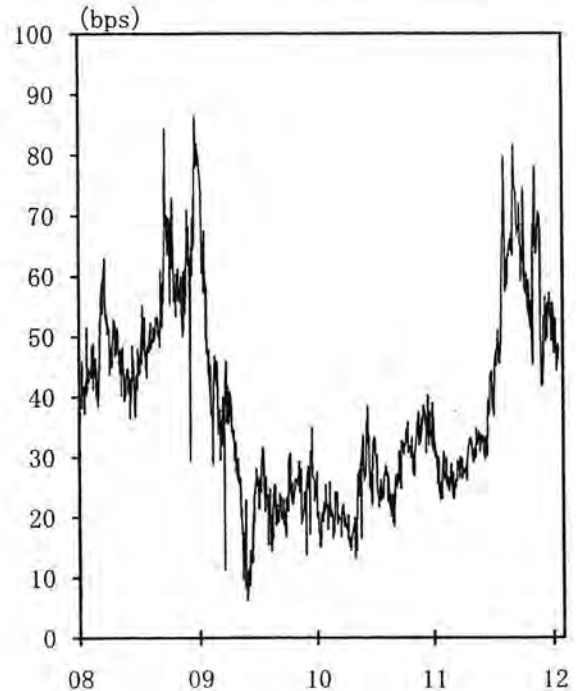
欧州金融機関の資金調達環境 (1)

(1) ユーロの資金調達環境

Euribor-OISスプレッド

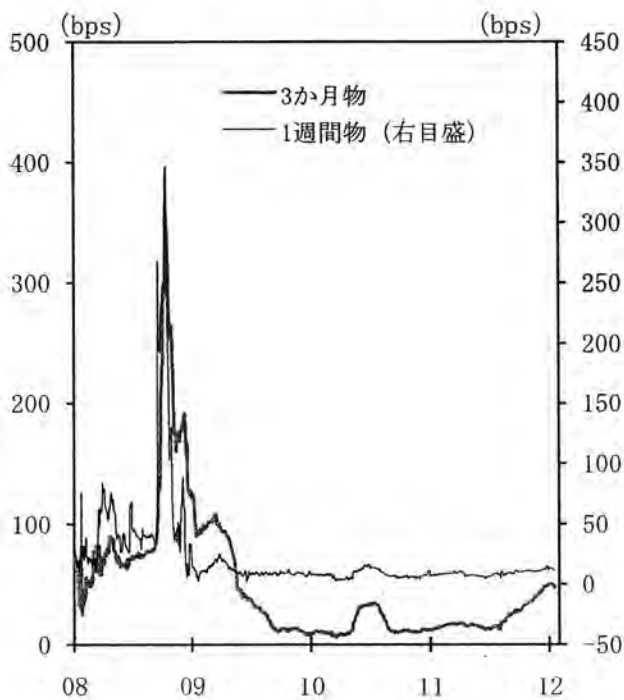


スワップスプレッド (10年)

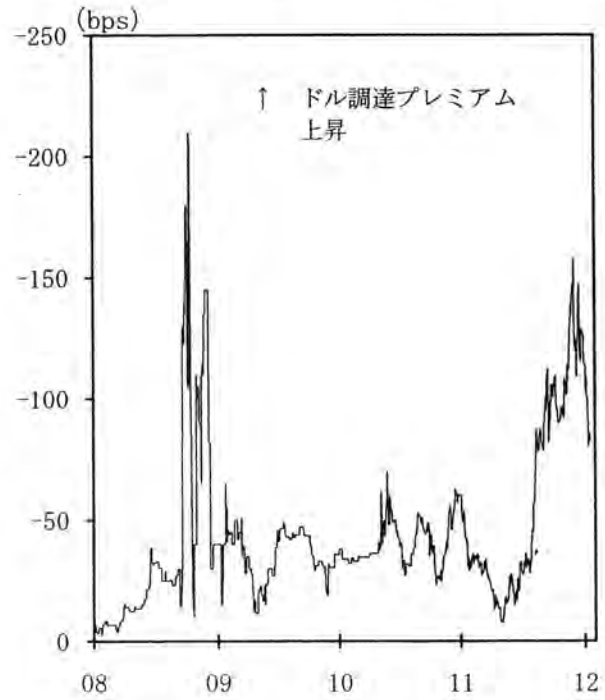


(2) ドルの資金調達環境

ドルLibor-OISスプレッド



ベースス・スワップ (ユーロ/ドル、3か月)

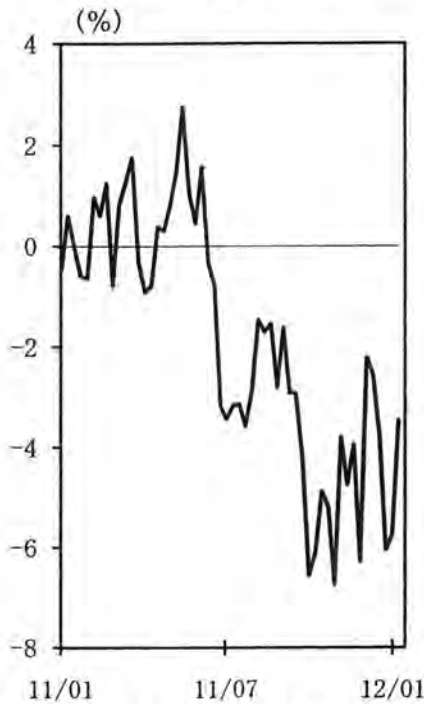


いずれも直近は1月17日

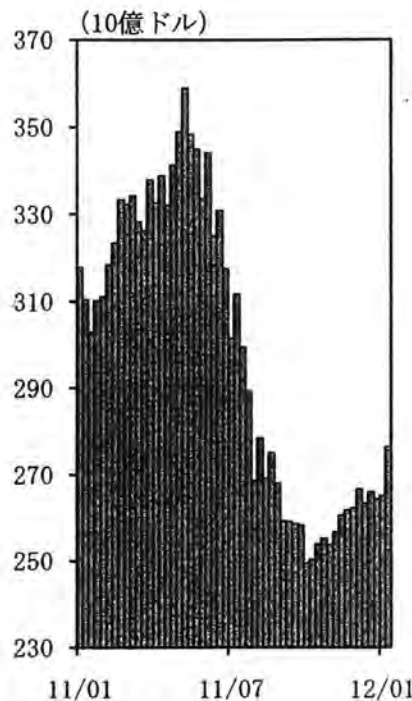
(出所) Bloomberg

欧州金融機関の資金調達環境 (2)

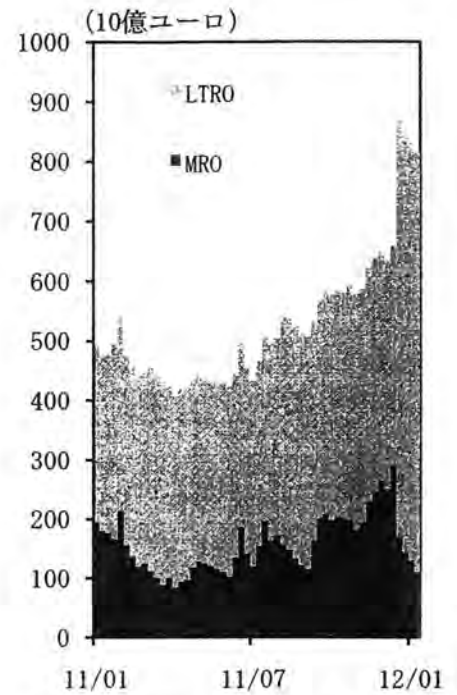
(1) 欧州を投資対象としたMMFへの投資フロー



(2) 非米系金融機関のCP発行残高



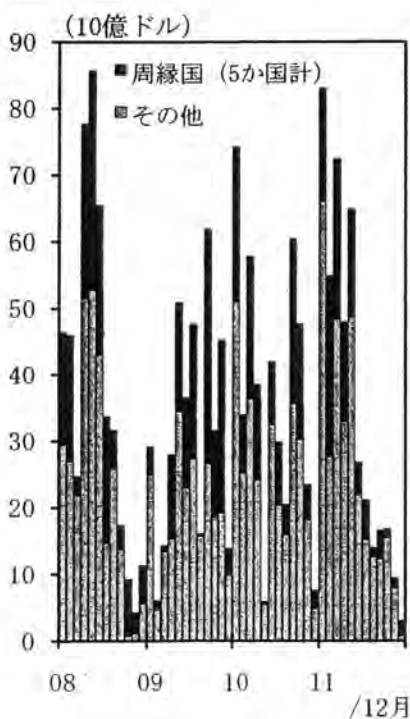
(3) ECBオペ残高



(注) 欧州金融機関の負債 (CP、CD等) を投資対象を含むMMFへの2011年初からの累積資金フロー (ファンド資産対比)。直近は1月11日週

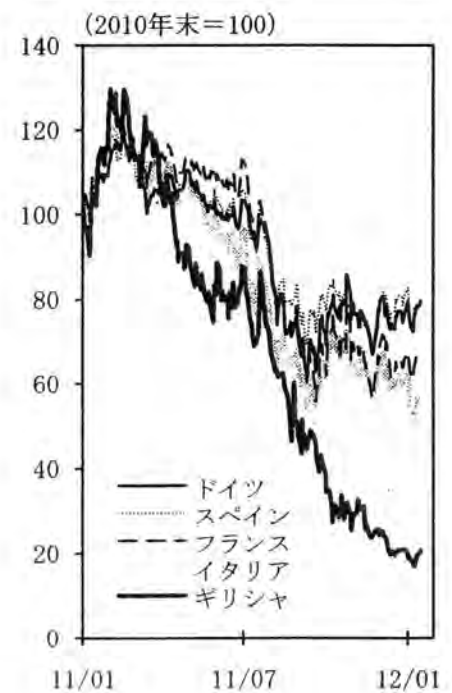
(注) MROは週次定例1週間物オペ、LTROは長期リファイナンスオペ。直近は1月11日週

(4) 欧州金融債の発行額



(5) 欧州金融債のクレジットスプレッド

(6) 欧州金融機関の株価

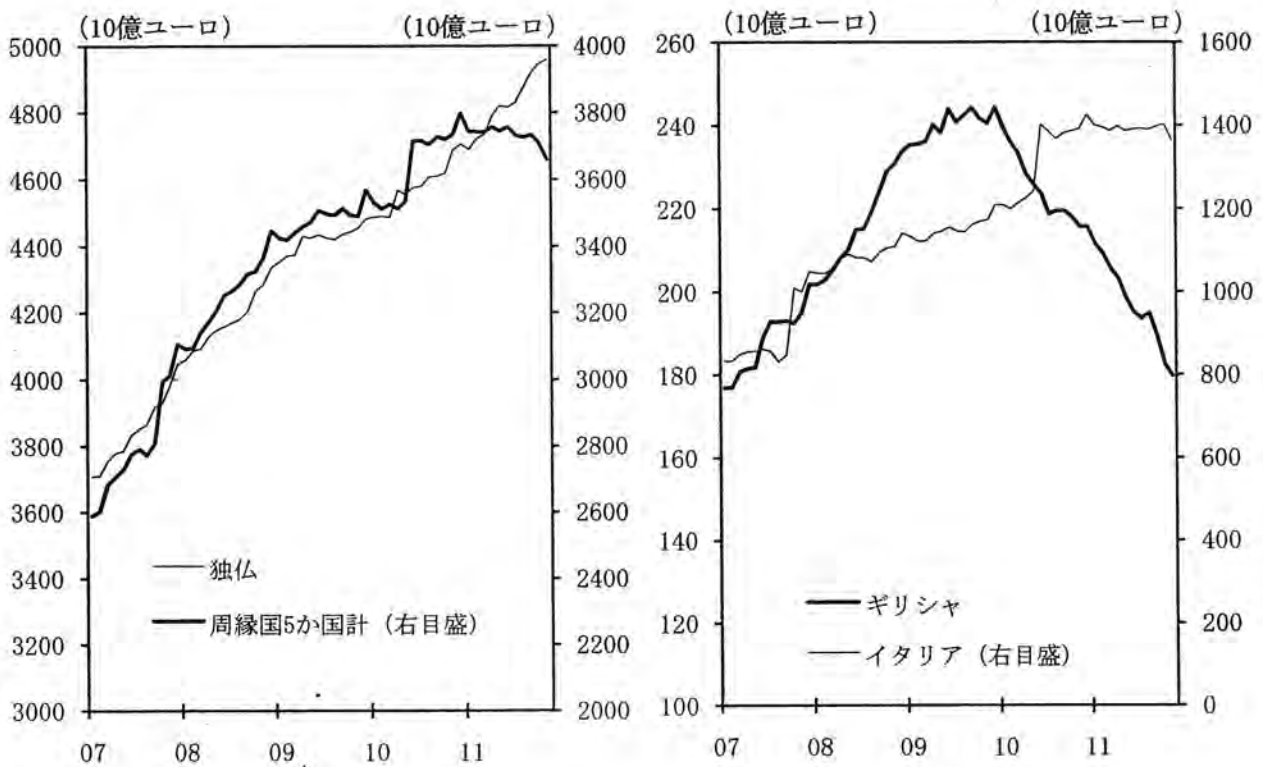


直近は1月17日

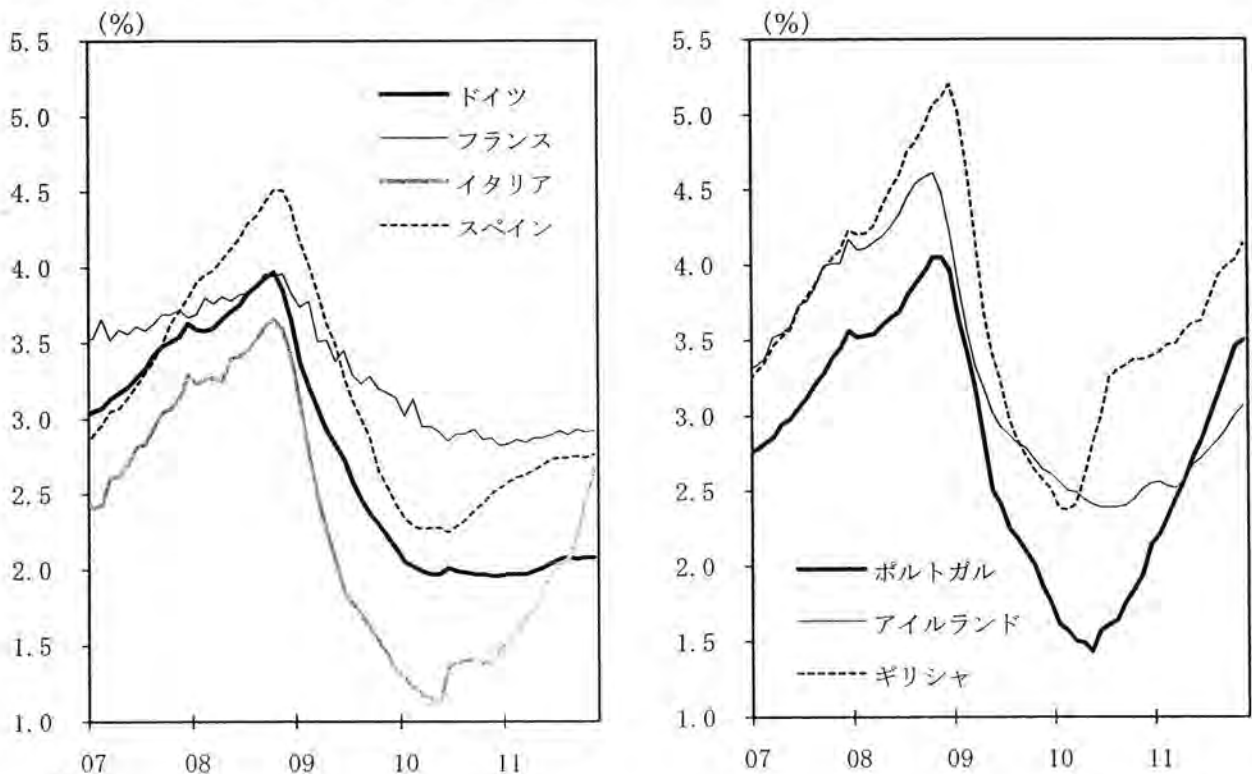
(出所) Bloomberg, ECB, EPFR Global, FRB, Thomson ONE

預金と貸出(1)

(1) 民間預金残高(金融機関からの預金を除く)



(2) ターム物預金金利(ストックベース)

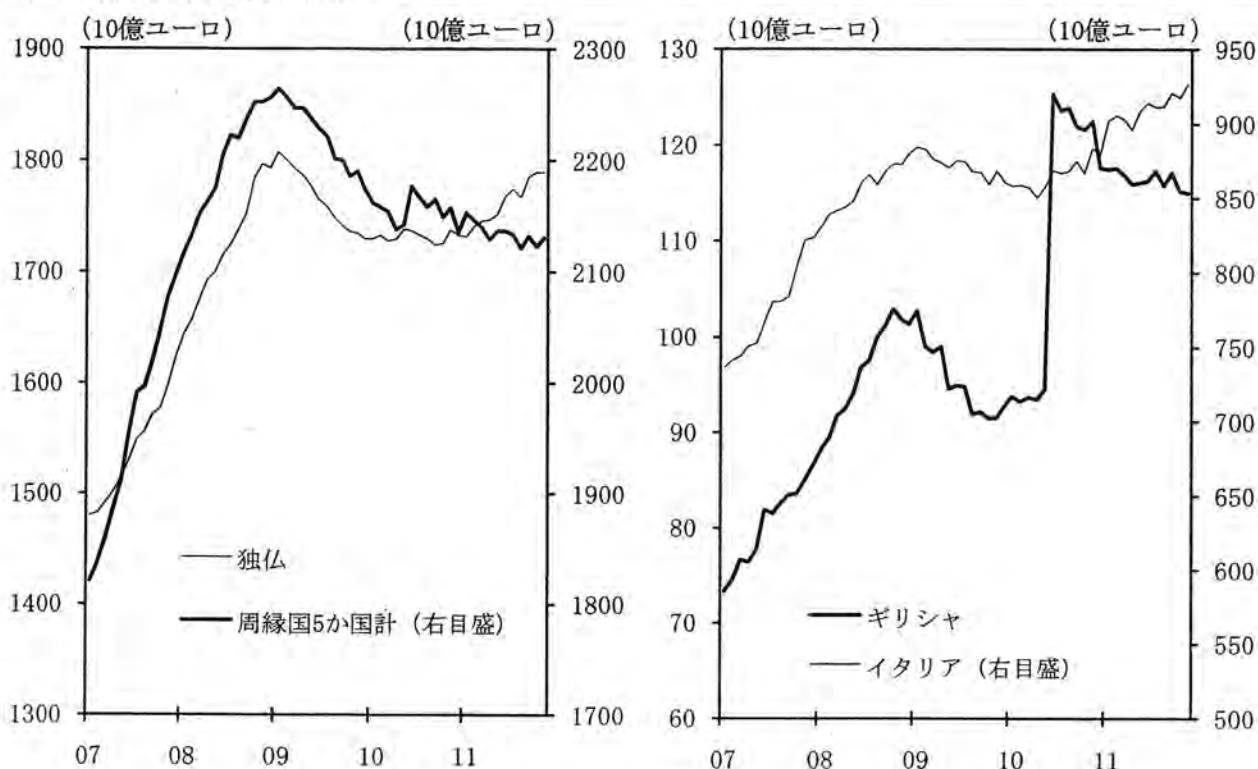


いずれも直近は11月

(出所) ECB

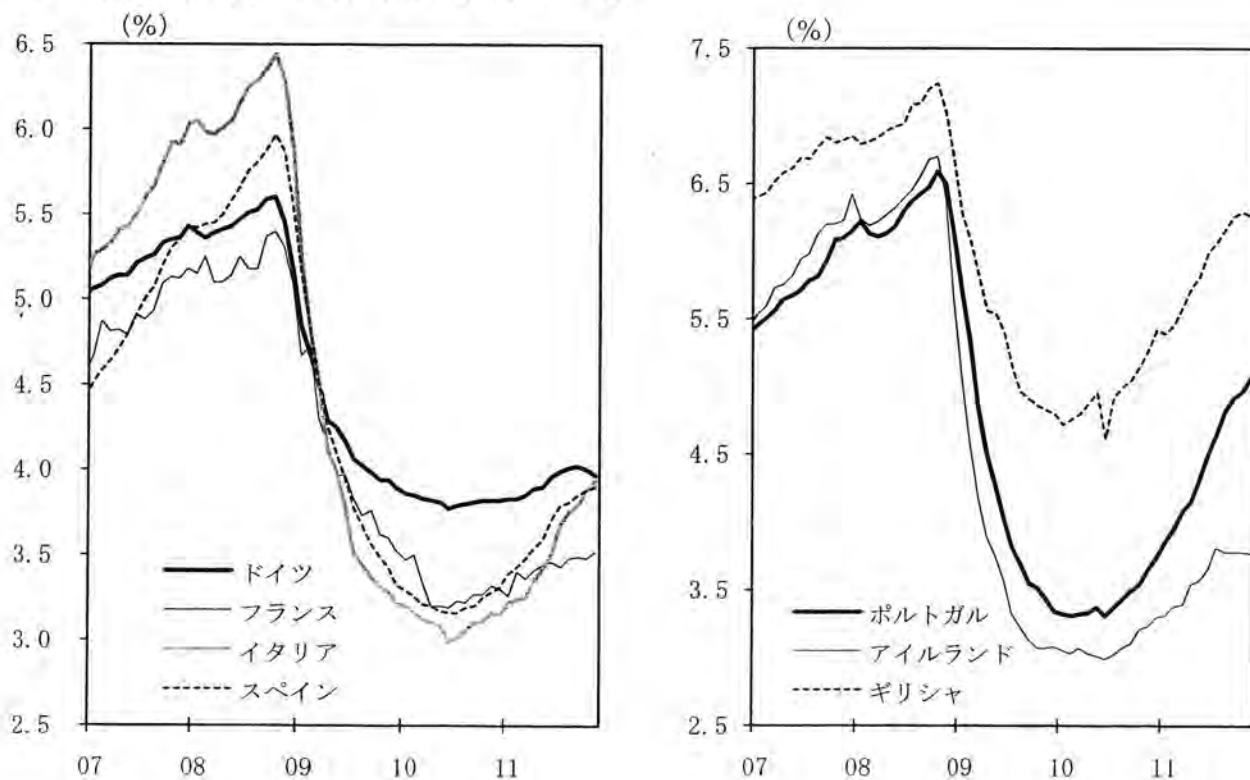
預金と貸出 (2)

(1) 企業向け貸出残高



(注) ギリシャの2010年6月の大幅な増加は会計基準変更の影響による。

(2) 企業向け貸出金利 (ストックベース)



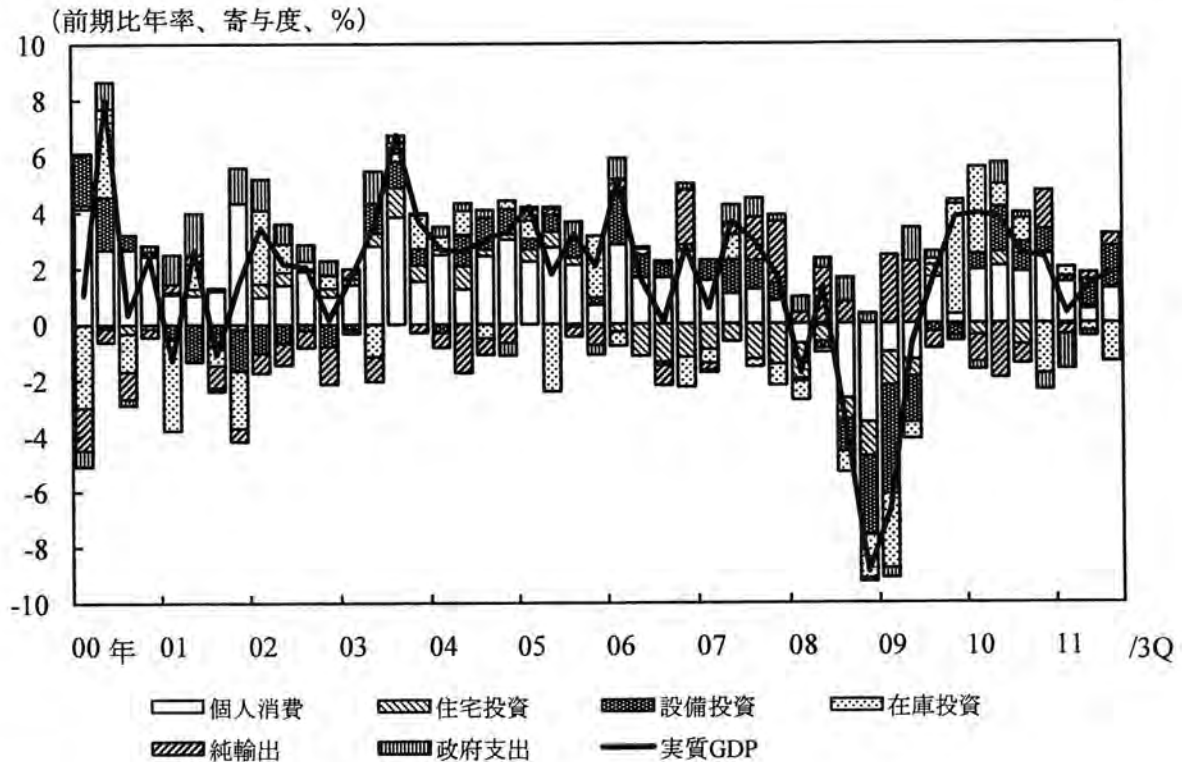
いずれも直近は11月

(出所) ECB

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2010年 ウェイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2010年	11/1Q	2Q	3Q	(改訂前)	2010年	11/1Q	2Q	3Q	(改訂前)
実質GDP	100	3.0	0.4	1.3	1.8	2.0	3.0	0.4	1.3	1.8	2.0
個人消費	71	1.4	1.5	0.5	1.2	1.6	2.0	2.1	0.7	1.7	2.3
住宅投資	2	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.0	0.0	▲ 4.3	▲ 2.4	4.2	1.3	1.6
設備投資	10	0.4	0.2	1.0	1.5	1.4	4.4	2.1	10.3	15.7	14.8
在庫投資	0	1.6	0.3	▲ 0.3	▲ 1.4	▲ 1.6	(203.7)	(10.8)	(▲10.0)	(▲41.1)	(▲47.6)
純輸出	▲ 4	▲ 0.5	▲ 0.3	0.2	0.4	0.5	(▲63.0)	(▲10.2)	(8.0)	(13.6)	(15.7)
輸出	13	1.3	1.0	0.5	0.6	0.6	11.3	7.9	3.6	4.7	4.3
輸入	16	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	12.5	8.3	1.4	1.2	0.5
政府支出	21	0.1	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.0	0.7	▲ 5.9	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.1
最終需要	100	1.4	0.0	1.6	3.2	3.6	1.4	0.0	1.6	3.2	3.6

%

個人消費デフレーター	前年比					前期比年率				
	2010年	11/1Q	2Q	3Q	(改訂前)	2010年	11/1Q	2Q	3Q	(改訂前)
総合	1.8	1.8	2.5	2.9	2.9	1.8	3.9	3.3	2.3	2.3
コア	1.4	1.1	1.3	1.6	1.6	1.4	1.6	2.3	2.1	2.0

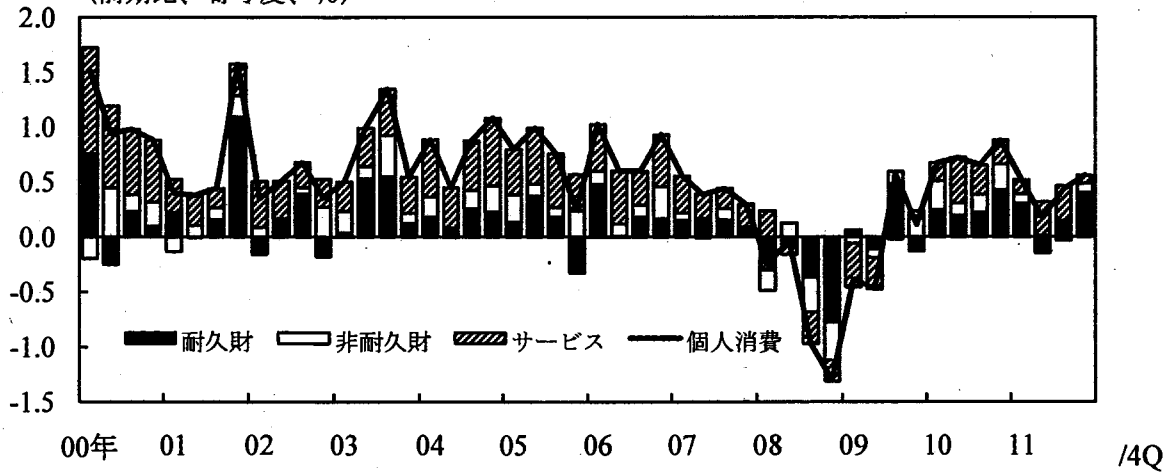
(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

② 米国の個人消費関連

(図表5-2)

(1) 実質個人消費

(前期比、寄与度、%)

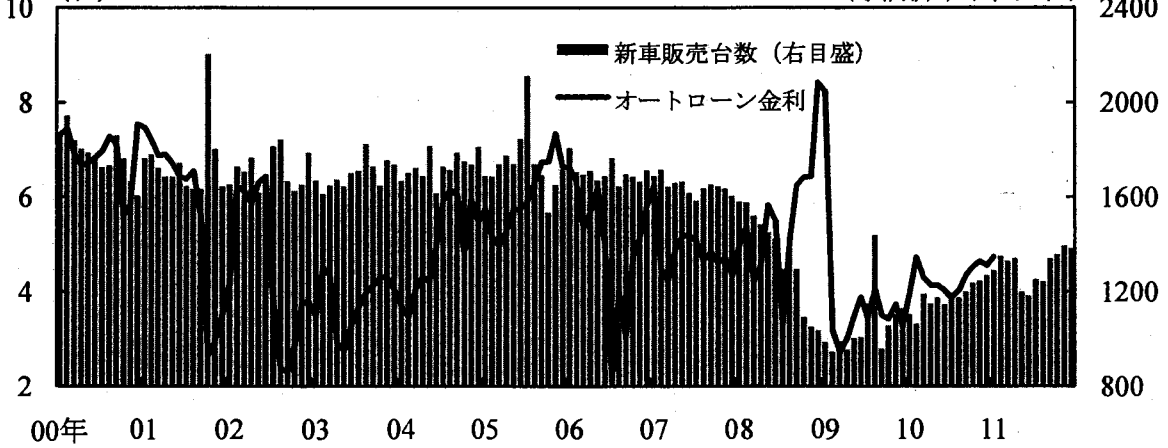


(注) 2011/4Qは10-11月の値。

(2) 自動車販売

(%)

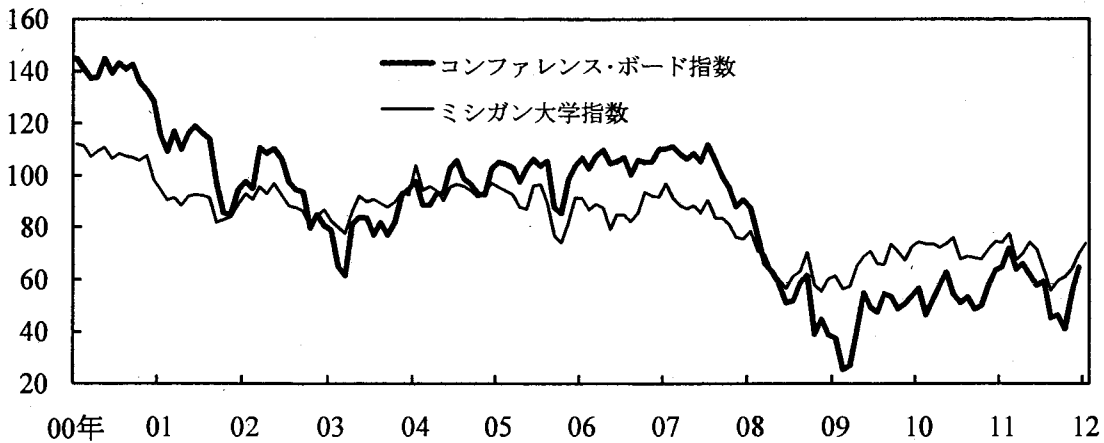
(季調済年率、万台)



(注1) 直近は、新車販売台数が2011/12月、オートローン金利が2011/1月。

(注2) オートローン金利の公表は、FRBによる統計改訂につき停止中。

(3) 消費者コンフィデンス



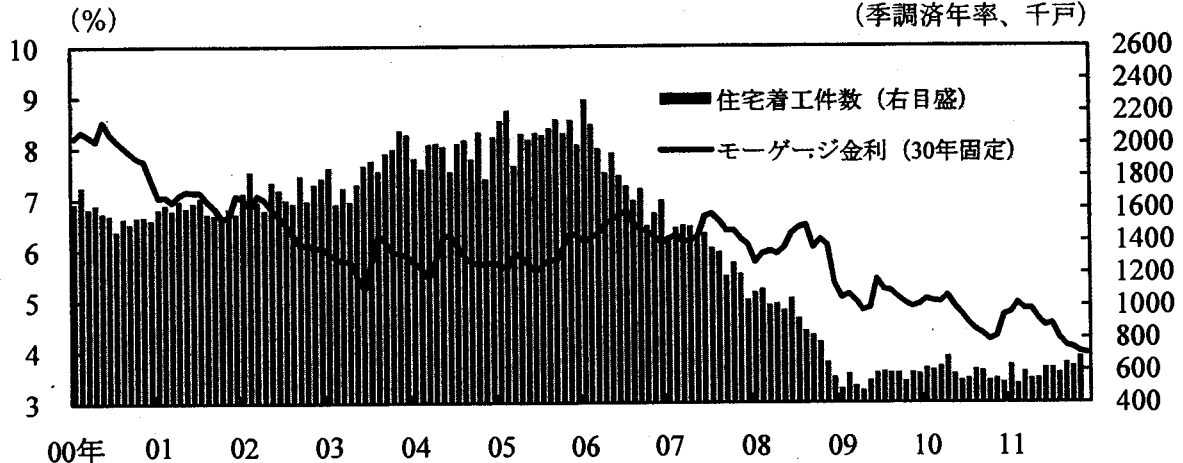
(注1) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(注2) 直近は、コンファレンス・ボード指数が2011/12月、ミシガン大学指数が2012/1月。

③ 米国の住宅投資

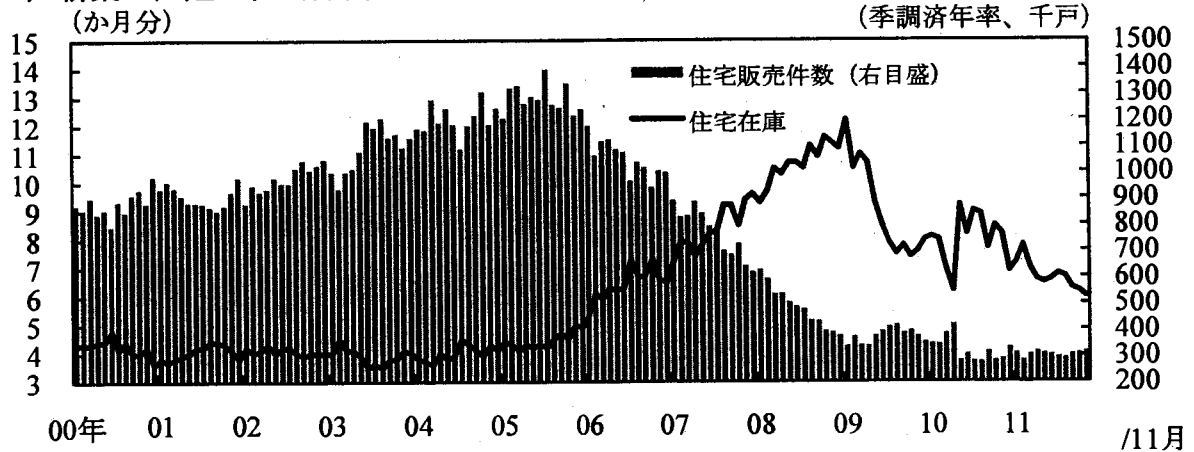
(図表5-3)

(1) モーゲージ金利と住宅着工件数



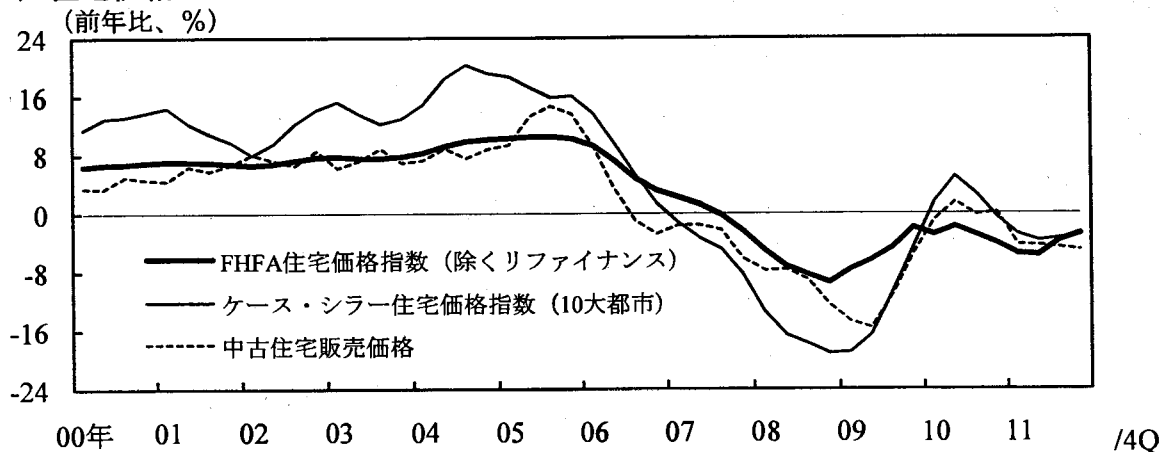
(注) 直近は、住宅着工が11月、モーゲージ金利が12月。

(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したものの。

(3) 住宅価格



(注1) 2011/4Qは、FHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が10月、中古住宅販売価格が10-11月の値。

(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

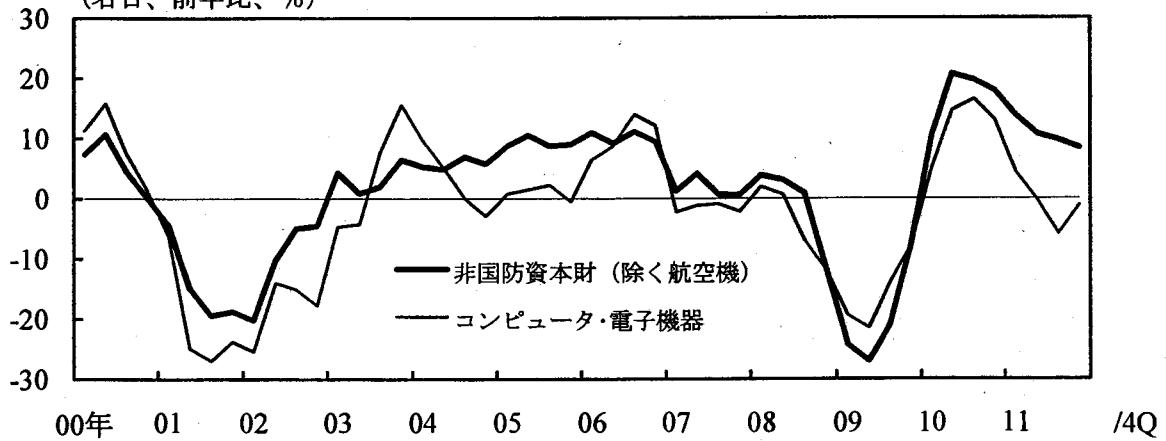
(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

④ 米国の設備投資と生産

(図表5-4)

(1) 非国防資本財(除く航空機)とコンピュータ・電子機器受注

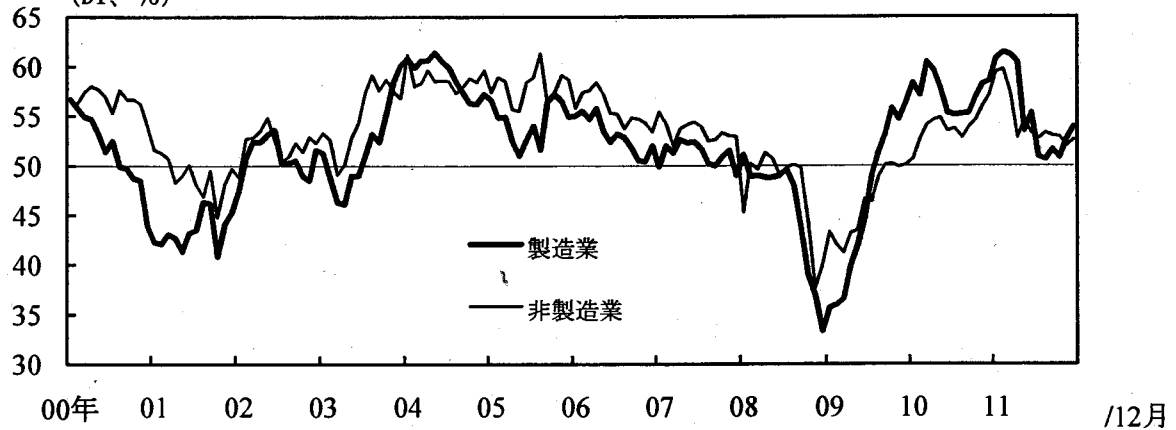
(名目、前年比、%)



(注) 2011/4Qは10-11月の値。

(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)

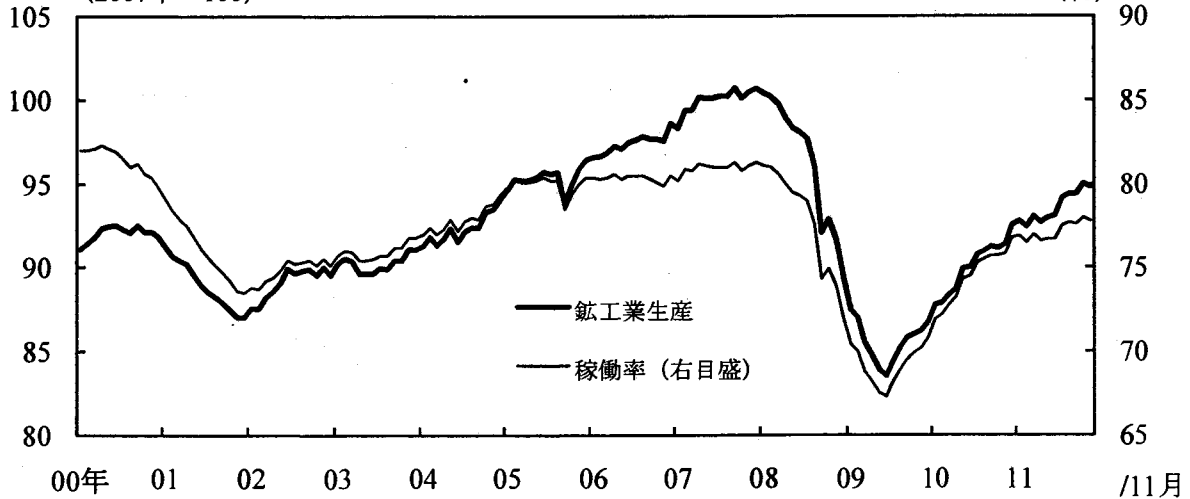
(DI、%)



(3) 鉱工業生産・稼働率

(2007年=100)

(%)



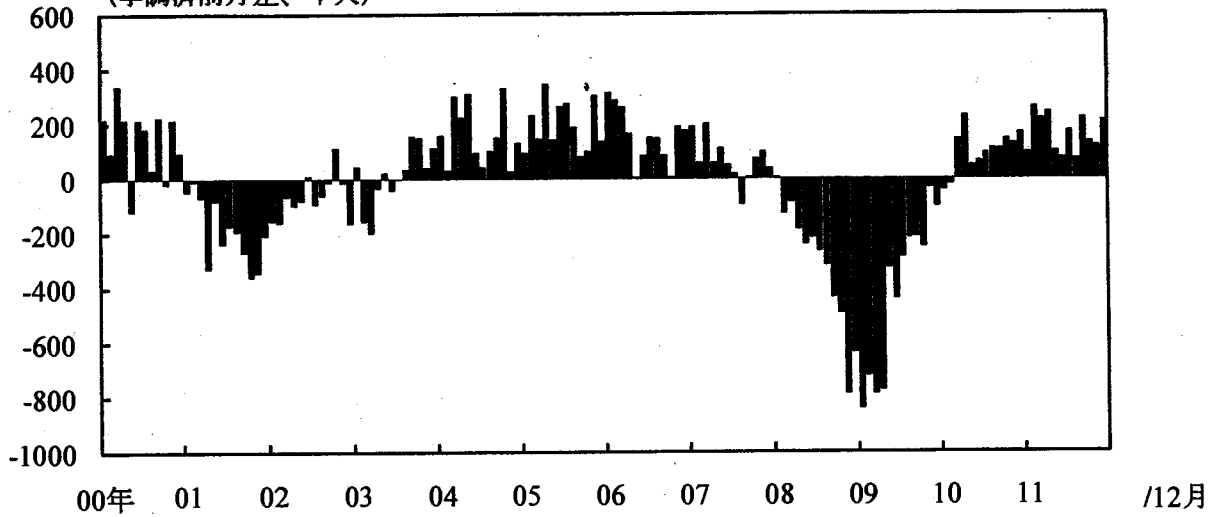
⑤ 米国の雇用

(図表5-5)

(1) 民間部門雇用者数

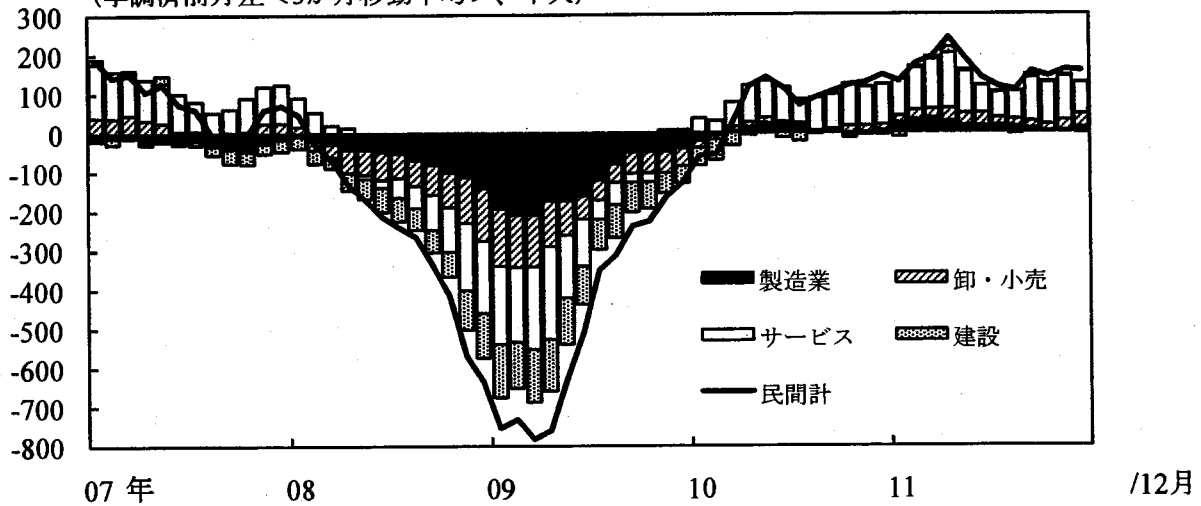
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

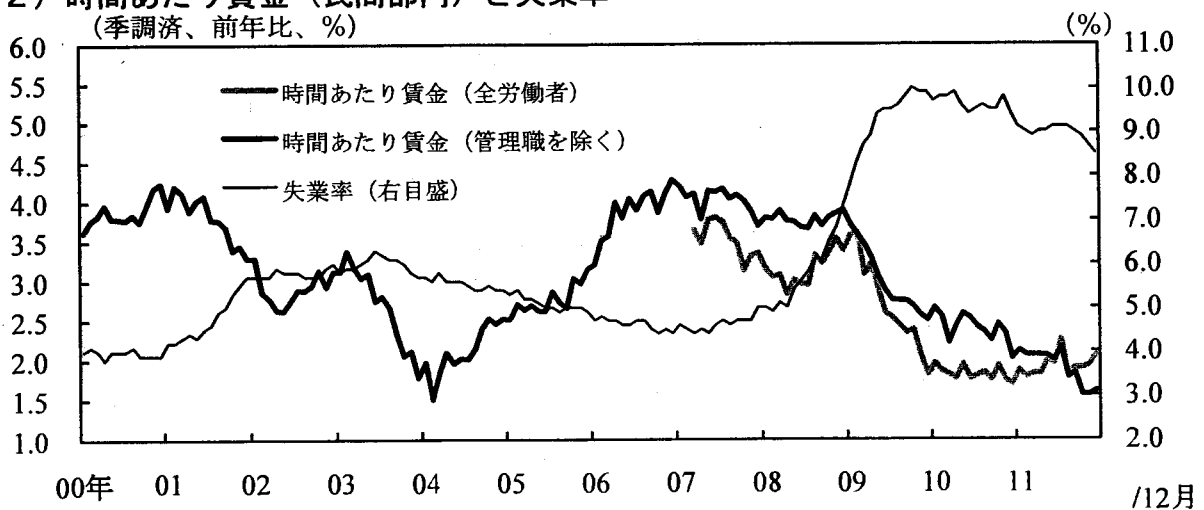
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

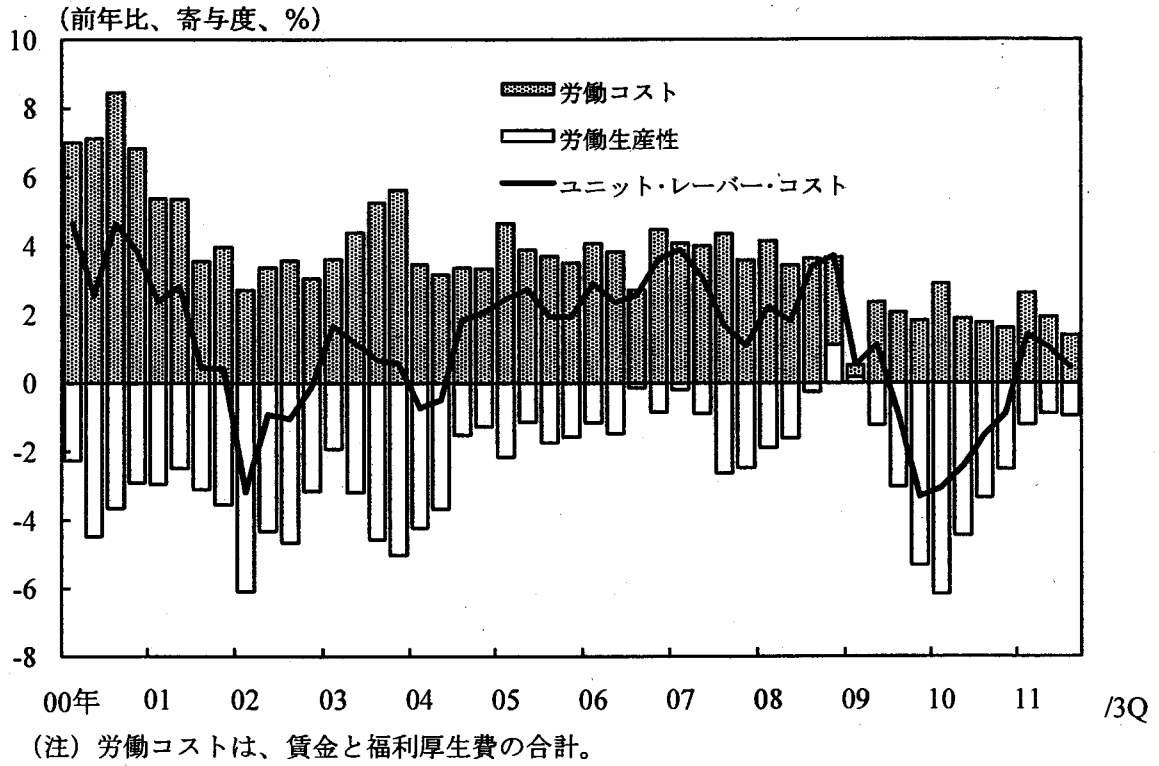
(季調済、前年比、%)



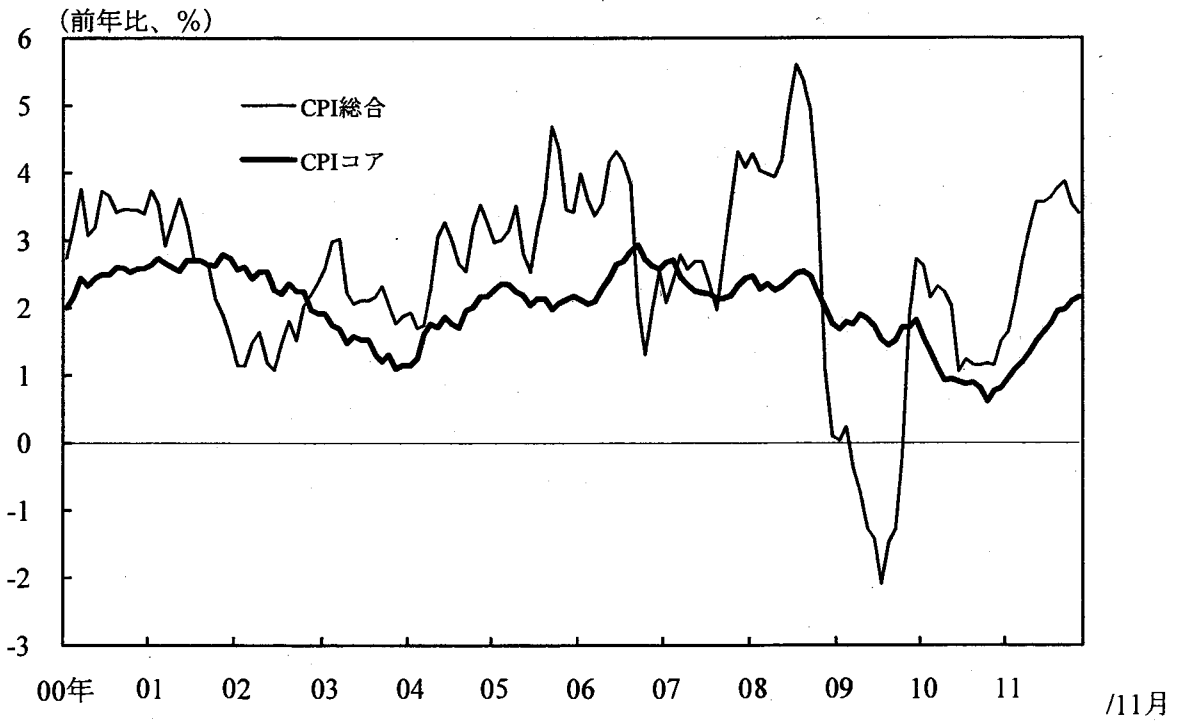
⑥ 米国の労働コスト、物価

(図表5-6)

(1) ユニット・レーパー・コスト



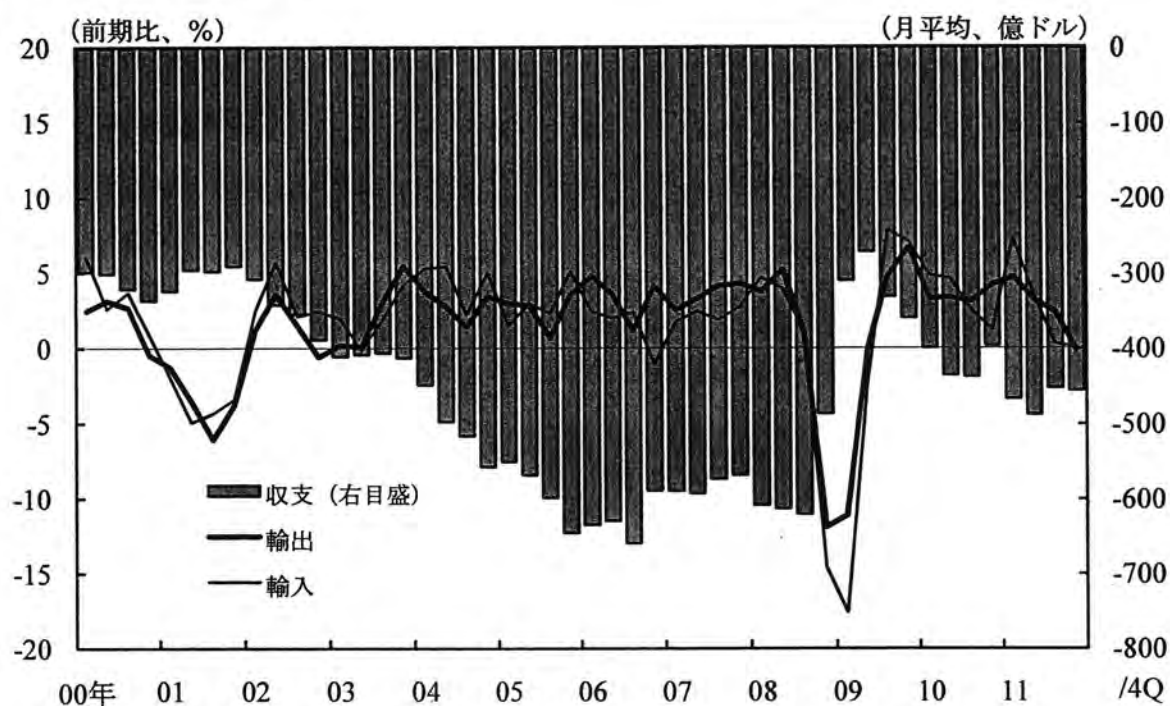
(2) CPI



⑦ 米国の対外バランス

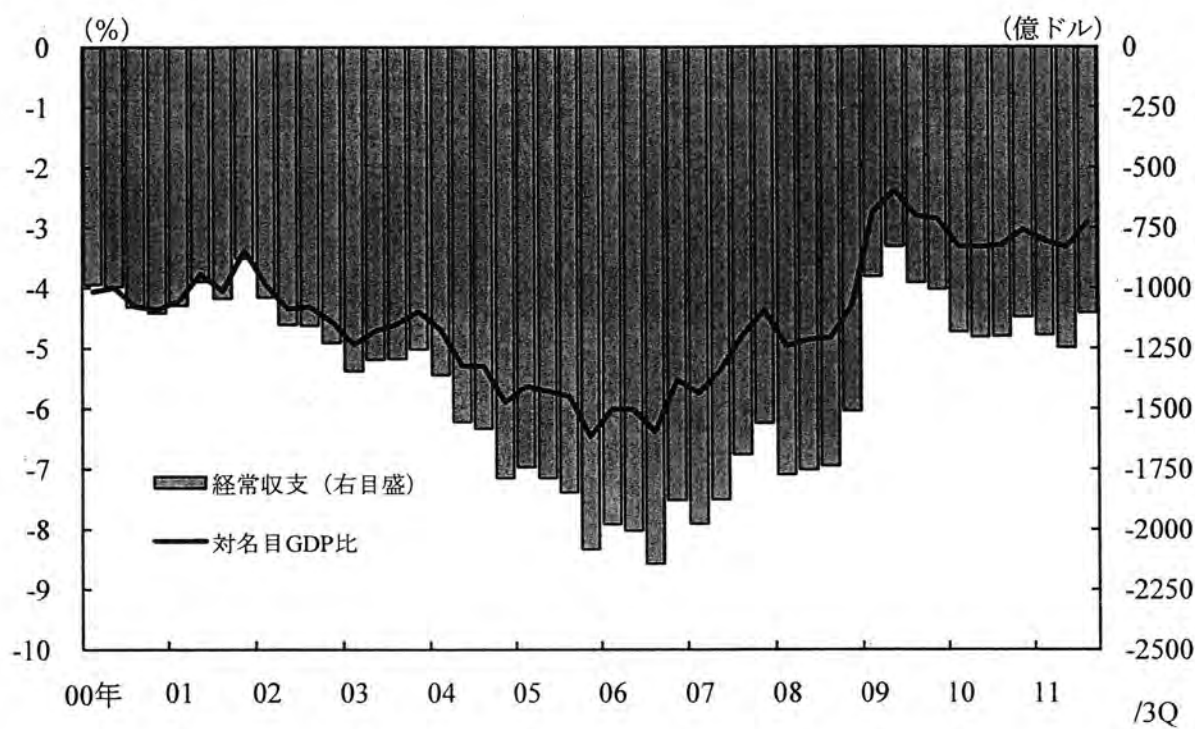
(図表5-7)

(1) 財・サービス収支



(注) 2011/4Qは、10-11月の値。

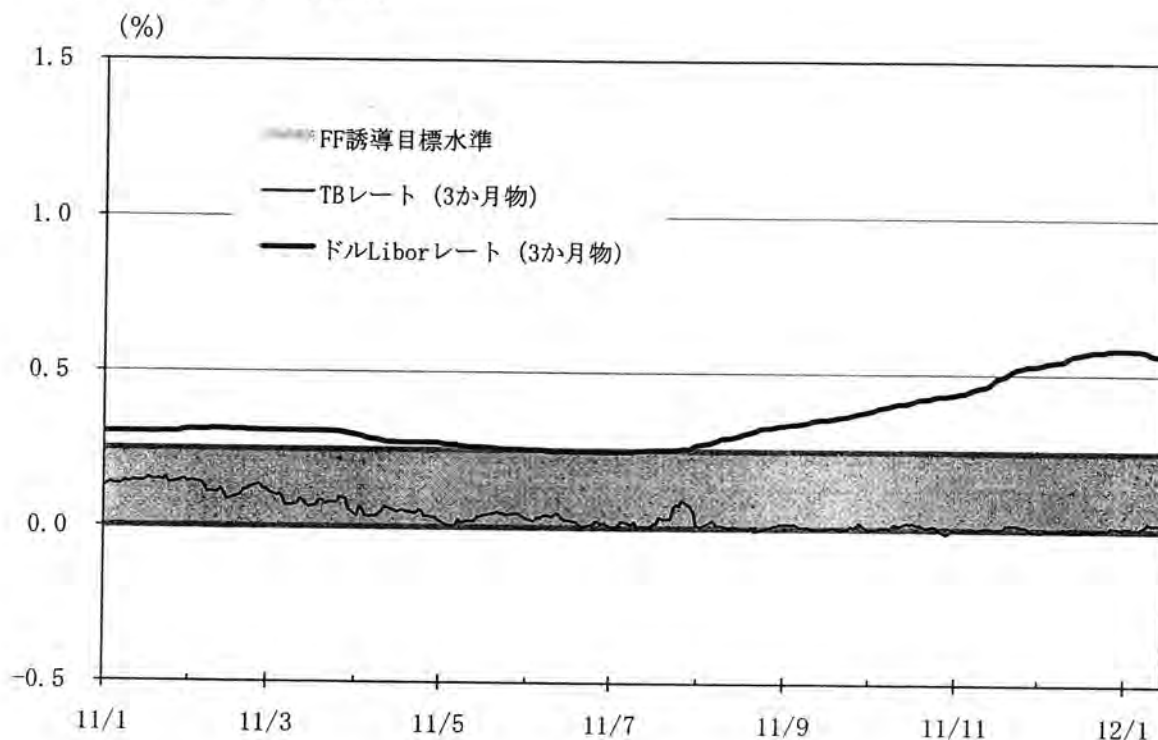
(2) 経常収支



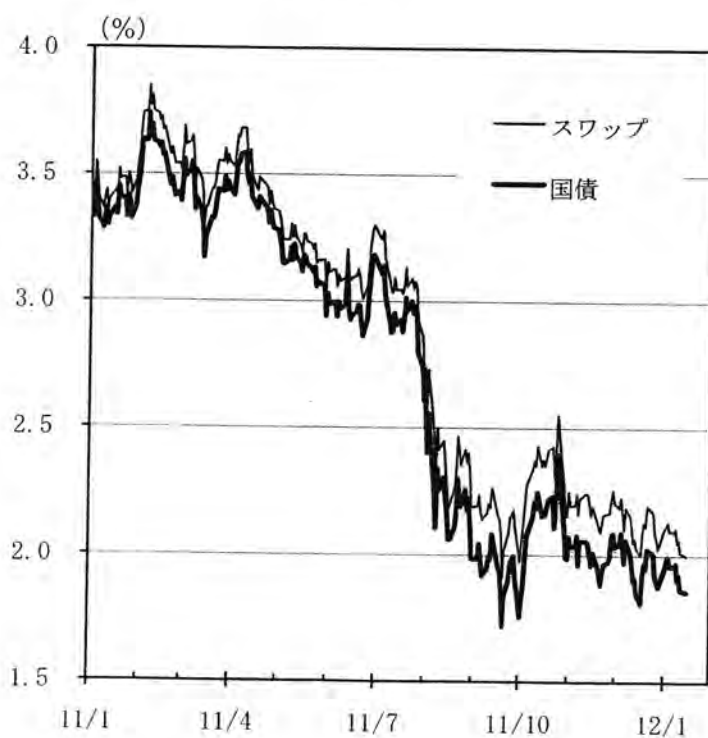
米国の金融市場

金利 (米国)

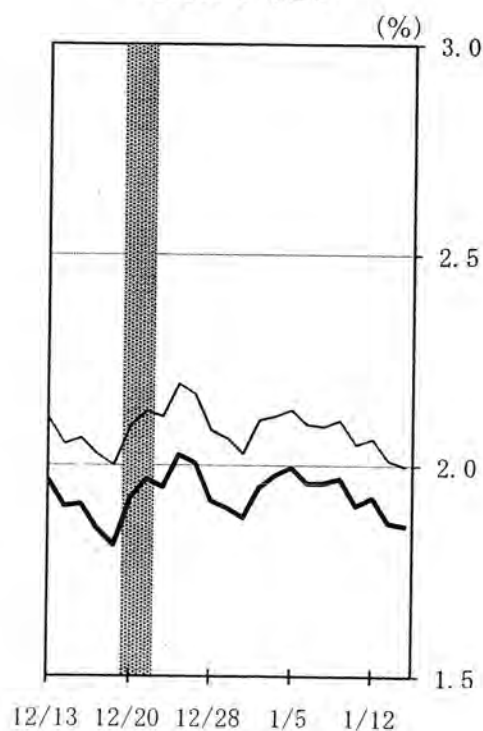
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>

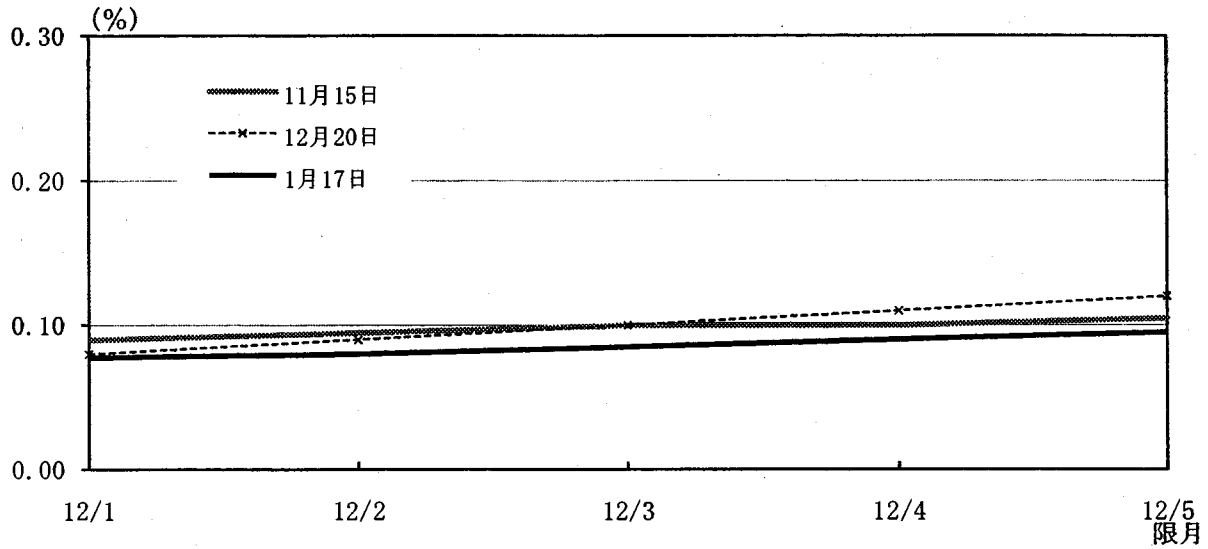


(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

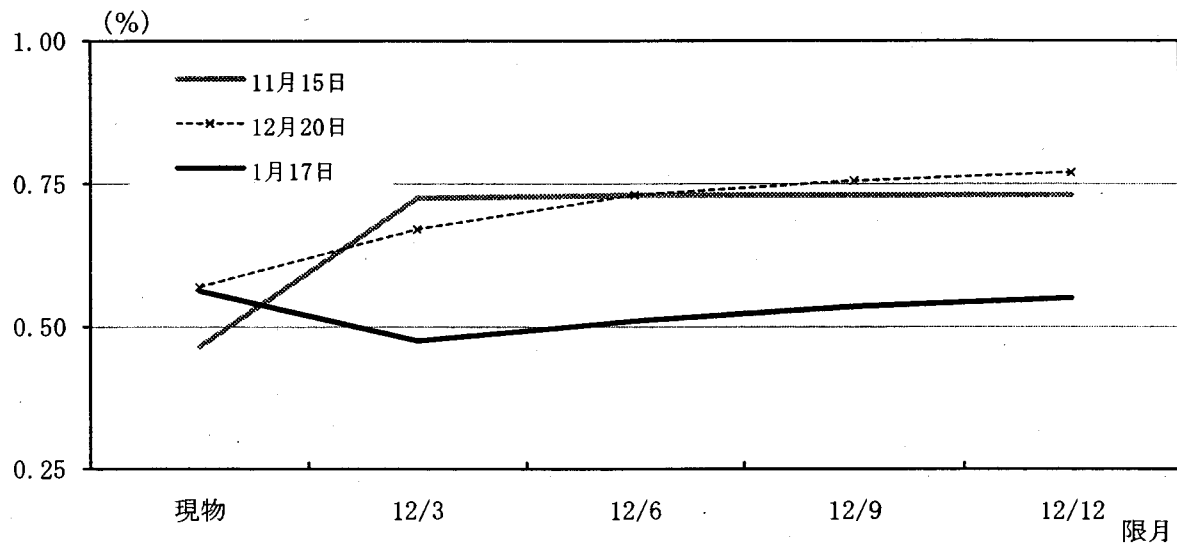
いずれも直近は1月17日

先行きの金利観 (米国)

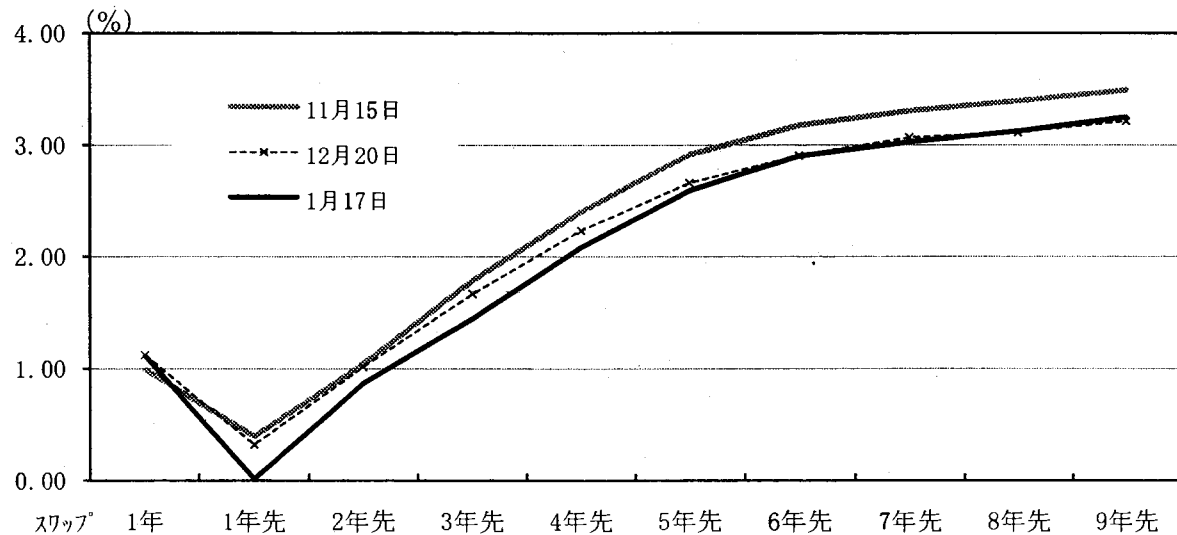
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



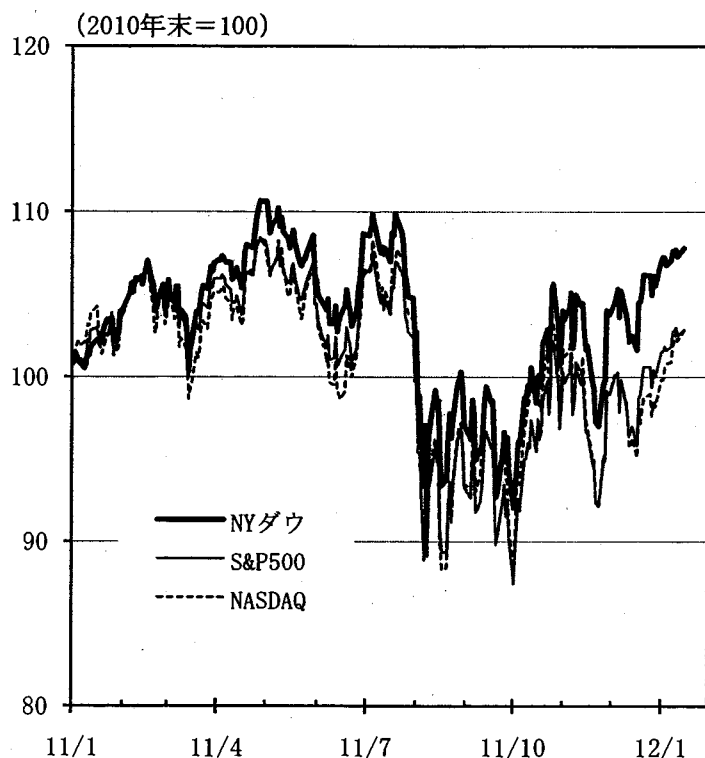
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



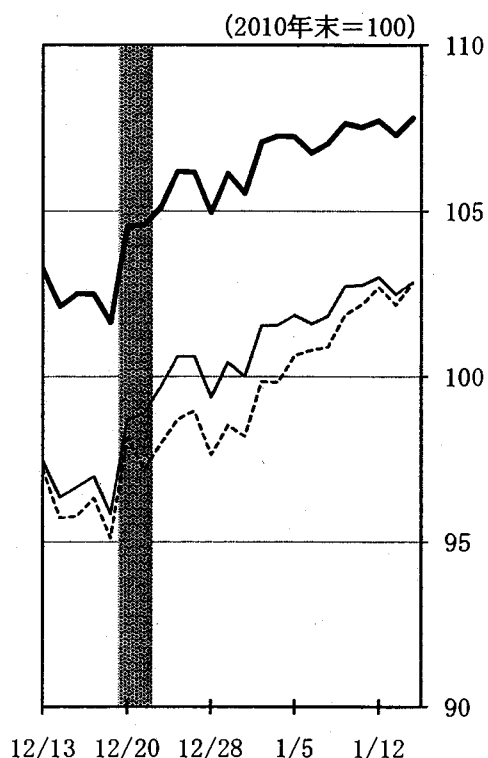
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

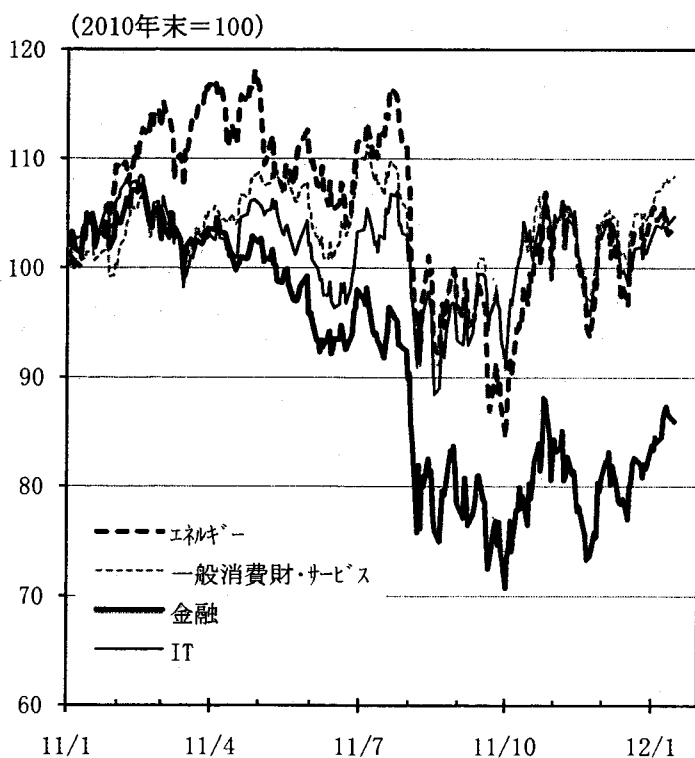
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



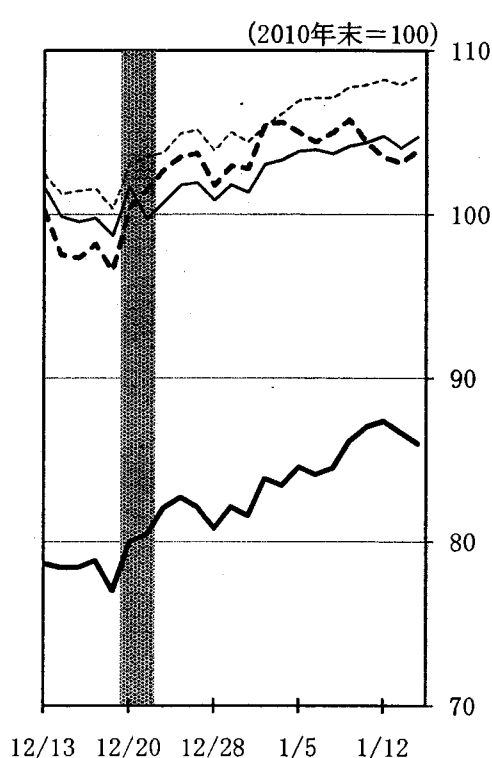
<最近の動き>



(2) 業種別株価 (S&P500)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

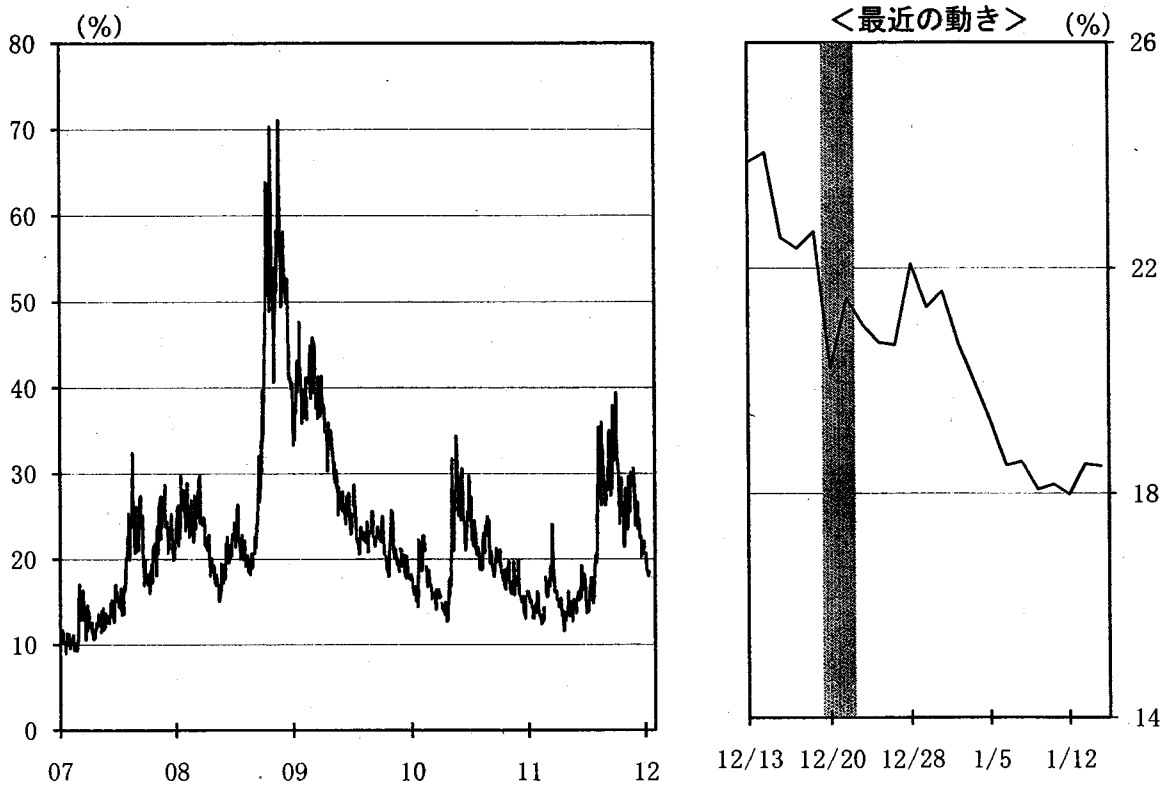
(注2) ITは、コンピュータ(ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

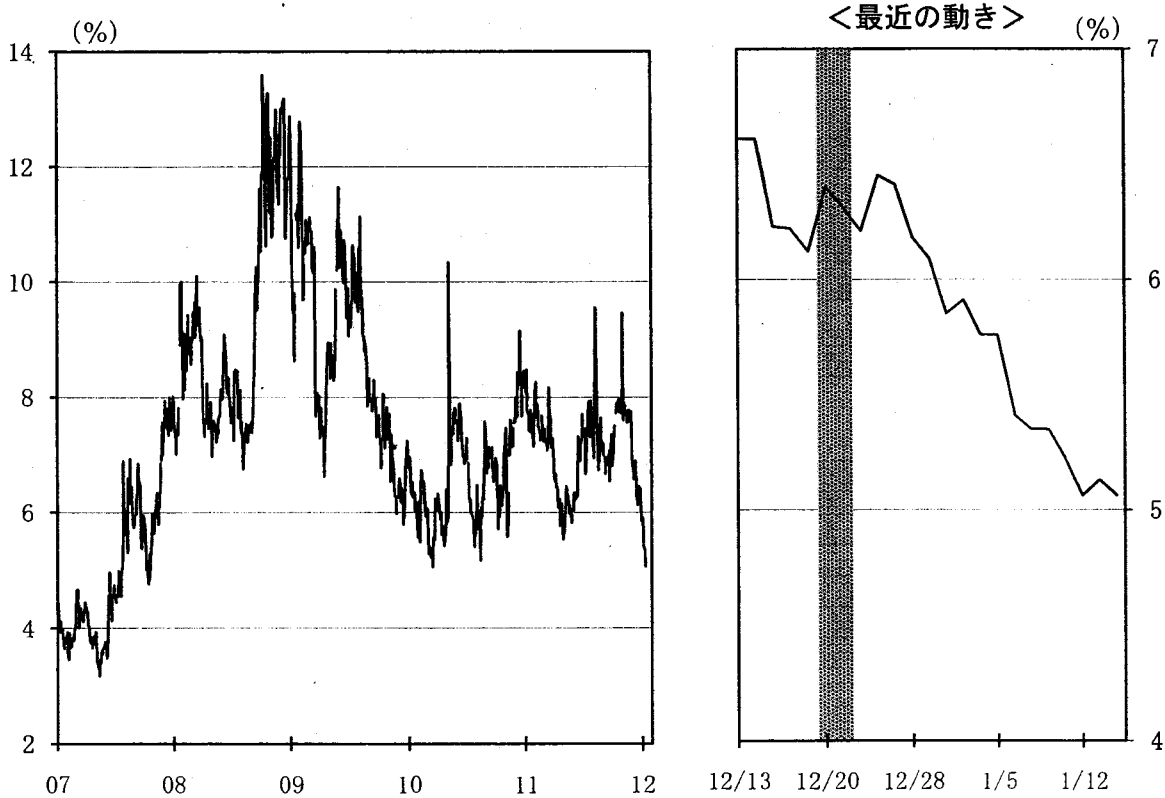
いずれも直近は1月17日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ

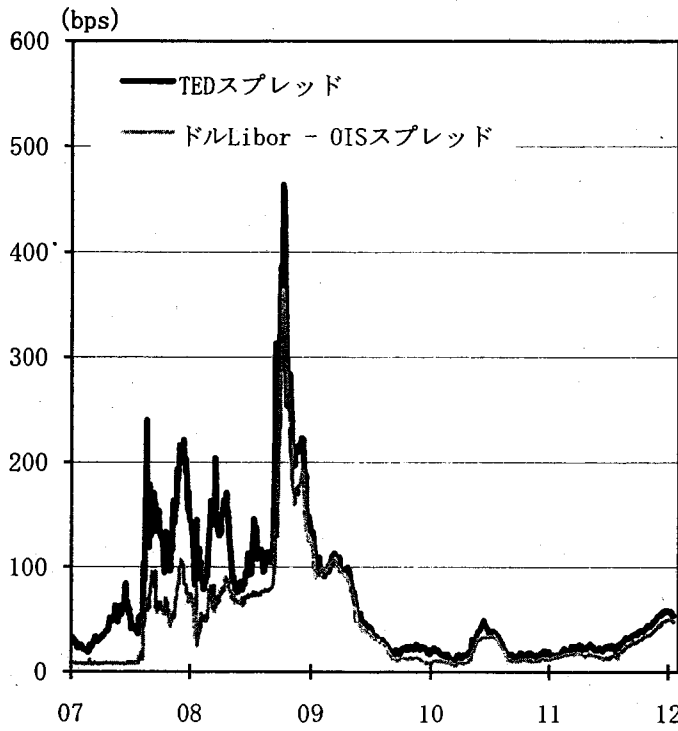


(注) シャドーは前回会合。

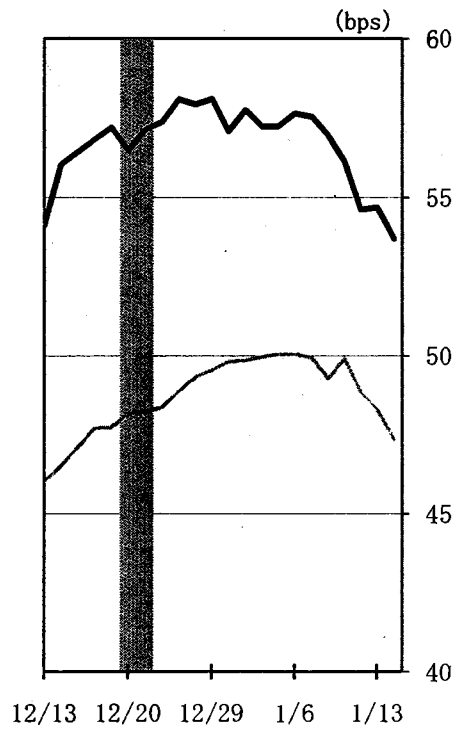
(出所) Bloomberg

いずれも直近は1月17日

(3) 短期金利スプレッド (3か月物)

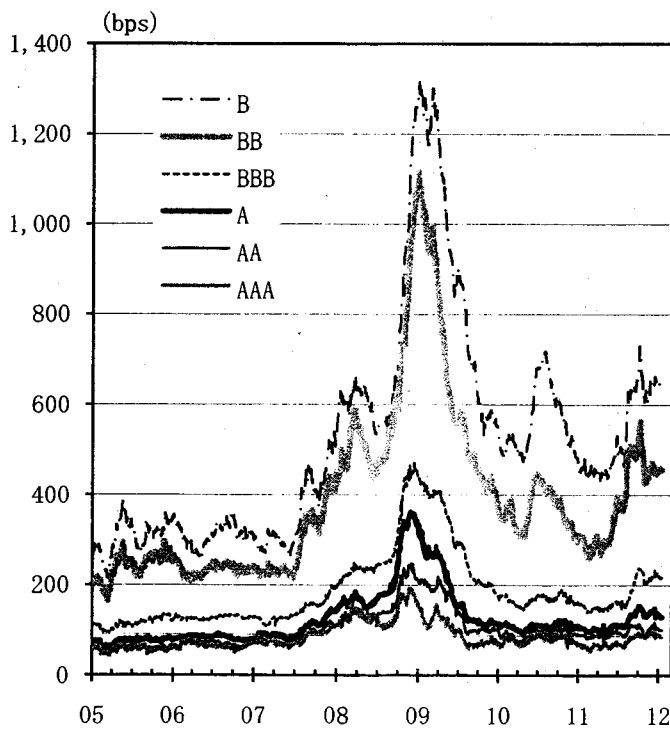


<最近の動き>

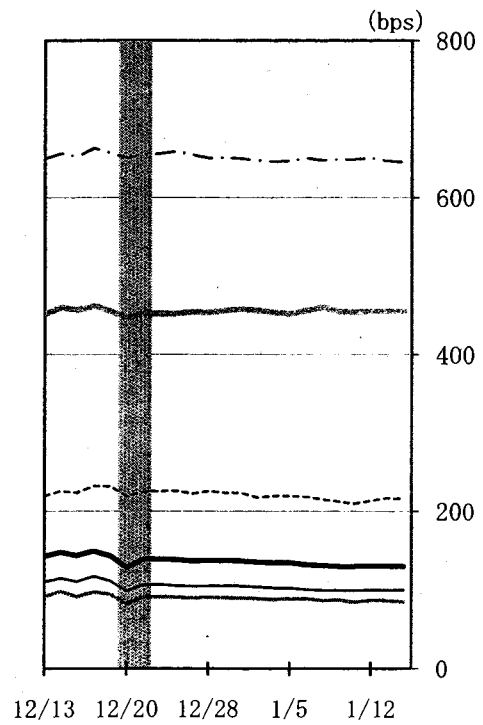


(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

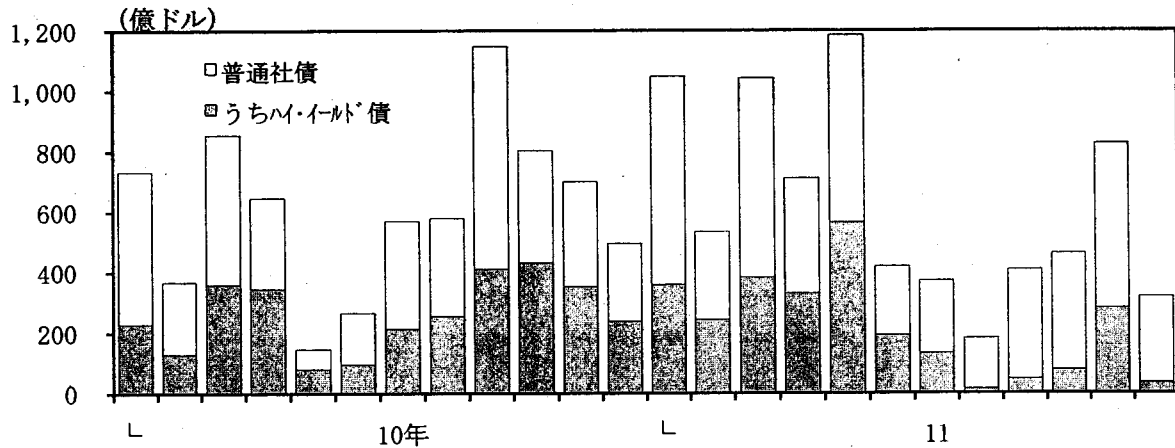
(注2) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は1月17日

企業の資金調達 (米国)

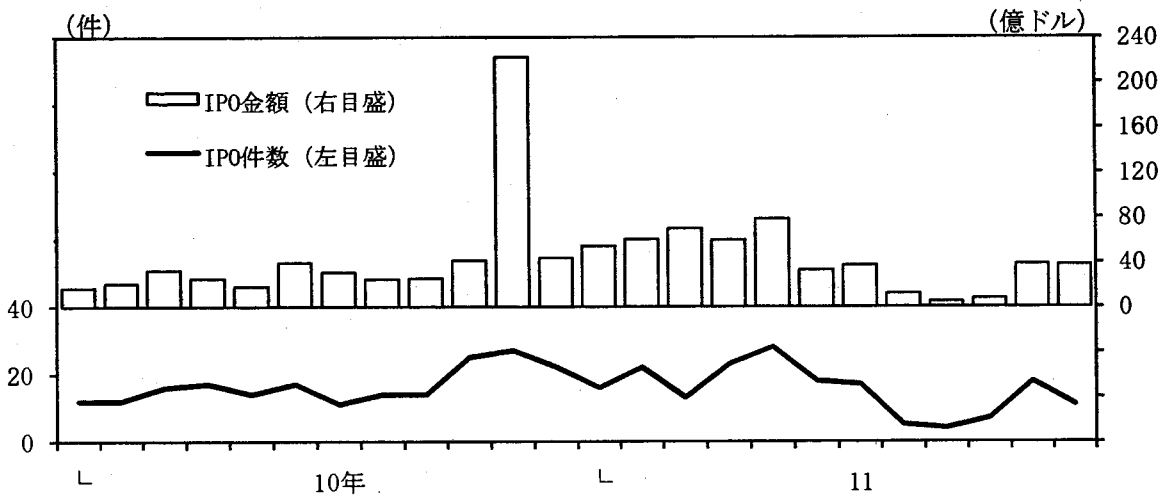
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson ONE

直近は12月

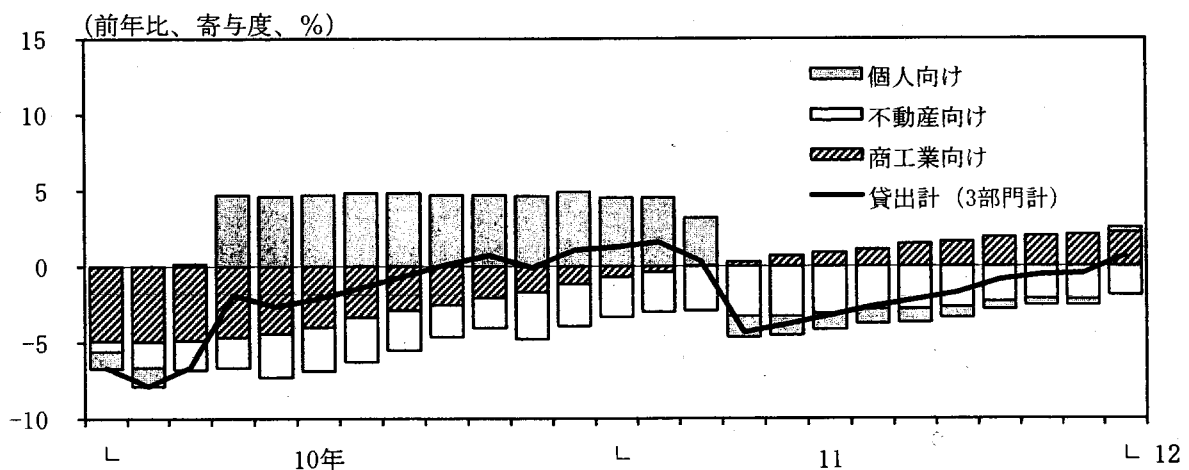
(2) IPO金額・件数



(出所) Dealogic

直近は12月

(3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(注2) 会計基準の変更に伴い、貸出資産のオンバランス化が生じた影響で、2010年3月と4月の前年比マイナス幅が大きく縮小した。2011年3月と4月にその影響が剥落したため、前年比がマイナスに転じている。

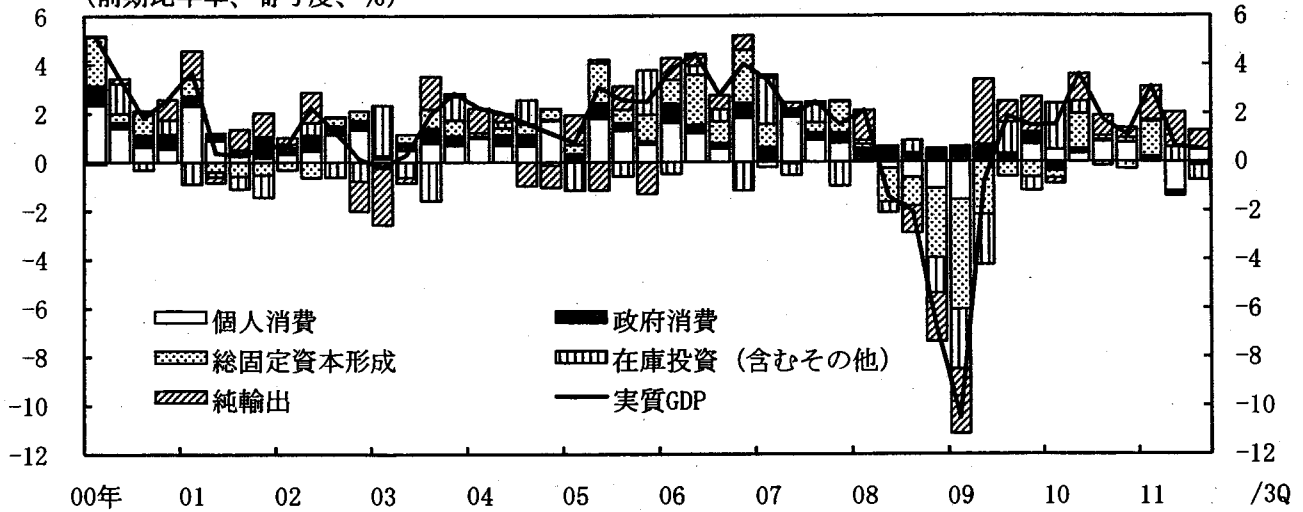
(出所) FRB

直近は1月4日週

欧州の実体経済

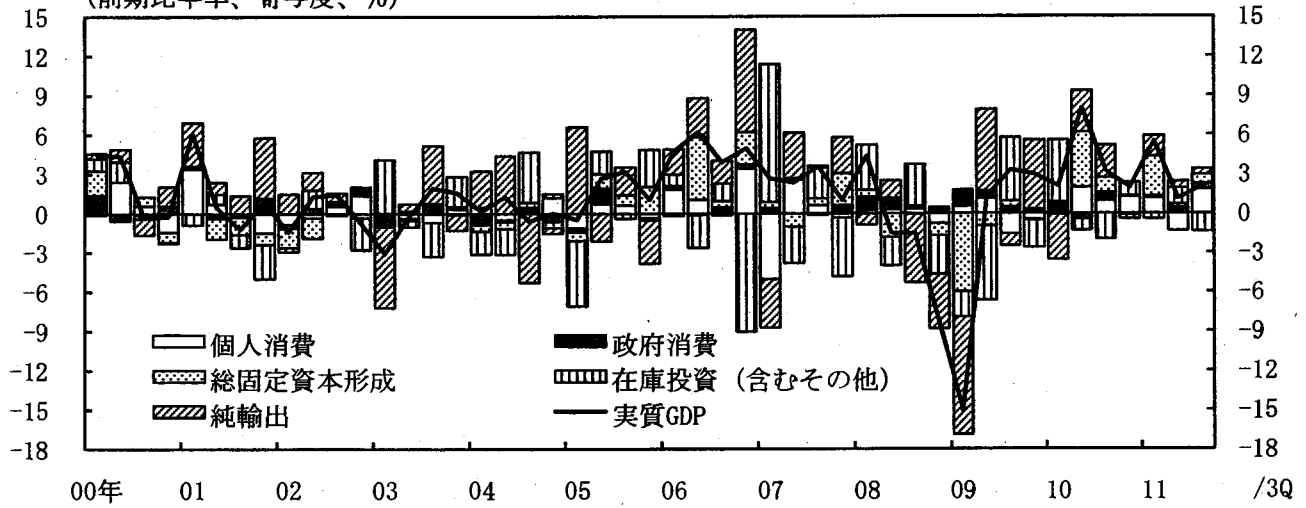
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



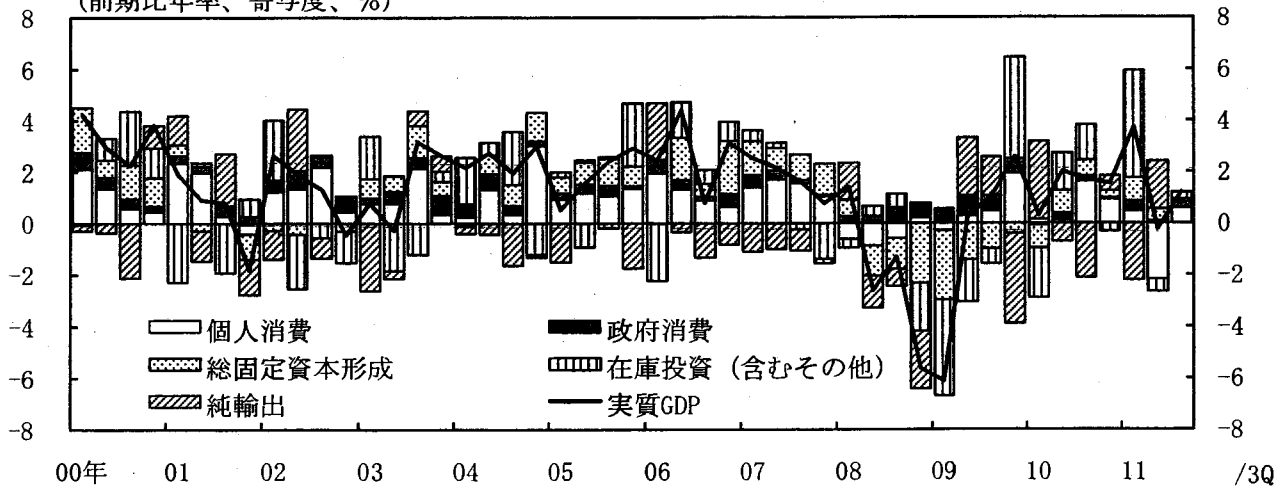
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

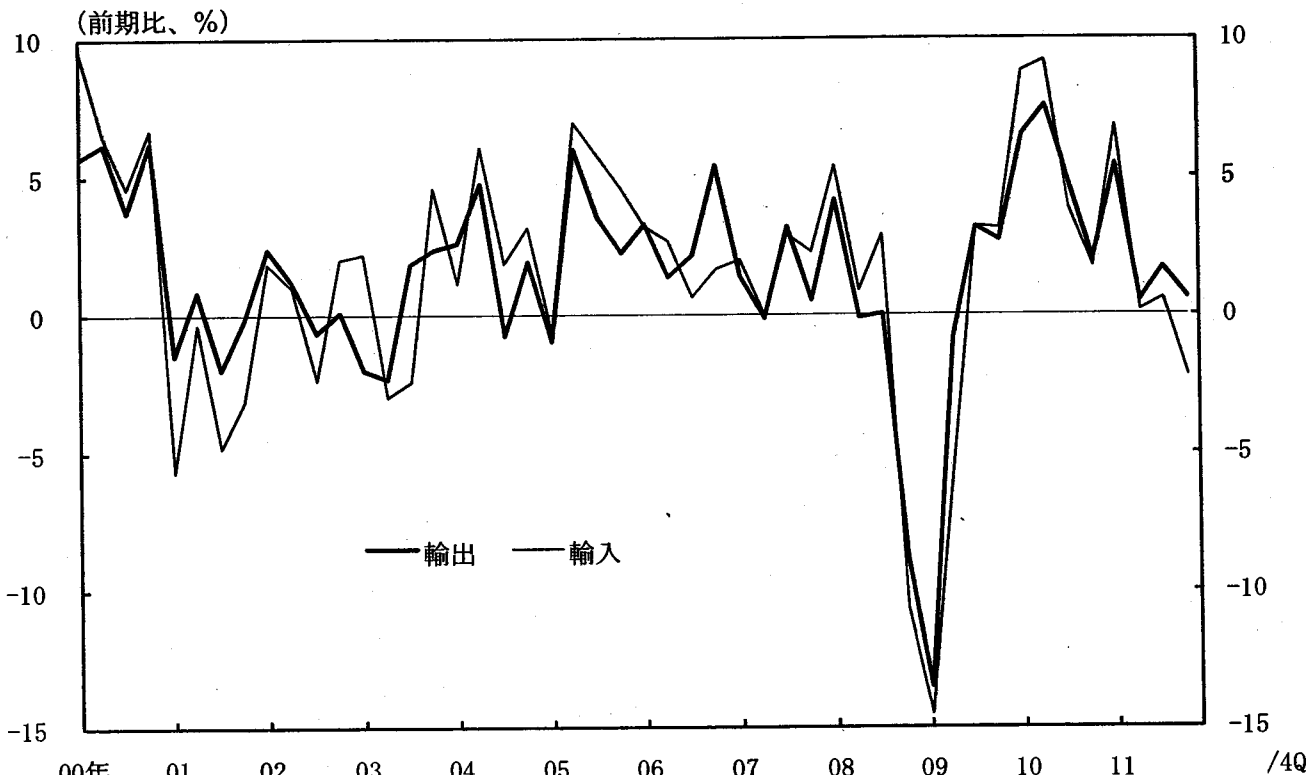


(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

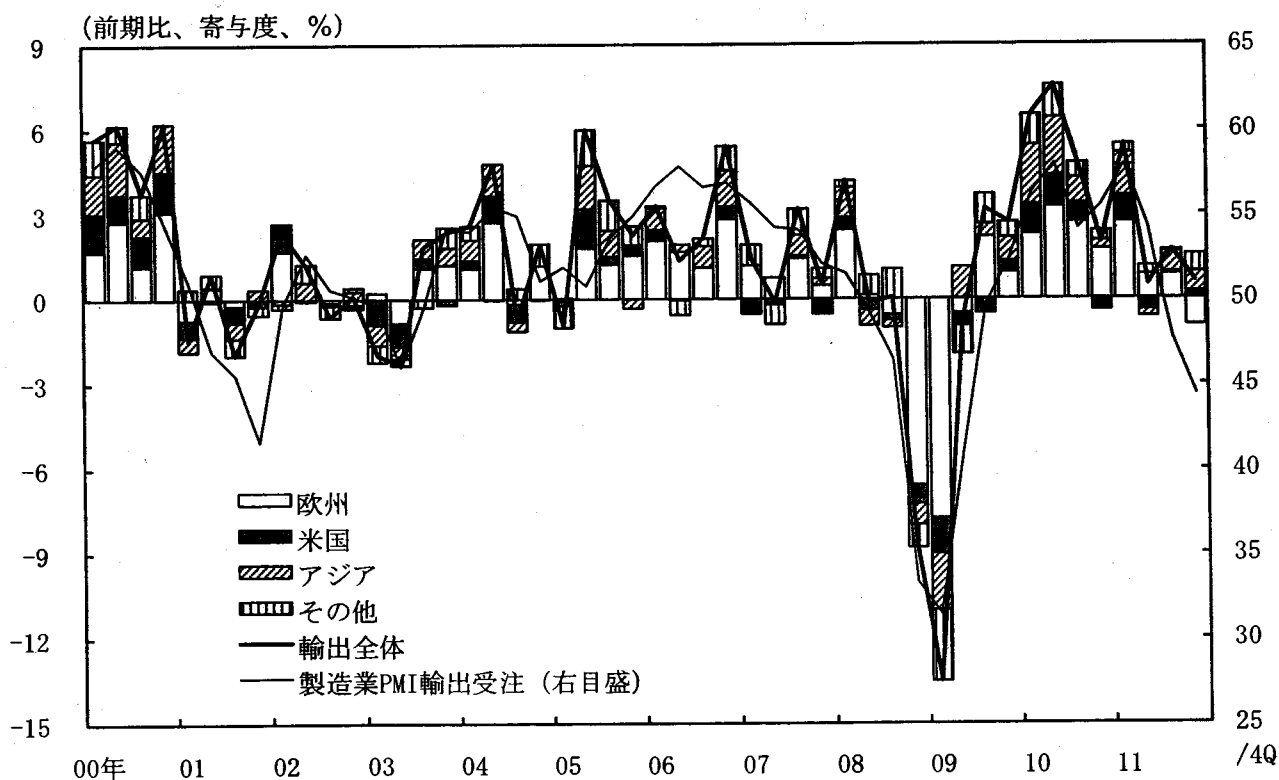


(4) ユーロエリアの域外貿易



(注) 直近4Qは10-11月の値。

(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) と製造業PMI輸出受注

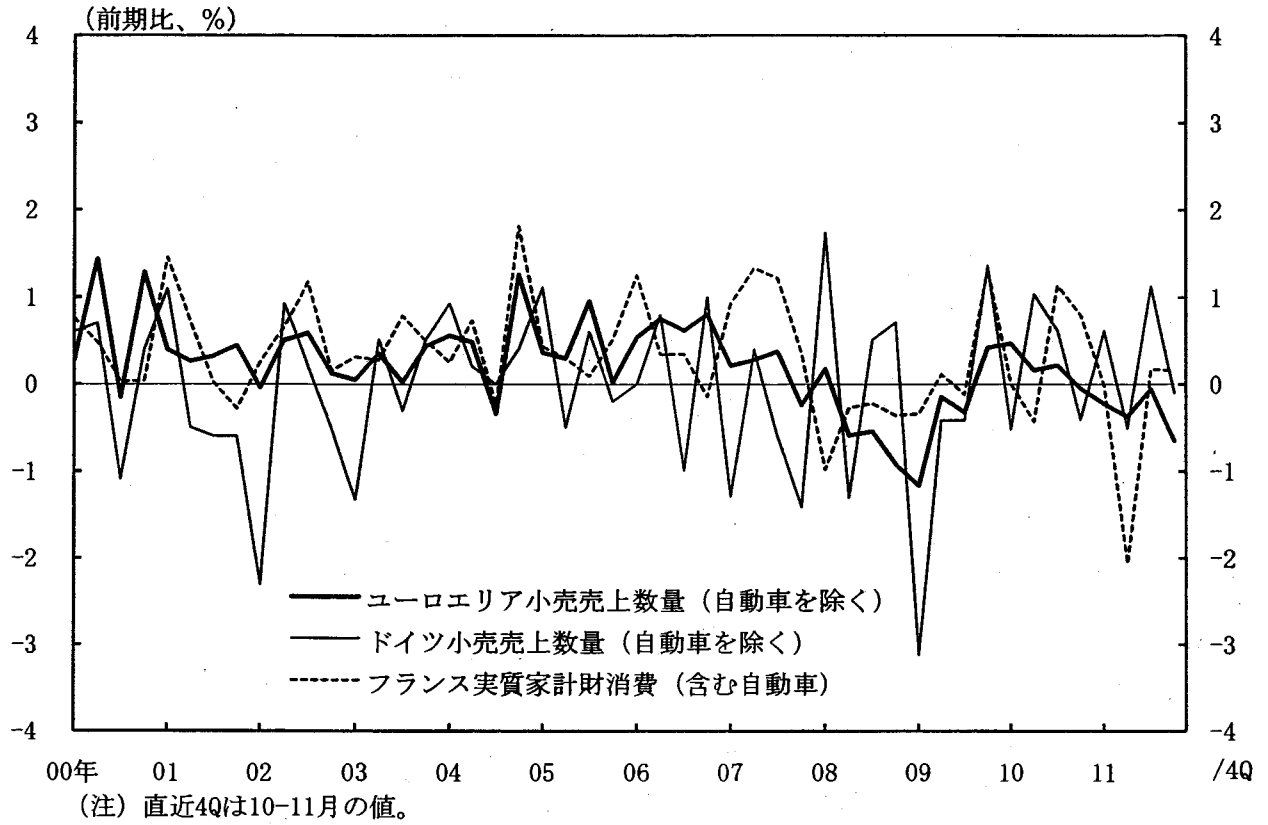


(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

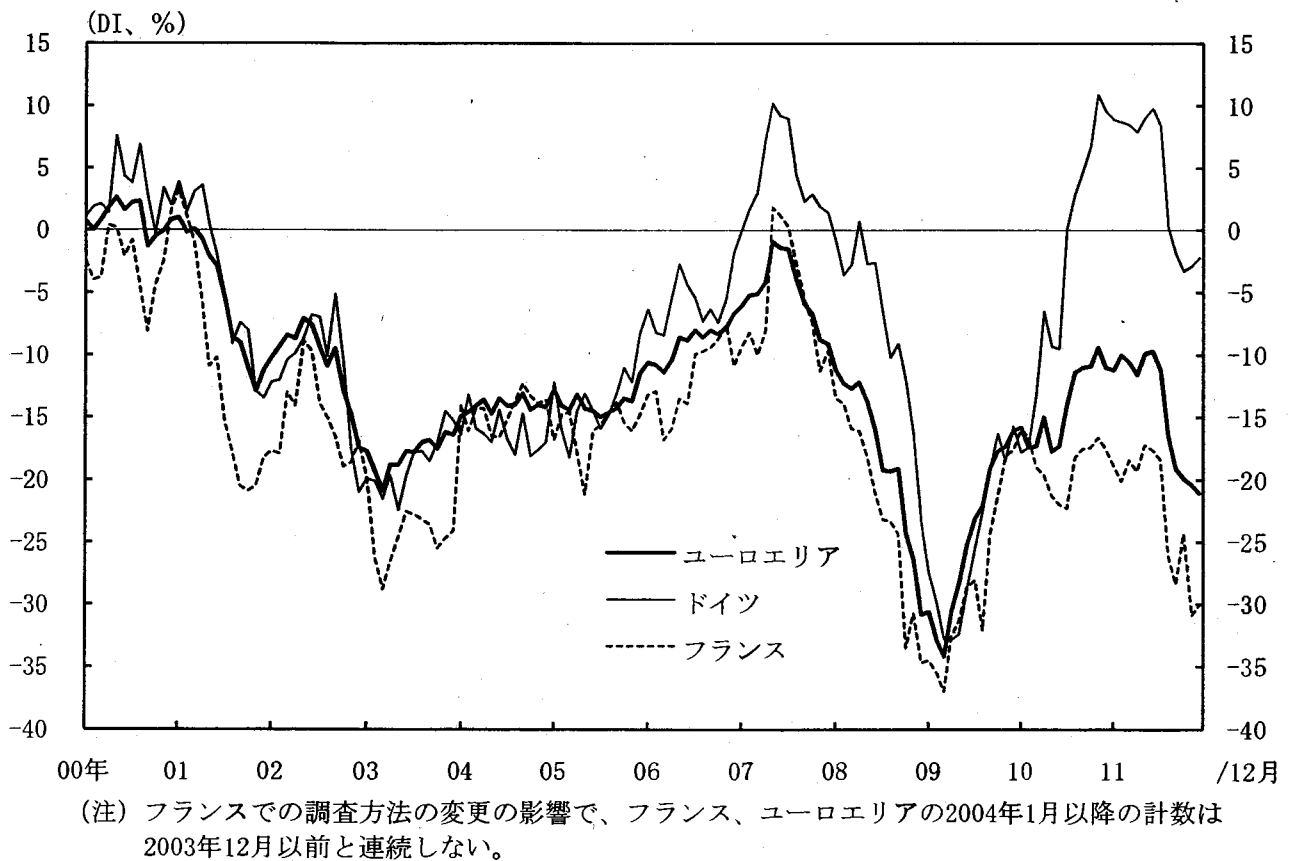
(注2) 域外輸出の直近4Qは10-11月の値。

(出所) Eurostat, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

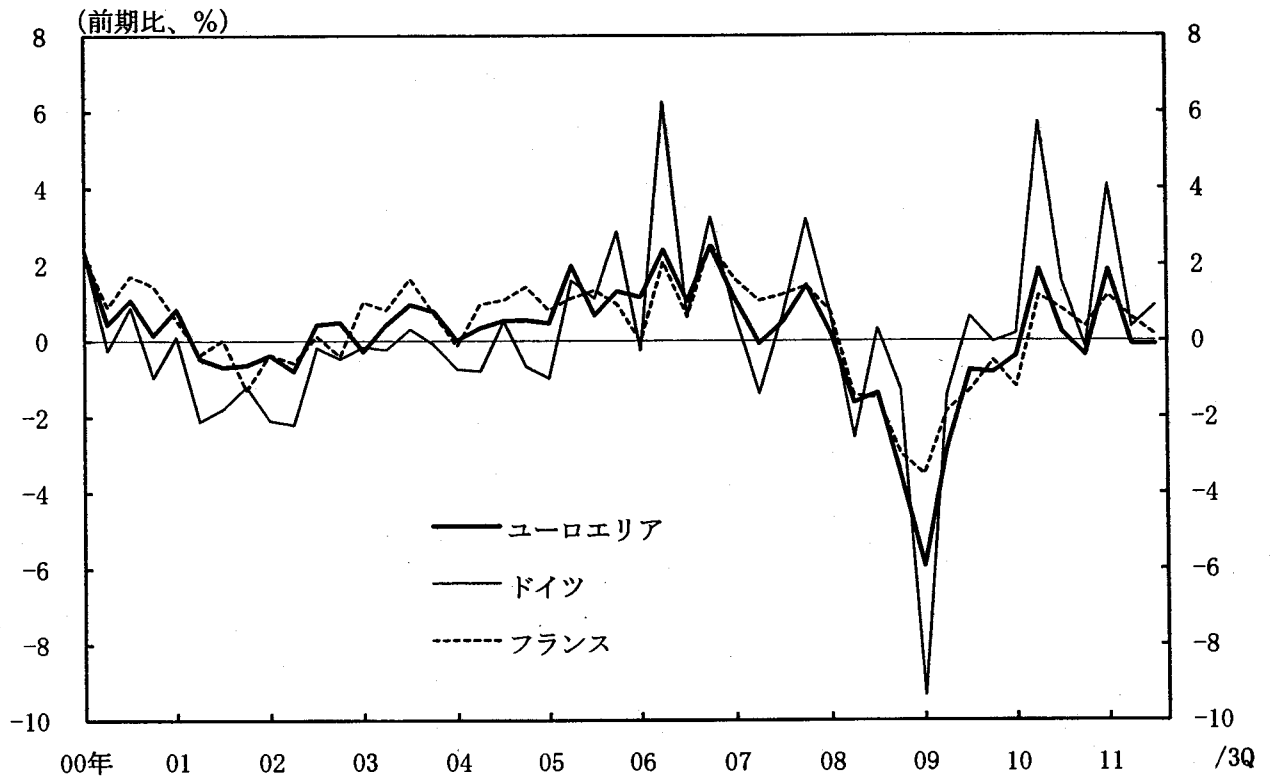
(6) 小売関連指標



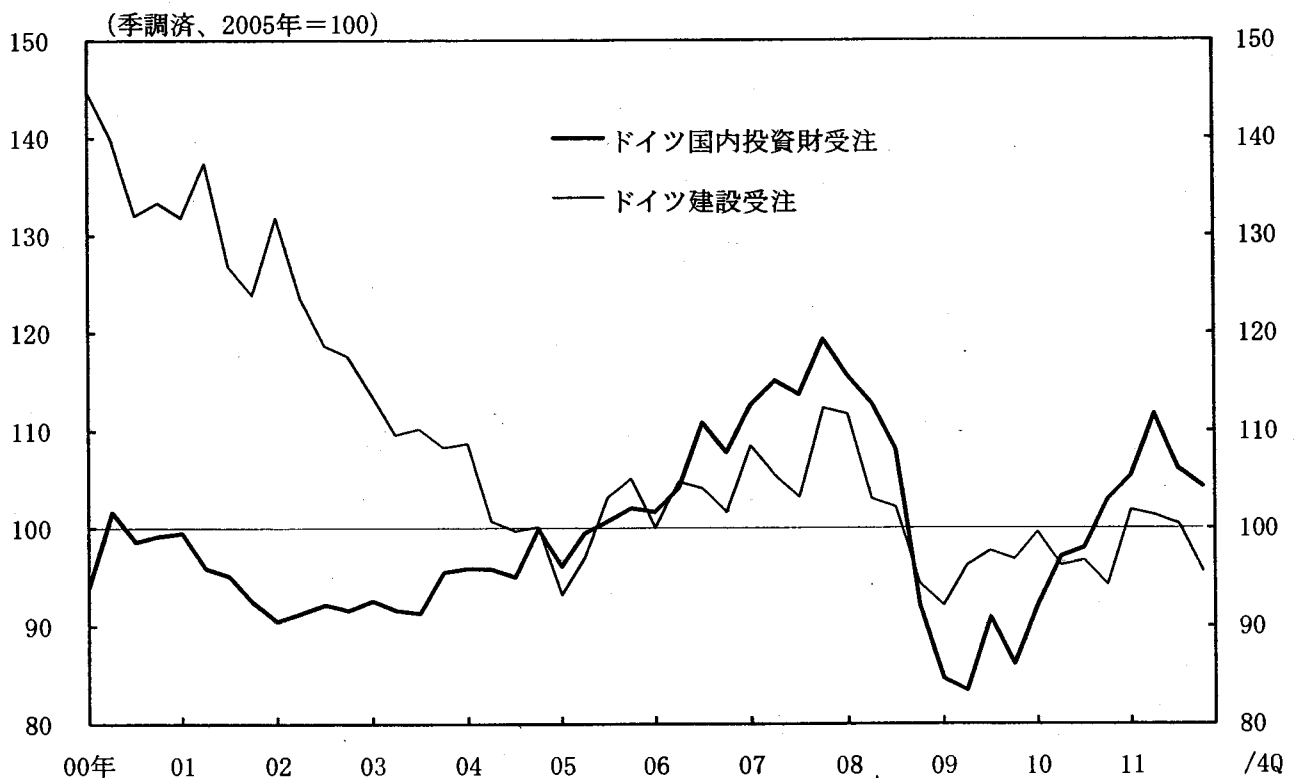
(7) 消費者コンフィデンス



(8) 総固定資本形成

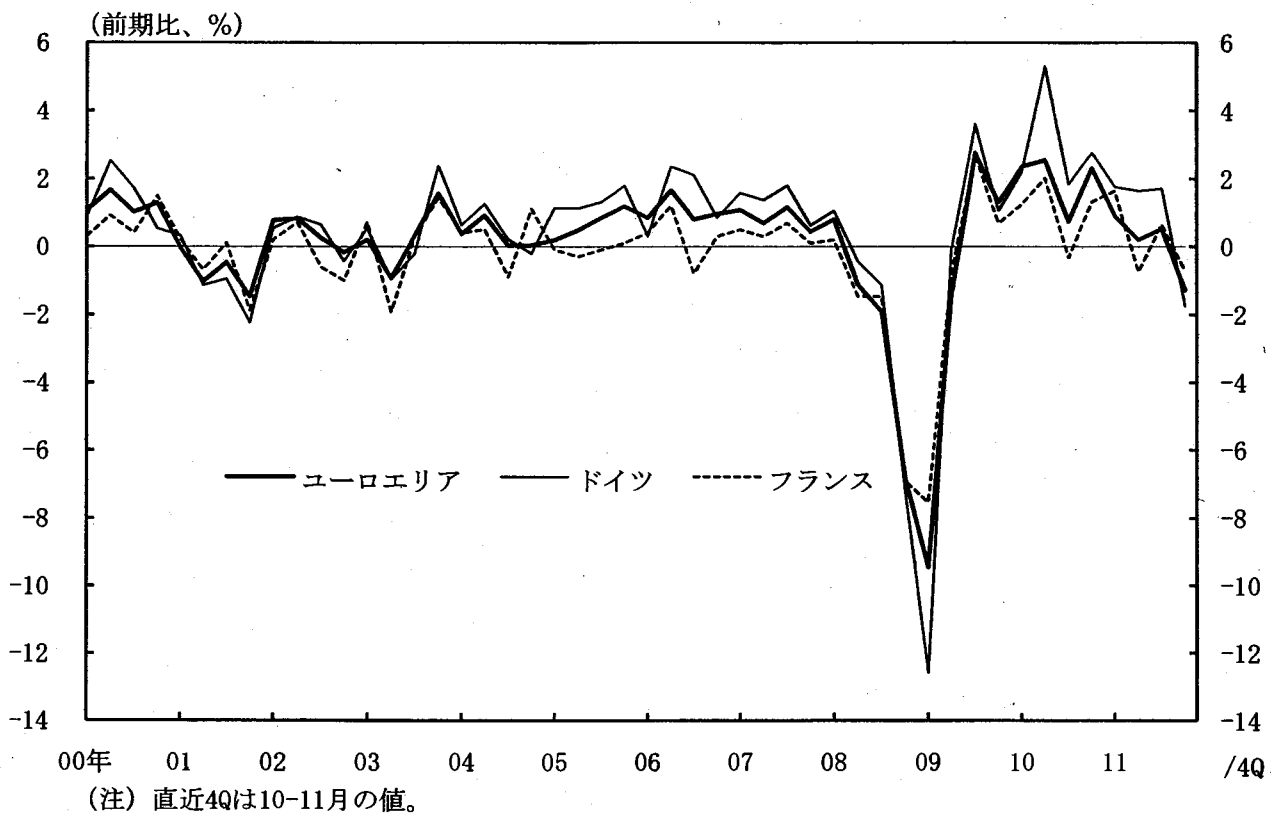


(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

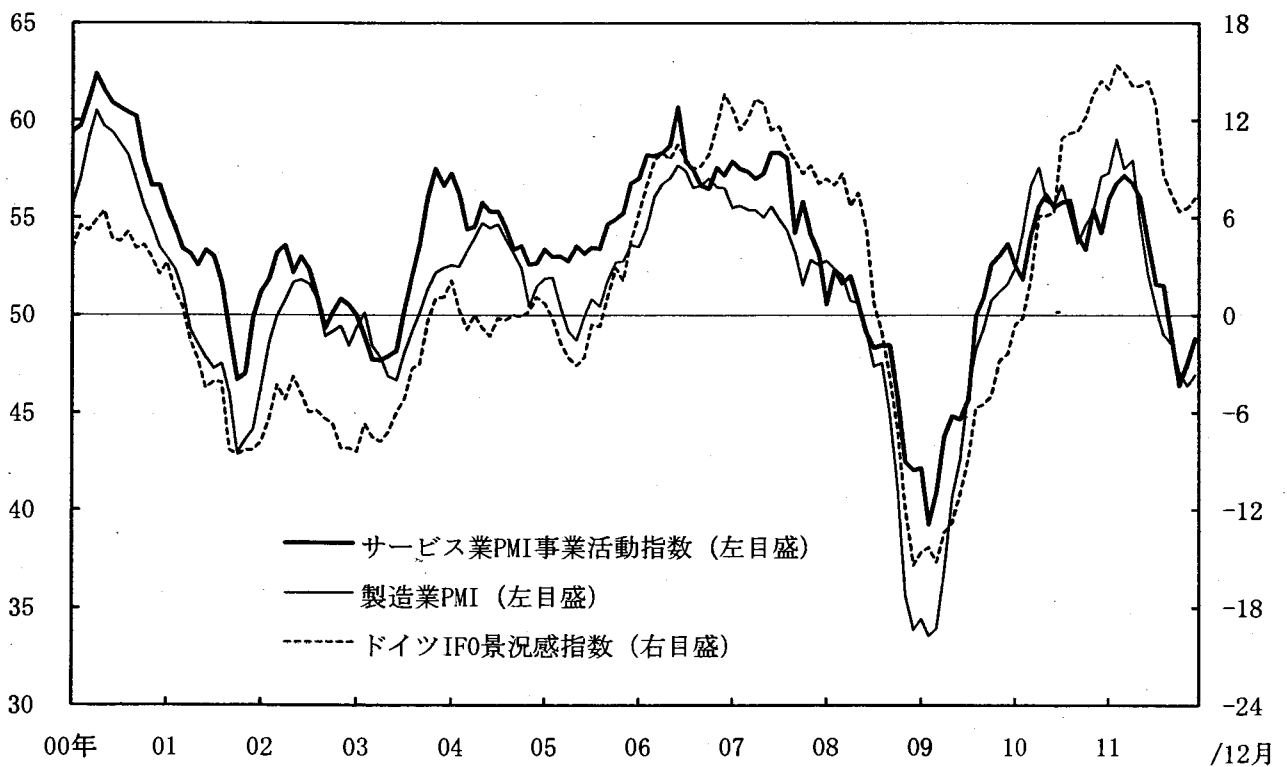


(注) 直近4Qは建設受注が10月の値、国内投資財受注は10-11月の値。

(10) 鉱工業生産



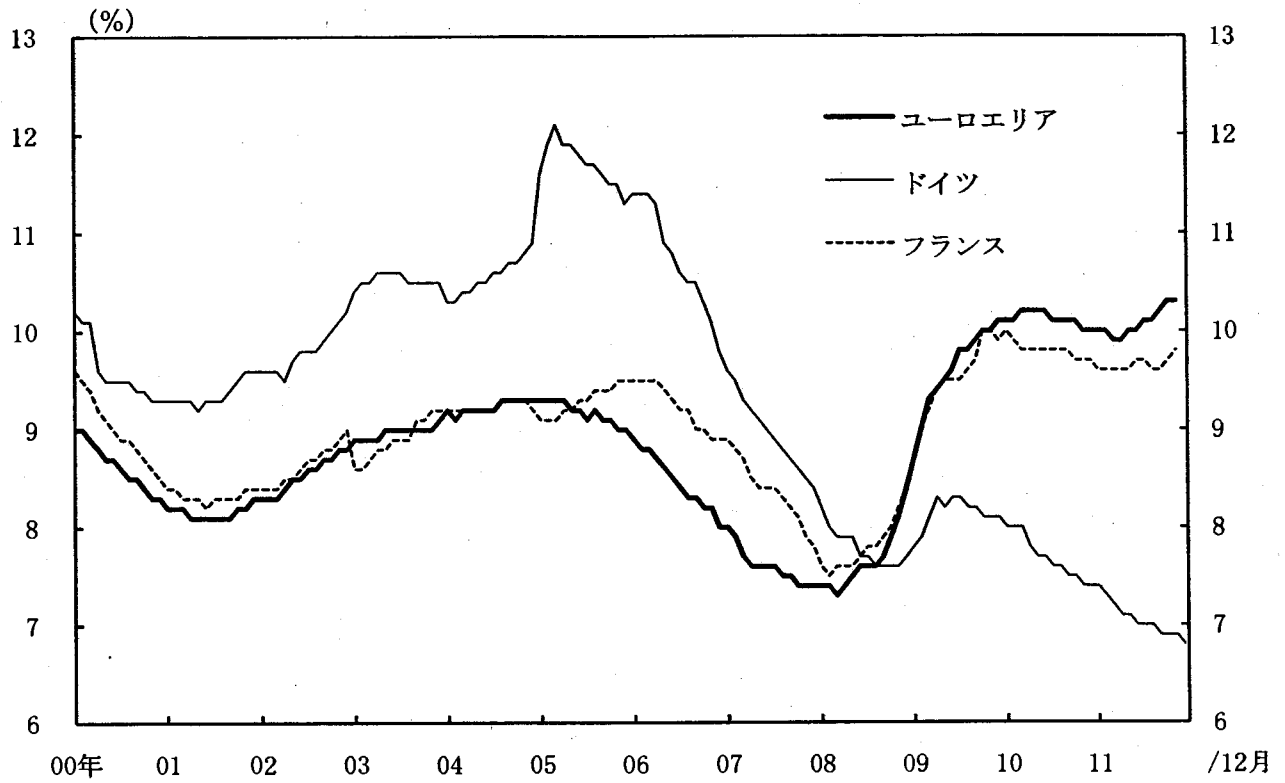
(11) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列 (2005年平均=100) から100を引いた計数を使用。

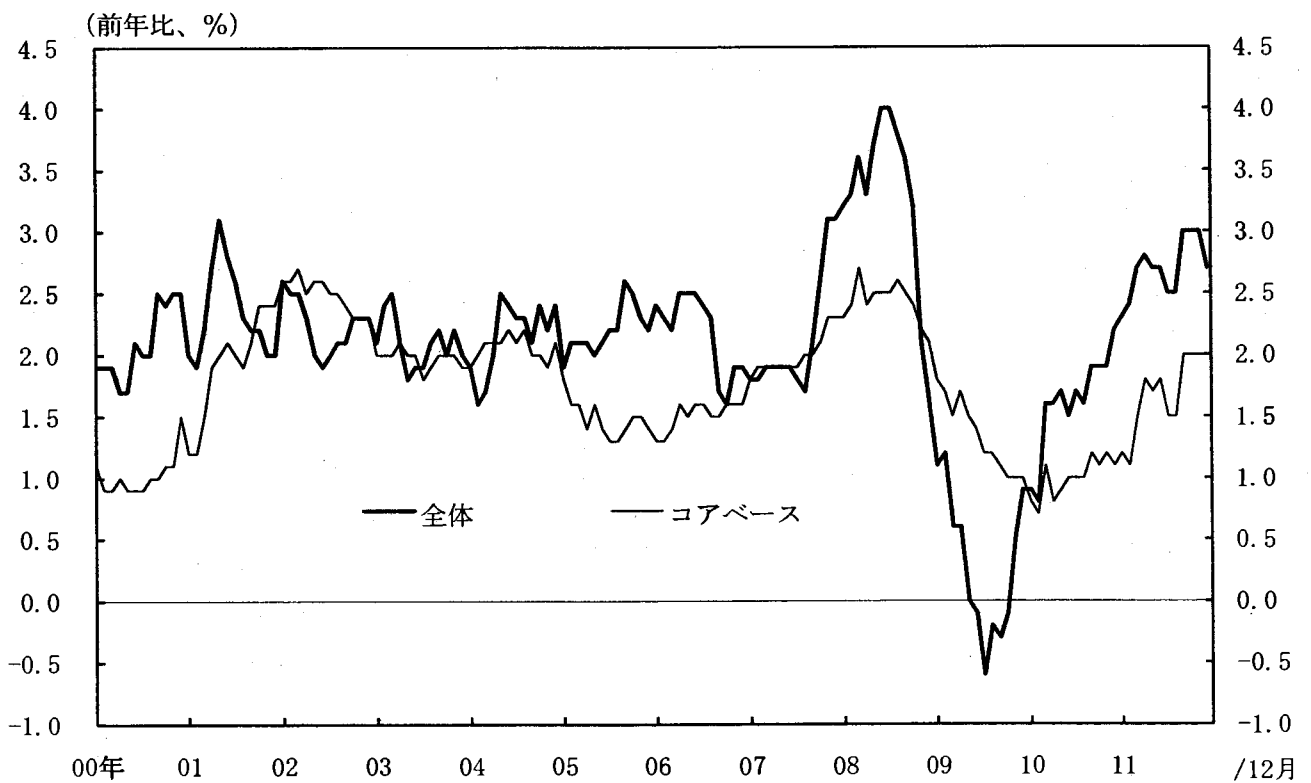
(出所) IFO, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

(12) 失業率



(注) ユーロエリアとフランスの直近は11月。

(13) 消費者物価 (HICP)

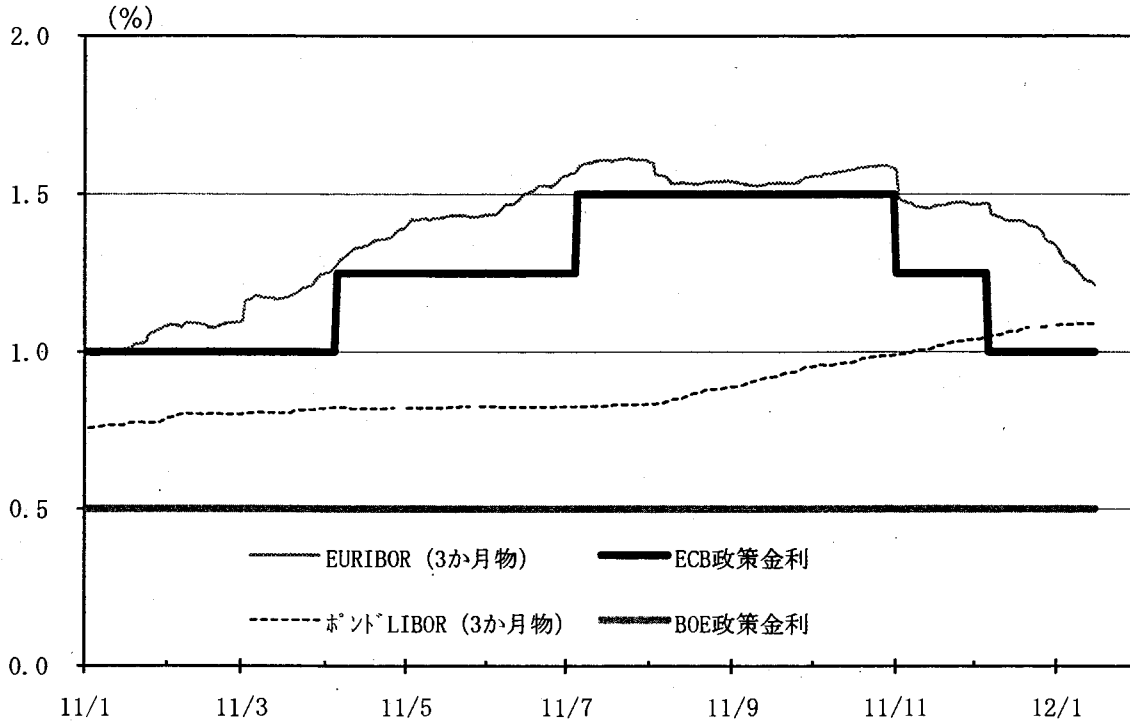


(注) コアベースは、除くエネルギー、非加工食品。

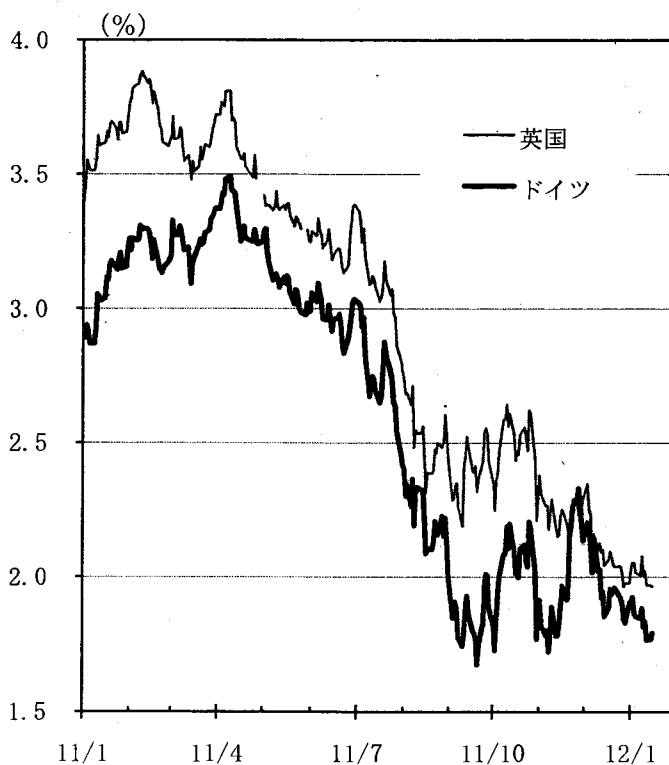
欧州の金融市場

金利 (欧州)

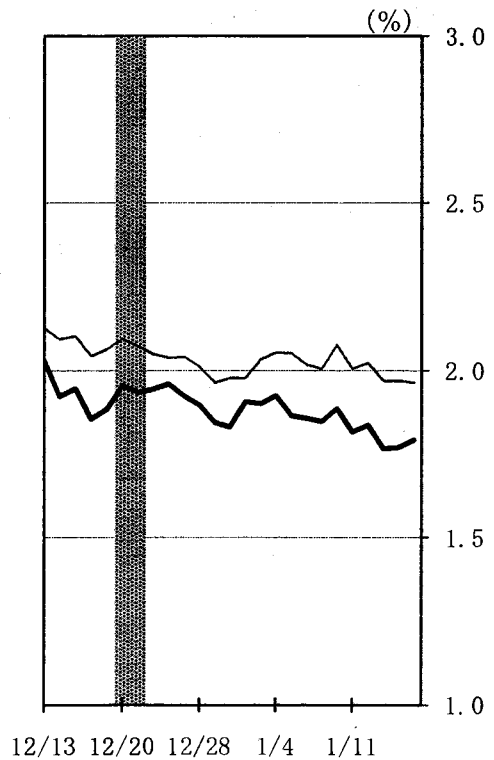
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



<最近の動き>



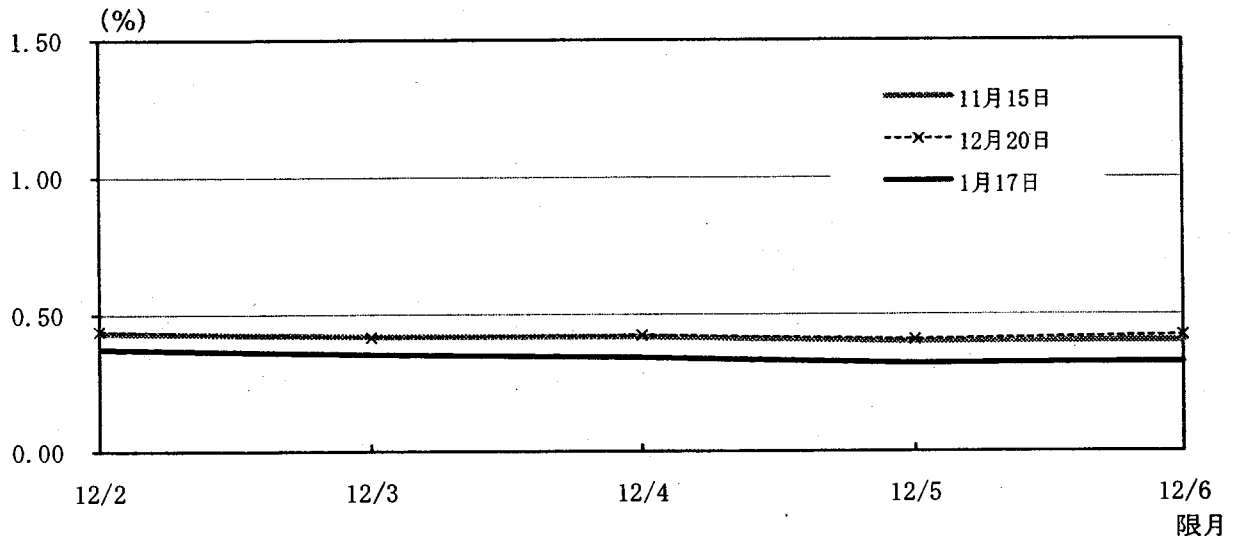
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

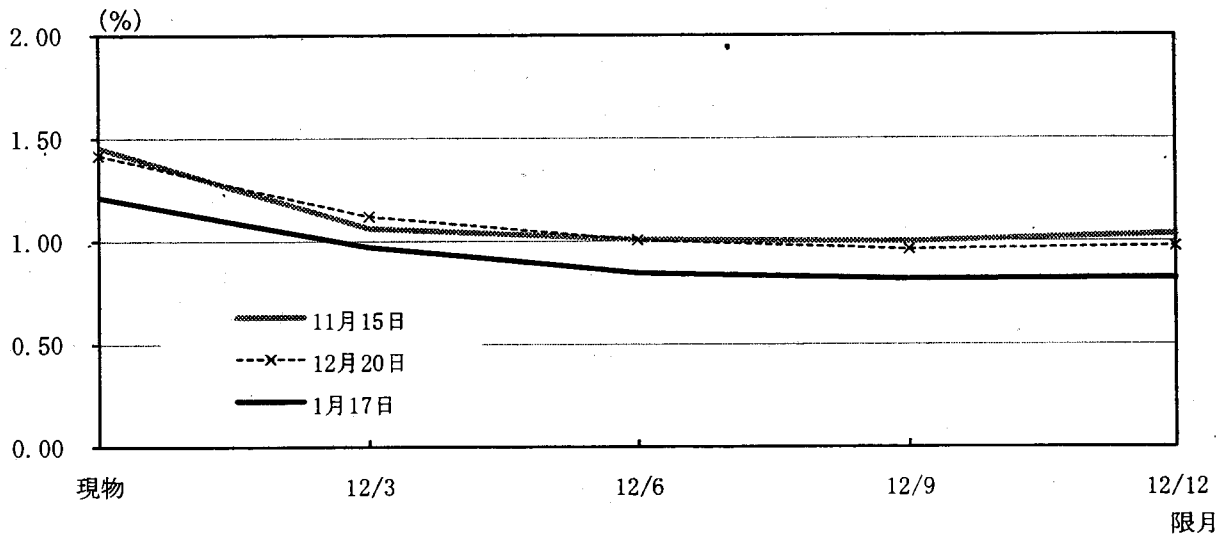
いずれも直近は1月17日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

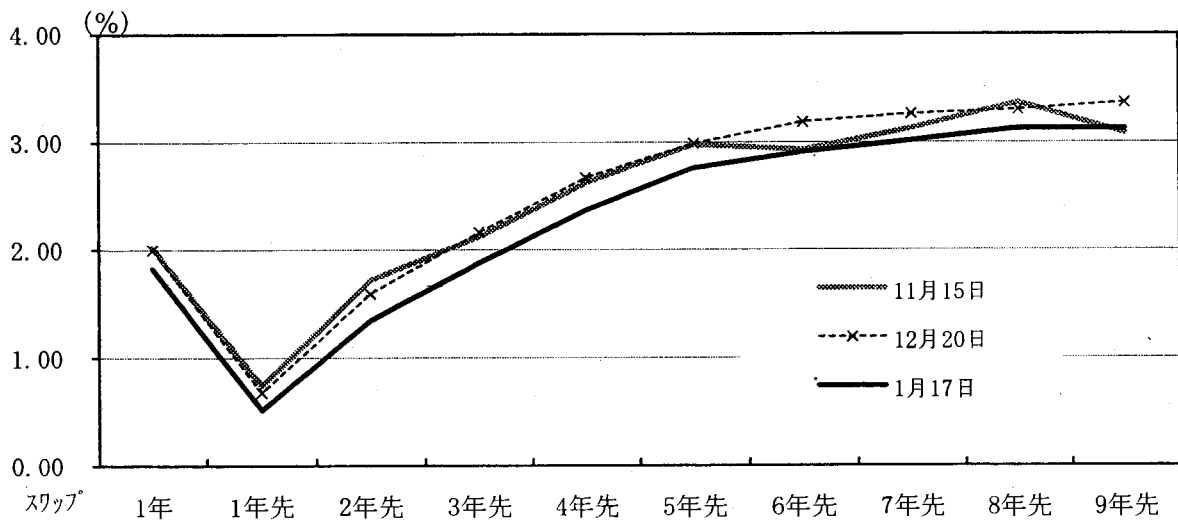
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



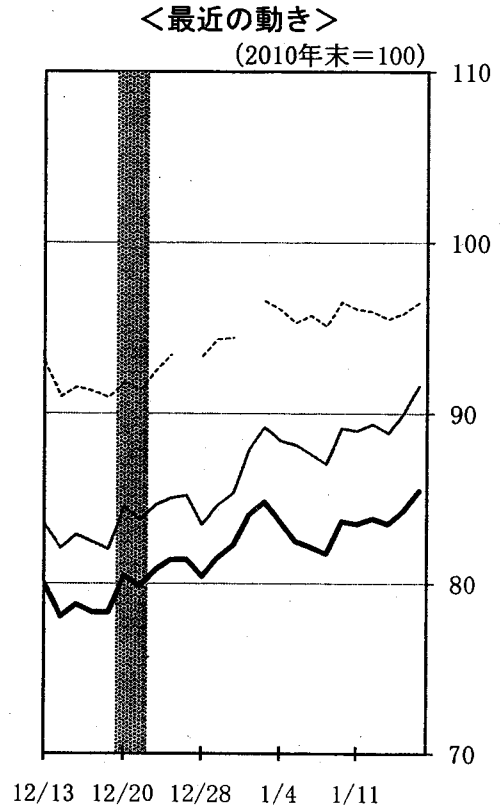
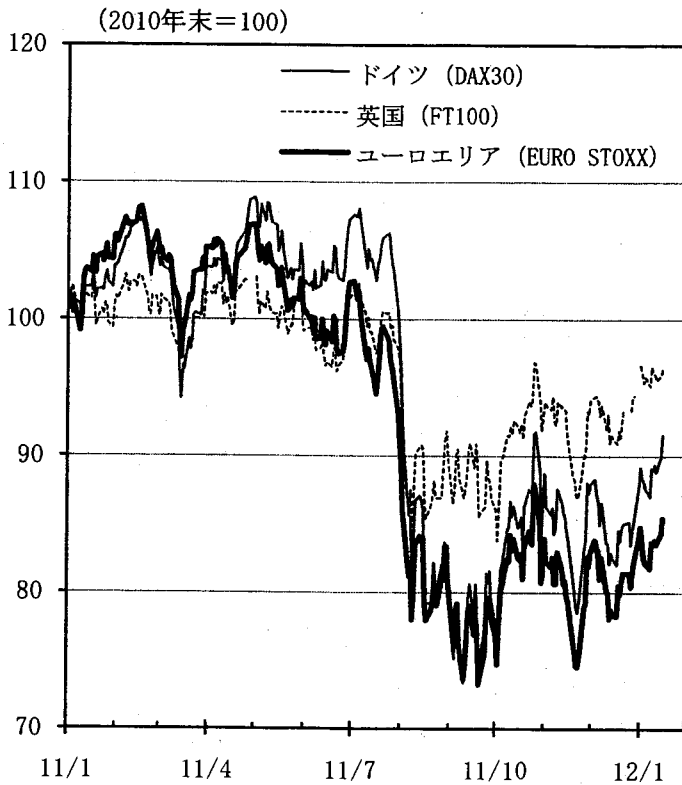
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



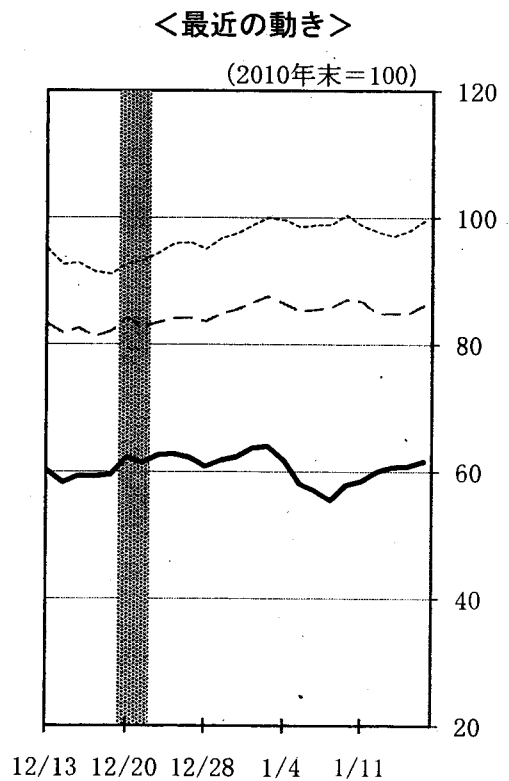
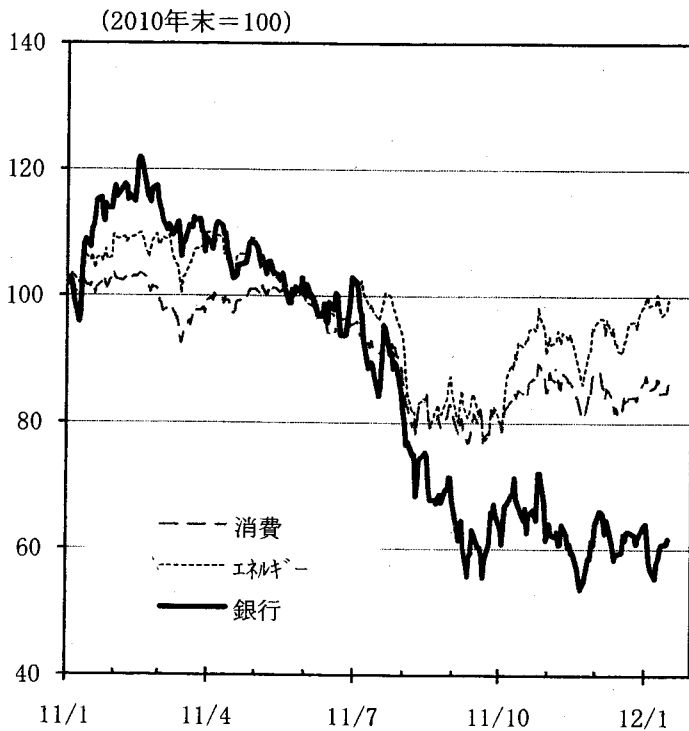
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (EURO STOXX)

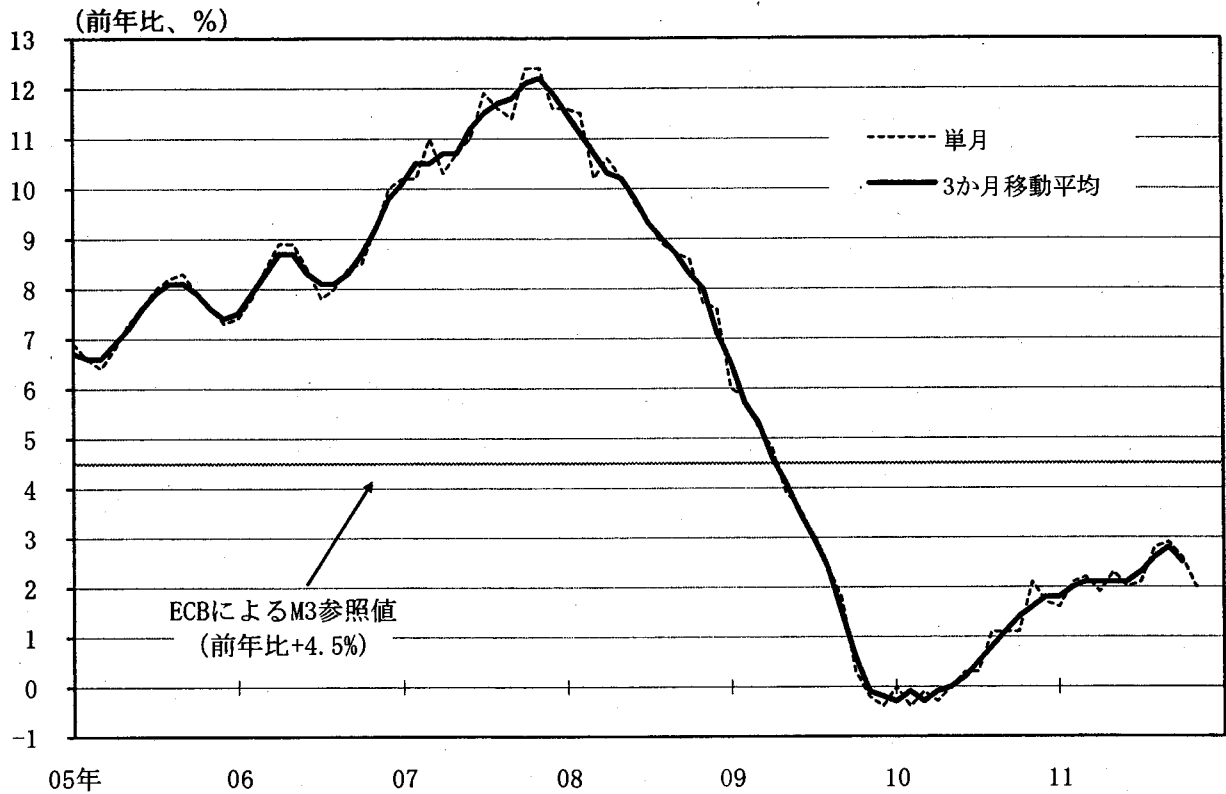


(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は1月17日

M3・貸出 (ユーロエリア)

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率



(注) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。
(出所) ECB

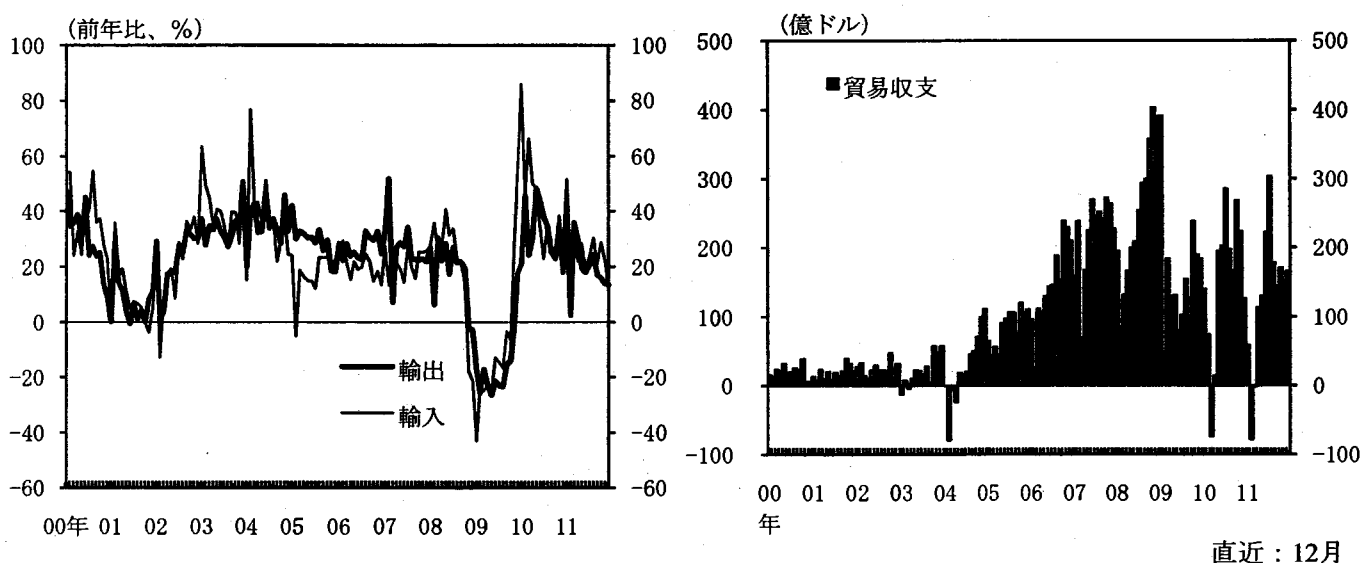
いずれも直近は11月

アジア諸国・地域の実体経済 中国(1)

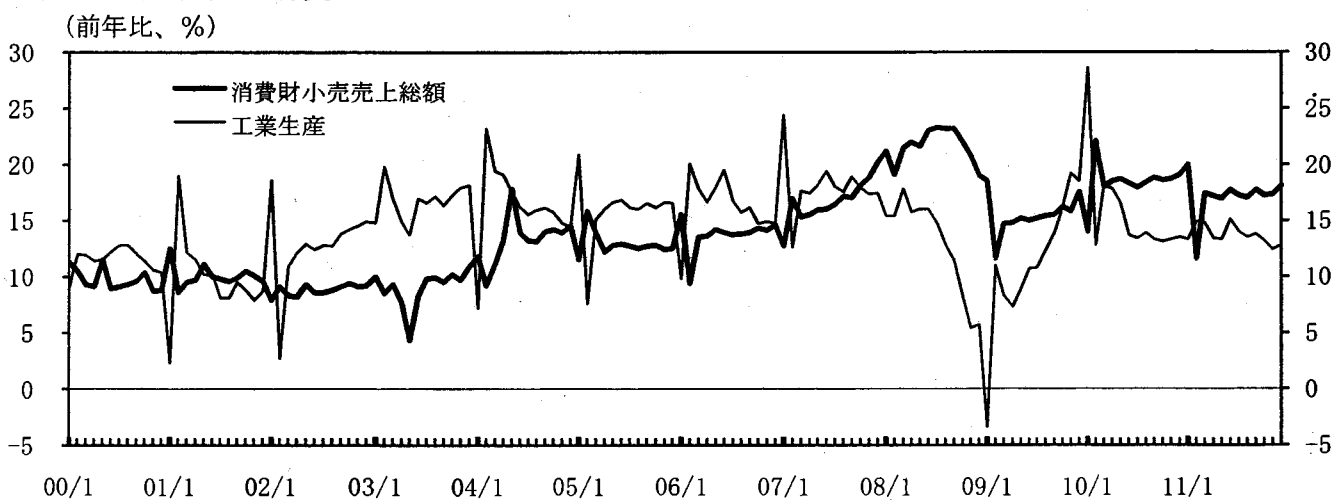
(1) 実質GDP



(2) 貿易



(3) 生産、個人消費



(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

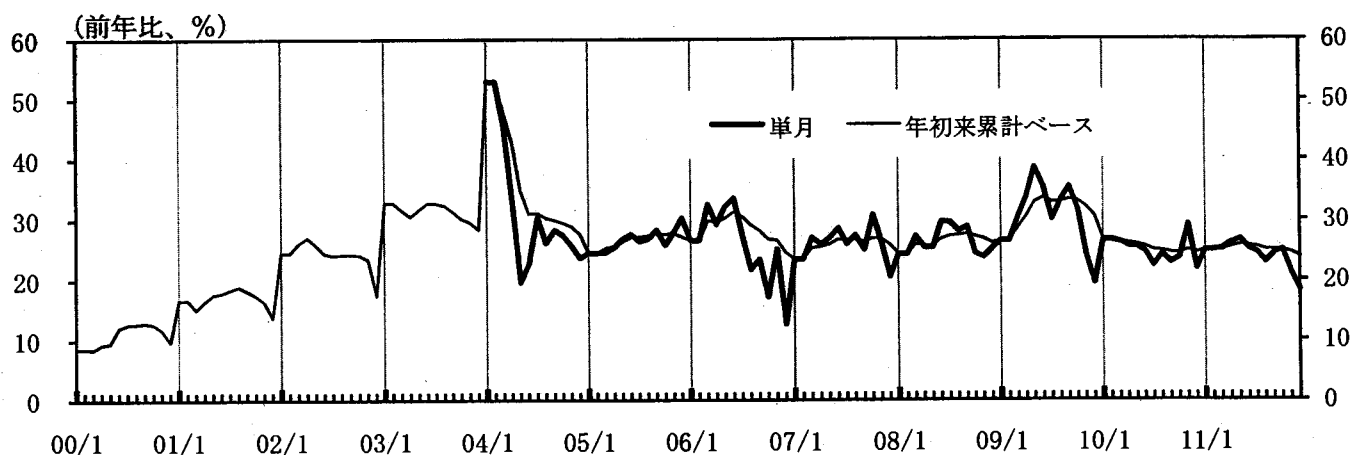
直近：12月

(注2) 工業生産は、集計方法変更の影響により、2010年2月以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注3) 工業生産の2007年以降の1月は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

中国(2)

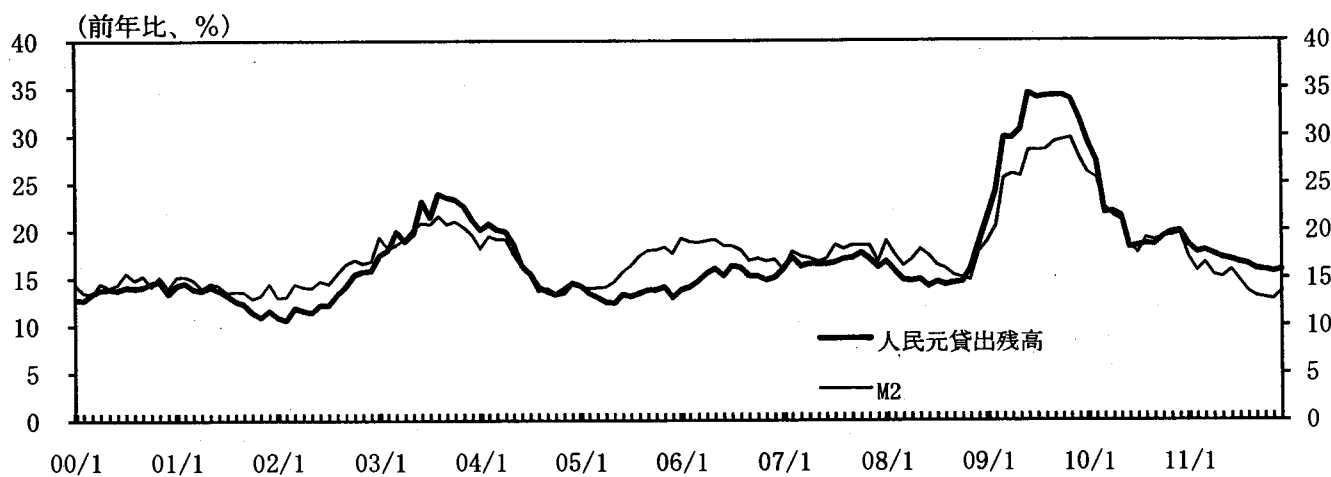
(1) 固定資産投資



直近：12月

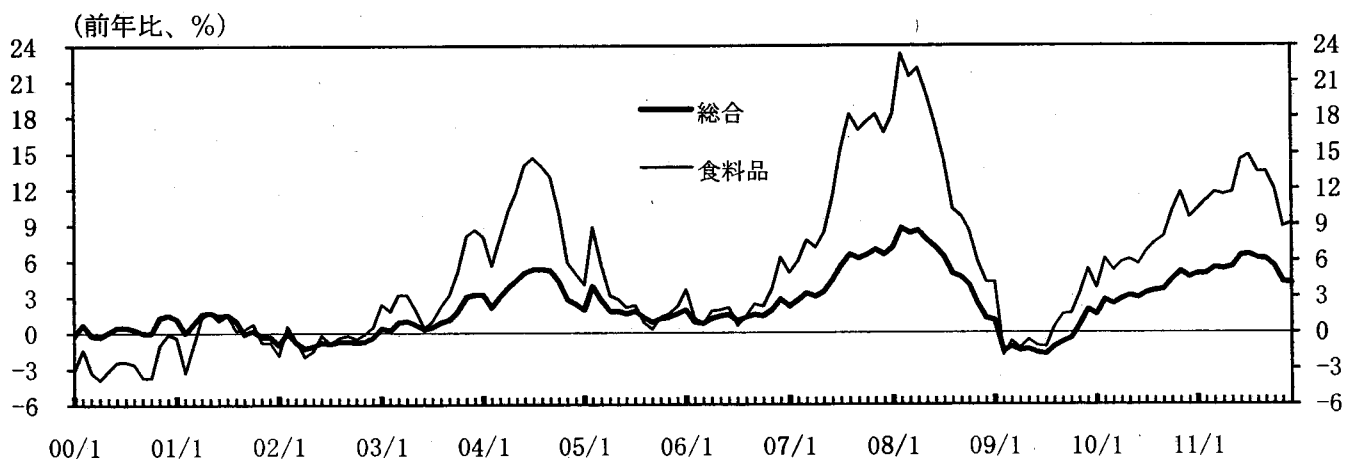
(注) 固定資産投資は、集計方法変更の影響により、2004年以降、2011年以降は各々それ以前の計数と連続しない。
なお、1月単月の数値は公表されていないため、1-2月は等速と仮定している。

(2) M2と貸出



直近：12月

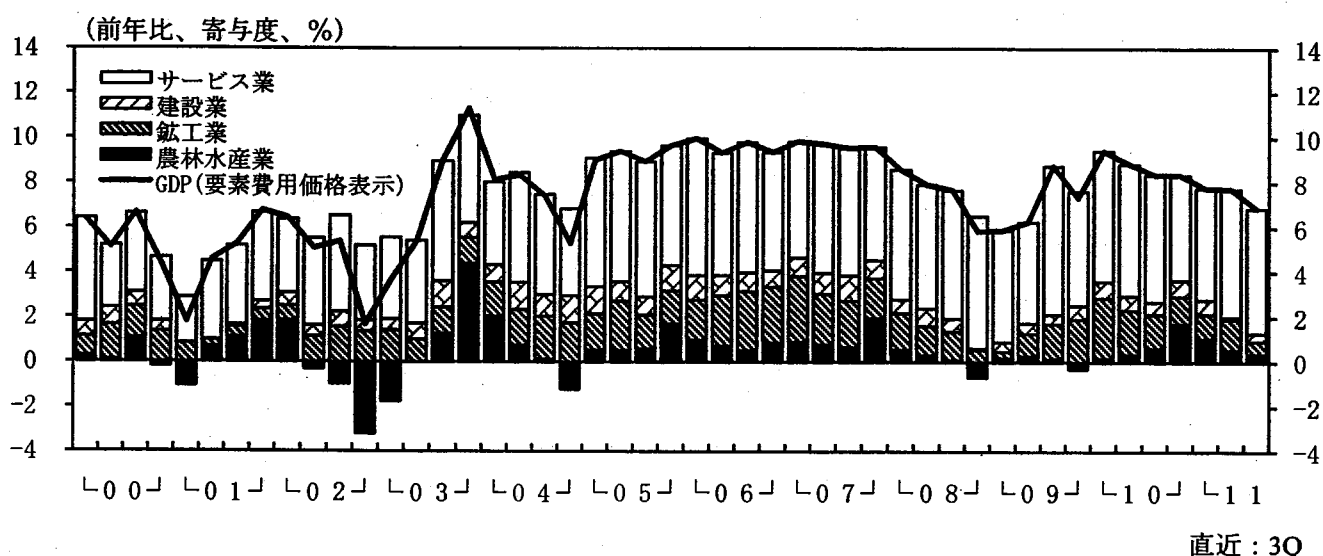
(3) 消費者物価



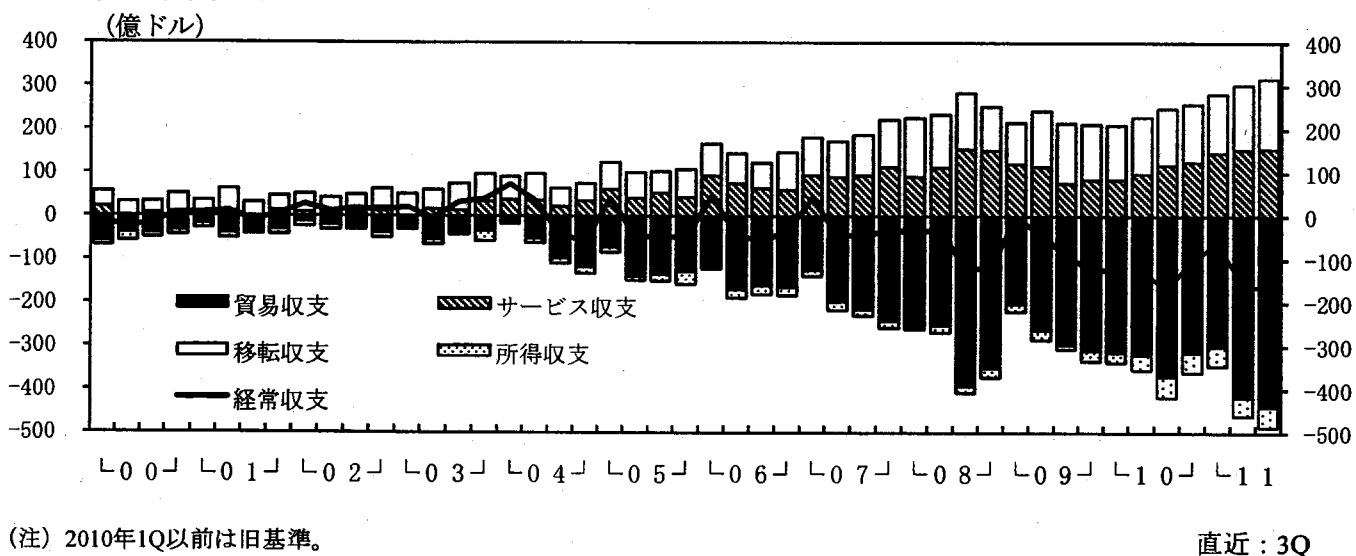
直近：12月

インド

(1) 実質GDP (産業別寄与度)



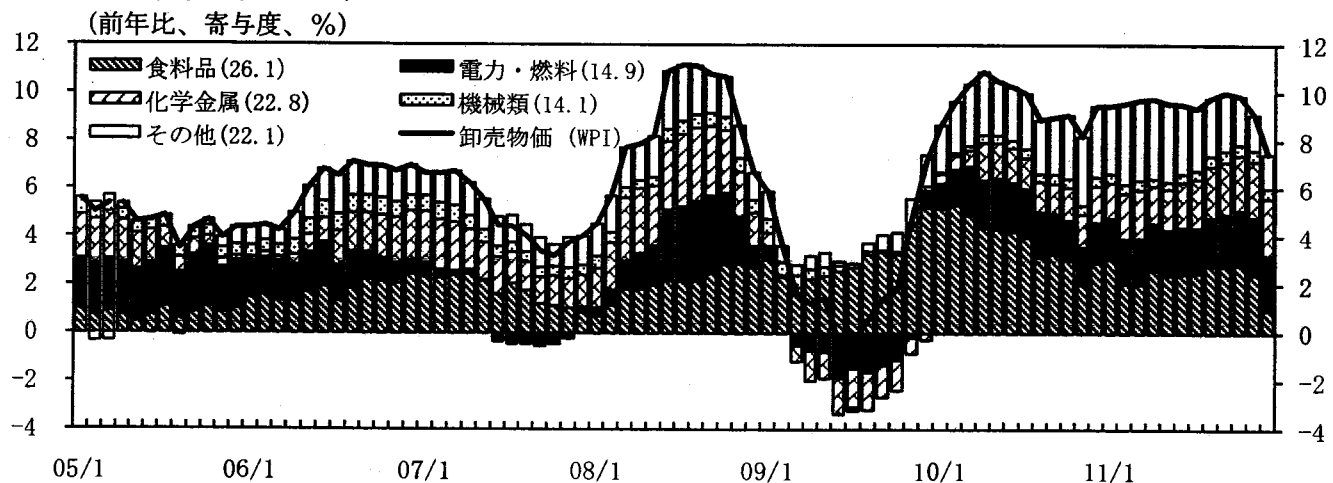
(2) 経常収支



(注) 2010年1Q以前は旧基準。

直近: 3Q

(3) 卸売物価 (WPI)



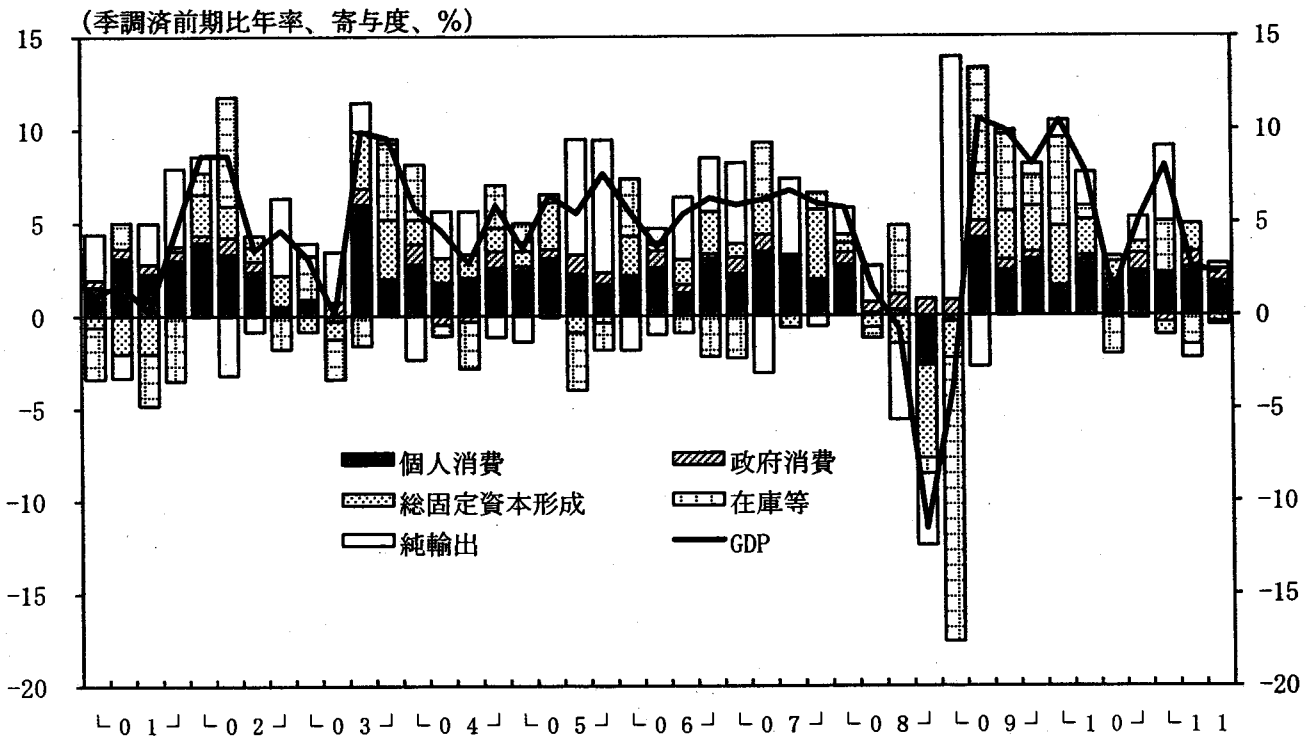
(注1) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

(注2) 2005年4月以前は旧基準。

直近: 12月

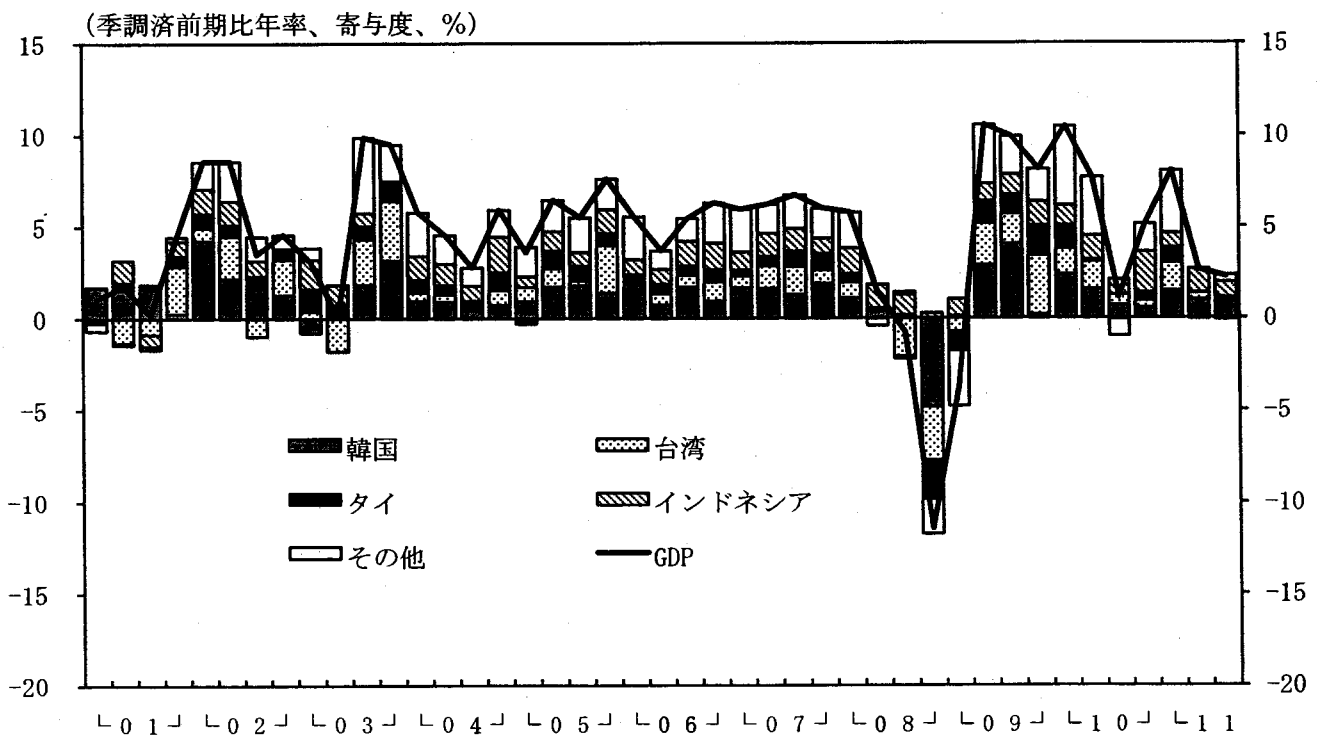
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近: 3Q

(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



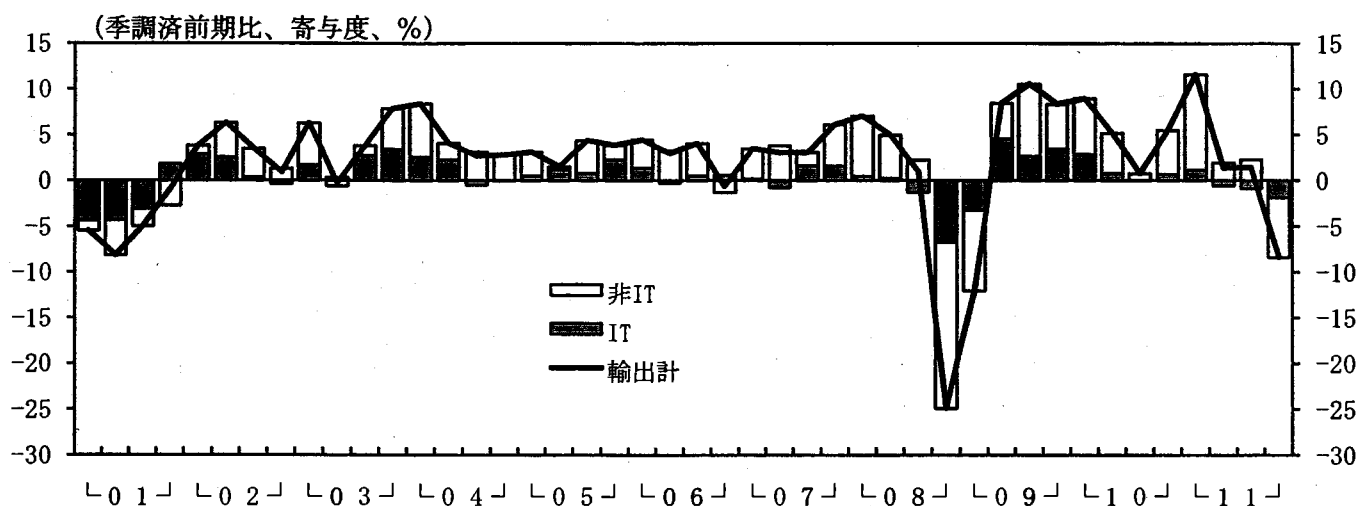
直近: 3Q

(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

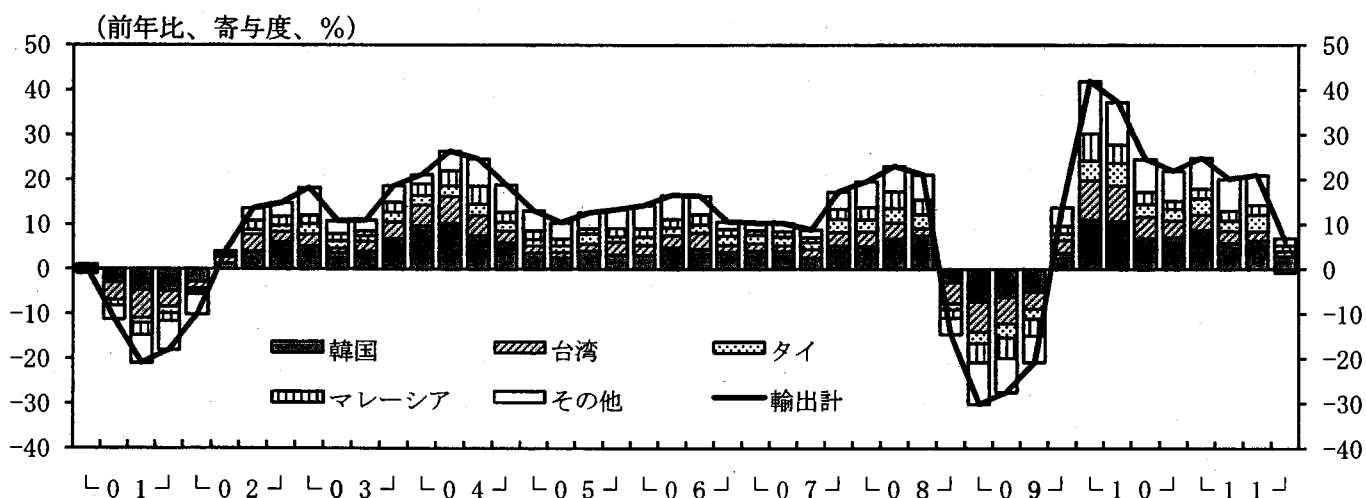
(注2) 図表(1)の在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

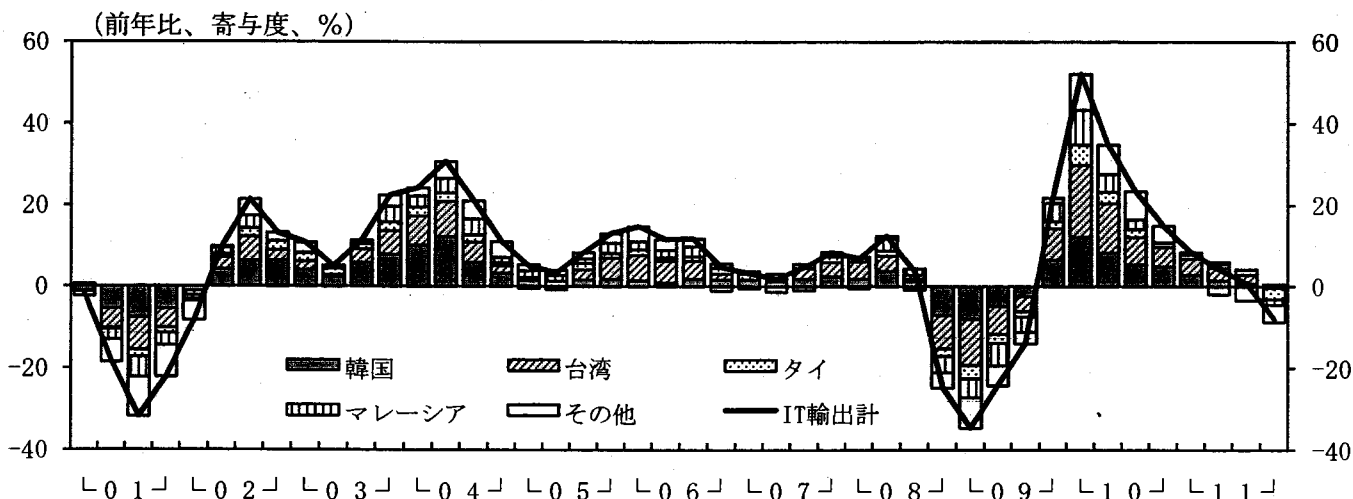
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 直近4Qは、10-11月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

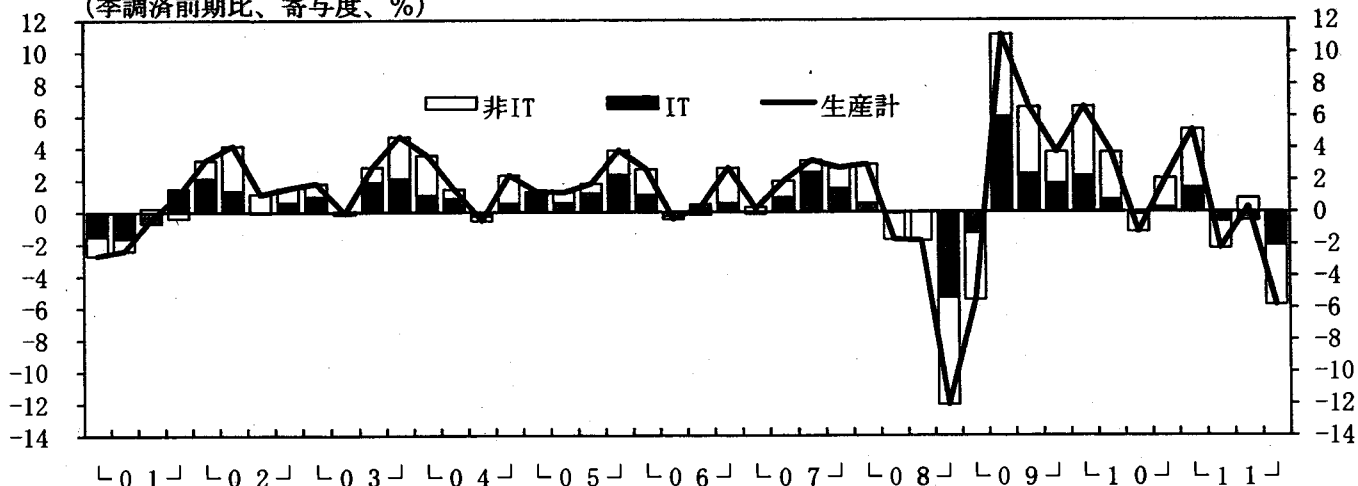
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

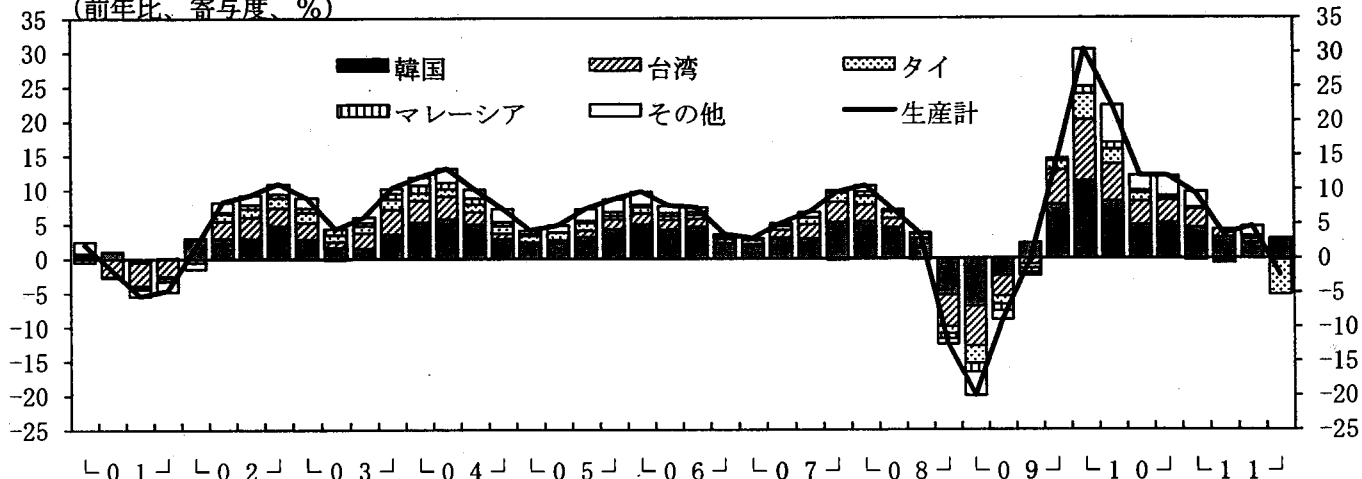
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



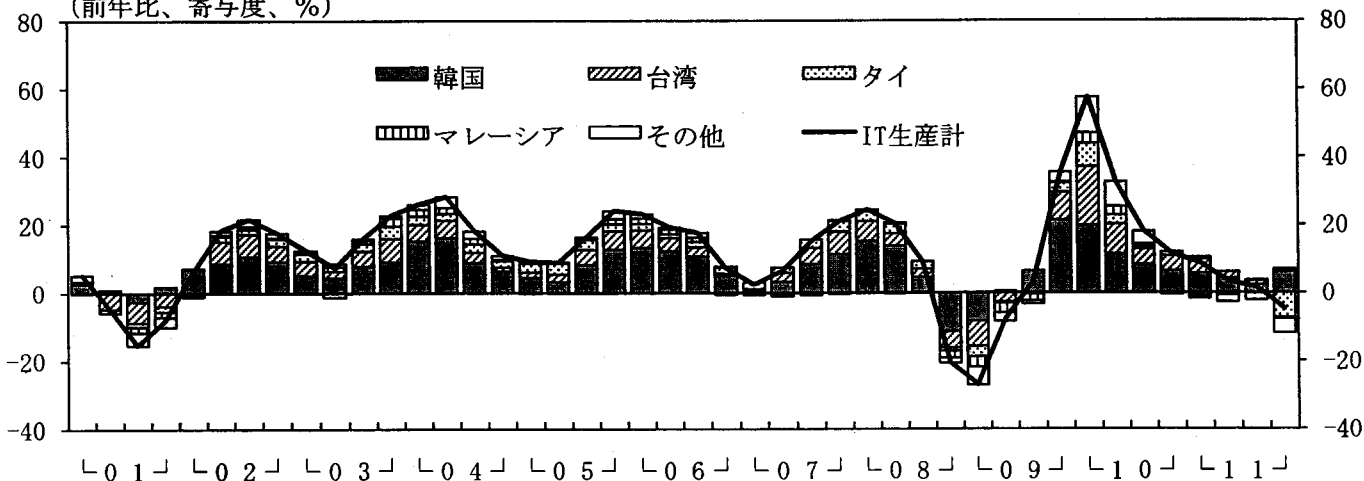
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近4Qは、10-11月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

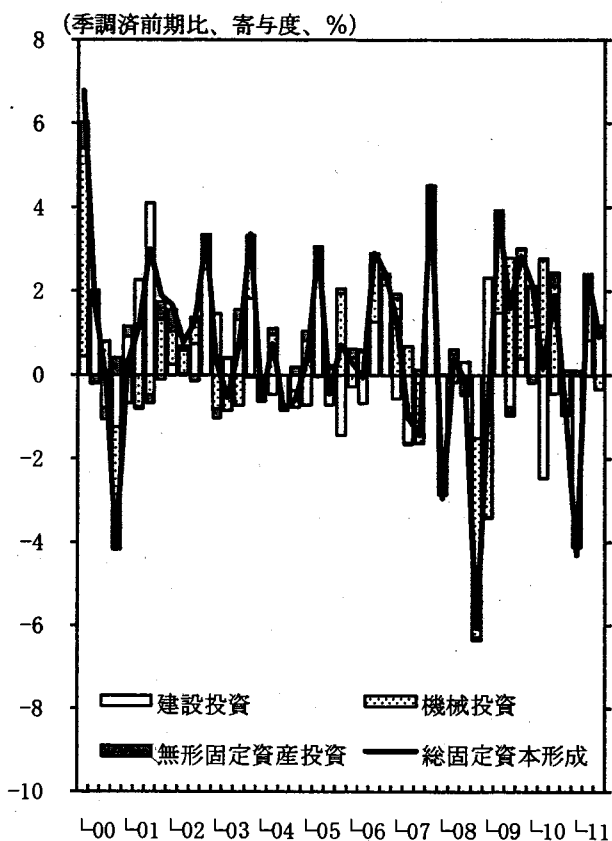
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

(注4) 全て数量ベース。

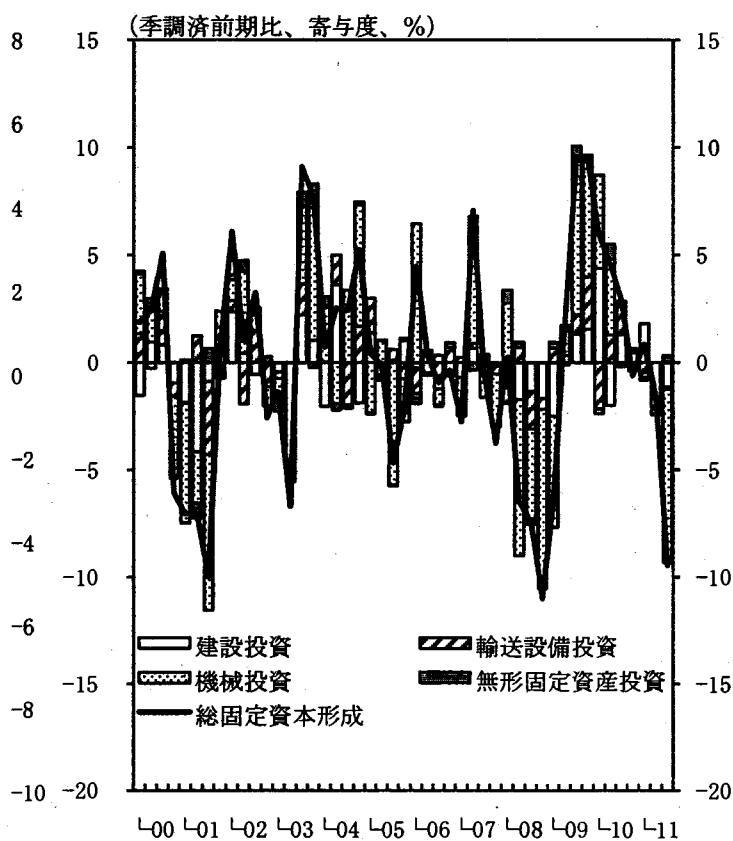
NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

(1) 韓国の総固定資本形成



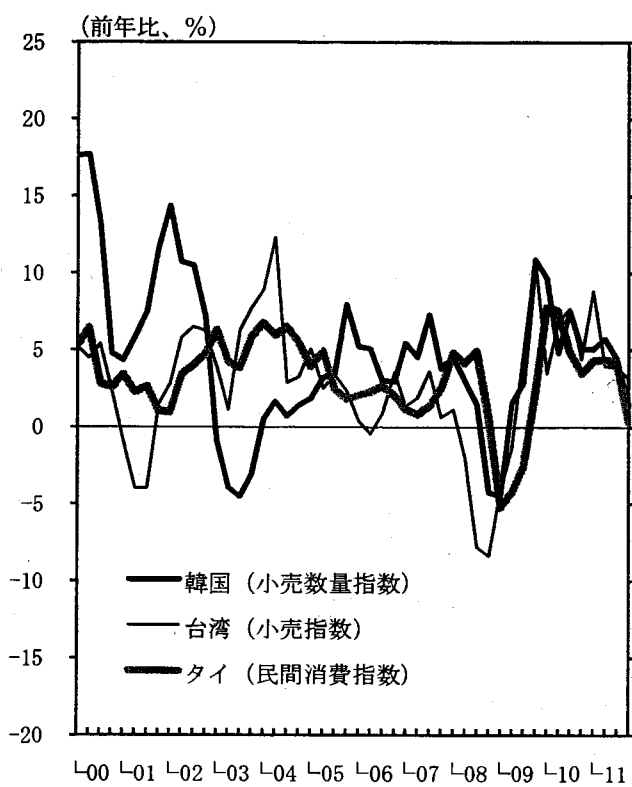
直近: 3Q

(2) 台湾の総固定資本形成



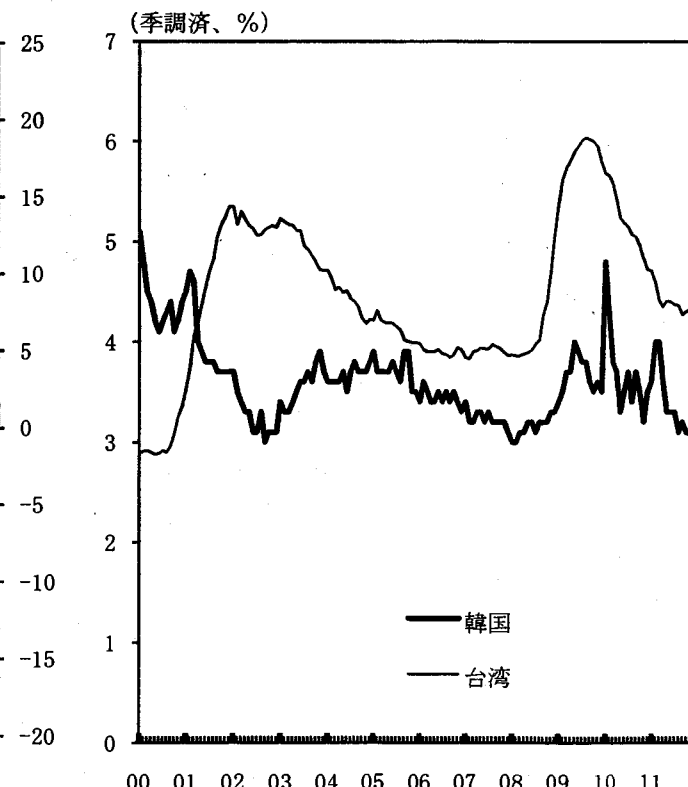
直近: 3Q

(3) 個人消費関連指標



(注) 直近4Qは10-11月の値。

(4) 失業率

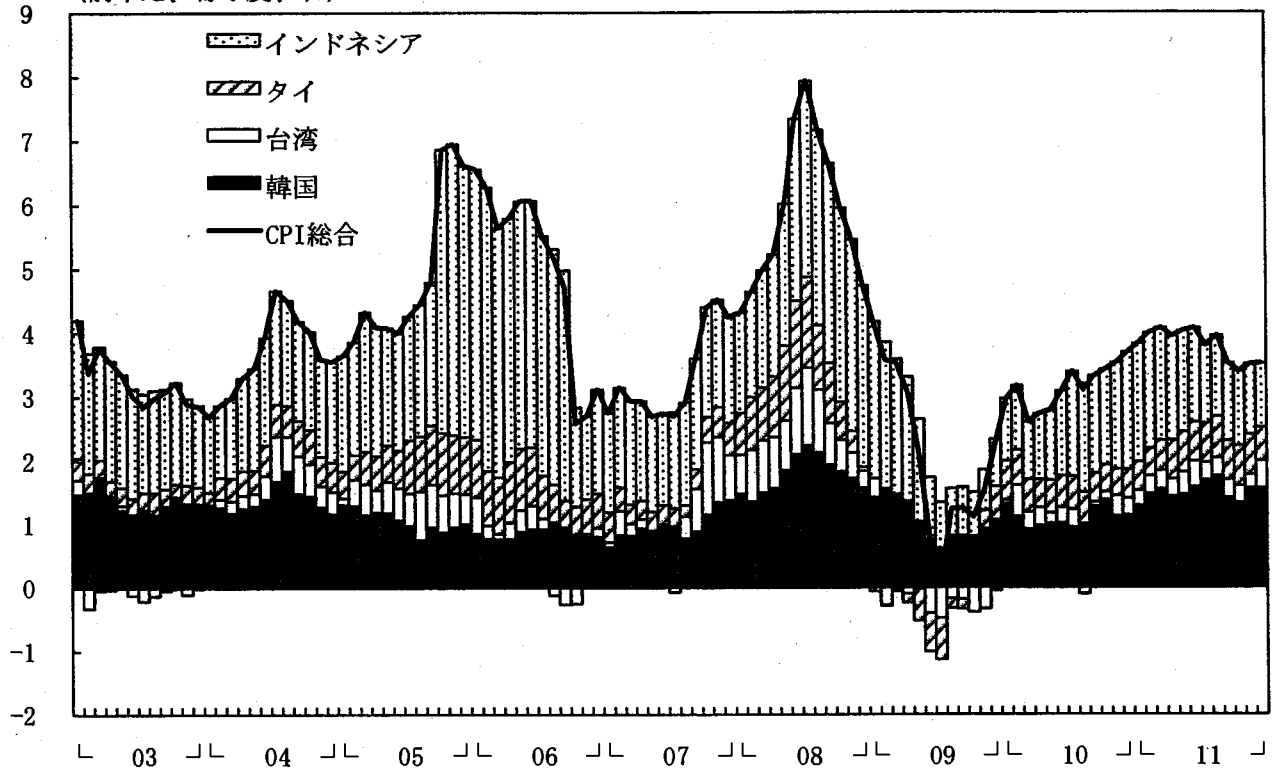


直近: 韓国は12月、台湾は11月。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価合成指数

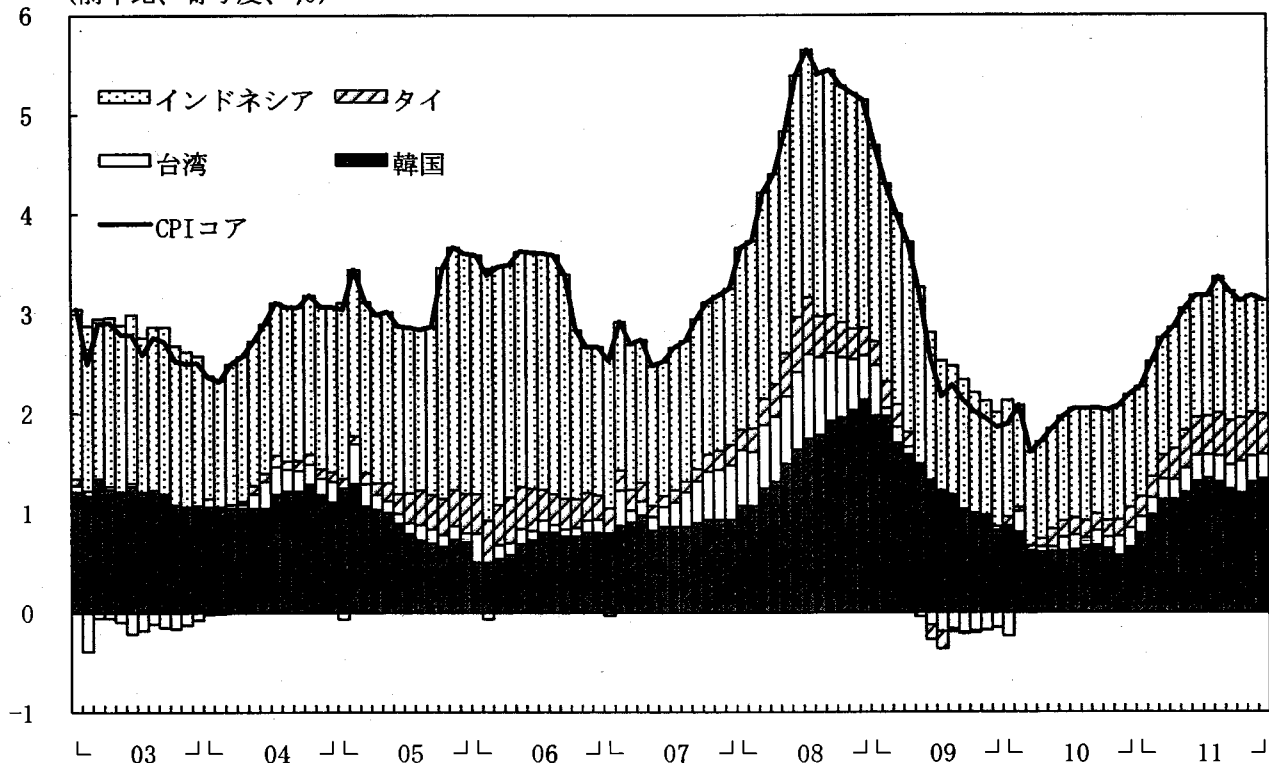
(1) CPI総合

(前年比、寄与度、%)



(2) CPIコア

(前年比、寄与度、%)

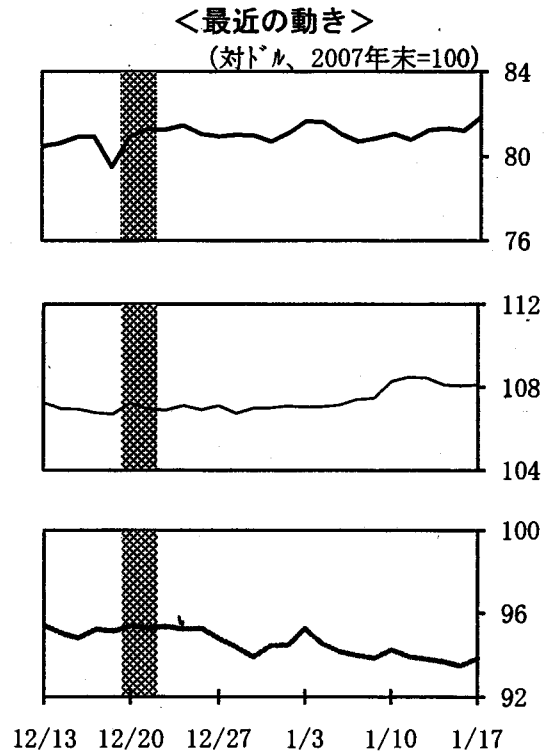
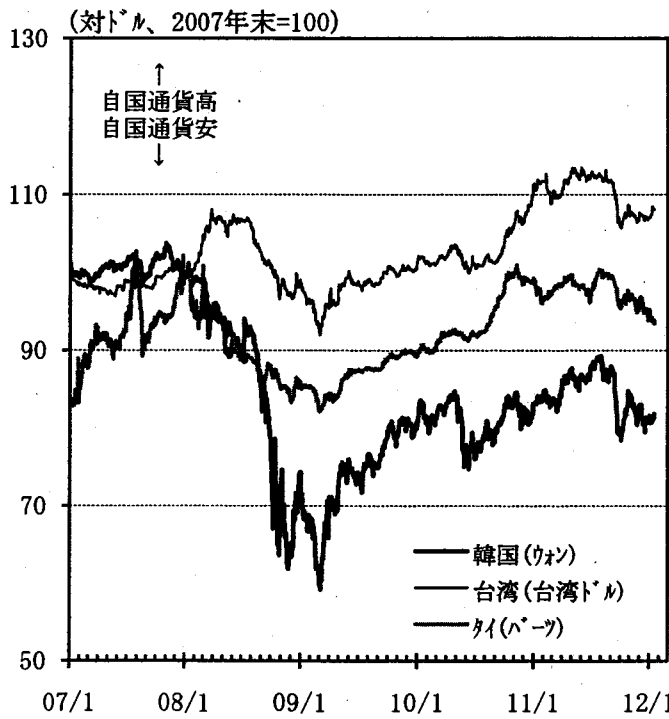


(注1) 直近は、12月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

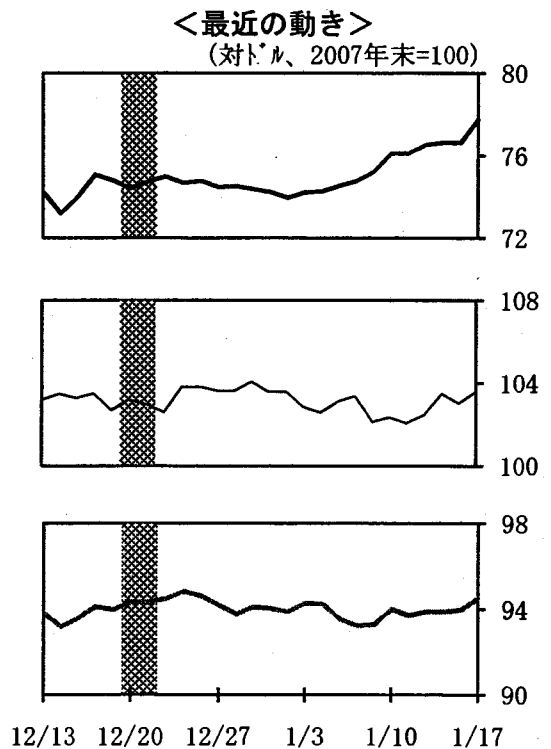
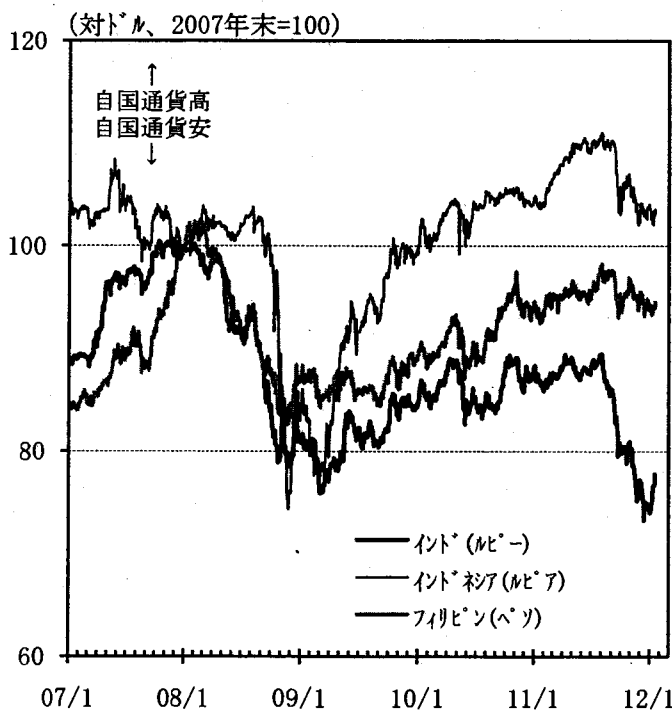
(注2) 全体の前年比は、各国・地域の前年比を購買力平価換算（IMF算出）によるGDPのウェイトで加重平均した値。

エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

(1) 韓国、台湾、タイ



(2) インド、インドネシア、フィリピン



いずれも直近は1月17日

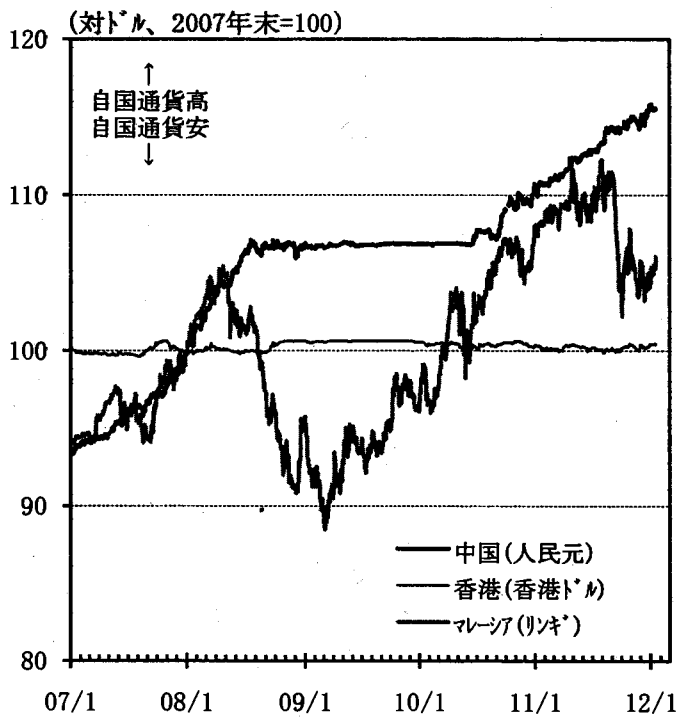
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイ・バーツは2007年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

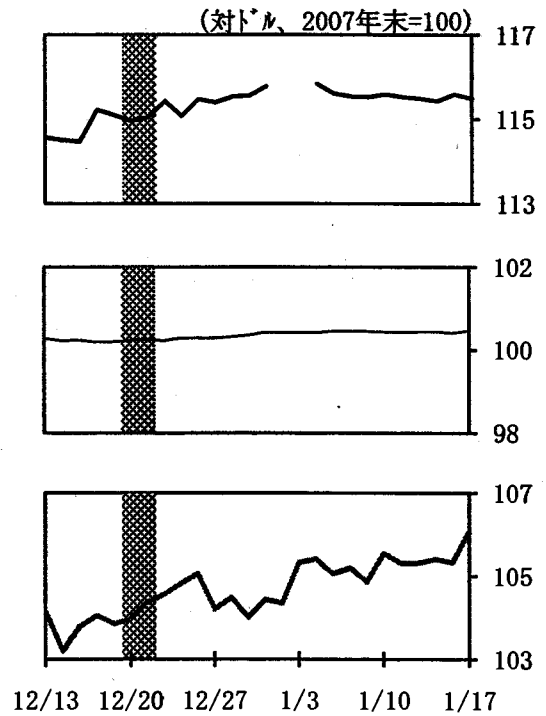
(出所) Bloomberg

通貨(2)

(3) 中国、香港、マレーシア



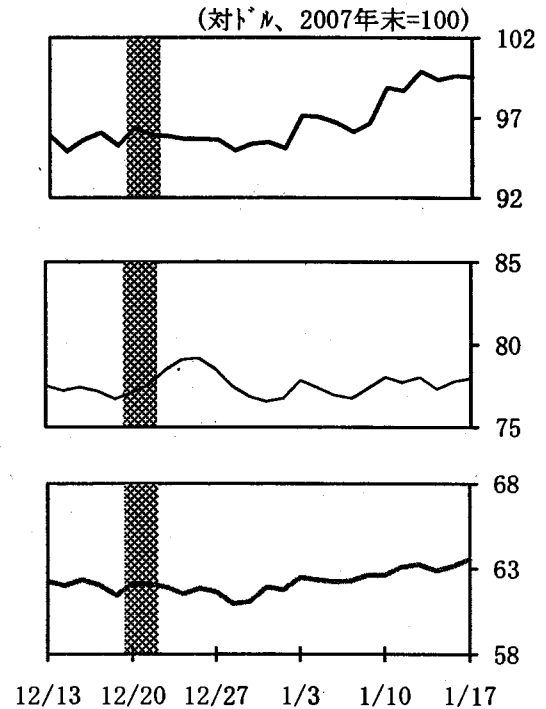
<最近の動き>



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>

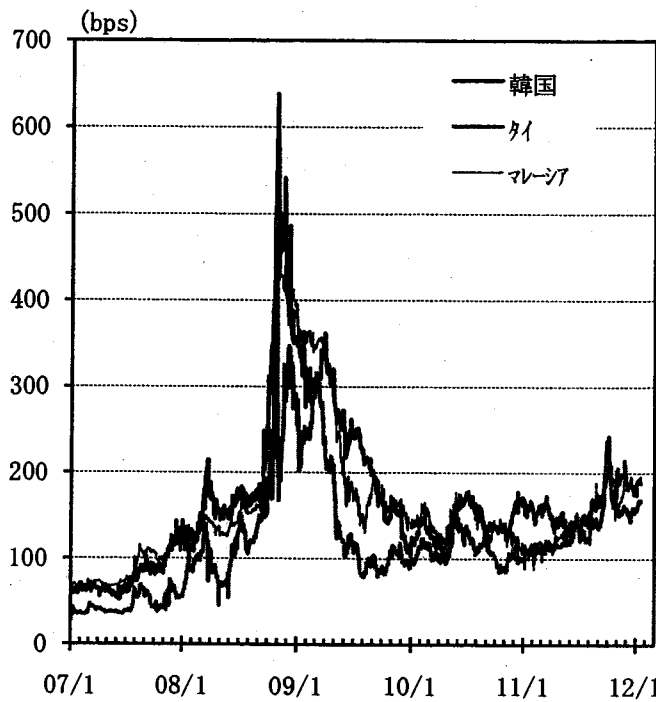


(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

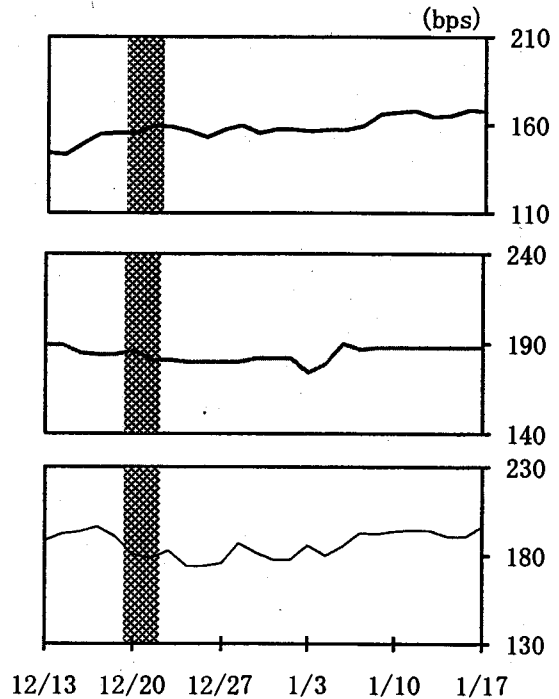
いずれも直近は1月17日
(休場：中国1/2, 3)

対米国債スプレッド (1)

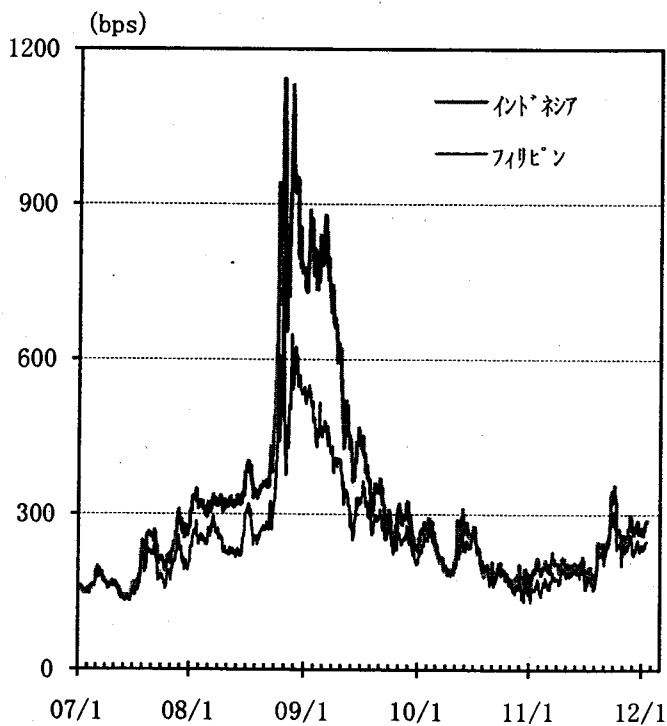
(1) 韓国、タイ、マレーシア



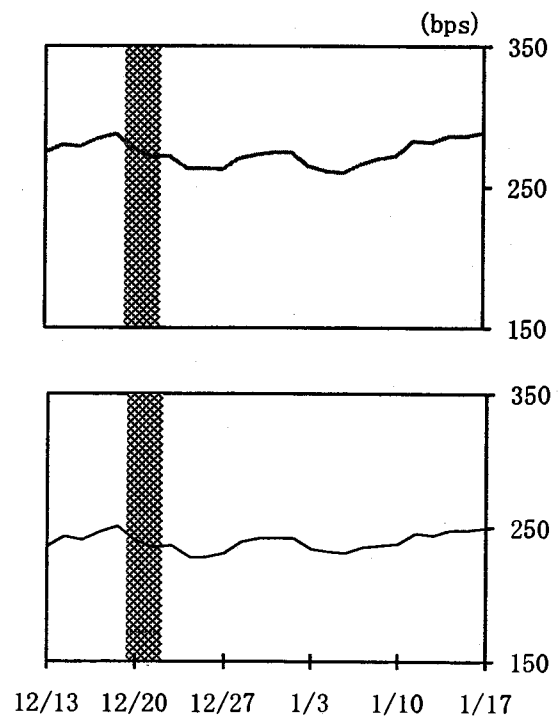
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



いずれも直近は1月17日

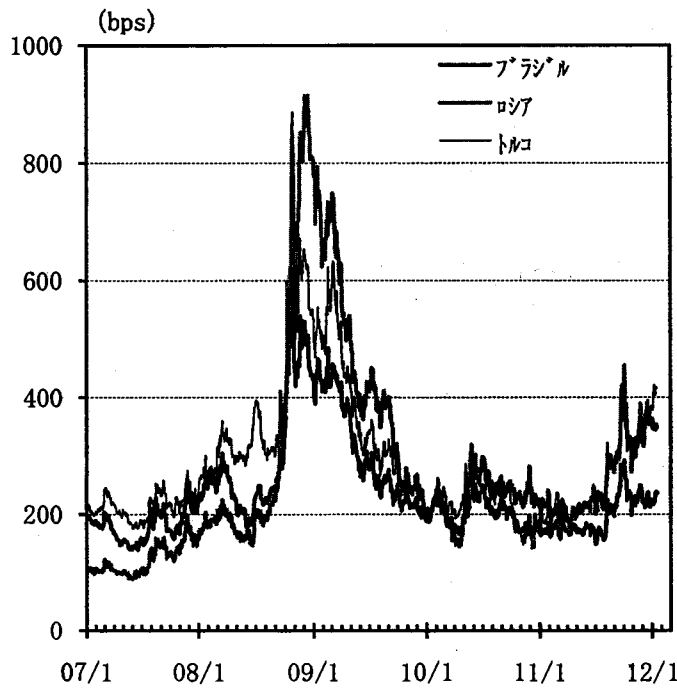
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイは5年物CDSで代用。マレーシア、インドネシア、フィリピンはEMBI Global。

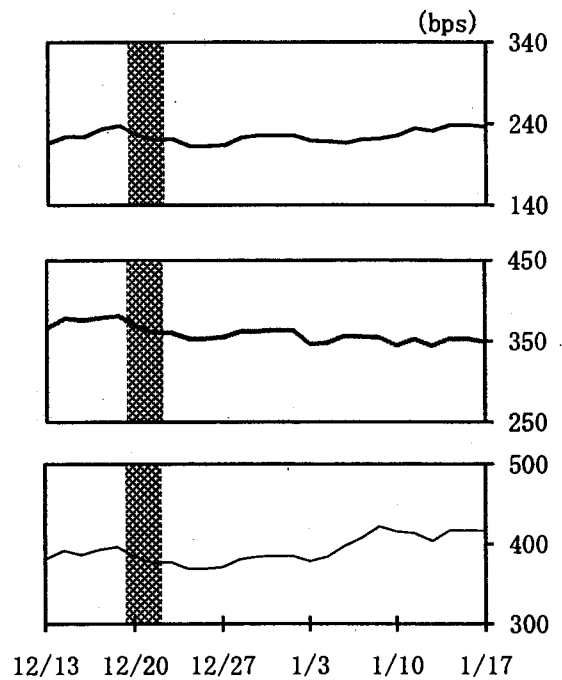
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

対米国債スプレッド (2)

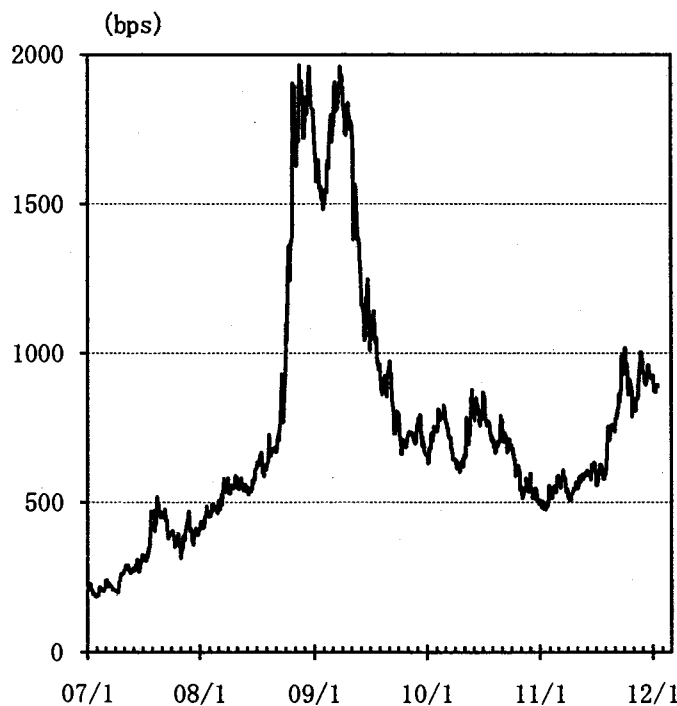
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



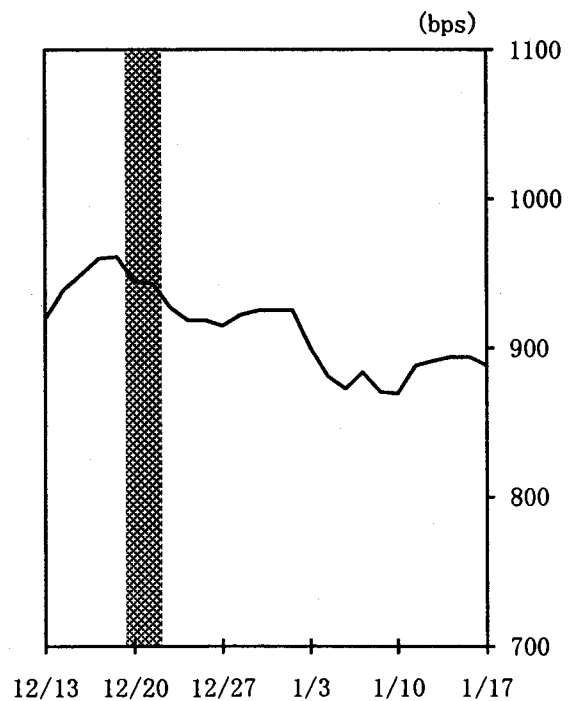
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



<最近の動き>



いずれも直近は1月17日

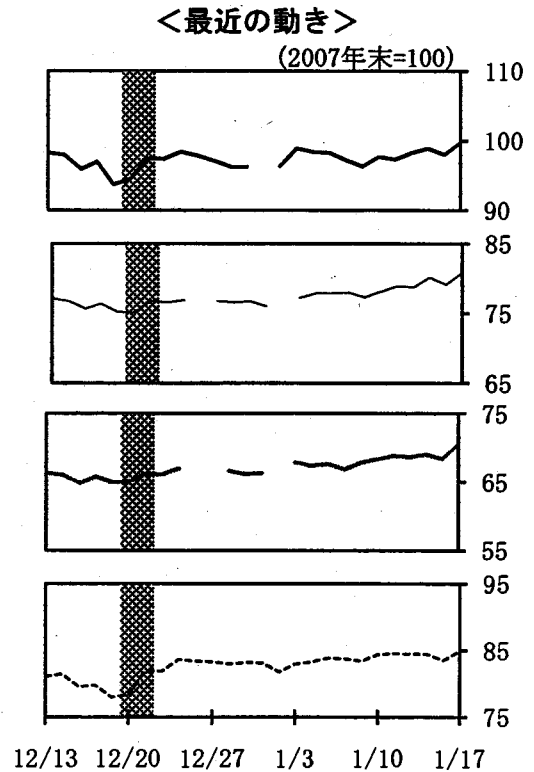
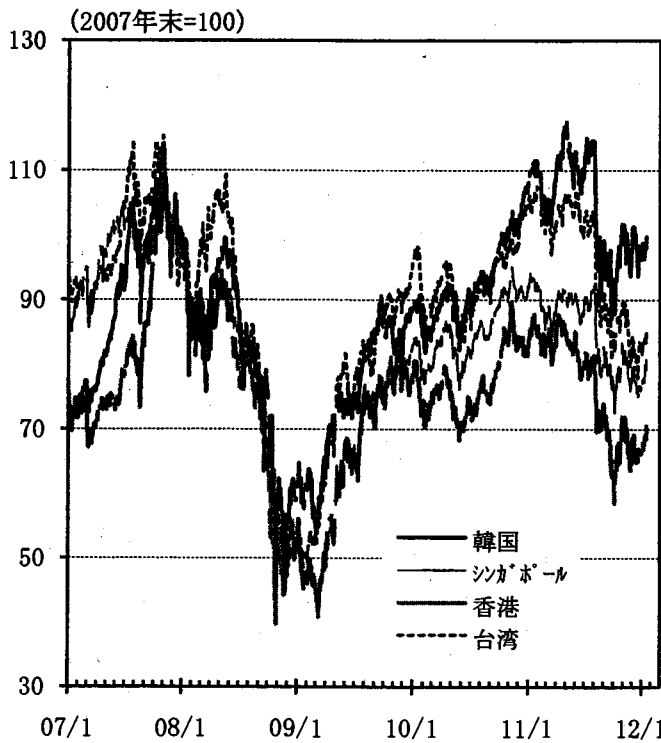
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ブラジル、ロシア、トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。

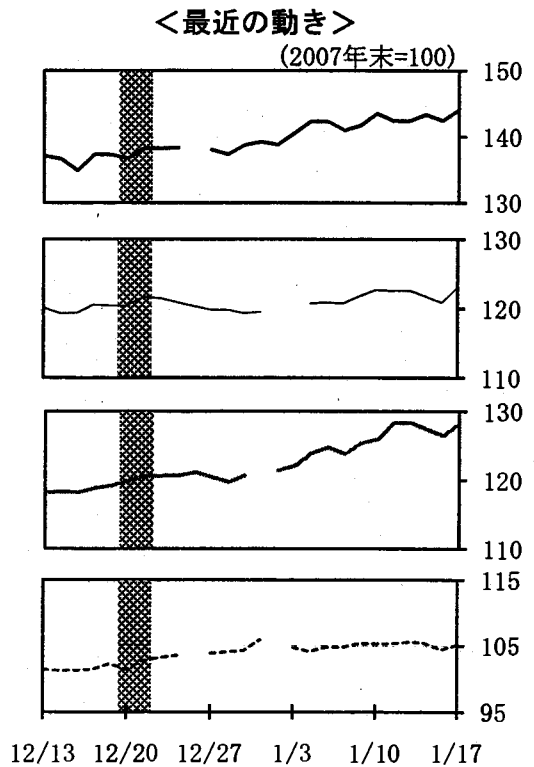
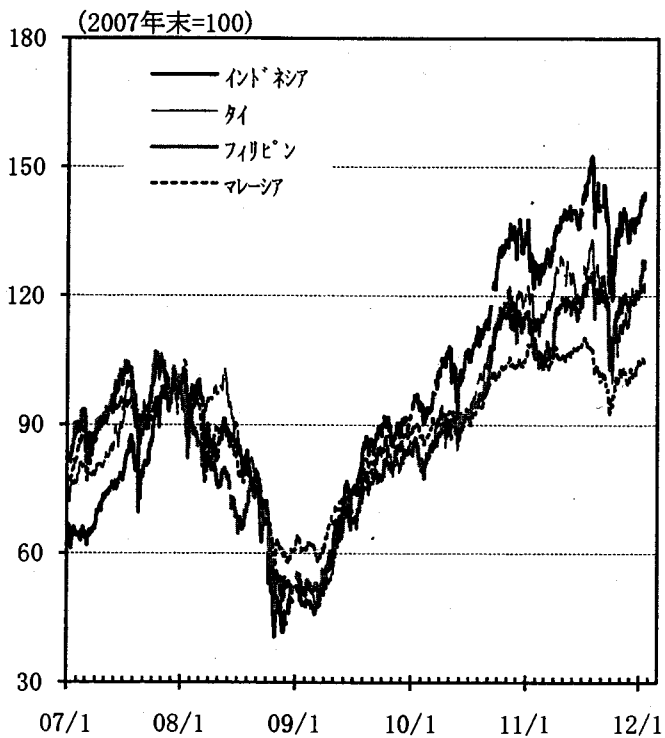
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(1)

(1) NIEs



(2) ASEAN



いずれも直近は1月17日

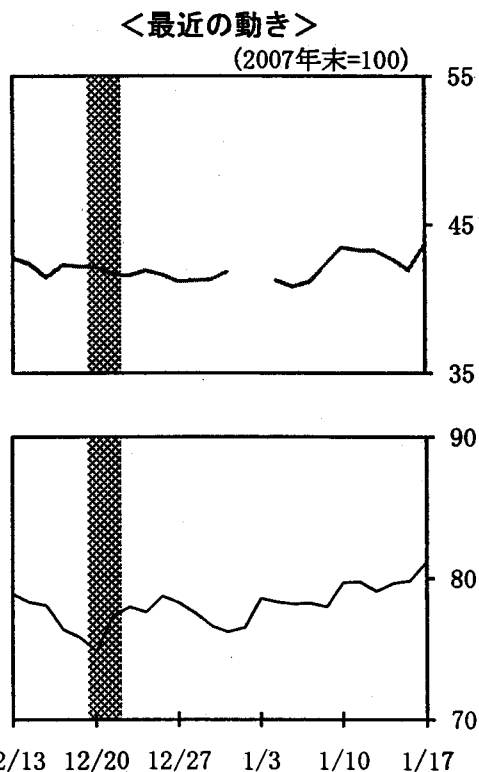
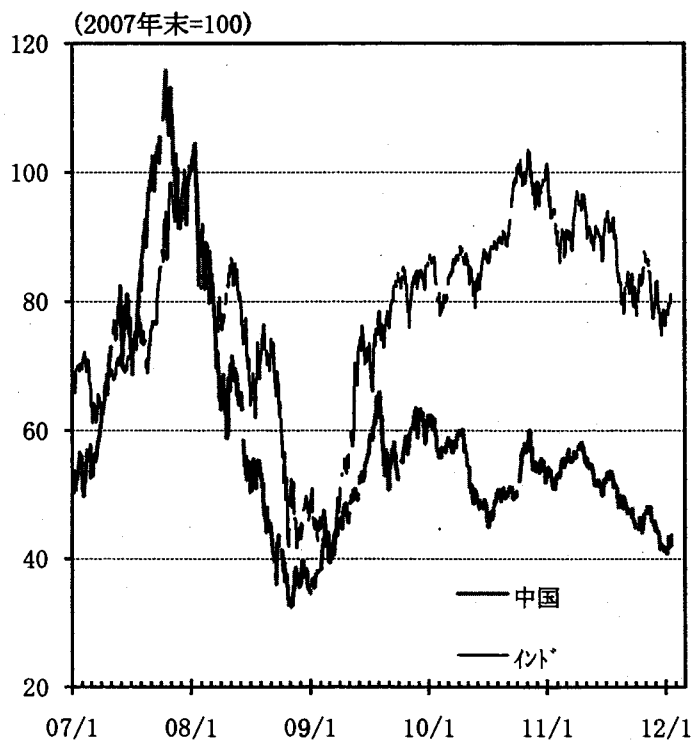
(休場：インドネシア12/26、シンガポール、マレーシア12/26、1/2、香港12/26、27、1/2、韓国、フィリピン12/30、タイ1/2、3)

(注) シェアードは前回会合。

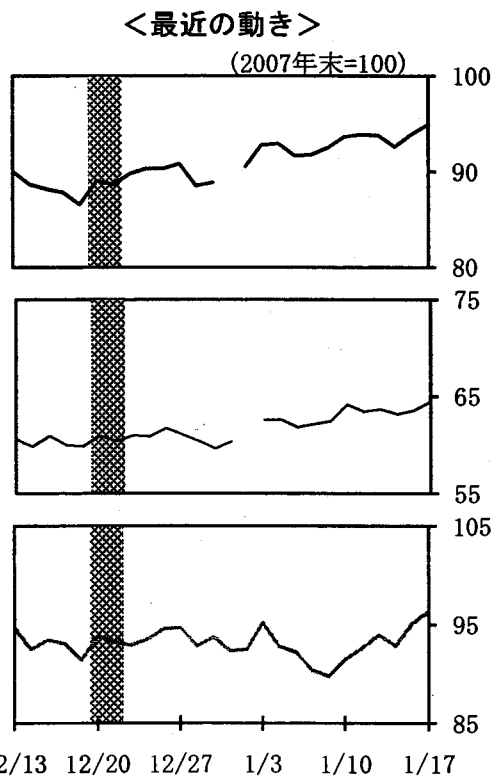
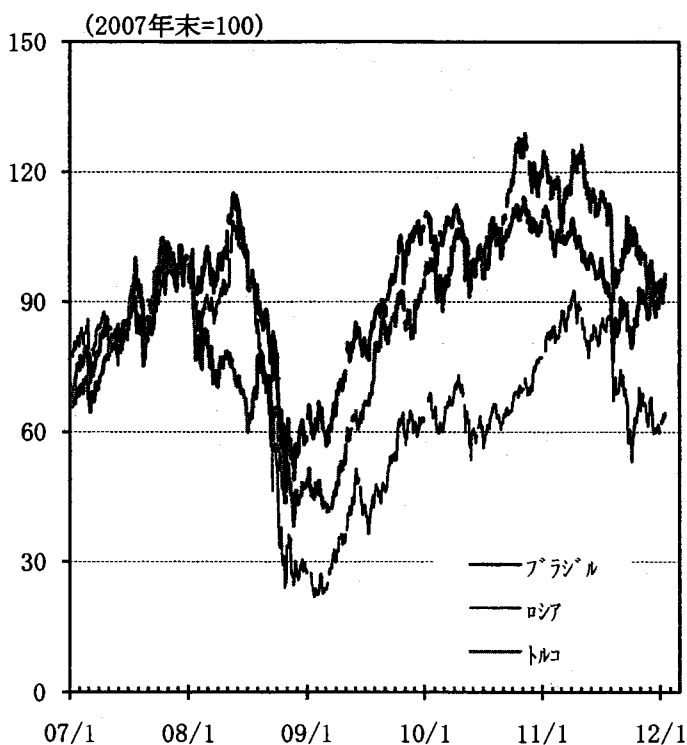
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(2)

(3) 中国(上海総合)、インド



(4) ブラジル、ロシア、トルコ

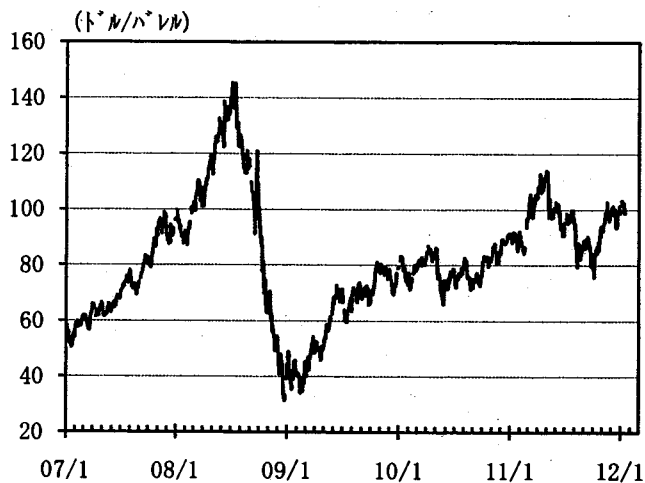


いずれも直近は1月17日
(休場: ブラジル12/30、ロシア1/2、中国1/2, 3)

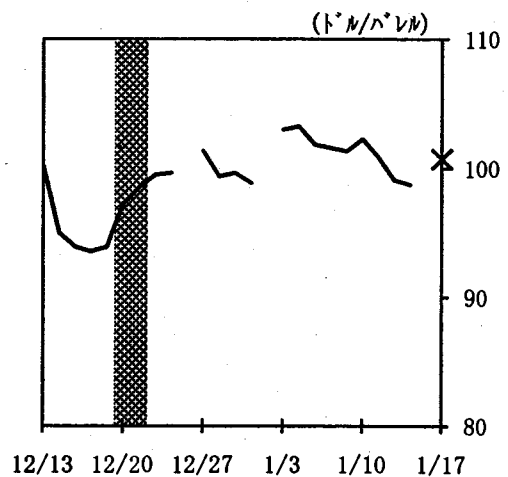
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Thomson Reuters Datastream

商品

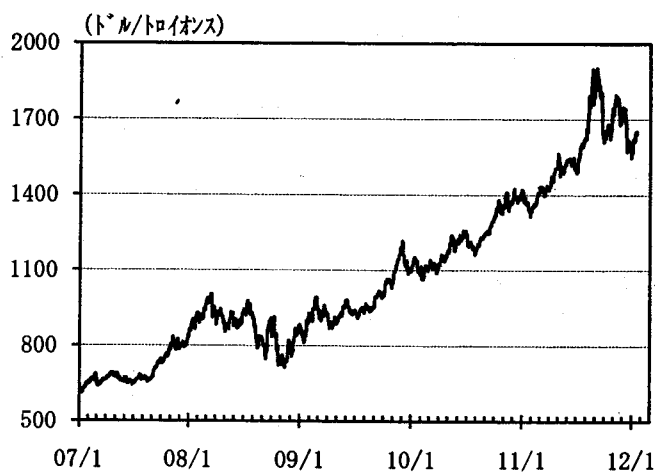
(1) 原油 (WTI)



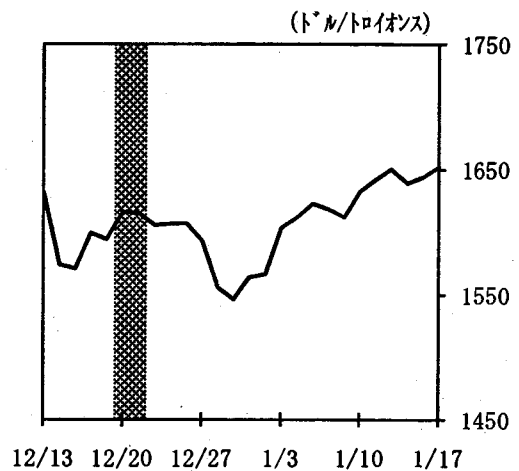
<最近の動き>



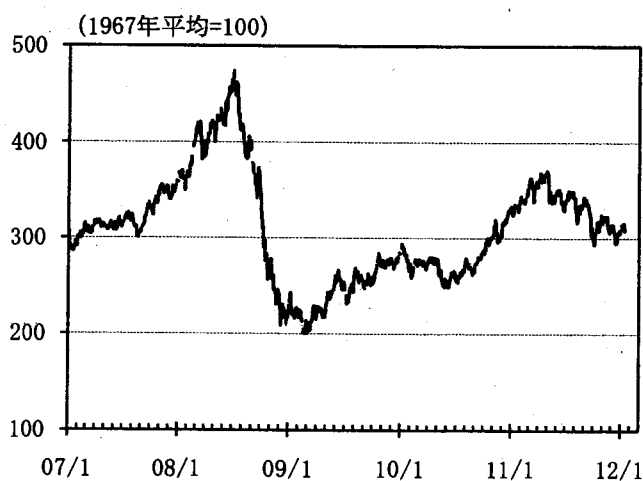
(2) 金



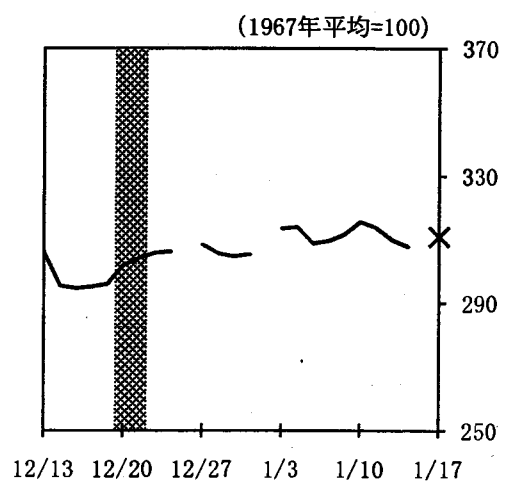
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は1月17日
(休場：原油, CRB商品先物指数 12/26, 1/2, 16)

ブルームバーグ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2011年* 実績	2012年			2013年		
		IMF 見通し (2011/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2011/9月)	民間 見通し	
			10月時点	1月時点		10月時点	1月時点
米 国	1.7	1.8	2.0	2.2	2.5	2.8	2.6
E U	1.6	1.4	0.9	0.0	1.9	n.a.	n.a.
ユーロエリア	1.6	1.1	0.6	▲0.3	1.5	1.5	1.0
ドイツ	3.0	1.3	1.0	0.5	1.5	1.7	1.5
フランス	1.6	1.4	0.9	0.0	1.9	1.6	1.0
英 国	0.9	1.6	1.5	0.5	2.4	2.1	1.8
NIEs	4.1	4.5	3.9	3.3	4.4	4.4	4.4
ASEAN	4.5	5.6	5.0	4.8	5.8	5.7	5.5
中 国	9.2	9.0	8.5	8.4	9.5	8.4	8.6
日 本	▲0.8	2.3	2.2	1.9	2.0	1.4	1.4

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2011年** 実績	2012年			2013年		
		IMF 見通し (2011/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2011/9月)	民間 見通し	
			10月時点	1月時点		10月時点	1月時点
米 国	3.2	1.2	2.2	2.1	0.9	2.3	2.1
E U	3.1	1.8	2.0	2.0	1.8	n.a.	n.a.
ユーロエリア	2.7	1.5	1.8	1.9	1.7	1.8	1.7
ドイツ	2.5	1.3	1.9	1.8	1.6	1.8	1.8
フランス	2.3	1.4	1.7	1.7	1.7	1.9	1.6
英 国	4.5	2.4	2.7	2.7	2.0	2.5	2.0
NIEs	3.5	3.1	2.9	2.8	2.7	2.7	2.7
ASEAN	4.5	5.6	4.4	4.0	4.6	4.4	4.2
中 国	5.4	3.3	4.0	3.5	3.0	4.0	3.7
日 本	▲0.3	▲0.5	▲0.2	▲0.3	0.0	0.1	0.0

*ドイツ・中国・シンガポールは実績値、その他はブルームバーグ(2011/12月号)、コンセンサス・フォーキャスト(2012/1月号)による実績見込み。

**米国とアジアの一部はブルームバーグ(2011/12月号)、コンセンサス・フォーキャスト(2012/1月号)による実績見込み、その他は実績値。

(注1) 民間見通しは、米国はブルームバーグ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算(IMF算出)によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF(World Economic Outlook)、ブルームバーグ、コンセンサス・フォーキャスト、各国統計、Eurostat

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

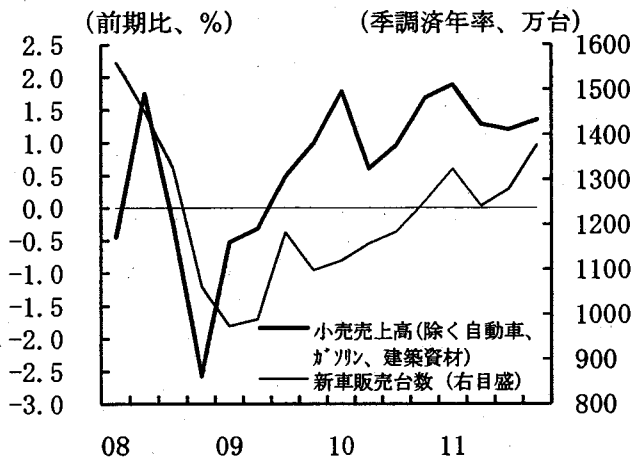
2012.1.23
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

(図表1)	米国経済	1
(図表2)	欧州経済	2
(図表3)	欧州ソブリン問題の現状	3
(図表4)	新興国経済	6
(図表5)	新興国の金融市場	8
(参考図表1)	米国の主要経済指標	9
(参考図表2)	欧州の主要経済指標	10
(参考図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	12

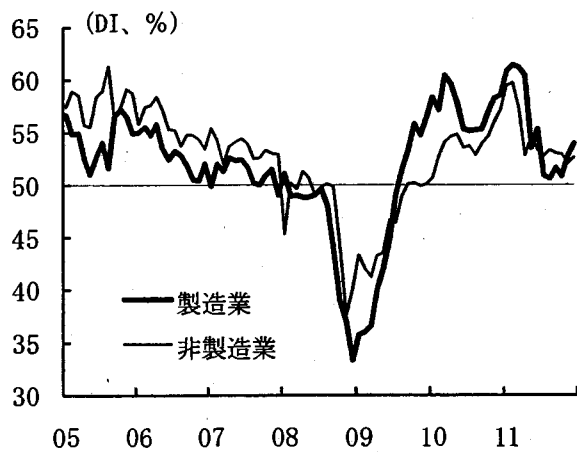
米国経済

(1) 小売売上高と自動車販売



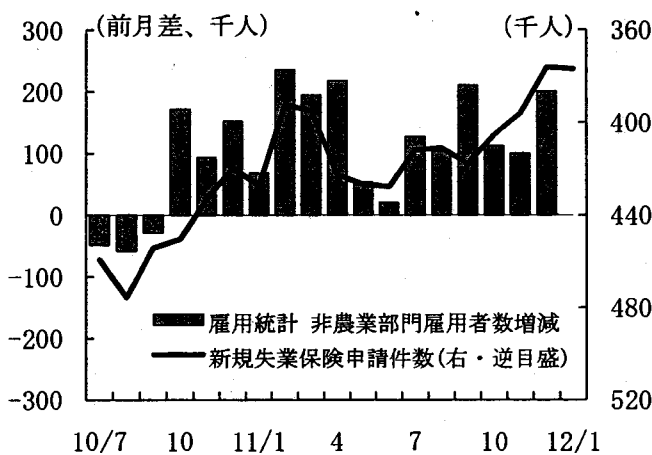
(注) 直近は4Q(10-12月)。
(出所) CensusBureau、BEA

(2) ISM (製造業、非製造業)



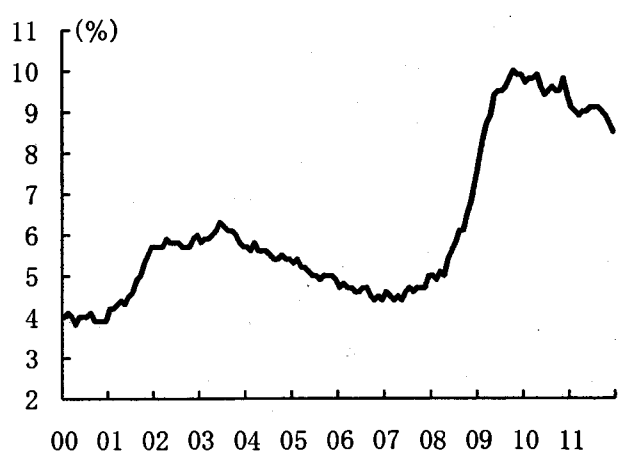
(注) 直近は12月。
(出所) ISM

(3) 雇用者数増減と新規失業保険申請件数



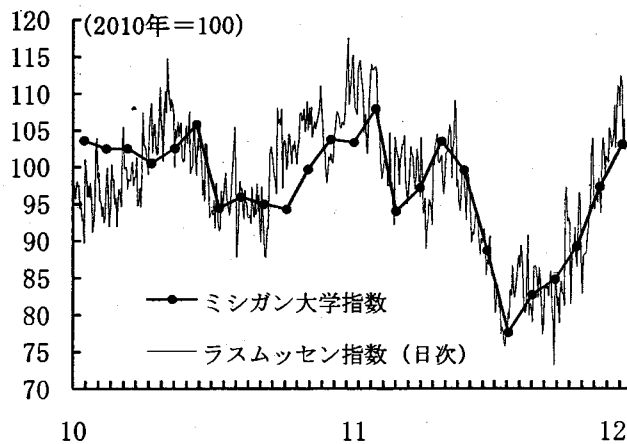
(注) 直近は、雇用者数増減が12月、
新規失業保険申請件数が、1/14日週。
(出所) BLS

(4) 失業率



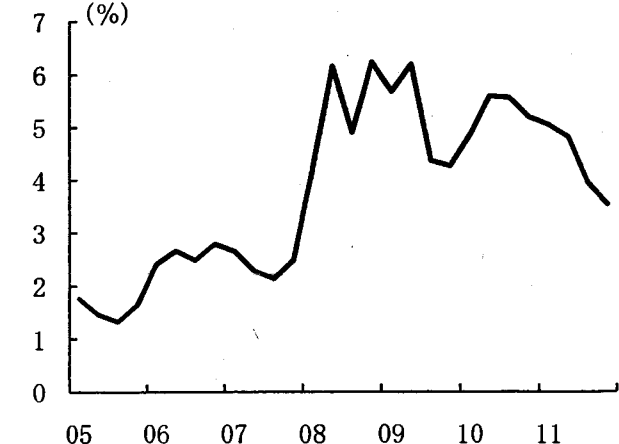
(注) 直近は12月。
(出所) BLS

(5) 消費者コンフィデンス



(注) 直近は、日次が1/20日、月次が1月。
(出所) トムソン・ロイター、HAVER

(6) 貯蓄率

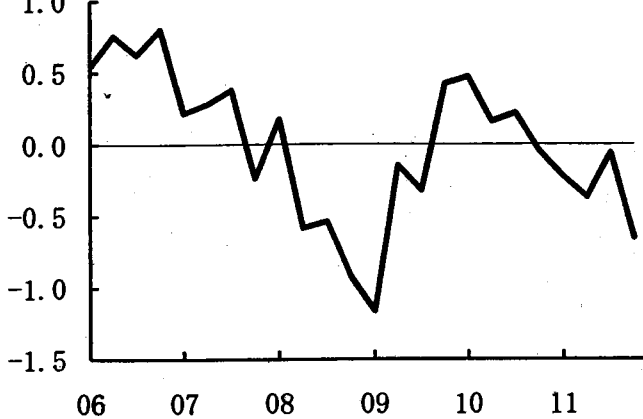


(注) 直近は4Q(10-11月)。
(出所) BEA

欧州経済

(1) 小売売上数量

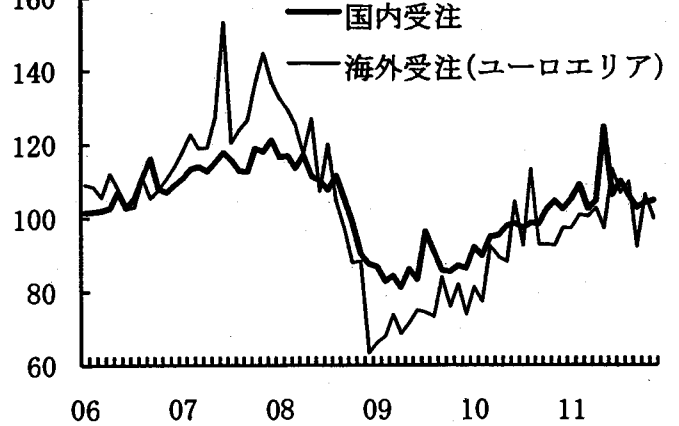
(前期比、%)



(注) 直近4Qは10-11月。
(出所) Eurostat

(2) ドイツ投資財受注

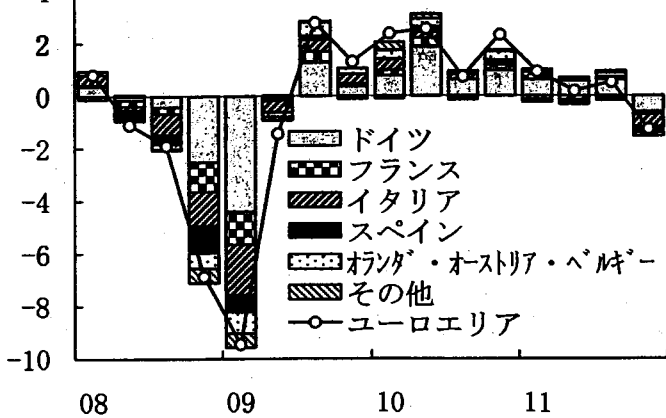
(2005=100)



(注) 直近は11月。
(出所) HAVER

(3) 鉱工業生産

(前期比、寄与度、%)

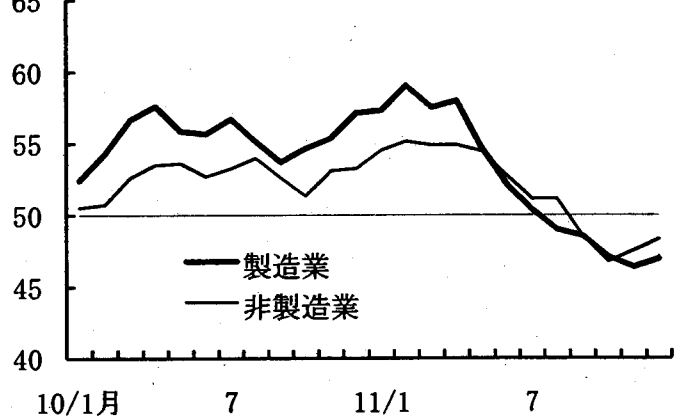


(注) 直近4Qは10-11月 (一部国は10月)。また、オランダは10月以降未公表のため、「オランダ・オーストリア・ベルギー」の直近4Qの寄与度は表示していない。

(出所) Eurostat

(4) 製造業、非製造業PMI

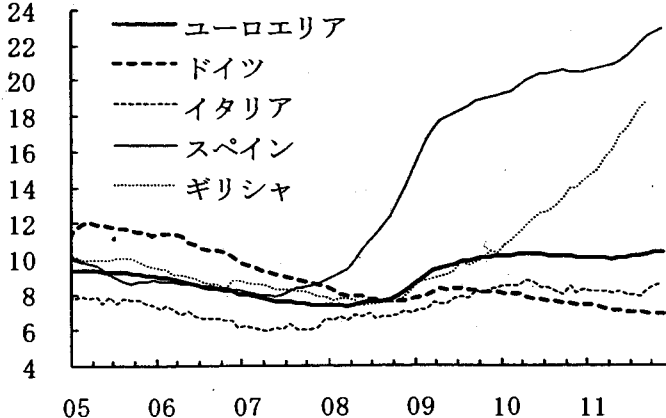
(DI、%)



(注) 直近は12月。
(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

(5) 失業率

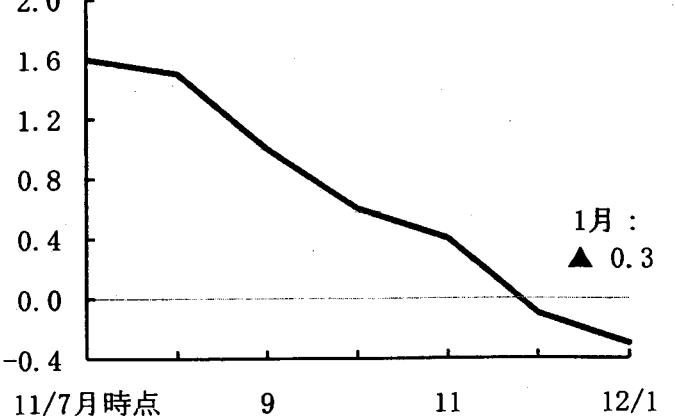
(%)



(注) ドイツの直近は12月。ギリシャは9月。その他は11月。
(出所) Eurostat

(6) 民間の2012年成長率見通し

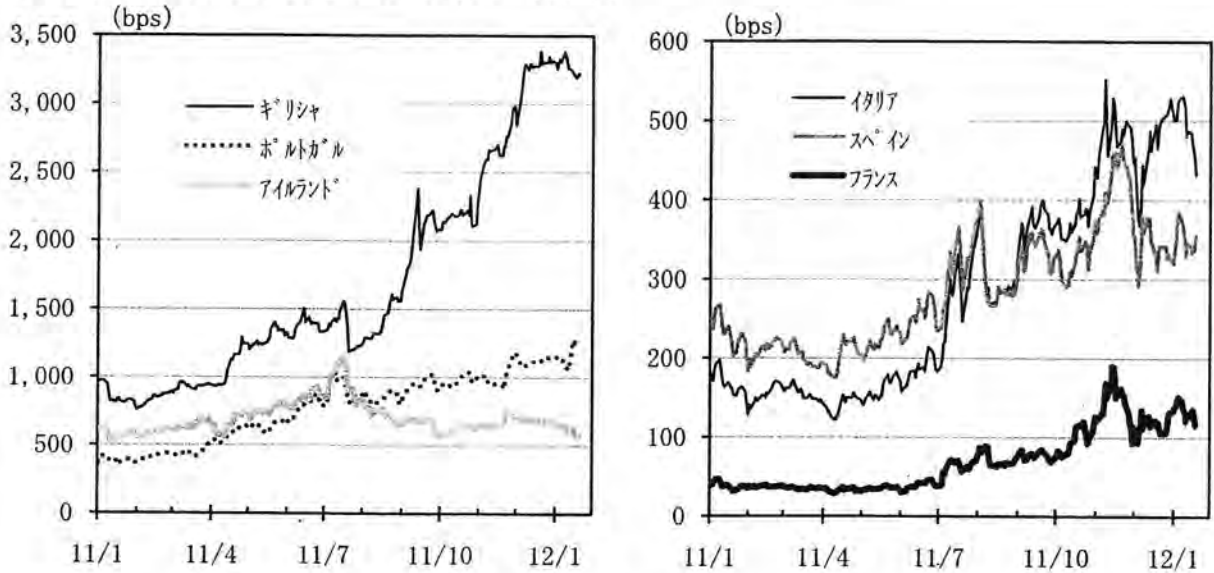
(前年比、%)



(注) ユーロエリアの実質GDP成長率予想。
(出所) Consensus Forecasts

欧州ソブリン問題の現状 国債利回りの対独スプレッド

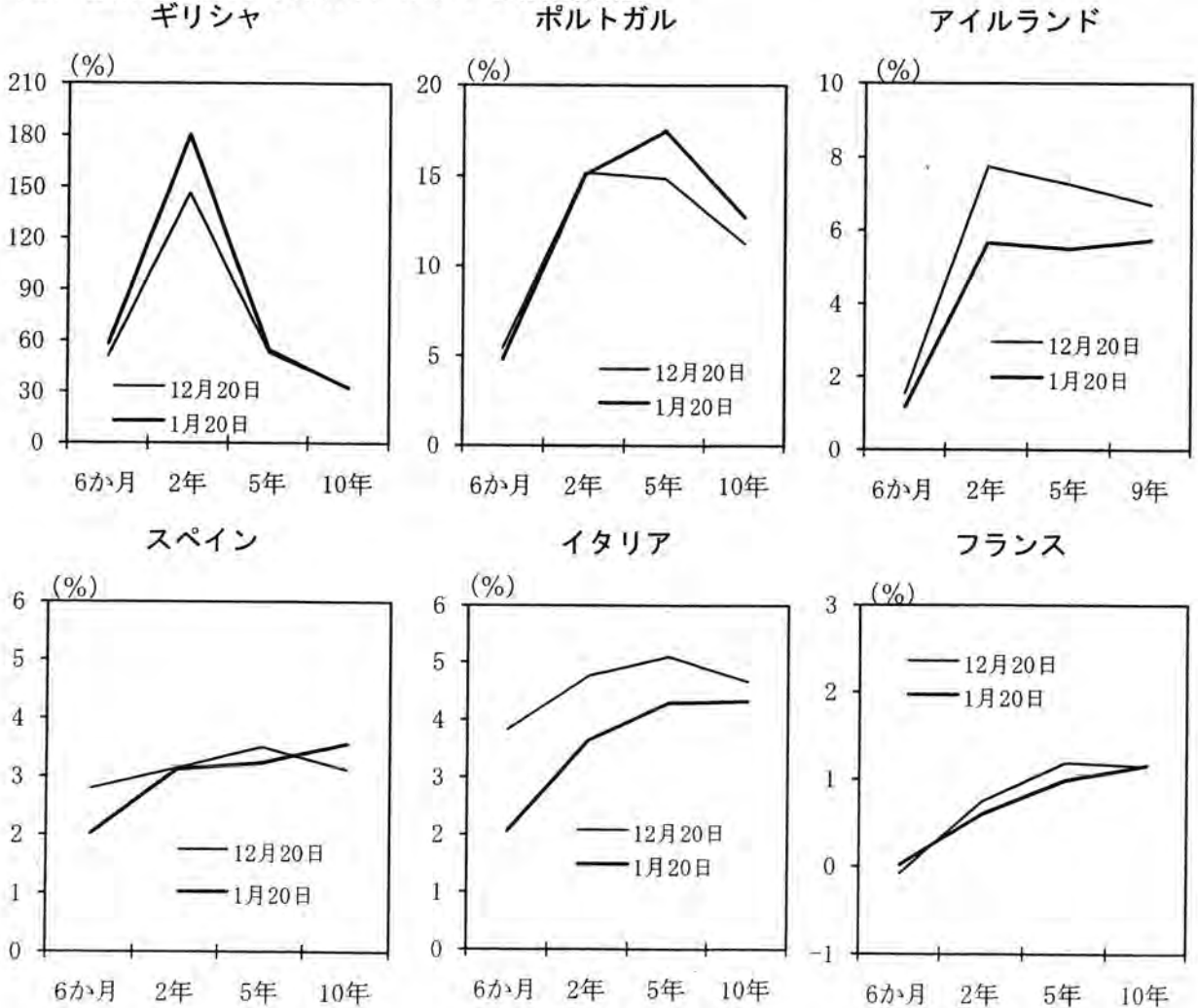
(1) 欧州周縁国の対独スプレッド (10年)



(注) スプレッドは10年物による。ただし、アイルランドの2011年10月12日以降は9年物。

いずれも直近は1月20日

(2) 欧州周縁国の対独スプレッドの期間構造

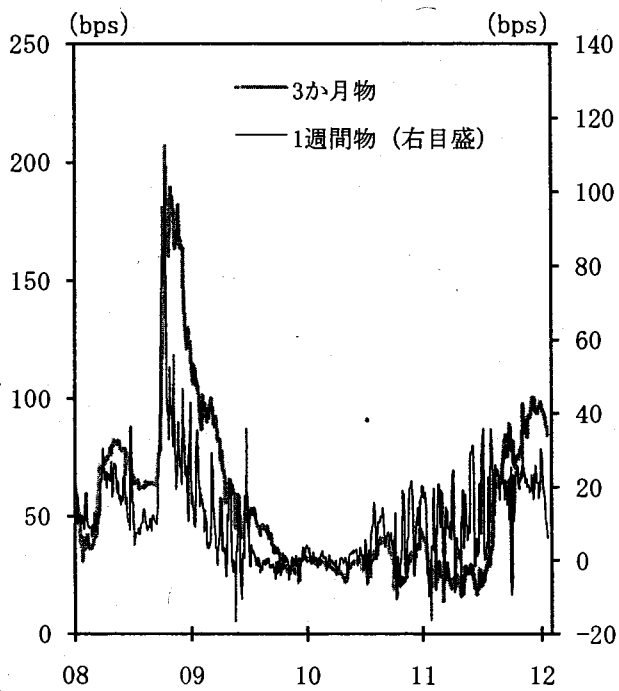


(出所) Bloomberg

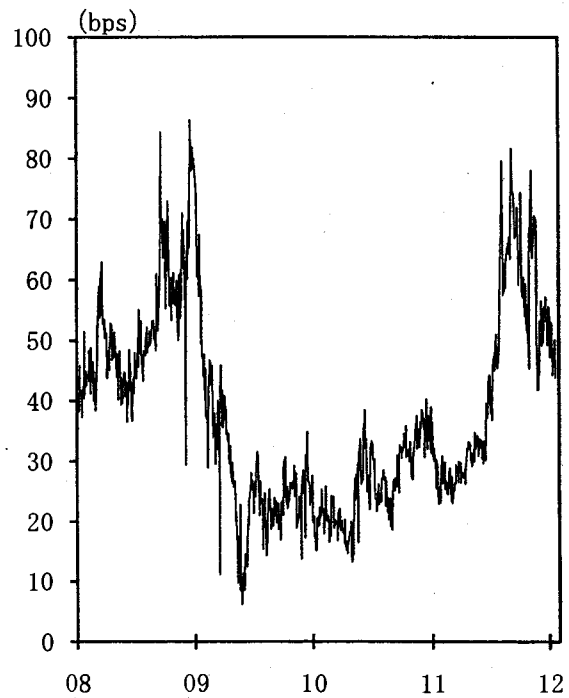
欧州金融機関の資金調達環境 (1)

(1) ユーロの資金調達環境

Euribor-OISスプレッド

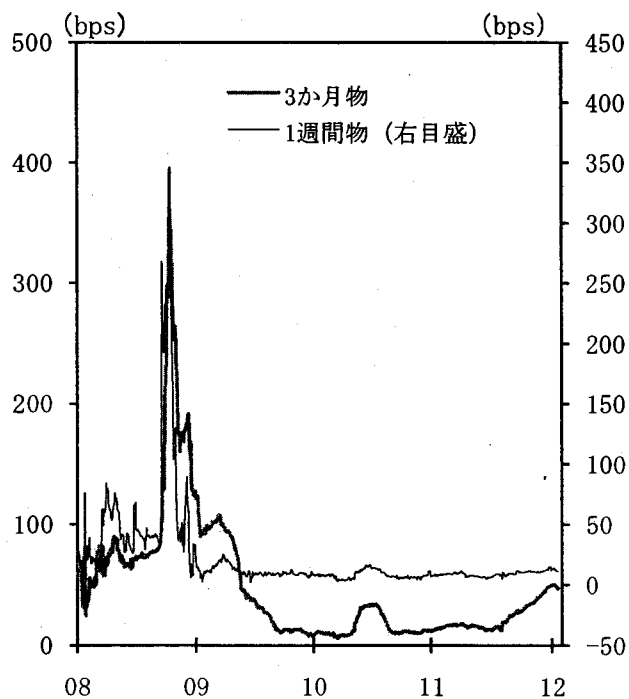


スワップスプレッド (10年)

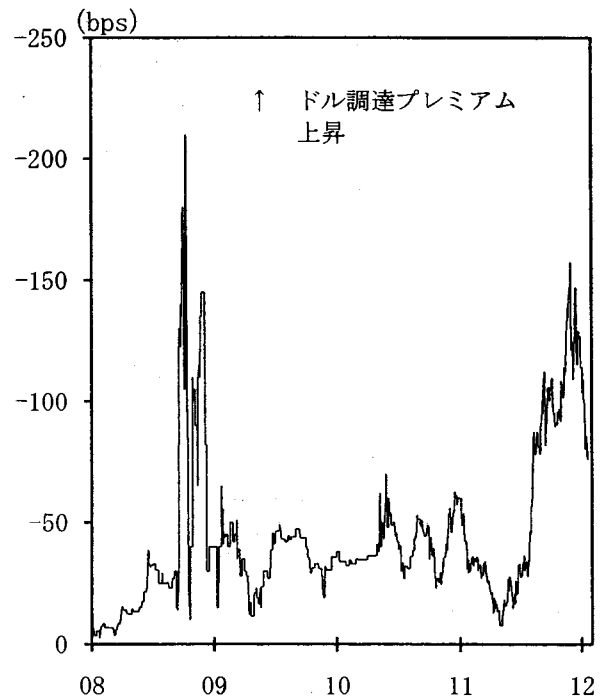


(2) ドルの資金調達環境

ドルLibor-OISスプレッド



ベースス・スワップ (ユーロ/ドル、3か月)

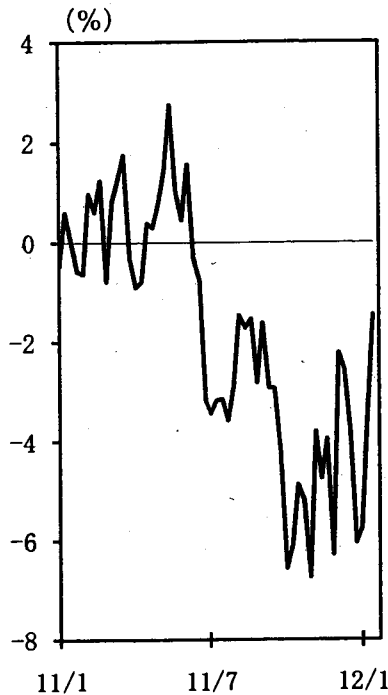


(出所) Bloomberg

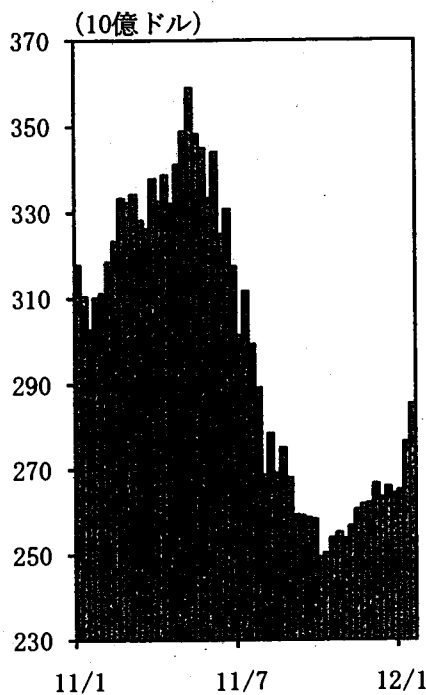
いずれも直近は1月20日

欧州金融機関の資金調達環境 (2)

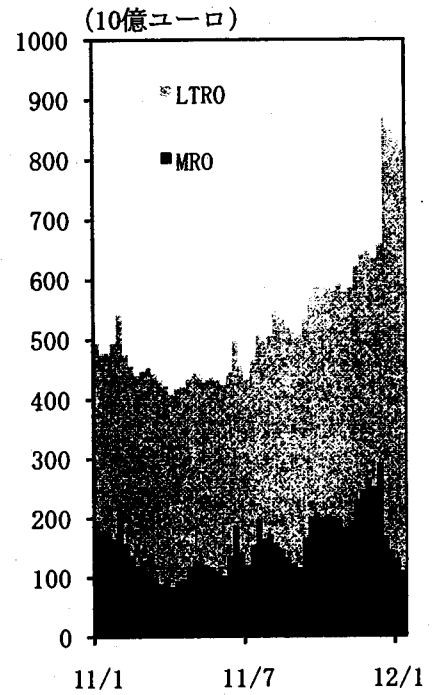
(1) 欧州を投資対象とした MMFへの投資フロー



(2) 非米系金融機関の CP発行残高



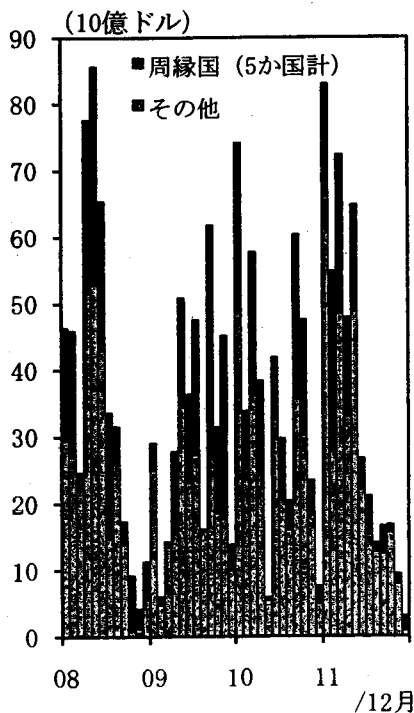
(3) ECBオペ残高



(注) 欧州金融機関の負債 (CP、CD等) を投資対象に含むMMFへの
2011年初からの累積資金フロー (ファンド資産対比)。
直近は1月18日週

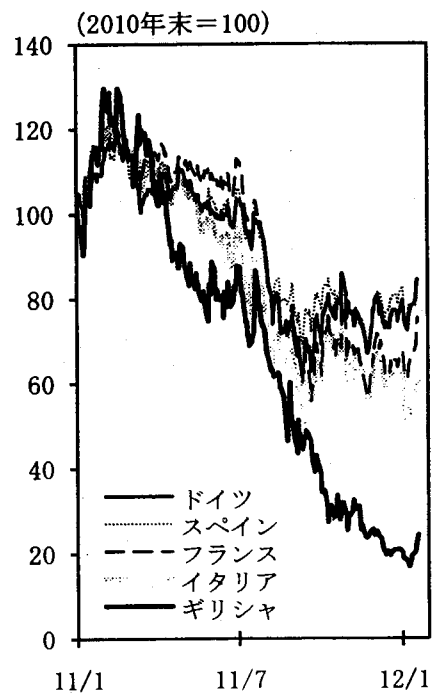
(注) MROは週次定例1週間物オペ、
LTROは長期リファイナンスオペ。
直近は1月11日週

(4) 欧州金融債の発行額



(5) 欧州金融債の
クレジットスプレッド

(6) 欧州金融機関の株価

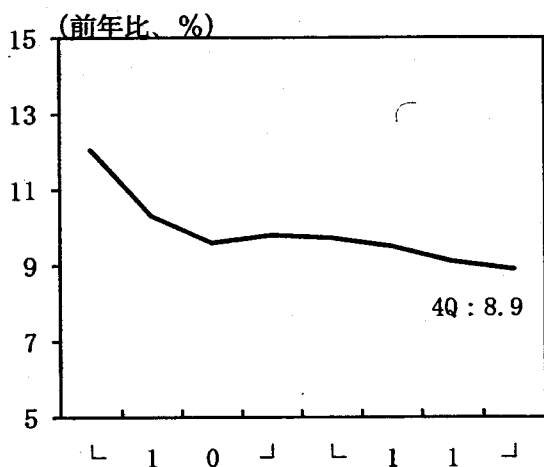


直近は1月20日

(出所) Bloomberg、ECB、EPFR Global、FRB、Thomson ONE

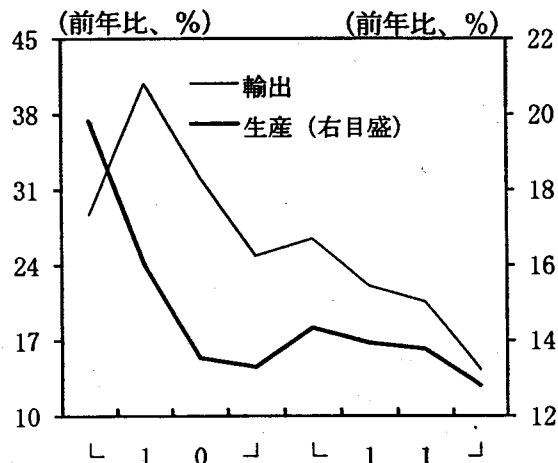
新興国経済(1)

(1) 中国の実質GDP



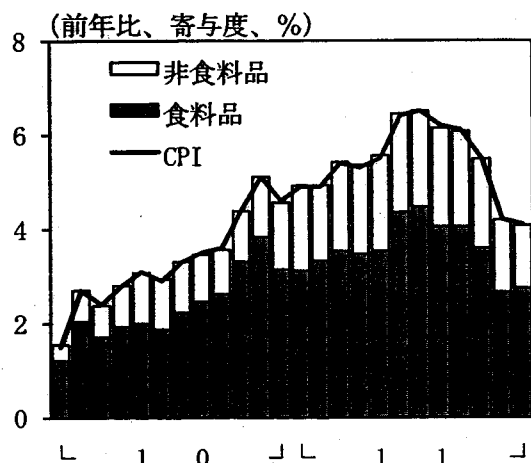
(注) 直近は4Q。
(出所) CEIC

(2) 中国の輸出と生産



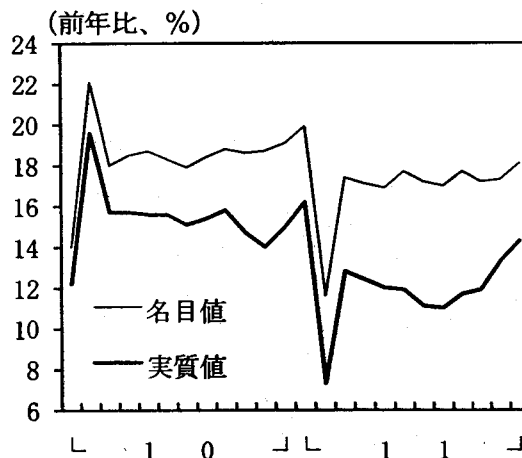
(注) 直近は4Q。
(出所) CEIC

(3) 中国のCPI



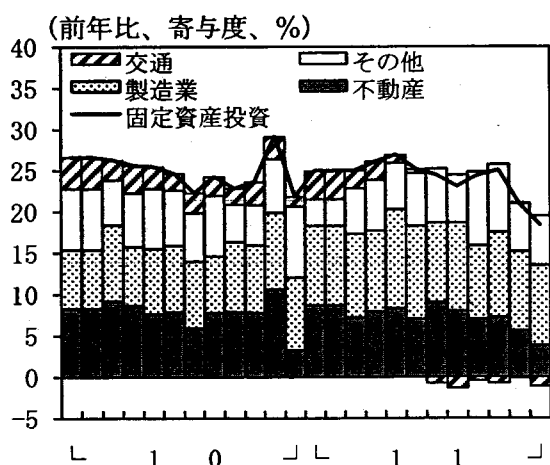
(注) 直近は12月。
(出所) CEIC

(4) 中国の個人消費 (小売売上高)



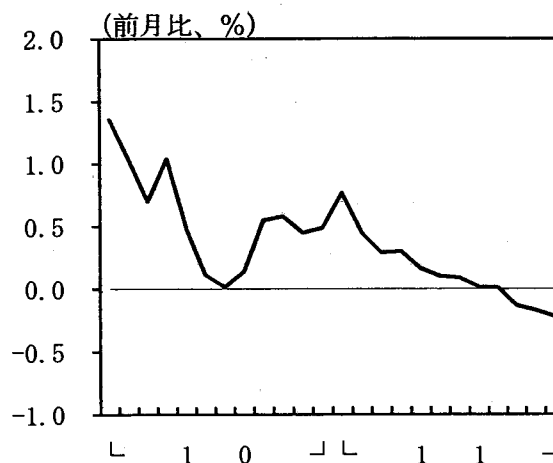
(注1) 直近は12月。
(注2) 実質値は小売物価指数を用いて算出。
(出所) CEIC

(5) 中国の固定資産投資



(注) 直近は12月。
(出所) CEIC

(6) 中国の住宅価格

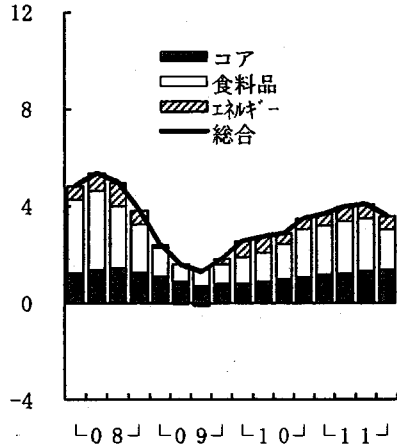


(注) 主要70都市新築住宅価格の単純平均値。直近は12月。
(出所) CEIC

新興国経済 (2)

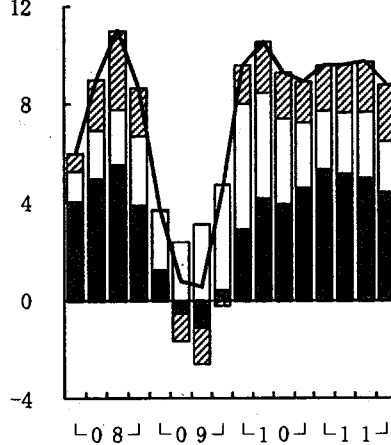
(1) 新興国の物価動向 全体

(前年比、寄与度、%)



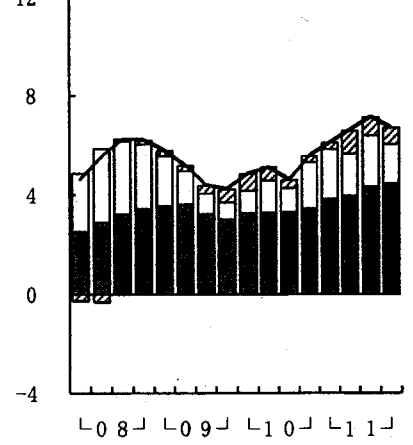
インド (WPI)

(前年比、寄与度、%)



ブラジル

(前年比、寄与度、%)



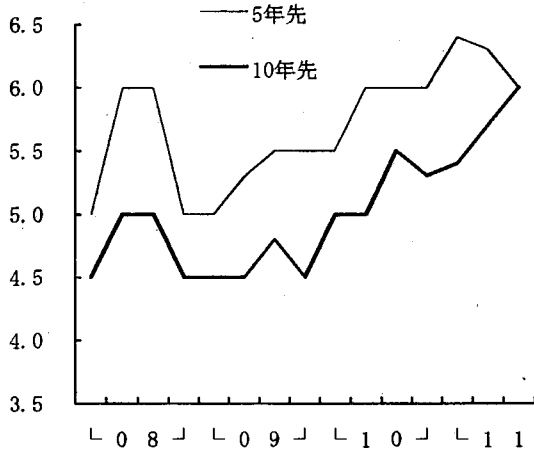
(注1) 直近は、全体は10-11月、その他は10-12月。

(注2) 新興国合成指数は、中国・韓国・台湾・香港・シンガポール・タイ・インドネシア・マレーシア・フィリピン・ブラジル・メキシコ・アルゼンチン・ロシア・トルコの14か国から算出。

(出所) CEIC、HAVER、IMF

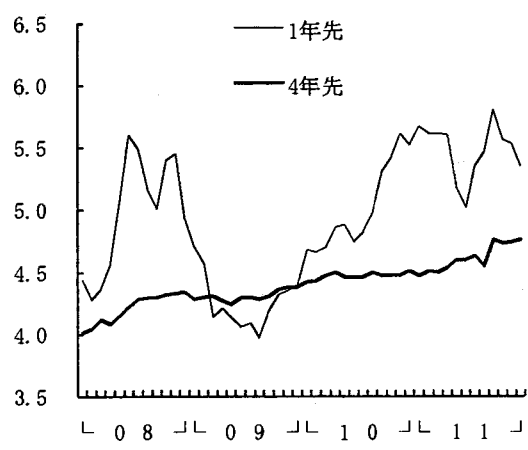
(2) アナリストのインフレ期待 インド

(前年比、%)



ブラジル

(前年比、%)

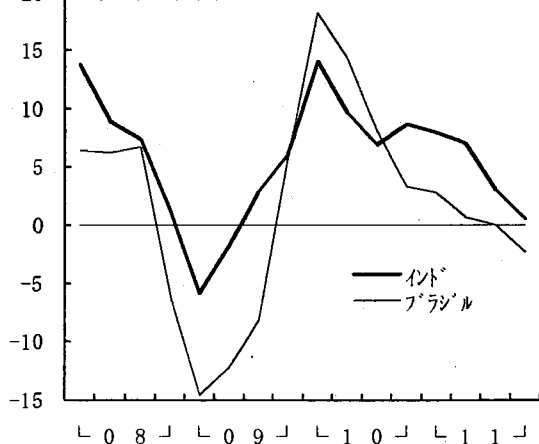


(注) 直近は、インドが3Q、ブラジルが12月。インドは予測の中央値、ブラジルは予測の平均値。

(出所) インド準備銀行、CEIC

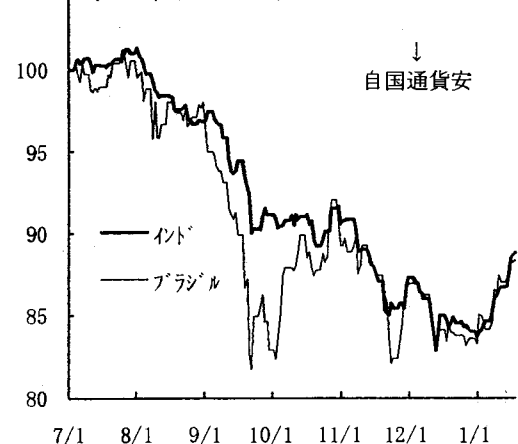
(3) インド・ブラジルの鉱工業生産

(前年比、%)



(4) インド・ブラジルの為替レート

(2011年7月1日=100)



(注) 直近4Qは10-11月。

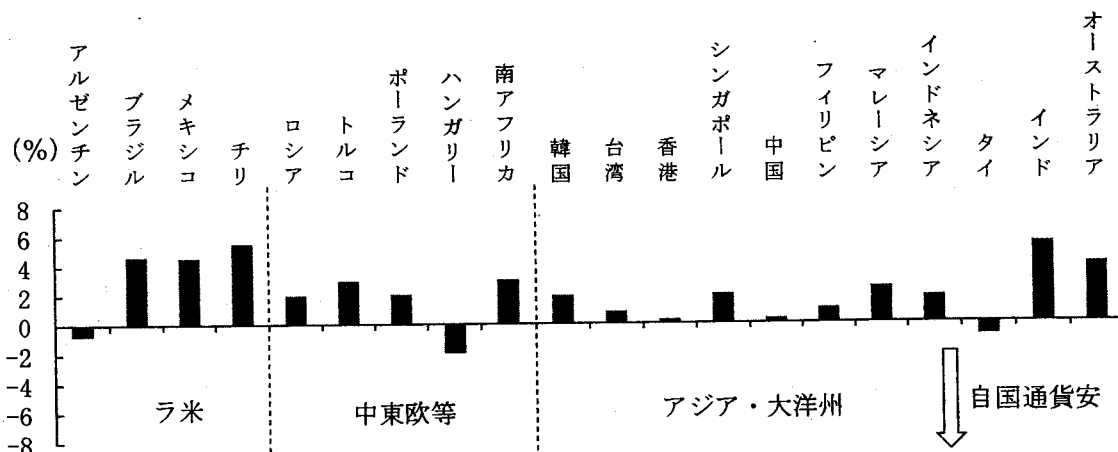
(出所) CEIC

(注) 対ドルレート。直近は1/20日。

(出所) Bloomberg

新興国の金融市場

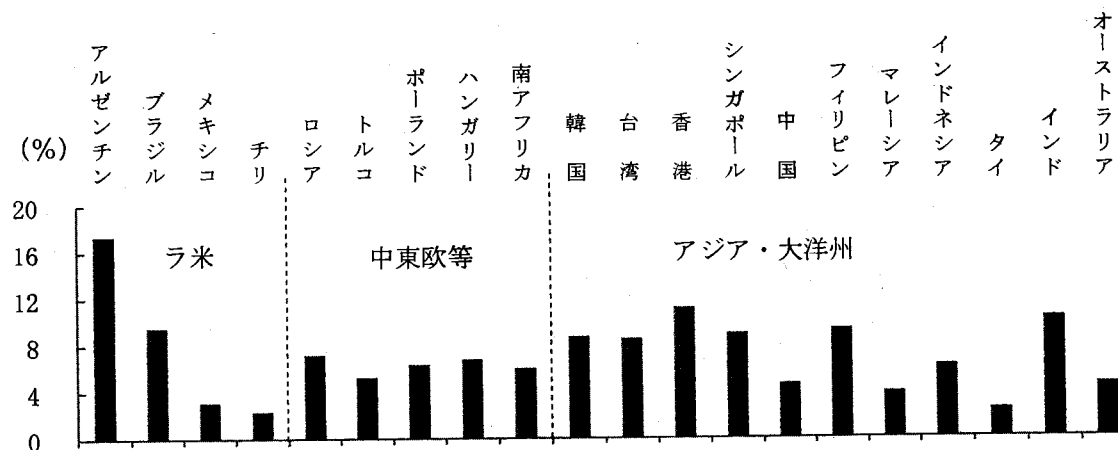
(1) 新興国通貨(前回会合からの騰落率、対米ドル)



(注) 1月20日時点。

(出所) Bloomberg

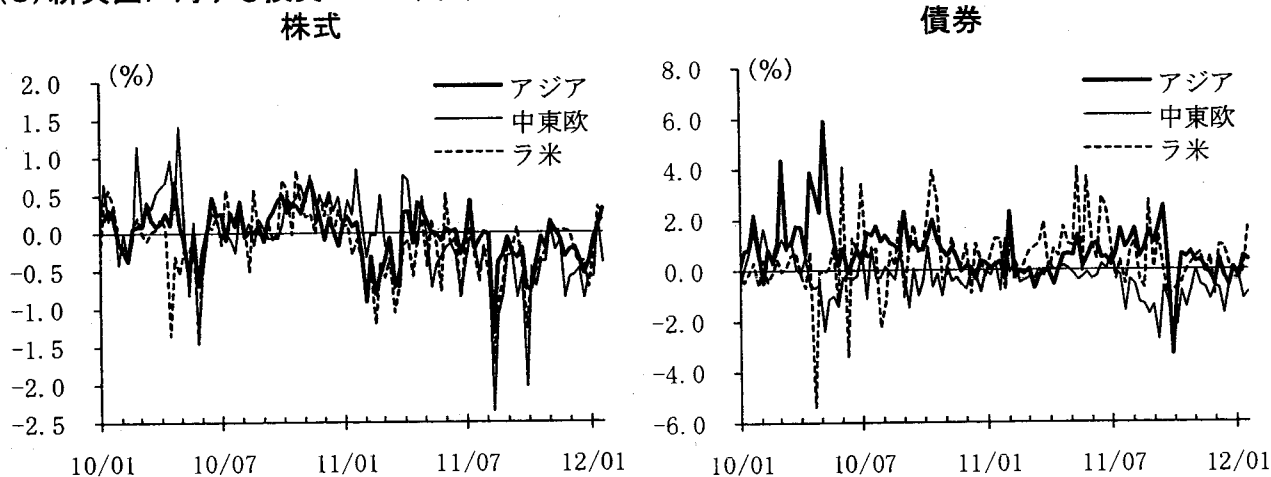
(2) 新興国株価(前回会合からの騰落率)



(注) 1月20日時点。

(出所) Bloomberg

(3) 新興国に対する投資フロー(地域別)



(注) 各ファンドのネットフローを当該ファンドの総資産で除した値を使用。直近は1月18日までの週次データ。

(出所) EPFR Global

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（12月20日）以降に判明したもの。

	2010年	2011年	2011/2Q	3Q	4Q	2011/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.0		1.3	<12/22改訂> 1.8					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.8		▲ 0.1	▲ 0.5	0.1	▲ 0.1	0.3	<12/23公表> ▲ 0.0	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.0		0.2	0.4	0.6	0.5	0.2	<12/23公表> 0.2	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	5.3		4.8	3.9	3.5	3.5	3.6	<12/23公表> 3.5	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	4.2	5.8	1.3	1.2	1.3	0.7	0.6	0.3	<1/12公表> ▲ 0.1
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,177	1,304	1,240	1,278	1,377	1,340	1,356	1,392	<1/5公表> 1,383 ▲ 0.7
7. 消費者コンフィデンス指数	54.5	58.1	61.8	50.3	53.5	46.4	40.9	55.2	<12/27公表> 64.5
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	587	607	572	615	657	646	628	685	<1/19公表> 657 ▲ 4.1
9. ケース・ワiser住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.1		▲ 0.1 ▲ 3.7	▲ 0.6 ▲ 3.4	▲ 1.0 ▲ 3.0	▲ 0.5 ▲ 3.2	<12/27公表> ▲ 0.5 ▲ 3.0		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	17.1		4.7 10.7	2.0 9.6	▲ 0.3 8.3	1.4 7.6	▲ 0.9 11.8	<1/4改訂> ▲ 1.2 4.8	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 416.7		▲ 487.4	▲ 451.9	▲ 455.1	▲ 441.7	▲ 432.7	<1/13公表> ▲ 477.5	
12. ISM 製造業指数	57.3	55.3	56.4	51.0	52.5	51.6	50.8	52.7	<1/3公表> 53.9
非製造業指数	54.0	54.5	53.6	53.0	52.5	53.0	52.9	52.0	<1/5公表> 52.6
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.3	4.1	0.2 3.8	1.5 3.8	0.8 3.7	0.2 3.8	0.6 4.4	▲ 0.3 4.0	<1/18公表> 0.4 2.7
14. 失業率 (除く軍人、％)	9.6	8.9	9.1	9.1	8.7	9.0	8.9	8.7	<1/6公表> 8.5
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	78	137	97	147	137	210	112	100	<1/6公表> 200
	98	160	138	155	155	220	134	120	212
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.6	3.2	1.0 3.4	0.8 3.8	0.2 3.3	0.3 3.9	▲ 0.1 3.5	▲ 0.0 3.4	<1/19公表> 0.0 3.0
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.0	1.7	0.6 1.5	0.7 1.9	0.4 2.2	0.1 2.0	0.1 2.1	0.2 2.2	<1/19公表> 0.1 2.2
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.1		▲ 0.1 0.9	2.3 0.9					
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	▲ 2.0		▲ 0.1 1.0	▲ 2.5 0.4					

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる(以下同様)。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月20日)以降に判明したもの。

	2010年	2011年	2011/2Q	3Q	4Q	2011/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.9		0.6	0.5					
独 実質GDP <前期比年率、%>	3.7	3.0	1.1	2.0					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.4		▲0.2	1.2					
2. 輸出 <前期比、%>			0.5	1.7	0.6	▲1.2	▲2.0	3.9	
(前年比、%)	20.1		13.0	9.4	8.0	9.8	5.8	10.2	
3. 製造業PMI輸出受注指数	55.9	51.1	54.3	47.7	44.4	46.4	44.2	43.5	45.4
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			6.0	▲5.0	▲1.7	▲2.9	1.3	0.6	
(前年比、%)	13.0		15.0	8.3	1.0	4.5	1.8	0.2	
5. 輸入 <前期比、%>			0.1	0.6	▲2.2	▲3.7	▲0.6	▲0.0	
(前年比、%)	22.5		12.7	9.1	5.5	8.2	7.5	3.6	
6. 小売売上数量 <前期比、%>			▲0.4	▲0.1	▲0.7	▲0.6	0.1	▲0.8	
(前年比、%)	0.8		▲0.5	▲0.5	▲1.5	▲1.2	▲0.7	▲2.5	
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,011	1,006	990	989	1,002	999	986	993	1,028
<前期比、%>	▲8.5	▲1.1	▲4.8	▲0.1	1.3	1.2	▲1.3	0.6	3.6
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲14	▲10	▲16	▲20	▲19	▲20	▲20	▲21
9. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.2	0.5	▲1.3	▲2.1	▲0.3	▲0.1	
(前年比、%)	7.4		4.2	4.0	0.4	2.2	1.0	▲0.3	
10. 製造業PMI	55.4	52.2	54.9	49.3	46.8	48.5	47.1	46.4	46.9
サービス業PMI事業活動指数	54.5	52.6	55.5	50.6	47.6	48.8	46.4	47.5	48.8
11. 失業率 (%)	10.1		10.0	10.1	10.3	10.2	10.3	10.3	
12. 消費者物価 (前年比、%)	1.6	2.7	2.8	2.7	2.9	3.0	3.0	3.0	2.7
コア (前年比、%)	1.0	1.7	1.8	1.7	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0

(注1) ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 前期(月)比は季調済みベース。

(注3) 消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) ドイツの2011年の実質GDPは通年のみが公表されており、4Qは未公表。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月20日)以降に判明したもの。

	2010年	2011年	2011/2Q	3Q	4Q	2011/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.1		▲0.0	2.3					
2. 輸出 <前期比、%>			▲3.1	▲0.2	5.2	▲1.8	8.1	▲1.6	
(前年比、%)	10.7		3.4	2.0	3.8	0.2	5.2	2.3	
3. 製造業PMI輸出受注指数	55.3	52.3	52.5	48.8	49.9	45.9	47.1	49.0	53.5
4. 小売売上数量 <前期比、%>			0.1	▲0.1	1.1	0.7	0.9	▲0.5	0.6
(前年比、%)	▲0.3	0.7	0.3	▲0.3	1.4	0.5	1.0	0.4	2.6
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲18	▲30	▲27	▲31	▲33	▲31	▲33	▲32	▲34
6. 鉱工業生産 <前期比、%>			▲1.4	0.2	▲1.2	0.0	▲1.0	▲0.6	
(前年比、%)	1.9		▲1.3	▲1.3	▲2.6	▲1.5	▲2.1	▲3.1	
7. 製造業PMI	56.5	52.4	52.6	49.6	48.3	50.1	47.7	47.7	49.6
サービス業PMI事業活動指数	54.0	53.6	54.0	53.1	52.5	52.9	51.3	52.1	54.0
8. 失業率(失業保険ベース) (%)	4.7	4.8	4.7	4.9	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
9. CPI (前年比、%)	3.3	4.5	4.4	4.7	4.7	5.2	5.0	4.8	4.2
10. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	5.8	▲0.2	▲1.2	▲0.3	1.1	▲0.3	0.8	1.6	1.0

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(出所) ONS, Thomson Reuters Datastream, Bloomberg, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回合会(12月20日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2010年	2011年	2011/2Q	3Q	4Q	2011/10月	11月	12月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	10.4	9.2	9.5 < 9.5 >	9.1 < 9.5 >	8.9 < 8.2 >			
2. 工業生産 <>内は前期比	15.7	13.9	13.9 < 3.1 >	13.8 < 3.1 >	12.8 < 3.0 >	13.2 < 0.9 >	12.4 < 0.9 >	12.8 < 1.1 >
3. 製造業PMI*	53.8	51.4	51.9	50.9	49.9	50.4	49.0	50.3
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	18.3	17.1	17.2 < 4.1 >	17.3 < 4.0 >	17.5 < 4.0 >	17.2 < 1.3 >	17.3 < 1.3 >	18.1 < 1.4 >
5. 固定資産投資 <>内は前期比	23.8	23.8	26.0 < 4.0 >	23.9 < 2.1 >	21.4 < 1.3 >	24.9 < 1.1 >	21.2 ▲ 0.4 >	18.3 ▲ 0.1 >
6. 輸出 <>内は前期比	31.3	20.3	22.0 < 8.2 >	20.6 < 2.8 >	14.3 ▲ 3.5 >	15.8 ▲ 0.6 >	13.8 < 1.7 >	13.4 ▲ 1.5 >
7. 輸入 <>内は前期比	38.8	24.9	23.1 ▲ 3.8 >	24.9 < 6.7 >	20.2 < 4.2 >	28.7 < 6.6 >	22.1 ▲ 0.4 >	11.8 ▲ 6.4 >
8. CPI	3.3	5.4	5.7	6.3	4.6	5.5	4.2	4.1
9. M2	19.7	13.6	15.9	13.0	13.6	12.9	12.7	13.6
10. 人民元貸出	19.9	15.8	16.9	15.9	15.8	15.8	15.6	15.8

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) 集計方法変更の影響により、工業生産の2010年2月以降及び固定資産投資の2011年1Q以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注4) 中国国家统计局は、実質GDPの前期比を2011年1Qから、工業生産、消費財小売売上総額、固定資産投資の前月比を2011年2月から公表。

2. インド

(前年比、%)

	2010年	2011年	2011/2Q	3Q	4Q	2011/10月	11月	12月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	8.7		7.7 < 7.3 >	6.9 < 5.9 >				
個人消費	8.4		6.3 < 8.9 >	5.9 < 4.5 >				
総固定資本形成	12.2		7.9 < 6.9 >	▲ 0.6 ▲ 19.5 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	9.7		7.0 < 0.1 >	3.0 ▲ 1.9 >	0.5 < 0.3 >	▲ 4.7 ▲ 3.4 >	5.9 < 9.5 >	
3. 製造業PMI*	57.5	54.8	56.9	52.2	52.4	52.0	51.0	54.2
雇用*	50.5	49.3	49.2	49.8	49.0	48.2	48.6	50.4
4. 卸売物価	9.6	9.4	9.6	9.7	8.8	9.9	9.1	7.5
5. M3	18.7	15.6	17.3	16.4	15.6	14.6	15.2	15.6
6. 貸出	26.7		19.7	23.3	17.6	17.9	17.6	

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2009年	2010年	2011年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	0.3	6.2		2.0 (4.7)	5.4 (4.2)	3.6 (3.4)	3.3 (3.5)	
台湾	▲ 1.8	10.7		2.3 (6.5)	9.8 (6.6)	2.4 (4.5)	▲ 0.6 (3.4)	
香港	▲ 2.7	7.0		6.3 (6.4)	12.8 (7.5)	▲ 1.4 (5.3)	0.3 (4.3)	
シンガポール	▲ 0.8	14.5	4.8	3.9 (12.0)	26.6 (9.1)	▲ 5.9 (0.9)	1.5 (5.9)	▲ 4.9 (3.6)
タイ	▲ 2.3	7.8		4.3 (3.8)	7.5 (3.2)	0.2 (2.7)	2.1 (3.5)	
インドネシア	4.6	6.1		11.3 (6.9)	4.0 (6.5)	6.7 (6.5)	4.2 (6.5)	
マレーシア	▲ 1.6	7.2		10.2 (4.8)	7.6 (5.2)	2.9 (4.3)	2.5 (5.8)	
フィリピン	1.1	7.6		1.8 (6.1)	8.0 (4.6)	2.0 (3.1)	1.3 (3.2)	

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2011/2Q	3Q	4Q	2011/10月	11月	12月
輸出合成指数	30.4		1.4	1.4	▲ 8.4			
うちIT関連寄与度	9.0		▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 1.9			
韓国 <30.4>	28.3	19.3	▲ 2.8 (18.7)	4.0 (21.4)	▲ 3.4 (10.0)	▲ 0.8 (7.6)	▲ 4.7 (11.6)	7.9 (10.8)
台湾 <17.9>	34.8	12.3	2.0 (14.6)	▲ 3.0 (11.6)	▲ 6.3 (4.5)	▲ 0.3 (11.7)	▲ 5.4 (1.2)	1.4 (0.6)
タイ <12.7>	28.1	17.2	0.6 (18.5)	6.2 (29.0)	▲ 21.6 (▲ 4.8)	▲ 14.3 (0.3)	▲ 11.9 (▲ 12.5)	13.4 (▲ 2.1)
インドネシア <10.3>	35.5		13.6 (43.8)	▲ 1.0 (40.3)	▲ 4.9 (12.8)	▲ 7.3 (17.8)	7.9 (8.3)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2010年	2011年	2011/2Q	3Q	4Q	2011/10月	11月	12月
韓国	53.6	50.9	51.9	49.6	47.3	48.2	47.8	46.0
台湾	55.1	48.8	54.6	41.9	40.9	39.9	40.0	42.8

(注1) 合成指数は、直近は10-11月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注2) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2010年)。

(注3) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注4) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注5) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(参考図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2011/2Q	3Q	4Q	2011/10月	11月	12月
生産合成指数	18.3		▲ 2.3	0.3	▲ 5.8			
うちIT関連寄与度	6.8		▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 2.1			
韓国 鉱工業生産指数	16.2		0.0 (7.2)	▲ 0.1 (5.1)	▲ 0.7 (6.0)	▲ 0.6 (6.3)	▲ 0.4 (5.6)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	104.9	96.1	93.5	93.6	94.8	95.3	95.4	93.8
台湾 鉱工業生産指数	26.9	4.6	▲ 5.9 (6.2)	▲ 2.1 (3.2)	▲ 0.9 (▲ 4.1)	2.2 (1.0)	▲ 1.2 (▲ 4.6)	▲ 0.2 (▲ 8.1)
タイ 製造業生産指数	14.4		▲ 1.8 (▲ 2.5)	2.4 (1.8)	▲ 39.0 (▲ 39.3)	▲ 29.5 (▲ 30.1)	▲ 25.3 (▲ 48.6)	

(注1) 合成指数は、直近は10-11月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2011/2Q	3Q	4Q	2011/10月	11月	12月
韓国 小売数量指数	6.6		0.2 (5.7)	2.3 (4.4)	▲ 2.0 (1.3)	0.6 (2.2)	▲ 0.6 (0.5)	
消費者信頼感指数 [†]	110.4	101.6	102.0	100.0	100.7	100	103	99
機械投資推計指数	25.1		3.0 (4.8)	▲ 0.8 (▲ 3.5)	▲ 9.0 (▲ 7.5)	▲ 11.7 (▲ 11.4)	7.7 (▲ 3.7)	
台湾 小売指数	5.6	4.9	(3.9)	(3.8)	(3.3)	(3.3)	(3.1)	(3.6)
消費者コンフィデンス [†]	77.5	84.5	85.5	86.4	80.5	84.0	79.9	77.6
タイ 民間消費指数(PCI)	5.9		1.1 (4.3)	▲ 0.2 (4.2)	▲ 3.7 (0.3)	▲ 3.6 (2.4)	▲ 0.5 (▲ 1.6)	
民間投資指数(PII)	18.0		2.1 (10.7)	0.0 (7.8)	▲ 6.0 (2.1)	▲ 3.2 (5.6)	▲ 6.3 (▲ 1.3)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

	2010年	2011年	2011/2Q	3Q	4Q	2011/10月	11月	12月
CPI合成指数 ()内はコア	3.2 (2.0)	3.8 (3.0)	4.0 (3.0)	3.8 (3.3)	3.5 (3.1)	3.4 (3.1)	3.5 (3.2)	3.5 (3.1)
韓国 ()内はコア	3.0 (1.8)	4.0 (3.2)	4.0 (3.2)	4.3 (3.5)	4.0 (3.4)	3.6 (3.2)	4.2 (3.5)	4.2 (3.6)
台湾 ()内はコア	1.0 (0.4)	1.4 (1.1)	1.6 (1.1)	1.3 (1.2)	1.4 (1.3)	1.2 (1.5)	1.0 (1.2)	2.0 (1.2)
タイ ()内はコア	3.3 (1.0)	3.8 (2.4)	4.1 (2.4)	4.1 (2.8)	4.0 (2.8)	4.2 (2.9)	4.2 (2.9)	3.5 (2.7)
インドネシア ()内はコア	5.1 (4.0)	5.4 (4.6)	5.9 (4.6)	4.7 (4.9)	4.1 (4.4)	4.4 (4.4)	4.2 (4.4)	3.8 (4.3)

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

(出所) CEIC